

令和4年度

鹿児島県薩摩川内市  
各会計歳入歳出決算附属書

主要施策の成果説明書

決算附属資料

各会計別歳入歳出決算資料

令和 2 年 1 0 月 1 日現在

国勢調査（確定値）

人 口 9 2 , 4 0 3 人

世帯数 4 0 , 9 9 5 世帯

面 積 6 8 2 . 9 2 k m<sup>2</sup>

令和 5 年 8 月 1 日現在

住民基本台帳

人 口 9 1 , 8 4 6 人

世帯数 4 6 , 5 8 9 世帯

# 目 次

■ 決算の概要	頁		
1 はじめに	7	消防総務課	148
2 予算編成の状況	8	会 計 課	149
3 予算執行の状況	9	教育総務課	150
		学校教育課	153
		社会教育課	157
		少年自然の家	161
		中央図書館	162
		選挙管理委員会事務局	164
		公平委員会事務局	165
		監査事務局	166
		農業委員会事務局	167
		経営管理課	169
		上水道課	170
		下水道室	172
		議事調査課	177
■ 主要施策の成果		■ 決算附属資料	
秘書広報課	13	1 薩摩川内市の組織図	181
企画政策課	18	2 職員の配置状況	183
コミュニティ課	24	3 会計年度任用職員（月額・年額）の任用状況	186
総 務 課	27	4 会計年度任用職員（日額・時間額）の任用状況	189
財 政 課	33	5 執行機関の状況	191
契約検査室	36	6 附属機関の状況	193
財産マネジメント課	38	7 債務負担行為実績調書	196
行政経営課	39	8 給与費明細書	203
スマートデジタル戦略室	43	9 地方債現在高調書	204
市 民 課	44	■ 各会計別歳入歳出決算資料	
防災安全課	47	1 各会計別決算額調	209
原子力安全室	49	2 普通会計決算状況調	216
環 境 課	50	3 地方財政状況調査概要	221
税 務 課	58	4 県下各市財政状況調	224
収 納 課	63		
社会福祉課	64		
障害福祉課	68		
高齢・介護福祉課	73		
保 護 課	82		
子育て支援課	83		
市民健康課	89		
保険年金課	96		
農業政策課	101		
畜産営農課	104		
耕地林務水産課	107		
経済政策課	113		
産業戦略課	120		
観光物産課	125		
文化スポーツ課	131		
国体推進課	133		
建設政策課	135		
道路河川課	139		
都市整備課	142		
建築住宅課	145		



# 決 算 の 概 要



## ■ 決算の概要

### 1 はじめに

国は、「令和4年度予算編成の基本方針」において、骨太方針2021における令和4年度予算編成に向けた考え方にに基づき、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、メリハリの効いた予算とするとした。

このような方針に基づき編成された結果、国の一般会計当初予算総額は、前年度比0.9%の増となった。

一方、新型コロナウイルス感染症に係る予算の補正はあったものの、最終予算現額は、前年度比2.4%の減となった。

地方財政対策としては、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方が地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化等に取り組みつつ、地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、前年度の水準を下回らないようにすることとしたことから、地方財政計画は前年度比203億円の増となった。なお、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の増加が見込まれるとともに、国の取組と基調を合わせた歳出改革に努めたが、社会保障関係費の増加が見込まれることなどにより財源不足額が生じることから、補填措置が講じられた。

このような状況下において、本市の令和4年度一般会計の最終予算額は、前年度比7.3%減の623億5,522万9千円となり、歳出決算額は、569億9,552万1千円であった。

令和4年度決算は、財政見通しに沿った目標財政規模の設定を行うとともに、「第2次薩摩川内市総合計画」、「未来創生10ビジョン」及び「アフターコロナを見据えた薩摩川内市の中期的展望」の着実な展開を図りながら、社会の動向や行政ニーズを的確に捉え、新たな行政課題に積極的に対応したものである。

また、新型コロナウイルス感染症に関連した感染対策や同感染症の影響により落ち込んだ地域経済回復等のための予算執行に努めたものである。

今後も社会保障関係経費の増加や公共施設の維持管理経費の増加など、財政を取り巻く環境は一層厳しいことが予想される。

そのような中、人口減少、少子・高齢化など直面する課題や長引く物価高騰等への対策など、新たな行政課題に的確に対応していく必要があることから、引き続き、事業見直しや施設の統廃合などの経費削減に取り組むとともに、施策展開の方向性、歳出削減策及び財源充当の重点化を一体的に展開する必要がある。

## 2 予算編成の状況

令和4年度当初予算は、一般会計で534億7千万円、温泉給湯事業等の9特別会計で263億7,150万円、合計では798億4,150万円の予算規模であった。

その後、新型コロナウイルス感染症に伴う国の補正予算や国県補助事業費の確定等の諸般の事情により、一般会計においては14回の補正を行い、また、特別会計においても5回の補正を行った。

最終予算額は、前年度からの繰越事業予算額を含め、一般会計で623億5,522万9千円、9特別会計で269億344万5千円、合計では892億5,867万4千円となった。

### 令和4年度各会計予算額調

(単位：千円)

区 分		当初予算額 A	補 正 額 B	繰越事業費 繰 越 額 C	令和4年度 最終予算額 D=(A+B+C)
一 般 会 計		53,470,000	5,810,498	3,074,731	62,355,229
特 別 会 計	温 泉 給 湯 事 業	47,038	50		47,088
	浄 化 槽 事 業	11,527			11,527
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	334,726	△61,259	28,695	302,162
	天 辰 第 二 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	1,005,301	△134,901	202,389	1,072,789
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	182,641	△33,706	50,020	198,955
	国 民 健 康 保 険 事 業	10,781,209	249,405		11,030,614
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定	979,284	65,772	7,512	1,052,568
	介 護 保 険 事 業	11,548,505	214,077		11,762,582
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,481,269	△56,109		1,425,160
	計	26,371,500	243,329	288,616	26,903,445
合 計		79,841,500	6,053,827	3,363,347	89,258,674



### 3 予算執行の状況

歳入の収入済額は、一般会計で606億7,053万6千円、温泉給湯事業等の9特別会計で259億6,242万1千円、合計では866億3,295万7千円となった。予算に対する執行率は、一般会計で97.3%、9特別会計で96.5%、合計では97.1%となった。

歳出の支出済額は、一般会計で569億9,552万1千円、9特別会計で252億6,586万3千円、合計では822億6,138万4千円となった。予算に対する執行率は、一般会計で91.4%、9特別会計で93.9%、合計では92.2%となった。

歳出決算のうち投資的経費の主なものは、橋梁維持補修事業、天辰第二地区土地区画整理事業、道路長寿命化事業、横馬場田崎線整備事業、総合運動公園施設改修事業等である。

以上、一般会計及び9特別会計の歳入歳出差引残額43億7,157万4千円から、翌年度へ繰り越すべき財源4億4,650万1千円を控除した実質収支は、39億2,507万2千円の黒字決算であった。

#### 令和4年度決算収支状況調

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	60,670,536	56,995,521	3,675,015	370,017	3,304,997
特別会計	25,962,421	25,265,863	696,559	76,484	620,074
総 計	86,632,957	82,261,384	4,371,574	446,501	3,925,072

注) 総計等については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。

## 令和4年度各会計予算執行額調

(単位:千円、%)

区 分	歳 入				歳 出				歳入歳出 差 引 (B - D)	
	予算額 A	収入済額 B	差引額 B-A	$\frac{B}{A} \times 100$	予算額 C	支出済額 D	差引額 C-D	$\frac{D}{C} \times 100$		
一 般 会 計	62,355,229	60,670,536	△ 1,684,693	97.3	62,355,229	56,995,521	5,359,708	91.4	3,675,015	
特 別 会 計	温泉給湯事業	47,088	46,779	△ 309	99.3	47,088	43,832	3,256	93.1	2,947
	浄化槽事業	11,527	11,134	△ 393	96.6	11,527	11,134	393	96.6	0
	天辰第一地区 土地区画整理事業	302,162	274,123	△ 28,039	90.7	302,162	262,753	39,409	87.0	11,370
	天辰第二地区 土地区画整理事業	1,072,789	773,116	△ 299,673	72.1	1,072,789	726,394	346,395	67.7	46,722
	入来温泉場地区 土地区画整理事業	198,955	154,165	△ 44,790	77.5	198,955	133,767	65,188	67.2	20,398
	国民健康保険事業	11,030,614	11,012,421	△ 18,193	99.8	11,030,614	10,939,853	90,761	99.2	72,568
	国民健康保険 直営診療施設勘定	1,052,568	897,442	△ 155,126	85.3	1,052,568	895,822	156,746	85.1	1,620
	介護保険事業	11,762,582	11,370,658	△ 391,924	96.7	11,762,582	10,831,673	930,909	92.1	538,986
	後期高齢者医療事業	1,425,160	1,422,584	△ 2,576	99.8	1,425,160	1,420,636	4,524	99.7	1,948
	小 計	26,903,445	25,962,421	△ 941,024	96.5	26,903,445	25,265,863	1,637,582	93.9	696,559
合 計	89,258,674	86,632,957	△ 2,625,717	97.1	89,258,674	82,261,384	6,997,290	92.2	4,371,574	

注) 歳入歳出差引額については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。  
また、小計の値と内訳の和についても、端数処理の関係で一致しない場合がある。

## 主 要 施 策 の 成 果



(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	65,893,000	17,720,000			1,293,000	46,880,000
決 算 額	61,928,315	17,731,000			1,376,664	42,820,651

### 1 広聴業務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
広聴活動費	100,589					100,589

#### (1) 陳情・要望等に関すること

ア 市ホームページからの御意見や電子メール等の手段を活用し、市に寄せられる「市民の声」について、受付及び処理を行った。

・受付件数 633件（うち市長への手紙（ご意見箱）32件）

イ インターネットを利用したアンケート調査（eまちアンケート）を年4回実施した。

ウ パブリックコメントを5件実施した。

#### (2) 令和コミュニティトークに関すること

地域の実情や考え方を聴き、意見を市政へ反映するため、地区コミュニティ協議会との共催で次のとおり開催した。

- ・ 入来地域 : 令和4年 4月26日、入来文化ホール 、参加者62名
- ・ 樋脇地域 : 令和4年 6月 9日、樋脇保健センター 、参加者46名
- ・ 東郷地域 : 令和4年 6月28日、東郷公民館 、参加者47名
- ・ 祁答院地域 : 令和4年 7月 1日、祁答院公民館 、参加者65名
- ・ 水引中校区 : 令和4年 7月27日、水引地区コミュニティセンター、参加者42名
- ・ 川内南中校区 : 令和4年 8月 4日、セントピア 、参加者56名
- ・ 川内中央中校区 : 令和4年 8月17日、国際交流センター 、参加者61名
- ・ 川内北中校区 : 令和4年10月 4日、中央公民館 、参加者49名
- ・ 平成中校区 : 令和4年11月 2日、サンアリーナせんだい 、参加者63名

### 2 広報業務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
広報管理費	48,084,934	17,731,000			1,376,664	28,977,270

#### (1) 広報薩摩川内に関すること

ア 広報薩摩川内を月2回発行した。

イ 視覚障害者を対象に、点訳広報及び音訳広報を発行した。

ウ 無料配信アプリ「マチイロ」を活用し、広報薩摩川内を配信した。

エ 広報電話（0120-894-256）で、救急当番医等を広報した。

オ 広報紙に関する意見聴取のため、広報委員会を3回開催した。

#### (2) 公式LINEに関すること

公式アカウントを設けて、新型コロナウイルス感染症や防災など緊急度の高い情報を発信したほか、LINEのメニュー画面から既存のWebページへ誘導を行った。

#### (3) ホームページ等に関すること

誰もが使いやすく、見やすいホームページを目指し、市ホームページのリニューアルを行った。ルビふり、音声読み上げや多言語対応機能が充実したほか、パソコンだけでなく、スマートフォンからも見やすく検索機能を使用できるようにした。

報道機関への情報提供、防災行政無線、河川情報表示板、FMさつませんだい、MBCデータ放送等を活用して広く情報発信を行った。

### 3 秘書業務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
秘書管理費	13,478,837					13,478,837
市民表彰費	238,112					238,112

(1) 秘書及び渉外に関すること

市長及び副市長に関する秘書業務を行うとともに、県市長会、九州市長会、全国市長会を通じての活動をはじめ、市単独及び広域協議会等による国、国会議員、県及び関係団体への要望を行った。

主な対外陳情、要望等一覧表

提出月日	件名	提出先	提出者	主管課
5.26	高速道路網の早期整備等に関する要望	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書広報課
6.1	高速道路網の早期整備等に関する要望	県関係国会議員	鹿児島県市長会	秘書広報課
6.6	高速道路網の早期整備等に関する要望	国土交通省	鹿児島県市長会	秘書広報課
7.6	離島振興の推進に関する要望	国会議員 国土交通省 総務省 農林水産省 文部科学省 厚生労働省 等関係省庁	全国離島振興協議会	企画政策課
7.11	川内川改修促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所	川内川改修促進期成会 川内川下流改修促進期成会	建設政策課
7.13	川内川改修促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局	川内川改修促進期成会 川内川下流改修促進期成会	建設政策課
7.20	九州の治水事業の促進に関する要望	国土交通省	九州治水期成同盟連合会	建設政策課
	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	財務省 国土交通省	南九州西回り自動車道建設促進協議会 南九州西回り自動車道建設促進期成会	建設政策課
7.26	原子力発電等に関する要請	内閣官房 経済産業省 文部科学省 内閣府 環境省 復興庁 原子力委員会 原子力規制委員会 自由民主党	全国原子力発電所所在市町村協議会	原子力安全室
7.29	川内港の整備促進に関する要望	国土交通省	川内港整備促進期成会	建設政策課
8.1	川内市街部改修事業の促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所	川内市街部改修促進期成会	建設政策課
	電源地域の振興に関する要望	九州経済産業局	九州地方電源地域連絡協議会	企画政策課
8.2	川内市街部改修事業の促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局	川内市街部改修促進期成会	建設政策課
	川内港の整備に関する要望		川内港整備促進期成会	
	電源地域の振興に関する要望	経済産業省資源エネルギー庁 内閣府	九州地方電源地域連絡協議会	企画政策課
8.5	基地交付金等に関する要望	総務省自治税務局	全国基地協議会	企画政策課
	防衛施設周辺整備対策に関する要望	防衛省地方協力局	防衛施設周辺整備全国協議会	

提出月日	件名	提出先	提出者	主管課
8.8	国・県事業の実施に係る要望	鹿児島県北薩地域振興局	薩摩川内市	企画政策課
8.9	川内川改修促進に関する要望	国土交通省	川内川改修促進期成会 川内川下流改修促進期成会	建設政策課
8.10	縦貫道の整備に関する要望	鹿児島県	縦貫道整備促進期成会	建設政策課
	国・県事業の実施に係る要望	鹿児島県	薩摩川内市	企画政策課
9.22	南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局鹿児島国道事務所	南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進協力会	建設政策課
	サンセット牛之浜景勝地の道の駅整備促進に関する要望		サンセット牛之浜景勝地の道の駅整備促進協議会	
10.4	エネルギー政策に関する要請	経済産業省	全国原子力発電所所在市町村協議会	原子力安全室
10.5	高速道路網の早期整備等に関する要望	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書広報課
	国民健康保険制度に関する国の財政支援の充実に関する要望			
10.13	南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局	南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進協力会	建設政策課
	サンセット牛之浜景勝地の道の駅整備促進に関する要望		サンセット牛之浜景勝地の道の駅整備促進協議会	
10.17	九州の治水事業の促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局	九州治水期成同盟連合会	建設政策課
10.20	川内港の整備に関する要望	鹿児島県	川内港整備促進期成会	建設政策課
10.26	離島振興法改正・延長実現に関する要望	国会議員 国土交通省 総務省 農林水産省 文部科学省 厚生労働省 等関係省庁	全国離島振興協議会	企画政策課
	九州の治水事業の促進に関する要望	国土交通省	九州治水期成同盟連合会	建設政策課
	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	九州地方整備局	南九州西回り自動車道建設促進協議会 南九州西回り自動車道建設促進期成会	建設政策課
10.28	川内港の整備に関する要望	国土交通省	川内港整備促進期成会	建設政策課
	南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進に関する要望	国土交通省	南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進協力会	建設政策課
	サンセット牛之浜景勝地の道の駅整備促進に関する要望		サンセット牛之浜景勝地の道の駅整備促進協議会	
11.7	国道267号整備促進に関する要望	鹿児島県	国道267号改良促進期成会	建設政策課
	国道328号整備促進に関する要望	鹿児島県	国道328号整備促進期成会	建設政策課
	北薩空港幹線道路整備促進に関する要望	鹿児島県	北薩空港幹線道路整備促進期成会	建設政策課
	鹿児島・大口幹線道路整備促進に関する要望	鹿児島県	鹿児島・大口幹線道路整備促進期成会	建設政策課

提出月日	件名	提出先	提出者	主管課
11.8	高速道路網の早期整備等に関する要望	県関係国会議員 国土交通省 厚生労働省	鹿児島県市長会	秘書広報課
	国民健康保険制度に関する国の財政支援の充実に 関する要望			
11.9	長期安定的な道路整備促進に関する要望	財務省 国土交通省 県関係選出国會議員	鹿児島県道路整備促 進期成同盟会	建設政策課
11.11	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	国土交通省 県関係選出国會議員	南九州西回り自動車 道建設促進協議会	建設政策課
	川内川改修促進に関する要望			
11.15	土砂災害防止に関する要望	国土交通省 県関係選出国會議員	全国治水砂防協会	建設政策課 道路河川課
1.20	特別交付税に関する要望	総務省	薩摩川内市	財政課

## (2) 儀式・ほう賞に関すること

### ア 市民表彰

令和3年度（第6回）の市民表彰者について、延期していた市民表彰式を6月30日に実施した。

地方自治部門	岩切 秀雄
教育文化部門	赤崎 ツギ子
社会福祉部門	川原 裕一
産業経済部門	向井 佑次郎
産業経済部門	吉川 毬子

### イ 叙勲・褒章等に関すること

令和4年における市内居住者等の叙勲・褒章受章者は17名であり、県知事より伝達された。

また、例年であれば、市、市議会、川内商工会議所、薩摩川内市商工会及び北さつま農業協同組合川内総合支所の共催により叙勲・褒章受章記念祝賀会を開催し、祝意を表していたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮し、開催を中止した。なお、叙勲・褒章祝賀会の記念品については、個別訪問等により贈呈した。

#### 叙勲褒章受章者名簿

種類（賞賜）	受章者氏名	功労概要	主要経歴	備考
旭日小綬章	上野 一誠	地方自治	元薩摩川内市議会議長	春秋（春）
旭日小綬章	外菌 輝藏	自動車運送 事業振興	元（公社）鹿児島県 トラック協会会長	春秋（春）
瑞宝双光章	久木 野勲	更生保護	現保護司	春秋（春）
瑞宝双光章	田中 秀弘	郵政事業	元鹿児島東郵便局長	春秋（春）
瑞宝単光章	富永 建次	専門工事業務	（株）斉藤工務店 型枠大工職長	春秋（春）
瑞宝双光章	阿南 哲也	防衛	元2等陸佐	危険業務従事者（春）
瑞宝双光章	末永 力	防衛	元1等陸尉	危険業務従事者（春）
瑞宝双光章	谷口 則一	消防	元薩摩川内市消防司令長	危険業務従事者（春）
旭日小綬章	川畑 善照	地方自治	元薩摩川内市議会議長	春秋（秋）
瑞宝単光章	杉山 栄樹	消防	元薩摩川内市消防団副団長	春秋（秋）
瑞宝双光章	重吉 一彦	防衛	元1等陸尉	危険業務従事者（秋）
瑞宝双光章	徳永 誠	防衛	元2等陸佐	危険業務従事者（秋）
瑞宝双光章	内田 昭一	消防	元薩摩川内市消防司令長	危険業務従事者（秋）



種 類 (賞賜)	受 章 者 氏 名	功 勞 概 要	主 要 経 歴	備 考
瑞宝単光章	小 園 和 博	防 衛	元3等陸尉	危険業務従事者(秋)
瑞宝単光章	宮 脇 浩 美	防 衛	元3等陸尉	危険業務従事者(秋)
瑞宝単光章	大 藪 喜 一 郎	警 察	元鹿児島県警部	危険業務従事者(秋)
瑞宝双光章	中 島 満 哉	教 育	元天城町立 西阿木名小校長	高齢者

※主要経歴は受章時点による

- (3) 共催・後援等に関すること  
市内で実施される行事やイベント等に対し、共催・後援を行った。

区分	共催	後援	市長賞	計
件数	26	91	12	129

#### 4 その他

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
総務一般管理費	25,843					25,843

- ・支所、甕島振興局の消耗品について支出した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	807,126,000	95,635,000	147,438,000	34,800,000	76,478,000	452,775,000
決 算 額	758,581,624	94,857,618	137,475,075	34,800,000	69,779,710	421,669,221

## 1 市政の総合的な企画・立案等に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
企画開発費	238,941,658		20,000		14,504,695	224,416,963
土地対策費	317,615		313,000			4,615

### (1) 総合計画

令和元年度に策定した第2次総合計画後期基本計画（令和2年3月策定。目標年次：令和6年度）は、SDGsとの関連付けを行った上で、6政策に基づく27施策を展開している。

#### ア 進行管理

各施策で示している成果指標に関し、現状における市民の満足度を把握するため、毎年度市民アンケート調査を実施している。

実施時期：令和4年6月

対象者：3,000人（18歳以上の市民）

有効回答数：933人（回答率31.1%）

#### イ 未来創生事業

投資効果を引き出すための実施期間の見極めなど、政策的判断を必要とする大型事業、総合戦略事業について、「未来創生事業」として位置付け、政策会議において令和5年度未来創生事業を決定した。

#### ウ 行政経営システム

「事務事業評価」、「総合戦略検証評価」など各種評価業務が存在し、それぞれの評価結果を連携・連動・管理していたが、より効果的かつ効率的な評価とするため、令和3年度から約130の基本業務を対象とした外部評価方式に見直し、評価を実施した。

#### エ 第3次薩摩川内市総合計画策定作業

令和7年度を始期とする第3次薩摩川内市総合計画の策定作業に着手した。

##### (ア) 薩摩川内市まちづくりデザイン会議・市民フォーラム

第3次総合計画策定に向け、市民自身が長期的視点に立ち、市のあるべき姿を展望しながら、まちづくりについて調査・研究を行うために設置。全6回の会議で4分科会12テーマに分かれて意見交換や検討を行い、検討内容を提言書としてまとめ、令和5年2月に開催した薩摩川内市まちづくりデザイン会議・市民フォーラムで成果報告を行った。

##### (イ) 広聴・新ビジョン調査プロジェクトチーム

第2期広聴・新ビジョン調査プロジェクトチームの活動を実施し、市民との対話の場である薩摩川内市まちづくりデザイン会議・市民フォーラムにおいて、広く市民の意見を聴くとともに、第3次総合計画の策定に向けた提言を行うことで、中堅職員を中心とした人材育成・政策形成能力の向上を図った。

##### (ウ) 薩摩川内市みらいアドバイザー

人口減少・少子高齢化が進む中、次世代を担う若者にとって、持続可能で魅力的なまちづくりを進めるため、希望があった高校生に対して市が委嘱し、市が抱える課題・問題の解決策を、高校生が探究・政策提言発表を行い、それに対する回答を行った。

### (2) 総合戦略

第2期総合戦略（令和2年3月策定。目標年次：令和6年度）は、「薩摩川内市人口ビジョン」において整理した地域課題と目指すべき将来展望を実現していくために、①雇用、②移定住、③結婚・出産・子育て及び④地域づくりの4分野の施策を集中的かつ効果的に推進・展開していくこととし、併せて第2次総合計画後期基本計画における重点プロジェクトに位置付け、本市の人口減少や地域経済縮小の克服に向けた取組を実施することとしている。

#### ア 総合戦略事業

総合戦略に基づいた事業を集中的に展開した。

令和4年度事業：45事業

- イ 地域活性化基金  
地域振興及び地域経済の活性化を図るため、総合戦略事業に活用した。  
基金充当事業：31事業 充当額：245,900千円
- ウ 地方創生推進交付金事業  
地方創生推進交付金（10,500千円）により、2事業（総事業費21,000千円）を実施した。

### (3) 個別計画

- ア 定住自立圏構想  
中心市における都市機能と、周辺市町村における農林水産業の振興や豊かな自然環境の保全等を、互いに連携・協力することにより、圏域全体の活性化や地方圏への定住人口の促進を図るもので、令和2年3月に策定した第3次定住自立圏共生ビジョン（計画期間：令和6年度まで）について、登載事業の進行管理を行った。
- イ 過疎、辺地の振興
  - (7) 過疎  
薩摩川内市過疎地域持続的発展計画（計画期間：令和3年度から令和7年度まで）の進行管理を行った。
  - (4) 辺地  
甕島辺地総合整備計画（計画期間：令和3年度から令和7年度まで）の進行管理を行った。
- ウ 国土強靱化  
令和3年度から令和7年度までを計画期間とする、国土強靱化地域計画の進行管理を行った。

### (4) SDGsの推進

- ア 国（内閣府）のSDGs未来都市選定  
令和4年5月20日に、SDGsの理念に沿った持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域として「SDGs未来都市」に選定された。
- イ SDGsチャレンジ市民勉強会  
SDGsについて、「知ろう」「考えよう」「伝えよう」をテーマとして参加者が対話しながら学ぶ市民参加型ワークショップを計3回開催した。
- ウ SDGsチャレンジ職員研修会  
グループ長を対象に、SDGsの観点から市の現状や取組を考え、職員一人ひとりがSDGsを推進するプレイヤーとなるための研修会を開催した。
- エ 身近なSDGsフードロス事業  
市内の小・中学生を対象者に、誰もが関わりのある「食」の分野から考えるSDGsについて絵画の制作を通じてより認識を深めてもらうため、SDGs絵画コンクールを実施した。
- オ SDGsチャレンジプロモーション  
「SDGsチャレンジ」を合言葉に市内でSDGsに取り組む人材・事業者を取り上げたYouTube動画、エピソードコラムの制作・公表やInstagram等による情報発信を行った。  
また、市民、事業者及び行政による各種取組を統一感を持ったプロモーションとするために、ロゴマークを新たに作成した。
- カ SDGsチャレンジシンポジウム  
令和5年3月12日に、持続可能な社会の実現を目指し、本市の未来をつくる様々な取組を市民と一緒に考えるシンポジウムを開催した。加えて、シンポジウムと同時開催で、SDGsの取組に関連する展示やワークショップも実施した。
- キ SDGsチャレンジパートナー制度  
SDGs及びカーボンニュートラル達成に向けた産学官金による連携を図り、SDGs取組の推進並びに取組の裾野の拡大を図るとともに、市内におけるSDGs及びカーボンニュートラルの取組の活性化をつなげることを目的に設立した。
- ク SDGsチャレンジ協議会  
市のSDGs政策について、産学官金の連携による関係強化を図り、多様なステークホルダーの強みを活かし相乗効果を図ることを目的として、市内の事業者や大学等から構成するSDGsチャレンジ協議会（計29団体）を発足した。
- ケ SDGs出前講座  
市民勉強会とは別に、SDGsまちづくり出前講座の一環として、年間を通じた出前講座を計15回開催した。

(5) 庁内会議

・ 政策会議・執行会議

市政経営に重要な事項や部局間の調整を要する事項等を審議・調整するため、市長主宰の政策会議を38回、副市長主宰の執行会議を12回開催した。

(6) 電源立地地域の振興

ア 電源立地地域が相互協力を行い、地域の振興と住民福祉の向上を図るための活動を実施した。

(ア) 鹿児島県電源地域連絡協議会

- ・ 運営委員会（4月） 於：オンライン開催
- ・ 九州地方電源地域連絡協議会の要望とりまとめ

(イ) 九州地方電源地域連絡協議会

- ・ 理事会・総会（7月） 於：佐賀県唐津市
- ・ 資源エネルギー庁・九州経済産業局への電源地域の振興に関する要望（8月）
- ・ 運営委員会（1月） 於：オンライン開催

イ 電源立地地域対策交付金（1,611,596千円）により、26事業（総事業費1,908,957千円）を実施した。

交付金内訳

- ・ 原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金相当部分（長発） 1,174,723千円
- ・ 電力移出県等交付金相当部分（移出県） 222,290千円
- ・ 原子力発電施設等周辺地域交付金相当部分（周辺） 214,583千円

(7) 原子力政策

原子力政策全般について、調査・研究を行うことを目的として、「原子力政策調査部会」を令和3年10月18日に設置し、令和4年度も以下のとおり部会を開催した。

- ・ 第4回 原子力政策調査部会（4月）
- ・ 第5回 原子力政策調査部会（5月）
- ・ 第6回 原子力政策調査部会（11月）

(8) 土地利用

国土利用計画法に基づく届出処理など、土地利用調査等の業務を実施した。

- ・ 国土利用計画法に基づく届出：49件
- ・ 届出違反事案の県への報告：5件

(9) その他施策

ア 鹿児島純心大学（鹿児島純心女子大学～R5.3）

平成27年8月に締結した包括的連携協定に基づき、実習への協力など連携を図った。

イ 大学連携事業

大学の持つ知見を活用した公学連携による地域課題解決を推進するため、令和元年7月に締結した包括連携協定に基づき、鹿児島大学と事業の連携・協力を行った。

ウ 地区振興事業助成金制度

公益財団法人鹿児島県市町村振興協会が実施している市町村振興助成事業を活用し、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場周辺地域の道路整備などの環境整備事業を実施した。

令和4年度事業 事業数：3事業（3件）

エ 公営競技の場外発売所に係る環境整備協力金等

- |                      |           |         |
|----------------------|-----------|---------|
| ・ ミニボートピアさつま川内（競艇）   | ： 環境整備費   | 6,157千円 |
| ・ サテライト薩摩川内（競輪）      | ： 環境整備費   | 2,735千円 |
| ・ オートレース薩摩川内（オートレース） | ： 地域振興協力金 | 223千円   |

## 2 甌島振興に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
甌島地域振興費	34,141,549	4,857,618	18,955,075		100,000	10,228,856
恐竜化石活用事業費	156,202,849		118,187,000	34,800,000	8,700	3,207,149

### (1) 要望

内容	実施日	対象	主な要望項目
甌島振興法改正・延長実現に関する特別要望	R4.7.6 R4.10.26	・関係省庁 ・関係国会議員等	・甌島振興法改正・延長実現について
甌島行政懇談会	R4.7.28	・鹿児島県 ・鹿児島県議会甌島振興議員連盟	・甌島縦貫道の整備促進について ・甌島活性化交付金制度の拡充・見直し
令和5年度甌島振興関係事業予算の確認に関する要望	R4.11.17	・関係省庁 ・関係国会議員等	・甌島振興関係公共事業費の確保について

### (2) 甌島活性化交付金事業

平成25年4月から創設されている甌島活性化交付金を活用し、次の事業を実施した。

- ・甌島輸送支援協議会補助 甌島の戦略産品及びその原材料等の本土～甌島間の海上輸送費の補助

#### 【甌島輸送支援協議会補助金】

(単位：円)

分類	飲料	水	製造食品	海上輸送費	補助金額
移出	焼酎	海洋深層水	つけ揚げ他	5,566,280	4,453,024
移入	ガラスびん	ペットボトル・ふた	—	2,529,750	2,023,800
合計				8,096,030	6,476,824

### (3) 特定有人国境甌島地域社会維持推進交付金事業

平成29年4月に創設された「特定有人国境甌島地域社会維持推進交付金」により、甌島の農水産物及びその原材料等の甌島～本土間の海上輸送費補助を行った。

#### 【甌島輸送コスト支援事業補助金】

(単位：円)

分類	主な品目	海上輸送費	補助金額
移出	魚介類(生鮮・冷凍もの)・いも類(甘藷)	16,299,755	12,439,649
移入	魚介類(餌用冷凍もの)・輸送用容器(箱)	12,603,690	9,210,595
合計		28,903,445	21,650,244

### (4) 全国甌島交流中学生野球大会

地理的環境から島外との交流機会が少ない全国の甌島中学生が一堂に会し、野球を通じて「島」と「島」の交流を図ることにより、新たな人間形成や健全な青少年の育成を推進することで、将来を通じた甌島地域の振興に寄与することを目的に平成20年から開催されており、今回3年ぶりに開催された第13回大会に「甌島選抜チーム」として参加した。

ア 開催地 新潟県佐渡市

イ 開催期間 令和4年8月22日～26日

ウ 生徒数 12名(里中10名、海星中2名)

(5) 恐竜化石活用事業

平成27年度に開催された国民文化祭に合わせて、国立科学博物館より2体の標本を借用し、鹿島市民サービスセンター内に「甕ミュージアム恐竜化石等準備室」（展示室）を開設し、平成30年度より企画展を開催するなど、甕島の地質、化石を中心に調査、研究、普及活動を行っている。

- ア (仮称) 甕ミュージアム恐竜化石博物館改修建築工事（2工区）に着手し、1階部分において建物・設備の改修工事及び化石の保管庫等の整備を実施した。
- イ 熊本大学に甕島の地質、最新の研究成果を展示に反映した化石展示業務を委託した。
- ウ 集中発掘会などの調査・研究も進め、令和7年度の甕ミュージアム開館後の施設の運営等について協議するため、甕ミュージアム運営協議会を設置し、2回開催した。
- エ 甕島の子どもたちを主体に、毎月第三土曜日に博物館活動として、体験プログラムを開催した。また、熊本大学や川内能力開発協会などとオンラインでの授業や講義にも取り組んだ。

3 移住・定住対策に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
定住促進対策事業費	59,772,593				52,866,315	6,906,278
ゴールド集落活性化事業費	350,000					350,000
地域移定住促進事業費	3,000,000					3,000,000

(1) 定住促進

- ア 薩摩川内市定住支援センター「よかまち・きやんせ倶楽部」
  - ・移住に関する相談対応
  - ・よかまち・きやんせ倶楽部ホームページでの情報発信
  - ・移住・交流セミナーやイベント等で移定住のPR（7回）
- イ 定住促進補助制度
  - (ア) 定住住宅取得補助
    - ・交付件数 : 66件（うち新規申請分15件）
    - ・交付額 : 13,130千円（うち新規申請分 8,600千円）
  - (イ) 定住住宅リフォーム補助
    - ・交付件数 : 55件（うち新規申請分8件）
    - ・交付額 : 6,311千円（うち新規申請分 2,895千円）
  - (ウ) 新幹線通勤定期購入補助
    - ・交付件数 : 63件（うち新規申請分13件）
    - ・交付額 : 2,210千円
- ウ 奨学金返還支援事業
  - ・大学卒業生の市内企業への就業を促進するため、奨学金の返済に対して補助を行った。
    - 交付件数 : 100件
    - 交付額 : 10,547千円
  - ・企業版ふるさと納税制度を活用して、次年度以降に支出する補助金の原資を基金に積み立てた。
    - 対象者 : 18人
    - 積立額 : 17,065千円（補助金原資分17,061千円・基金利子分4千円）
- エ 就学定住支援補助事業
  - ・市内の大学等への進学と卒業時の市内就職を促進するため、大学等の入学金に対して補助を行った。
    - 対象者 : 51人（うち就職時5人）
    - 交付額 : 5,149千円（うち就職時375千円）

(2) 地域雇用活性化推進事業

厚生労働省「地域雇用活性化事業」を活用した雇用・移定住対策を実施するため、阿久根市及びさつま町と薩摩国雇用創造協議会を設立し、協議会において雇用・移定住対策の委託事業を実施した。

(3) ゴールド集落の定住促進

ア ゴールド集落定住住宅取得補助

交付件数 : 1件  
交付額 : 210千円

イ ゴールド集落定住住宅リフォーム補助

交付件数 : 1件  
交付額 : 140千円

(4) 地域への移定住促進

地区コミュニティ協議会などの地域団体が、当該地域への移定住を促進するために、主体的に実施する空家等の建物整備に対して補助を行った。

交付件数 : 1件  
交付額 : 3,000千円

4 地域づくりに関すること

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
地域おこし対策事業費	32,095,168					32,095,168
小さな拠点推進費	2,863,941				2,300,000	563,941

(1) 地域おこし対策事業

ア 平成23年度から地域の魅力をブランド化して全国に売り込むプロジェクトとして「ぽっちゃんプロジェクト」を展開しており、令和4年度は10名の隊員がそれぞれの分野で活動を行った。

イ 隊員の活動地区又は配置団体

可愛地区1名、平佐西地区1名、陽成地区1名、鳥丸地区1名、子岳地区1名、西山地区1名  
企画政策課 (SDGs) 1名、(株)薩摩川内市観光物産協会1名及び下甕島支店1名、(株)遊湯館1名

(2) 小さな拠点推進費

ア 新たに取組を始める青瀬地区において地区住民によるワークショップ等の支援を開始した。

イ 令和3年度から取組を行っている峰山、西方地区において開催された地区住民によるワークショップ等の支援を行い、方向性をまとめた。

ウ モデル地区で取り組む小さな拠点づくりについて実施事業の支援を行った。

エ 小さな拠点づくり補助金 3地区3件

5 物価高騰対策支援給付金に関する事

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
物価高騰対策支援給付金給付事業費	230,896,251	90,000,000				140,896,251

電気・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、迅速かつ的確に家計への支援を行うため、物価高騰対策支援給付金事業プロジェクトチームを設置し、給付事務を実施した。

(1) 給付対象世帯

・基準日(令和4年9月30日)において、住民基本台帳に記載されている世帯

(2) 支給額 1世帯当たり5,000円

(3) 手続期限日 令和5年2月28日

(4) 対象件数 46,245世帯

(5) 支給件数 42,548世帯

(6) 支給金額 212,740,000円

(7) 支給率(支給件数/対象件数) 92.0%

課所名	コミュニティ課
-----	---------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	514,087,000	64,516,000	4,752,000	22,000,000	44,491,000	378,328,000
決 算 額	504,297,657	64,658,000	3,733,044	22,000,000	44,192,124	369,714,489

### 1 自治会活動支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
自治会育成費	101,125,751				14,010	101,111,741
自治会館施設整備補助費	28,353,000				14,100,000	14,253,000
文書発送事業費	7,598,454		863,044		227,430	6,507,980

- (1) 市内自治会に交付金を交付した。(交付金交付額：556自治会 99,070,150円)
- (2) 自治公民館新築及び増改築のための補助金を交付した。(補助金交付額：32件 28,353,000円)
- (3) 自治会への文書送達を業務委託で実施した。

### 2 市民防犯対策事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
防犯灯管理費	9,886,168					9,886,168

- (1) 自治会等が防犯灯を設置する場合や取り替える場合に補助を行った。(補助金交付額：140件 5,528,000円)
- (2) 市が管理する防犯灯の補修等を行った。(35箇所)

### 3 コミュニティ施設の維持管理事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
集会所管理費	7,287,289			1,900,000	374,400	5,012,889
コミュニティセンター管理費	96,240,572			20,100,000	3,972,325	72,168,247

- (1) 集会所施設の光熱水費等を支出した。
- (2) 集会所施設の維持補修等を行った。
- (3) 地区の話し合い活動、生涯学習活動等の場として、集会所・地区コミュニティセンターの利用を促進した。
- (4) 地区コミュニティセンターの運営管理を指定管理者により行った。
- (5) 地区コミュニティセンターの維持補修等を行った。

### 4 地区コミュニティ協議会活動支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
コミュニティ推進費	196,721,237	60,700,000			7,953,000	128,068,237

- (1) 地区コミュニティ協議会の運営を支援するため、運営交付金を交付した。(交付金交付件数 48地区 98,444,400円)
- (2) 地区コミュニティ協議会の事務事業を支援するため、コミュニティ主事を配置した。
- (3) 地区コミュニティ活性化を図るため、地区コミュニティ協議会の提案による事業に補助した。  
(地区コミュニティ活性化事業補助金 基本コース 14団体：2,453,000円 ビジネスコース：2団体 3,204,000円  
倉庫設置2団体：400,000円)

### 5 市民活動支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
コミュニティ推進費	15,090,306				7,850,904	7,239,402

- (1) 地区コミュニティ協議会や市民活動団体等の活動状況の情報発信を促進するため、市民活動情報サイトの活用を推進した。
- (2) 市民活動センターにおいて、NPO法人・市民活動団体等の活動を支援した。
- (3) 市民活動支援補助金により、市民活動団体へ支援を行った。  
(スタートアップコース：2団体 313,000円 ステップアップコース 4団体 3,456,000円)
- (4) コミュニティマイスター事業制度を16地区コミュニティ協議会と14自治会が活用した。



## 6 ゴールド集落活性化事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
ゴールド集落活性化事業費	12,612,000					12,612,000

- (1) ゴールド集落の活性化を推進するため下記の補助を行った。
- ア ゴールド集落重点支援地区補助金（補助金交付件数：29自治会 1,199,000円）
  - イ ゴールド集落自主活動支援補助金（補助金交付件数：69自治会 6,709,000円）
  - ウ ゴールド集落支援地区コミュニティ協議会活動補助金（補助金交付件数：34地区 4,200,000円）
  - エ ゴールド集落支援市民活動補助金（補助金交付件数：3団体 504,000円）
- (2) ゴールド集落支援職員を配置した。（90自治会 35地区リーダー 計125名）

## 7 生涯学習推進事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
生涯学習推進事業費	6,016,265					6,016,265

- (1) 生涯学習推進本部による事業推進  
本部会議 令和4年8月12日
- (2) 出前講座の実施 10課所で対応
- (3) 生涯学習フェスティバルの開催
- ア 薩摩川内市生涯学習フェスティバル 令和5年2月12日 来場者数 10,000人
  - イ 出展団体 舞台発表 11団体、展示セクション 49団体（18地区コミ含む。）、体験セクション 6団体、コミュニティセクション（コミュニティブランド市 22地区コミ、コミュニティ食堂 3団体）

## 8 男女共同参画に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
男女共同参画政策費	7,569,507	3,958,000			100,055	3,511,452

- (1) 男女共同参画の推進
- ア 薩摩川内市男女共同参画審議会の開催  
男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、審議会を2回開催した。
  - イ 男女共同参画講座の実施  
男女共同参画社会についての理解を促すため、男女共同参画講座を実施した。（5回開催 受講者数：130名）
  - ウ 男女共同参画出前講座の実施  
各種団体等からの申込みを受け、男女共同参画出前講座を実施した。（14回開催 受講者数：延べ1,474名）  
また、中学生を対象に男女共同参画の視点に立った人権に関する講座を5校で実施した。
  - エ 相談室の設置  
男女を問わず様々な問題を抱える人を支援するため、SSプラザせんだい内に「何でも相談室」を設置し、相談に応じるとともに、必要に応じ専門機関の紹介等を行った。（相談件数：36件）
  - オ 女性人材バンクの設置  
政策方針決定過程及び各種事業等に男女共同参画の視点を取り入れるとともに、女性の参画を推進するため「薩摩川内市男女共同参画女性人材バンク」を設置し、各部署への情報提供や、登録者への男女共同参画講座の講師依頼を行った。（登録者数：21名）
  - カ 男女共同参画フェアの開催  
公募による実行委員会を組織し、企画から運営まで市民と行政との協働により男女共同参画フェアを開催した。（令和4年6月26日開催 参加者数：400名）
  - キ 女性チャレンジ委員会  
第9期女性チャレンジ委員会（委員23名）で、一人ひとりの多様な問題に寄り添った問題解決のための事業構想の策定に取り組み、「男女共同参画の視点に立った地域づくり事業提案」報告書を策定した。（任期2年：令和3年5月25日～令和5年3月31日）
  - ク 男女共同参画情報紙(とらいあんぐる)の発行  
公募による実行委員が記事を作成し、各公共施設や市内事業所等に配布した。（9月号・12月号・3月号）

(2) 女性の職業生活における活躍の推進

- ア 薩摩川内市女性活躍推進協議会の開催  
女性活躍推進事業の報告とともに、本市女性活躍推進認定企業の取組事例を紹介した。（令和5年2月15日開催）
- イ 女性スキルアップセミナーの開催  
就業を希望する女性や働いている女性を対象に、キャリア形成やそのために必要な様々な両立を考え、実現を目指すためのセミナーを開催した。  
(2回開催 令和4年 12/2・12/10 参加者数：延べ36名)
- ウ 女性活躍応援セミナーの開催  
男女ともにワークライフバランスの実現とともに、働きやすい職場環境の整備を目指し、ジェンダー平等を自分のこととして理解するため、「働く場でのジェンダー平等推進」と題し、ワークショップ、講演等を行った。  
(令和5年1月13日開催 参加者数：21名)
- エ 女性活躍推進企業の認定・表彰  
女性の活躍推進に積極的に取り組んでいる市内企業等を「薩摩川内市女性活躍推進企業」として認定することにより、その取組を広く紹介するとともに、市内における女性活躍推進への取組意欲を高め、具体的な取組を推進した。  
・(株)鹿兒島銀行川内支店、社会福祉法人薩摩川内市社会福祉協議会の3社を認定（累計：18社）
- オ つながりサポート事業  
不安や困難を抱えるあらゆる年代の女性への支援として、男女共同参画センターに女性の相談窓口を設置し、生理用品の提供から相談につなげる等、様々な悩みに寄り添った支援を行うとともに、関係機関等との連携による適切な支援を行った。（生理用品無償提供場所：公共施設窓口11箇所）
- カ 研修・講座において託児を実施  
各課で実施する市の主催事業について託児を実施した。（38回 85名の託児）

9 少子化対策に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
少子化対策事業費	15,797,108		2,870,000		9,600,000	3,327,108

- (1) 通学定期券等購入費補助金  
市内に住所を有し、市内に所在する中学校、高等学校に公共交通機関等を利用して通学する生徒の保護者に対し、教育における経済的負担の軽減を図り、将来を担う人材の育成、子育て支援等に資することを目的に、通学定期券等購入費用の半額を補助した。（補助金交付額：875件 9,993,800円）
- (2) 結婚新生活支援補助金  
経済的理由により結婚に踏み出せない低所得の者を対象として、婚姻に伴う新生活を経済的に支援するため、新居の住居費及び引越費用等を助成した。（補助金交付額：33件 5,741,000円）
- (3) 婚活支援事業補助金  
新型コロナウイルス感染症の影響により実績はなかった。
- (4) 出会い応援事業  
市と薩摩川内市女性団体連絡協議会の共催により、出会いや交際を育むための縁活イベントを開催した。  
(2回 27名参加)
- (5) イクボス宣言事業所の募集  
イクボスの輪を市内全域に広げていくため、本市に所在する企業・団体等の事業所からイクボス宣言を随時募集し、「薩摩川内イクボス宣言事業所」として広く紹介した。（累計：36事業所）
- (6) ライフデザインセミナーの開催  
若い世代の結婚・子育てを応援する機運の醸成とともに、若者が結婚・子育てに希望を持ち、今後のライフプランの選択肢の一つとして考えられる機会とするためのセミナーを開催した。  
(令和5年1月29日開催 参加者数：16名)

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
予 算 額	2,324,432,000		499,000		36,105,000	2,287,828,000
決 算 額	2,299,487,292		546,059		41,792,212	2,257,149,021

### 1 人事及び給与等に関すること

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
総務一般管理費	2,267,926,943		546,059		41,792,212	2,225,588,672

#### (1) 人事に関すること

##### ア 職員の異動状況、任免等

- ・政策実現性の向上、組織・業務の最適化、市役所サービスの充実及び第3次総合計画策定体制の拡充を目指した、令和4年4月の全庁的な組織機構見直しに伴う職員配置を行った。
- ・専門職と主幹の役割を明確化するために専門職を「担当課長・担当室長」、主幹を「担当主幹」と役職名（補職名）の見直しを行った。
- ・女性職員の指導的役職への積極的な登用と多様な職場への配置を行った。

(単位：人)

区 分	職 名 毎 異 動 状 況					任 免 等			計
	参 与	参 事	参事補	総括主任	その他	採 用	退 職	転出・派遣	
R 4. 4. 1付	13	58	158	67	386	47		7	736
R 4. 4. 30付							2		2
R 4. 5. 1付						1			1
R 4. 5. 19付							1		1
R 4. 5. 31付							1		1
R 4. 6. 13付							1		1
R 4. 6. 30付								1	1
R 4. 7. 1付	1	1	18	8	19	9			56
R 4. 8. 1付					2	6			8
R 4. 8. 31付							3		3
R 4. 9. 30付							3		3
R 4. 10. 1付			4	4	85				93
R 4. 10. 31付							2		2
R 4. 11. 1付						1			1
R 4. 12. 27付							1		1
R 4. 12. 31付							2		2
R 5. 1. 1付		2			9				11
R 5. 3. 31付							53	7	60
計	14	61	180	79	501	64	69	15	983

イ 退職手当の状況(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

令和4年度中の退職手当支給者は、62人であった。

退職手当については、加入している鹿児島県市町村総合事務組合から次表のとおり支給された。

なお、同組合に対しては、給料総額に負担金率を乗じた額を負担金として支出した。

退職手当支給額

区 分	退職手当支給者数	退職手当総支給額	退職時一人当たり 平均給料月額
定 年 退 職	33人	678,922,111円	399,166円
任 期 満 了	2人	7,734,210円	860,000円
普 通・死 亡 退 職	19人	103,597,686円	275,857円
応 募 認 定 退 職	8人	172,611,268円	384,775円
計	62人	962,865,275円	—
(特別職)	(1人)	(7,128,000円)	(660,000円)

退職手当組合負担金

区 分	負 担 金 額
一 般 会 計	818,315,112円
水 道 事 業	22,000,440円
簡 易 水 道 事 業	3,786,816円
下 水 道 事 業	2,213,112円
計	846,315,480円

ウ 採用の状況

令和4年度における新規採用者は、一般事務41人、農業技師1人、畜産技師1人、林業技師1人、電気技師1人、土木技師3人、保健師3人、管理栄養士1人、歯科衛生士1人、看護師7人、消防職4人の計64人である。

採用年月日	採 用 者 数			
	市長事務部局	消 防 局	その他部局	計
令和4年4月1日	40人	4人	3人	47人
令和4年5月1日	1人			1人
令和4年7月1日	9人			9人
令和4年8月1日	5人		1人	6人
令和4年11月1日	1人			1人
計	56人	4人	4人	64人

(2) 職員研修に関すること

職員の資質の向上と効率的な行政の推進を図るため、各種研修を実施した。

ア 派遣研修

研 修 先	派遣者数	派 遣 期 間	研 修 地
経済産業省 資源エネルギー庁	1人	2年 (R4.4.1～R6.3.31)	政策課電力産業・市場室(東京都)
鹿児島県 総務部 市町村課	1人	1年 (R4.4.1～R5.3.31)	(鹿児島市)
鹿児島県 土木部 河川課	1人	2年 (R3.4.1～R5.3.31)	(鹿児島市)
鹿児島県 建設部 土木建築課	1人	2年 (R4.4.1～R6.3.31)	北薩地域振興局
鹿児島県 建設部 土木建築課	1人	2年 (R4.4.1～R6.3.31)	北薩地域振興局
鹿児島県 農林水産部 林務水産課	1人	2年 (R4.4.1～R6.3.31)	大隅地域振興局
鹿児島県後期高齢者医療広域連合	1人	3年 (R2.4.1～R5.3.31)	業務課(鹿児島市)
横浜市消防局	1人	1年 (R4.4.1～R5.3.31)	(神奈川県)
北薩3消防本部消防通信指令事務協議会	2人	4年 (R3.4.1～R7.3.31)	(薩摩川内市消防局)
小 計	10人		

イ 専門研修

研 修 名	受講者数	受講期間	研 修 地
県自治研修センター特別研修	11人	1～3日	鹿児島県市町村振興協会自治研修センター
小 計	11人		

ウ 職務別研修

研 修 名	受講者数	受講期間	研 修 地
新規採用職員研修（前期）	43人	3日	鹿児島県市町村振興協会自治研修センター
新規採用職員研修（後期）	40人	4日	〃
一般職員研修（採用後7～9年）	15人	2日	〃
主査研修	5人	2日	〃
新任係長研修	13人	2日	〃
新任課長補佐級研修	29人	2日	〃
新任課長級研修	9人	2日	〃
新規再任用予定職員研修	24人	1日	〃
本市主催研修（新規採用職員）	51人	4日	市内
小 計	229人		

エ 特別研修

研 修 名	受講者数	受講期間	研 修 地
パソコン研修	6人	1日	自治会館
小 計	6人		

オ チャレンジ研修

研 修 名	受講者数	受講期間	研 修 地
NOMA行政管理講座	2人	1日	オンライン受講
鹿児島島木こり塾	1人	4日	始良市
若手チャレンジプロジェクト	8人	1～3日	大分県日田市 他
スマートシティ・マイナンバーカードプロジェクト	1人	3日	埼玉県深谷市
小 計	12人		

研 修 合 計	268人		
---------	------	--	--

(3) 給与事務に関すること

ア 給料表の改定（平均0.3%のプラス改定）

イ 勤勉手当を一般職は0.10月分引上げ

ウ 期末手当を特別職及び議員は0.05月分引上げ

※ 令和4年度人事院勧告に基づく改定を実施した。

(4) 特別職報酬等審議会に関すること

※ 令和4年度において開催実績等なし

(5) 行政不服審査会に関すること

※ 令和4年度において開催実績等なし

(6) 総合教育会議に関すること

開 催 日：令和4年10月12日（水）

議事内容：家庭教育の現状について

## 2 職員の福利厚生及び健康管理に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
職員厚生事業費	19,778,186					19,778,186

### (1) 職員の福利厚生に関すること

地方公務員法の定めるところに従い、薩摩川内市職員厚生会等を通じて職員の福利厚生に関する事業を行った。

#### ア 薩摩川内市職員厚生会の会員数の状況

R4.4.1現在 会員数	R5.4.1現在 会員数	備 考
991人	996人	退会75人（R4.4.1～R5.3.31の退職・転出等） 加入80人（R4.4.2～R5.4.1の新採・転入等）

#### イ 薩摩川内市職員厚生会の負担金及び掛金の状況

区 分	金 額	負担金・掛金の率	備 考
負担金	5,802,685円	1.6/1000	全会計の計 6,292,100円
職員掛金	15,471,796円	4/1000	職員掛金は全職員分の計

### (2) 職員の健康管理に関すること

薩摩川内市職員安全衛生規則の定めるところにより、職場における職員の労働安全及び衛生管理の向上に資するため、職員（再任用を含む。）の健康診断を実施した。

#### ア 受診状況

区 分	状 況	
1. 対 象 者	1,072人	
2. 受 診 者	566人	
3. 受 診 率	52.8%	
4. 未 受 診 者	506人	
未受診の理由	人間ドック	454人
	他 健 診	29人
	病 休 中	9人
	育休・産休	5人
	そ の 他	9人

#### イ 総合判定

判定区分	判 定 基 準	人 数	構 成
1. 異 常 な し	検査結果数値が基準値以内	141人	25.0%
2. 要 観 察	基準値を超えている検査項目があるが、早急に治療を要するものではない	207人	36.5%
3. 要 精 密	基準値を超えている項目があり、再検査を必要とするもの	55人	9.7%
4. 要医療・治療中	基準値を超えている項目があり、治療を要するものもしくは治療中であるもの	163人	28.8%
計		566人	100.0%

※ 基準値・判定区分は、公益社団法人日本人間ドック学会が公表している数値に準ずる。

### 3 定員管理に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市政改革費	3,749,456					3,749,456

#### (1) 職員数の適正管理

ア 定員管理計画（令和5年4月1日策定）の最終目標値

令和15年3月末時点の全職員数の目標値1,500人以内、人件費85億円以内  
 （職員＋再任用職員：1,050人以内、会計年度任用職員：450人以内）

#### イ 職員の推移

(単位：人)

基準日	職員数			
	全体	一般	消防	診療所
H16.10.12	1,366	1,181	147	38
H17.4.1	1,347	1,159	152	36
H18.4.1	1,313	1,122	152	39
H19.4.1	1,284	1,094	151	39
H20.4.1	1,249	1,064	148	37
H21.4.1	1,210	1,028	147	35
H22.4.1	1,176	994	148	34
H23.4.1	1,149	966	149	34
H24.4.1	1,132	946	148	38
H25.4.1	1,108	921	148	39
H26.4.1	1,076	891	148	37
H27.4.1	1,055	874	148	33
H28.4.1	1,029	845	150	34
H29.4.1	1,031	839	154	38
H30.4.1	1,026	833	157	36
H31.4.1	1,009	818	155	36
R2.4.1	1,003	814	156	33
R3.4.1	988	803	156	29
R4.4.1	987	800	154	33
R5.4.1	992	796	156	40

#### ウ 再任用職員の推移

(単位：人)

基準日	職員数			
	全体	一般	消防	診療所
H26.4.1	13	10	1	2
H27.4.1	17	14	2	1
H28.4.1	25	20	1	4
H29.4.1	40	36		4
H30.4.1	37	35		2
H31.4.1	43	40		3
R2.4.1	59	51	3	5
R3.4.1	55	44	5	6
R4.4.1	69	57	7	5
R5.4.1	86	76	5	5

※ H26.4.1以降の職員数は再任用職員を含まない。

エ 会計年度任用職員（月額）の推移（単位：人）

基準年度	会計年度任用職員（月額）			
	全体	補助事業無	補助事業等	緊急雇用分
平成16年度	307	307	-	-
平成17年度	437	437	-	-
平成18年度	435	435	-	-
平成19年度	390	390	-	-
平成20年度	414	414	-	-
平成21年度	409	409	-	-
平成22年度	421	421	-	-
平成23年度	419	390	29	-
平成24年度	415	385	30	-
平成25年度	431	378	53	-
平成26年度	413	370	43	-
平成27年度	408	358	50	-
平成28年度	428	356	72	-
平成29年度	403	335	68	-
平成30年度	410	335	75	-
令和元年度	411	336	75	-
令和2年度	399	327	72	-
令和3年度	422	324	70	28
令和4年度	424	328	73	23
令和5年度	456	356	85	15

4 議会・法制に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
文書行政一般事務費	8,032,707					8,032,707

(1) 議会に対する報告及び資料提出状況（令和4年1月1日～令和4年12月31日）

ア 議会資料	提出件数	33件
イ 委員会資料（協議会資料等を含む。）	提出件数	97件

(2) 条例等の制定改廃状況（令和4年1月1日～令和4年12月31日）

区分	新規制定数	廃止数	改正数
条例	6	3	56
規則	13	1	98
訓令	1	1	45
告示	29	3	60
規程等	0	7	23
計	49	15	282

5 薩摩川内市固定資産評価審査委員会に関すること

(1) 審査の申出に関すること  
申出なし

(2) 委員会の開催に関すること

開催年月日	内容
令和4年11月18日	委員長の選挙及び職務代理者の指定



課所名	財政課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	6,351,923,000				6,352,000	6,345,571,000
決 算 額	6,308,112,950				6,211,673	6,301,901,277

1 予算及び決算に関する事務

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
財 政 管 理 費	21,019,591					21,019,591
財 産 一 般 管 理 費	1,428,384,000				3,943,676	1,424,440,324
長 期 債 償 還 元 金	4,748,414,637				2,267,997	4,746,146,640
長 期 債 償 還 利 子	110,294,722					110,294,722
一 時 借 入 金 利 子	0					

(1) 予算の提案等の状況

年 月	内 容
令和4年 5月	第1回補正予算〔専決〕 (1会計)
令和4年 6月	第2回補正予算の提案 (3会計)
令和4年 7月	第3回補正予算の提案 (1会計)
	第4回補正予算〔専決〕 (1会計)
令和4年 8月	第5回補正予算の提案 (5会計)
令和4年 9月	第6回補正予算の提案 (1会計)
令和4年10月	第7回補正予算の提案 (1会計)
令和4年11月	第8回補正予算〔専決〕 (1会計)
	第9回補正予算の提案 (9会計)
令和4年12月	第10回補正予算の提案 (8会計)
令和5年 1月	第11回補正予算〔専決〕 (1会計)
令和5年 2月	第12回補正予算の提案 (8会計)
	令和5年度当初予算の提案 (10会計)
令和5年 3月	第13回補正予算の提案 (1会計)
	第14回補正予算〔専決〕 (1会計)

(2) 歳入歳出予算の編成状況 (その1)

(単位：千円)

会 計 名	当初予算	第1回補正	第2回補正	第3回補正	第4回補正	第5回補正	第6回補正
一 般 会 計	53,470,000	532,272	681,026	50,040	84,800	1,373,935	236,782
特 別 会 計	温 泉 給 湯 事 業	47,038					
	浄 化 槽 事 業	11,527					
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	334,726					
	天 辰 第 二 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	1,005,301				3,946	
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	182,641				△ 17,434	
	国 民 健 康 保 険 事 業	10,781,209		572			
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定	979,284		32,210			35,806
	介 護 保 険 事 業	11,548,505					△ 11,151
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,481,269					
	計	26,371,500	0	32,782	0	0	11,167
合 計	79,841,500	532,272	713,808	50,040	84,800	1,385,102	236,782

## (その2)

会 計 名		第7回補正	第8回補正	第9回補正	第10回補正	第11回補正	第12回補正	第13回補正
一 般 会 計		886,197	273,674	961,686	60,653	124,325	△ 266,904	812,012
特 別 会 計	温 泉 給 湯 事 業			0	50			
	浄 化 槽 事 業							
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業			△ 22,918	138		△ 38,479	
	天 辰 第 二 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業			△ 128,805	210		△ 10,252	
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業			△ 3,769	54		△ 12,557	
	国 民 健 康 保 険 事 業			80,138			168,695	
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定			23,507	2,054		△ 27,805	
	介 護 保 険 事 業			263,777	1,043		△ 39,592	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業			3,566	52		△ 59,727	
	計	0	0	215,496	3,601	0	△ 19,717	0
合 計		886,197	273,674	1,177,182	64,254	124,325	△ 286,621	812,012

## (その3)

会 計 名		第14回補正	累計
一 般 会 計		0	59,280,498
特 別 会 計	温 泉 給 湯 事 業		47,088
	浄 化 槽 事 業		11,527
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業		273,467
	天 辰 第 二 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業		870,400
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業		148,935
	国 民 健 康 保 険 事 業		11,030,614
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定		1,045,056
	介 護 保 険 事 業		11,762,582
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業		1,425,160
	計	0	26,614,829
合 計		0	85,895,327

※ 第9回補正の温泉給湯事業は、歳入組替補正のため補正額は0となっている。

※ 第14回補正の一般会計は、繰越明許費補正のため補正額は0となっている。

(3) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,264,136 千円

（歳出）地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 3,757,909 千円

【社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他	
社会福祉	障害者（児）自立支援事業	2,828,417	2,195,825			564,100	68,492
	重度心身障害者医療費助成事業	214,449	106,347			96,397	11,705
	小計	3,042,866	2,302,172	0	0	660,497	80,197
保健衛生	感染症等予防事業	274,400				244,690	29,710
	健康増進事業	92,960	3,123			80,110	9,727
	子ども医療費助成事業	347,683	34,988			278,839	33,856
	小計	715,043	38,111	0	0	603,639	73,293
合計	3,757,909	2,340,283	0	0	1,264,136	153,490	

(4) 地方交付税 (単位：千円)

区分	年度	令和3年度	令和4年度	比較増減
普通交付税	基準財政需要額 ①	25,727,227	24,599,438	△ 1,127,789
	臨時財政対策債発行可能額 ②	1,405,686	412,050	△ 993,636
	基準財政収入額 ③	14,038,891	14,793,268	754,377
	交付基準額 (①-②-③)	10,282,650	9,394,120	△ 888,530
	調整額	0	0	0
	交付決定額	10,282,650	9,394,120	△ 888,530
特別交付税		2,468,443	2,508,504	40,061

(5) 一般会計市債残高 (単位：千円)

前年度末市債残高	年度内借入額	年度内償還額	年度末市債残高
35,619,952	2,983,900	4,748,415	33,855,437

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	19,698,000					19,698,000
決 算 額	18,630,992					18,630,992

### 1 工事等の入札・契約及び検査に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
契約検査事務費	18,630,992					18,630,992

- (1) 入札・契約運営委員会に関すること  
 薩摩川内市入札・契約運営委員会規程に基づき、次に掲げる事項について審議した。  
 ア 設計価格500万円以上の建設工事  
 イ 設計価格300万円以上の測量設計等委託事業  
 ウ 見積価格80万円以上の物品の調達又は修繕  
 エ 総合評価落札方式及びプロポーザル方式に関する事項

月別 開催回数	建設工事				測量設計等委託			物品	合計	
	業者選定	総合評価	プロポーザル	計	業者選定	プロポーザル	計	業者選定		
4月	4	1	2	1	4	5	3	8	11	23
5月	3	1	2	0	3	5	0	5	6	14
6月	7	7	8	1	16	11	5	16	13	45
7月	6	1	18	0	19	4	2	6	2	27
8月	3	3	8	0	11	5	1	6	1	18
9月	4	2	6	0	8	7	1	8	5	21
10月	6	0	2	0	2	10	2	12	2	16
11月	4	9	2	0	11	1	1	2	9	22
12月	6	3	0	0	3	0	1	1	6	10
1月	1	2	2	1	5	0	0	0	3	8
2月	4	4	3	0	7	8	0	8	0	15
3月	3	1	1	0	2	30	0	30	5	37
計	51	34	54	3	91	86	16	102	63	256

- (2) 工事及び工事に係る調査、測量、設計等の入札に関すること  
 次に掲げる入札を執行した。  
 ア 建設工事  
 イ 測量設計等委託

月別 執行回数	建設工事				測量設計等 委 託	合計	
	指名競争	一般競争	総合評価	計	指名競争		
4月	3	0	5	0	5	0	5
5月	3	0	19	2	21	9	30
6月	5	1	21	0	22	10	32
7月	4	2	10	8 (1)	20 (1)	13	33 (1)
8月	4	0	19	8	27	1	28
9月	4	1	15	0	16	2	18
10月	4	2	14 (1)	2	18 (1)	14	32 (1)
11月	4	3	16	2 (2)	21 (2)	5	26 (2)
12月	3	8	11	0	19	2	21
1月	3	4	7	0	11	0	11
2月	4	5	8	2	15	1	16
3月	5	0	11	1	12	1	13
計	46	26	156 (1)	25 (3)	207 (4)	58	265 (4)

※( )は、うち特定建設工事共同企業体（JV）での参加を条件とした入札の執行件数

(3) 入札等監視委員会の開催に関すること

区分	開催日	概要
第1回	令和4年8月4日(木)	ア 入札及び契約手続に関する運用状況等の報告について イ 建設工事等に係る入札参加資格の報告について ウ 入札・契約制度の見直しの報告について
第2回	令和5年2月2日(木)	ア 入札及び契約手続に関する運用状況等の報告について イ 抽出案件に関する入札参加資格の設定理由及び経緯等の審議について(抽出対象期間:令和3年10月1日~令和4年9月30日)

(4) 工事等の検査に関すること  
次に掲げる工事等の検査を実施した。

区分		件数	金額(円)
建設工事	成績評価対象	160	3,585,083,853
	成績評価対象外	165	3,638,353,609
	計	325	7,223,437,462
測量設計等委託	成績評価対象	49	270,243,480
	成績評価対象外	21	12,112,100
	計	70	282,355,580
合計		395	7,505,793,042

※ 中間検査分も含む(成績評価対象外)

(月別検査員別件数)

区分	建設工事			測量設計等委託			合計
	(常設)※1	(指名)※2	計	(常設)※1	(指名)※2	計	
4月	9	0	9	0	0	0	9
5月	8	0	8	2	0	2	10
6月	29	1	30	0	0	0	30
7月	16	1	17	3	0	3	20
8月	19	2	21	0	0	0	21
9月	21	1	22	5	0	5	27
10月	20	4	24	12	0	12	36
11月	25	3	28	11	0	11	39
12月	19	0	19	9	0	9	28
1月	20	3	23	7	0	7	30
2月	28	4	32	3	0	3	35
3月	77	15	92	18	0	18	110
合計	291	34	325	70	0	70	395

※1 契約検査室に属する指名検査員

※2 契約検査室に属さない指名検査員

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,047,518,000		143,000	239,000,000	158,980,000	1,649,395,000
決 算 額	1,856,027,681		183,092	155,800,000	75,107,262	1,624,937,327

## 1 薩摩川内市民まちづくり公社運営補助金

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民まちづくり公社費	229,557,068					229,557,068

公益財団法人薩摩川内市民まちづくり公社の運営に要する経費を補助することにより、公共施設の適切な運営を図り、まごころ文学館、せんだい宇宙館等を活用した各種企画展、講演等を開催し、市民の生涯学習の推進と福祉の向上に努めた。

指定管理受託135施設分の人件費を補助することにより、指定管理施設の適切な運営を図った。

## 2 財産管理費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
財産一般管理費	1,235,857,028			91,400,000	53,725,764	1,090,731,264
車両管理費	38,504,360				7,063,000	31,441,360

普通財産の管理については、草刈等を実施し、適正な管理に努めた。

分譲団地については、ホームページ掲載や新聞広告等を行い、売却を促進し、他の普通財産についても売却による処分に努めた。

遊休公共施設等利活用促進条例に基づき、旧朝陽小学校等の遊休施設の利活用に取り組んだ。

公共施設等総合管理計画に基づき、施設改修等に関する公共施設マネジメント検討委員会を開催した。

著しく危険な建物である旧国民宿舎こしきしま荘の解体に係る実施設計を行い、解体工事に着手した。

車両管理については、本庁・支所車両を集中管理し、有効かつ効率的な運用に努めた。

## 3 庁舎管理費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
庁舎管理費	352,109,225		183,092	64,400,000	14,318,498	273,207,635

本庁舎屋内駐車場長寿命化工事や組織の見直し等に伴う本庁レイアウト変更等の工事、機器類等の経年劣化に伴う修繕及び工事等を行った。

また、本庁・各支所庁舎に係る警備業務や機械設備等に係る保守点検業務委託により適正な管理に努めた。

新型コロナウイルス感染予防対策のため、本庁舎及び各支所庁舎の出入口での体温測定を実施し、感染予防策を行った。

本庁舎の電話交換業務を実施し、市民等からの窓口として適切な対応に努めた。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	497,952,000	41,500,000	3,176,000		6,705,000	446,571,000
決 算 額	479,112,737	40,916,000	3,047,873		6,710,694	428,438,170

## 1 行政改革業務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市政改革費	3,352,954					3,352,954

### (1) 行政改革に関すること

#### ア 行政改革推進委員会の取組

「スマート経営・行政DX方針の取組の進捗状況」及び「スマートシティ構想」について報告し、委員から意見を聴取した。(2回開催)

#### イ 県からの権限移譲

鹿児島県権限移譲プログラムに基づく権限移譲について、県と所管課の調整を行った。  
・移譲実績：18法令18項目235事務(前年度より2事務増加)

### (2) 組織機構に関すること

#### ア 令和4年7月組織機構見直し

デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、組織全体のデジタル改革に取り組むため、行政管理部内に「スマートデジタル監」、「スマートデジタル戦略室」を新設した。

#### イ 令和5年4月組織機構見直し

こども家庭庁の設立等を踏まえ、支援を要する子どもやその保護者等への相談支援機能等の強化を図るとともに、障害者(児)支援の更なる充実を可能とする体制を構築するため、「障害・社会福祉課」を「社会福祉課」及び「障害福祉課」に再編するとともに、一部グループの統合等見直しを行った。

#### ウ 甕島区域組織体制見直し1年検証

行政システム調査プロジェクトチームにおいて、組織体制における運営・住民サービス等について検証を行い、改善を図った。

年度	部局	支所	出張所	課室	グループ
令和4年4月	11部局2特定職	1振興局5支所	2SC	56課室	135G
令和4年7月	11部局3特定職	1振興局5支所	2SC	57課室	136G
令和5年4月	11部局3特定職	1振興局5支所	2SC	58課室	136G

※SC：市民サービスセンター、G：グループ

#### エ プロジェクトチームの設置

プロジェクトチーム名	設置期間	庶務担当課
広聴・新ビジョン調査プロジェクトチーム	R2.12.1～R5.3.31	企画政策課
行政システム調査プロジェクトチーム	R2.12.1～R5.3.31	行政経営課
新型コロナウイルスワクチン接種推進プロジェクトチーム	R3.3.1～R6.3.31	市民健康課
スマートシティ・マイナンバーカードプロジェクトチーム	R4.8.1～R6.6.30	スマートデジタル戦略室
物価高騰対策支援給付金事業プロジェクトチーム	R4.11.1～R5.3.31	企画政策課 障害・社会福祉課

### (3) 事務分掌・事務決裁に関すること

本庁・支所で取り組む事務事業について情報共有を徹底するとともに、本庁・東部4支所間で取り組む窓口業務について、役割分担を均一化し、連携強化を図った。

2 文書業務

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
文書行政一般事務費	76,108,627				109,820	75,998,807
情報公開事務費	5,501,633				40,030	5,461,603

(1) 文書の送達に関すること

ア 郵便等による発送状況

区分	件数(件)	金額(円)
郵便等による発送文書	758,851	57,589,616
うち本庁支所間の文書発送	2,816	1,641,728

イ 県への文書送達状況

区分	件数	回数
発送文書件数	2,158件	100回

(2) 文書の浄書、印刷等に関すること

ア 文書の浄書印刷業務

(イ) 浄書実績

文書：352件(747枚)、賞状：735枚

(ロ) 印刷実績

1,205件(23,598枚)

イ 印刷機の利用状況

区分	台数(台)	原稿枚数(枚)	印刷枚数(枚)
小型印刷機	10	10,207	1,674,733

ウ 複写機の利用状況

区分	台数(台)	印刷枚数(枚)	金額(円)
電子複写機	21	2,904,499	3,053,660
電子カラー複写機	9	52,389	671,968

(3) 情報公開に関すること

ア 公文書開示請求の処理件数

開示請求件数	処理状況(単位：件)					
	開示	部分開示	不開示	不存在	取下げ	存否応答拒否
60	18	37	1	3		1

イ 部分開示及び不開示の決定理由別内訳

区分	決定件数	決定理由(単位：件)							
		法令秘情報	個人情報	法人等情報	公共の安全等情報	国等協力信頼関係情報	審議検討等情報	行政運営情報	対象外(不存在)
部分開示	37		14	20	4		1	8	7
不開示	1						1		
合計	38		14	20	4		2	8	7

注：決定理由は、1件の決定について、複数の場合がある。

ウ 写しの交付件数等

(単位：件・枚・巻)

文書又は図画						電磁的記録	
情報公開		行政資料		計		情報公開	
件数	枚数	件数	枚数	件数	枚数	件数	枚数等
49	607	24	205	73	812	15	15

(4) 個人情報保護に関すること

ア 個人情報保護制度の見直しに伴う例規整備等を行った。



イ 個人情報開示請求の処理状況（単位：件）

開示請求件数	処理状況					
	開示	部分開示	不開示	不存在	取下げ	存否応答拒否
9	7	2		1		

注：処理状況のうち開示1件は、令和3年度中の請求に対するものである。

ウ 写しの交付件数等（単位：件・枚・巻）

文書又は図画		電磁的記録	
件数	枚数	件数	枚数等
7	53		

3 情報デジタル業務

（単位：円）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
地域情報化推進事業費	148,788,397	29,127,000			6,560,844	113,100,553
情報管理費	236,221,629	11,789,000				224,432,629

(1) 地域情報化の推進

ア 情報ネットワークシステムの維持管理業務

本土・甕島間海底光ケーブルをはじめとする市保有の光ファイバケーブル、携帯電話伝送路及び本庁・支所等公共施設LAN設備並びにコアL3スイッチ等のネットワークを構成する通信・制御機器の維持・保守、セキュリティ対策を実施し、維持、保守管理業務を行った。

イ 地域情報システムの維持管理業務

ライブカメラ、公衆無線LANフリースポット等のシステムを市のホームページ上に公開し広く情報を発信するとともに、地理情報システム等の地域情報システムの安定稼働を図るための運用、維持、保守業務を行った。

ウ デジタル活用支援推進事業

国がデジタル社会の実現に向けた重点計画に掲げる「誰一人取り残されないデジタル社会の実現」に向け、国の補助事業として、民間通信事業者（NTTドコモ）と協力し、デジタル・デバイス対策として、出張講座を実施し、地域住民に対する細やかなデジタル活用支援を行った。

※講座開催場所等

講座場所：SSプラザ川内、地域公民館4箇所  
講習回数：31回  
受講人数：53人

エ 行政手続きオンライン化申請管理システム構築事業

住民がマイナンバーカードを用いて申請を行うことが想定される27行政手続（子育て15手続、介護11手続、被災者支援1手続）について、マイナポータルからオンライン手続きを可能とするため、本市基幹系システムと連携できるよう申請管理システムの構築を行った。

オ 庁内TV会議システム導入事業

本庁及び支所間で利用しているTV会議システムについて、新たなTV会議システムを導入することで、災害時等におけるより安定した運用ができるように構築を行った。

(2) 電子計算組織の運営管理

ア 業務システムの安定運用

迅速かつ確実な市民サービスの提供と効率的な職員の業務遂行を実現するために、住民情報、税、福祉、その他各業務システムを安定運用させるとともに、本市で稼働するほぼ全ての業務システムが入る仮想化統合基盤の安定稼働を図り、社会保障・税番号制度に適切に対応するためにシステムの運用を行った。

イ 会議室無線LAN構築事業

本庁舎の各会議室で各種会議におけるペーパーレス化を図るため、LGWAN接続系を無線で接続できるように構築を行った。

ウ 会議室無線LAN対応職員パソコン導入事業

現行の職員用パソコンのリース期間終了に伴い、新たに会議室で無線LAN機能が利用できるモバイルパソコン及びノートパソコンを更改した。（合計720台）

#### 4 統計業務

(単位：円)

事 項 名	決算額	源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般管理事務費	6,088,861					6,088,861
基幹統計調査費	3,050,636		3,047,873			2,763

(1) 基幹統計調査

ア 県人口移動調査（毎月）

市町村における毎月の人口移動の状況を把握することにより、5年ごとに実施される国勢調査間における人口動向を把握した。

イ 統計調査員確保対策事業（毎年）

国が実施する統計調査に際して、調査員の選任が困難になっている状況を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、調査員の確保を行うとともに資質の向上を図った。

ウ 教育統計調査（毎年）

学校教育行政上の基礎資料を得るため、学校に関する基本的事項である学校数、在学者数、卒業者数、教職員数、学校施設等の状況の調査を行った。

エ 就業構造基本調査（5年ごと）

国民の就業・不就業の状態を調査し、雇用対策、経済政策などの施策立案の基礎資料を得るための調査であり、抽出で選ばれた一般世帯を対象に調査を行った。

オ 住宅・土地統計調査単位区設定（5年ごと）

令和5年住宅・土地統計調査の実施に先立って、対象となる調査区域及び調査対象となる住宅を明確にし、調査区の情報を収集した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
予 算 額	10,413,000	7,600,000				2,813,000
決 算 額	9,275,620	9,060,000				215,620

1 デジタルトランスフォーメーション（DX）に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
情報管理費	1,100,000	1,100,000				
スマートデジタル 推進事業費	8,175,620	7,960,000				215,620

(1) 行政改革DX

DXの意義を理解し、利用者目線に立った行政サービスの変革を進めるための知識やスキルを身に付け、マインドを醸成することを目的に、職員を対象にしたeラーニングによる研修を実施した。

対 象 者	受講者数
管理職 三役、部局長（特定職、次長含む） 課所長（担当課長含む）、支所課長等	100名
DX推進リーダー（各課室に配置）	100名

(2) 住民情報分析システム構築業務

効果的な政策立案につながるEBPM（根拠に基づく政策立案）の取組を推進するため、市が保有する住民基本台帳等のデータを匿名化し活用するシステムを導入した。

(3) 市税・使用料のキャッシュレス推進

金融機関やコンビニエンスストアでの納付に併せ、スマートフォン決済アプリを利用できるように調整し、市民の利便性向上を図った。また、金融機関への直接納付しかできない使用料について、簡易な収納システムを導入することで、同サービスを利用可能とした。

(4) スマートシティ・マイナンバーカードPT

令和4年8月1日から2年間の任期で、スマートシティ実現に向けたDX推進策やマイナンバーカード利活用策の推進を検討するためにプロジェクトチームを設置した。主な活動として、行政内部の業務改革を推進するため、業務課題の掘り起こしを行い、解決するための業務効率化・デジタル化に関する提案をまとめた。

課所名	市民課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	425,979,000	71,707,000	158,000		53,748,000	300,366,000
決 算 額	417,215,487	65,061,792	144,608		52,948,230	299,060,857

### 1 部内の総合的な調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
総務一般管理費	1,026,006					1,026,006
市民政策調整費	98,944,154				1,315,712	97,628,442

- (1) 部内の総括調整  
会計年度任用職員（日額）12人分の報酬及び職員6人分の人件費
- (2) 部内会議の開催  
本庁部内会議の開催：主に毎週月曜日に開催（行事予定報告、事務連絡、打ち合わせ）

### 2 人権教育・啓発に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民相談事務費	565,371		45,000			520,371

- (1) 人権の尊重
  - ア 人権教育・啓発活動の取組  
平成26年6月に策定した「薩摩川内市人権教育・啓発基本計画」に基づき、推進会議において決定された実施計画により、あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進及び重要課題への対応に取り組み、その取組状況について振り返り、評価を行った。
  - イ 人権対策事業審議会の開催  
3月に令和4年度人権教育・啓発活動の取組状況、活動報告等、令和5年度人権教育・啓発実施計画についてを議題として審議会を開催した。
  - ウ 「人権の花運動」の実施  
児童が協力し合って花を栽培することにより、生命の尊さを実感する中で、優しい心や思いやりの心を育むことを目的に、黒木小学校で実施した。

### 3 交通災害共済事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
交通災害共済事業費	10,229,218				10,229,218	

- ・ 鹿児島県市町村交通災害共済に加入し、令和4年度及び令和5年度の会費（1人当たり500円）について、鹿児島県市町村総合事務組合に納入するとともに、交通事故により被害を受けた加入者の災害見舞金の請求を鹿児島県市町村総合事務組合へ行った。
- ・ 加入率向上対策として、自治会を通じてパンフレットを配布して広報活動を行い、制度やメリット等を広く市民に周知した。加入者数は人口減少とともに、ここ数年わずかながら減少している状況である。

#### (1) 加入率の状況

年度	加入率(%)
令和3年度	23.10
令和4年度	22.58

#### (2) 納入の状況 (単位：人、円)

年度	加入者数	会費
令和4年度分	3,449	1,724,500
令和5年度分	16,988	8,494,000
計	20,437	10,218,500

## (3) 見舞金の支払状況 (単位：人、円)

等級	災害の程度	見舞金	対象者	支払額
1等級	死亡の場合	1,000,000	0	0
2等級	治療実日数180日以上	180,000	2	360,000
3等級	治療実日数150日以上180日未満の傷害	135,000	0	0
4等級	治療実日数120日以上150日未満の傷害	115,000	0	0
5等級	治療実日数90日以上120日未満の傷害	95,000	3	285,000
6等級	治療実日数60日以上90日未満の傷害	75,000	7	525,000
7等級	治療実日数30日以上60日未満の傷害	55,000	13	715,000
8等級	治療実日数15日以上30日未満の傷害	35,000	7	245,000
9等級	治療実日数7日以上15日未満の傷害	25,000	9	225,000
		合計	41	2,355,000

## 4 戸籍及び住民基本台帳に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
戸籍住民基本台帳費	231,789,619	17,016,792	99,608		37,526,150	177,147,069

- ・ 「住民基本台帳（外国人住民含む。）」、「戸籍」、「印鑑登録」、「自動車の臨時運行許可」、「埋火葬許可」、「人口動態調査」、「相続税法第58条」に関する事務を各法律・条例に基づき行った。
- ・ 定期実態調査を行い住民基本台帳の正確性の保持に努めるとともに、戸籍・証明書発行システムの保守等を行い安定した運用に努めた。また、戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係る業務の一環として戸籍システムの改修を行った。
- ・ 婚姻や出生などの慶事用の写真撮影コーナーを設置し、お祝いのサービスを行っており、オリジナルの婚姻届、出生届を作成した。

## (1) 住民基本台帳人口

(単位：人、世帯)

		R5.4.1現在	うち外国人
人口	男	44,618	154
	女	47,250	384
	合計	91,868	538
世帯数		46,333	

## (3) 外国人国別人口

(単位：人)

国名	R5.4.1現在
フィリピン	135
ベトナム	160
中国	100
韓国	24
台湾	10
ネパール	12
米国	12
インドネシア	35
タイ	6
英国	4
インド	3
その他	40
合計	541

(転出予定者を含む)

## (4) 各種証明件数・手数料

(単位：件、円)

		令和4年度
戸籍	件数	40,204
	金額	24,682,300
住民票	件数	49,198
	金額	10,322,200
印鑑登録	件数	2,990
	金額	897,900
諸証明 (印鑑)	件数	22,781
	金額	4,556,200
諸証明 (その他)	件数	2,751
	金額	550,200
臨時運行	件数	526
	金額	394,500
合計	件数	118,450
	金額	41,403,300

## (2) 転入転出口

(単位：人)

		令和4年度
増	転入	3,673
	出生	622
	職権記載	0
	合計	4,295
減	転出	4,154
	死亡	1,372
	職権消除	13
合計		5,539

## (5) 本籍数及び本籍人口数

	R5.4.1現在
本籍数	55,785
本籍人口	130,174

## (6) 戸籍届出件数

	令和4年度
出生	996
死亡	2,207
婚姻	1,138
離婚	264
養子縁組	78
養子離縁	33
転籍	524
その他	543
合計	5,783

## (7) 戸籍処理件数

	令和4年度
新戸籍編製	609
全部消除	1,392
違反通知	1
戸籍再製	0
その他	14
合計	2,016

## 5 住民基本台帳ネットワークに関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
住民基本台帳ネットワークシステム事業費	25,183,293				3,877,150	21,306,143

- (1) 住民基本台帳ネットワークシステム  
住基ネットワークシステム及び関連機器等の適正な運用を行い、維持管理に努めた。
- (2) 住民基本台帳カード  
住基カードの有効期限満了者に対し、有効期限が切れる2箇月前から個別にはがきによる通知を送付し、マイナンバーカードへの切替え周知を図った。
- (3) コンビニ交付サービス  
コンビニ交付の利用促進を図るため、市ホームページや、マイナンバーカード交付時に、積極的にPRを行った。
  - ア 利用できる店舗
    - ・セブン・イレブン (H25.3.9サービス開始)
    - ・ローソン (H25.4.24 " )
    - ・ファミリーマート (H25.12.19 " )
    - ・入来郵便局 (H31.4.1 " )
  - イ 利用できる時間  
6時30分から23時まで(入来郵便局は平日の9時から17時まで)  
(ただし、12月29日から1月3日まで及びメンテナンス時を除く。)
  - ウ 取得できる証明書
    - ・住民票の写し
    - ・印鑑登録証明書
    - ・戸籍全部(個人)事項証明書
    - ・所得課税証明書
- (4) コンビニ交付本籍地証明サービスについて  
本市に本籍地がある市外住民登録者も、マイナンバーカードを使って、本市の戸籍証明(除籍・改製原戸籍を除く)を全国のコンビニエンスストアで取得できるサービスを平成29年10月から行っている。

### 処理件数

	令和4年度
住民票広域交付	61
特例による転出	918
特例による転入	985
合計	1,964

### 住民基本台帳カード状況

	R5.4.1現在
住基カード所持者数	704
住基カードからマイナンバーカードへ切替者数	8,015

### コンビニ交付利用件数

	令和3年度	令和4年度
住民票	6,441	8,586
印鑑証明	4,503	5,537
戸籍	1,520	2,339
所得課税	1,041	1,362
合計	13,505	17,824

## 6 マイナンバーカード申請・交付並びにマイナポイント登録支援に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
マイナンバー利活用事業費	24,340,749	24,340,000				749
個人番号事業費	25,137,077	23,705,000				1,432,077

- ・市ホームページや公式LINE等により、マイナンバーカードの概要及び申請や交付の案内、未受領者への呼び掛けなど積極的な周知に努めた。
- ・マイナンバーカードの申請・交付及びマイナポイント登録支援体制は、市民の利便性を考慮し、本庁及び各支所で実施。また、平日時間内に来庁できない市民への対応として、平日の窓口時間延長や月1～2回休日開庁の実施、大型商業施設でのマイナンバーカード出張申請サポートを実施した。
- ・マイナンバーカード交付等については、カードの交付前設定及び交付時に使用する統合端末のトラブル等の発生もなく、月平均2,800件ほどの交付があった。
- ・職員の統合端末操作研修の実施やマイナンバーカード交付前準備作業など、待ち時間や処理時間の短縮を図った。

- (1) マイナンバーカードの交付状況 (R5.3.31現在)

項目	令和4年度
① J-LIS交付申請件数	84,271
② カードの市へ到着枚数	75,168
③ 交付済件数	68,445

市人口に対する申請率①/④	91.73%
市人口に対する交付率③/④	74.50%
カード到着分に対する交付率③/②	91.06%

④市総人口： 91,868人 (R5.3.31現在)  
※J-LIS (地方公共団体情報システム機構)

- (2) マイナポイント登録支援状況 (R5.3.31現在) 令和4年度実績：23,903名 (本庁・支所を含む。)

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	226,200,000		25,413,000	2,700,000	18,000	198,069,000
決 算 額	186,964,304		24,589,784	2,600,000	18,360	159,756,160

## 1 交通安全対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
交通安全対策費	8,875,628					8,875,628

交通安全思想の普及高揚、交通事故防止の推進、交通安全教育の充実など交通安全対策として、次の事業を実施した。

- (1) 交通事故の防止を図るため、地域、PTA、職域、交通安全協会、警察署等との連携を強化し、交通安全思想の普及・徹底を図るとともに、各種交通安全行事を実施した。
  - ・交通安全協会に委託し、交通安全教室の実施 90回 延べ4,167人受講
- (2) 市民に親しまれ誇りとしている「川内大綱引」の言葉と精神で交通安全を訴える「大綱心の交通安全プロジェクト」として、運転免許証自主返納者へのタクシーチケット無償交付を実施した。
  - 内容・・・タクシーチケット発行件数 242件 (5,000円/件)

## 2 防犯対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
防犯対策費	7,251,853					7,251,853

防犯思想の普及を図り、市民生活に危険を及ぼす犯罪や事故のない明るい社会環境づくりのため、次の事業を実施した。

- (1) 安全・安心なまちづくりを推進するため、防犯用品を購入し、地区コミュニティ協議会や防犯ボランティア団体へ配布した。
- (2) 青色回転灯を装備した車両による自主防犯パトロール活動の積極的な展開と結成促進を図るため、防犯パトロール活動に対する補助を行った。
  - 補助実績：25団体
  - 青パト実績台数：206台
- (3) 犯罪防止及び事件・事故後の検証等早期解決につなげるなど、安全・安心なまちづくりを推進するため、主要幹線道路に28箇所、45台の防犯カメラを設置済である。

## 3 自衛官募集事務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
自衛官募集事務費	172,200					172,200

自衛官募集及び自衛隊活動支援として、次の事業を実施した。

- (1) 「広報薩摩川内」に、自衛官募集記事を年3回掲載した。
- (2) 薩摩川内市防衛協会の円滑な運営を図るため、補助金の交付を行った。

#### 4 災害予防応急対策その他の防災業務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
災害予防応急対策費	105,056,696		24,589,784		18,360	80,448,552

(1) 災害予防応急対策その他の防災業務として、次の事業を実施した。

- ア 薩摩川内市シェイクアウト訓練  
訓練参加団体：44団体 7,138人
- イ 自主防災組織の組織結成及び自主防災組織訓練等の活動支援  
自主防災組織の組織率 95.4% (令和5年4月1日現在)
- ウ 原子力防災研修会・出前講座
- エ 原子力防災訓練：約210機関、約3,500名参加

(2) 原子力防災等訪問事業として、次の内容を実施した。

- ア UPZ圏内の住民を訪問し、原子力防災の意識高揚のため、必要に応じ原子力防災についての説明等を行った。
- イ 防災行政無線戸別受信機の使用法、不具合確認等を行った。
- ウ 避難行動要支援者避難支援制度の内容について説明を行った。

#### 5 防災行政無線通信施設の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
防災行政無線通信施設管理費	65,607,927			2,600,000		63,007,927

防災行政無線通信施設の維持管理として、次の事業を実施した。

- (1) 屋外拡声放送施設、地域コミュニティ無線放送施設、戸別受信機の維持管理を行った。



(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	12,855,000		12,371,000			484,000
決 算 額	11,388,863		11,050,441			338,422

### 1 原子力発電所に係る広報調査事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
広報調査事業費	11,388,863		11,050,441			338,422

原子力発電に関する知識の普及及び原子力発電施設の安全対策等に関して行われる連絡調整等、川内原子力発電所に係る広報・調査等交付金事業として、次の事業を実施した。

- (1) 調査事業として、薩摩川内市原子力安全対策連絡協議会の開催、薩摩川内市消防団を対象とした女川原子力発電所の視察や職員を対象とした福島第一原子力発電所の視察、全職員を対象とした放射線に係る職員研修等を実施した。
- (2) 広報事業として、原子力広報「薩摩川内(No. 70～No. 73)」の作成・配布、川内原子力発電所等夏休み親子見学会を行った。
- (3) 連絡調整事業として、全国原子力発電所所在市町村協議会において5月に総会を実施し、同協議会において7月及び10月に国への要請活動などを実施した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,789,615,000		10,941,000		283,240,000	1,495,434,000
決 算 額	1,756,367,822		10,541,000		299,688,565	1,446,138,257

## 1 環境保全対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
環境総務一般管理費	111,815,830		126,000		1,256,700	110,433,130
環境保全対策費	14,835,938		10,245,000			4,590,938
地球温暖化対策費	4,342,936					4,342,936
花いっぱいまちづくり推進事業費	3,933,000				3,875,000	58,000
計	134,927,704		10,371,000		5,131,700	119,425,004

- (1) 環境保全対策の推進  
地域環境の保全と自然環境を将来にわたって市民が享受できるように、環境行政を推進した。

環境審議会（委員19人）

開催年月日	審 議 内 容
令和5年3月8日	川内港久見崎みらいゾーンにおける騒音・振動規制の見直しについて（審議） 令和5年度薩摩川内市一般廃棄物処理実施計画（案）について（審議）

- (2) 墓地災害対策  
共同墓地特別災害復旧補助金 4件

- (3) 自然環境の保全

### ア ウミガメ保護対策事業

令和2年度から、委託業務によりウミガメ保護監視を実施している。

(ア) 監視期間 5月～8月

(イ) 監視地域 川内地域：西方町、湯田町、網津町、久見崎町及び寄田町の海岸  
下甌地域：下甌町手打及び青瀬の海岸

### ウミガメ上陸頭数の推移

年 度	川内地域		里地域		上甌地域		下甌地域	
	上陸頭数	産卵頭数	上陸頭数	産卵頭数	上陸頭数	産卵頭数	上陸頭数	産卵頭数
令和2年度	12	2					2	2
令和3年度	14	3					1	
令和4年度	8	4					2	2

### イ 蘭傘田池の環境保全

ベッコウトンボの生息地保護区であり、ラムサール条約の登録湿地である蘭傘田池の環境を保全するため、回収ボックスによる外来魚の回収及びベッコウトンボの繁殖と観察を目的として設置したピオトープの維持管理を実施した。

※上記のほか、民間団体等による外来魚駆除を目的とした釣り大会が例年開催されている。

ベッコウトンボの確認頭数（上位10日間合計）（単位：頭）

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
4,507	914	353	292	713

（注）1日毎の確認頭数の上位10日間の合計数（環境省資料）

外来魚回収ボックスによる回収状況（単位：匹）

ブラックバス	ブルーギル	ライギョ	その他	計
93	18,414		23	18,530

### ウ 甌島区域の環境保全

甌島区域の海岸における環境及び景観保全のため、鹿児島県海岸漂着物等地域対策推進事業を活用し海岸漂着物の回収・処分を実施した。

(ア) 上・中甌島 8箇所 3.0km 6.6t (イ) 下甌島 6箇所 2.5km 19.5t

(4) 花いっぱいまちづくり推進事業

ア 花いっぱいまちづくり推進協議会

設 置 日	平成25年5月28日
構 成 委 員 数	25人以内
令 和 4 年 度 協 議 会	開催見送り

イ 快適環境づくり補助金

- (ア) 補助団体数 64団体  
 (イ) 補助金総額 3,933,000円

2 公害対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
公 害 対 策 費	6,619,987					6,619,987

(1) 水質関係

河川については、川内川水系の河川を中心に31河川で水質調査を実施した。生活排水等の影響を受けやすい市街地を流れる春田川などを除き、おおむね良好な状態である。

また、事業所からの排水についても監視を実施しているが、調査した全ての事業所で、排水基準又は環境保全協定値を満足していた。

さらに、有機塩素系3物質による地下水汚染の監視を実施しているが、大小路地区の汚染は改善傾向にあるものの、変動も見られる。

(2) 悪臭関係

4事業所を対象に、悪臭物質の濃度測定を実施したが、いずれも規制基準内であった。

(3) 騒音・振動関係

用途地域内ほか15地点を対象に環境騒音の測定を実施し、3地点で環境基準の超過が見られた。主な原因は自動車騒音の影響と考えられる。

また、国道3号を含む9地点で道路交通振動の測定を実施したが、全地点で道路交通振動に係る要請限度を下回っていた。

さらに、自動車騒音常時監視（面的評価）の調査を国道3号1.7kmの区間で実施し、環境基準達成状況は、昼間・夜間とも100%であった。

(4) 大気関係

一般環境大気測定局2局と、自動車排出ガス測定局1局において、県が常時監視している。

(5) ダイオキシン類関係

大気、土壌各2地点、水質3地点でダイオキシン類の測定調査を実施したが、全て環境基準内であった。

(6) 苦情処理

公害等の苦情について、関係課と連携を図りながら処理を行った。

苦情処理件数

(単位：件)

年 度	総 数	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒 音	振 動	地盤沈下	悪 臭	その他
令和2年度	143	47	10	1	1			3	81
令和3年度	148	43	5		2			4	94
令和4年度	151	40	6		9	1		9	86

### 3 ごみの適正な処理及びリサイクルの推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
清掃総務一般管理費	1,266,599				142,800	1,123,799
不法投棄対策費	156,660					156,660
環境美化推進事業費	4,225,564					4,225,564
一般廃棄物処理費	384,010,918				2,982,000	381,028,918
資源ごみ分別推進事業費	19,396,000				10,946,914	8,449,086
計	409,055,741				14,071,714	394,984,027

廃棄物の排出抑制、適正な処理、環境の美化により生活環境の保全と公衆衛生の向上を図り、ごみの減量、資源の有効な利用、使用済み製品等の再利用等を総合的に推進し、また、家庭から排出されたごみを適切に収集運搬し処理した。

- (1) 廃棄物の排出抑制  
市内の小学生に対し「社会科副読本（のびゆく薩摩川内市）」で、ごみに対する意識の啓発を図った。
- (2) 衛生自治組織との連携  
衛生自治組織と連携し、生活環境の保全及び公衆衛生の普及・向上を図った。
- (3) 不法投棄及び環境美化対策  
不法投棄があった場合、現地調査を行い保健所及び警察署並びに環境美化推進員等と連携を図り、原因者への指導とごみの回収や啓発看板の設置等を行った。  
また、美しい自然と良好な生活環境を確保するため、環境美化推進員107人（川内地域38人、東部区域45人、甑島区域24人）の協力を得て環境美化活動を行った。
- (4) 一般廃棄物処理  
家庭から排出されたごみを収集運搬し適正に処理した。

ごみの処理量 (単位：t)

区分	総量	川内	樋脇	入来	東郷
可燃ごみ	22,808	17,680	1,163	917	998
不燃ごみ	1,061	815	80	61	58
粗大ごみ	2,020	1,552	126	56	84
資源ごみ	1,875	1,221	137	100	92
計	27,764	21,268	1,506	1,134	1,232
区分	祁答院	里	上甑	下甑・鹿島	
可燃ごみ	887	334	283	546	
不燃ごみ	47				
粗大ごみ	35	41	33	93	
資源ごみ	66	56	79	124	
計	1,035	431	395	763	

- (5) 甑島区域のごみ処理  
甑島区域の不燃粗大ごみ、資源ごみ等を島外へ搬出し適正に処理を行った。  
また、甑島区域の可燃ごみを川内クリーンセンターで処理するため、大型じんかい車両で川内クリーンセンターへ運搬した。
- (6) 粗大ごみ中継施設  
平成25年度から入来・祁答院地域で粗大ごみ中継施設が稼動し、樋脇地域を含め粗大ごみの集積を行っている。
- (7) リサイクルの推進  
ごみ減量及び再資源化を推進するため、リサイクル推進員を配置し、リサイクルの推進を行った。

- (8) ごみ減量と資源ごみの分別回収  
 ごみの減量化・再資源化を推進するための広報啓発活動と分別収集を行った。  
 また、ごみの減量化・再資源化を推進するため、各種補助金を交付した。

ア	生ごみ処理機器購入補助金	32件	399,900円
イ	資源ごみステーション管理運営補助金 (リサイクル推進員補助金)	684人	10,260,000円
ウ	ごみ収集施設等設置補助金	42件	4,350,000円
エ	使用済自動車等海上輸送費補助金(甌島区域)	53台	339,100円

#### 4 ごみ処理施設の適正な維持管理

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
クリーンセンター 管理費	445,985,512				156,615,804	289,369,708
最終処分場管理費	223,783,506				4,057,995	219,725,511
計	669,769,018				160,673,799	509,095,219

クリーンセンター及び最終処分場等の施設の適正な運営・維持管理を行った。

- (1) 川内クリーンセンターの管理  
 廃棄物の適正処理のため、施設の健全運営に努めたほか、各施設の老朽化に伴う補修を行った。  
 年間のごみの搬入、処理、処分及び運転並びに施設の視察人員等は次のとおりである。

##### ア ごみ処理状況

###### (ア) ごみの搬入台数・搬入量

区分		総数	1月平均	1日平均	搬入日数
搬入台数	可燃ごみ	7,387台	616台	31台	240日
	不燃ごみ	720台	60台	7台	99日
	粗大ごみ	24,532台	2,044台	91台	270日
	家庭系資源ごみ	4,351台	363台	17台	262日
	事業系可燃ごみ	11,483台	957台	43台	268日
	事業系不燃ごみ	1,845台	154台	7台	260日
	事業系資源ごみ	1,071台	89台	4台	255日
	汚泥等	83台	7台	2台	47日
	計	51,472台	4,289台	191台	270日
搬入量	可燃ごみ	17,077.7t	1,423.1t	71.2t	240日
	不燃ごみ	771.5t	64.3t	7.8t	99日
	粗大ごみ	1,975.5t	164.6t	7.3t	270日
	家庭系資源ごみ	985.2t	82.1t	3.8t	262日
	事業系可燃ごみ	5,722.9t	476.9t	21.4t	268日
	事業系不燃ごみ	291.8t	24.3t	1.1t	260日
	事業系資源ごみ	143.8t	12.0t	0.6t	255日
	汚泥等	78.7t	6.6t	1.7t	47日
	計	27,047.1t	2,253.9t	100.2t	270日

###### (イ) 中間処理

区分	総数	1月平均	1日平均	稼働日数
焼却処理	24,649.5t	2,054.1t	71.7t	344日
破碎・選別処理	3,038.7t	253.2t	11.2t	271日

###### (ウ) 最終処分

区分	総数	1月平均	1日平均	稼働日数
最終処分	78.7t	6.6t	1.1t	71日

(注) 稼働日数は、実埋立日数である。

## (エ) 資源ごみの減容・再資源化

## a 資源ごみ減容量

(単位：t)

区 分	直接搬入分	委託収集分	計
ペットボトル	2.0	155.5	157.5
その他プラスチック類	65.8	369.0	434.8
白色トレイ	0.6	42.6	43.2
計	68.4	567.1	635.5

※搬入された資源ごみの減容処理を行った。

## b 再資源化前のごみ搬入量

(単位：t)

区 分	直接搬入	委託収集	搬入合計	1月平均	1日平均
不燃ごみ	291.8	771.5	1,063.3	88.6	3.9
粗大ごみ	—	1,975.5	1,975.5	164.6	7.3
資源ごみ	143.8	985.2	1,129.0	94.1	4.2
計	435.6	3,732.2	4,167.8	347.3	15.4

(注) 1日平均は、粗大ごみ処理施設の稼働日数(271日)で除してある。

## c 再資源化量

(単位：t)

区 分	再資源化量	区 分	再資源化量	区 分	再資源化量
鉄	551.5	段ボール	47.7	白色トレイ	25.8
アルミ	5.1	新聞・チラシ	8.9	乾電池	29.5
生きびん	43.7	雑誌	50.4	二次電池	0.1
無色びん	139.5	その他紙・紙製容器	33.5	蛍光管	2.6
茶色びん	171.2	飲料用紙パック	0.6	小型家電	61.0
その他びん	52.0	ペットボトル	139.6	携帯電話	0.0
不燃ごみ袋	0.8	その他プラスチック類	424.8	計	1,788.3

## (オ) 運転時間

## a 焼却施設

区 分	総 数	1月平均	1日平均	稼働日数
運 転 時 間	11,398時間30分	949時間53分	33時間08分	344日
焼 却 時 間	11,273時間10分	939時間26分	32時間46分	344日

(注1) 運転時間：助燃バーナー着火から誘引送風機停止まで

(注2) 焼却時間：助燃バーナー着火からごみホッパ閉鎖まで

(注3) 2炉合計の時間である。

## b 粗大ごみ処理施設

区 分	総 数	1月平均	1日平均	稼働日数
粗選別時間	649時間25分	54時間07分	2時間46分	235日
手選別時間	411時間55分	34時間20分	1時間47分	230日
切断・破碎時間	684時間50分	57時間04分	2時間34分	267日

## イ 研修視察人員

区 分	件 数	人 員
地区コミ・自治会	1件	26人
小 中 学 校	10件	153人
そ の 他	10件	46人
計	21件	225人

## ウ 廃棄物処理手数料

## (ア) 家庭系廃棄物及び事業系廃棄物

区 分	処 理 手 数 料 等	金 額	備 考
家庭系一般廃棄物の処理	100キログラムにつき 300円 9,435,000円 (24,372台)	42,133,200円	その量に100kg未満の端数があるときは、その端数は100kgとみなす。
事業系一般廃棄物の処理	100キログラムにつき 600円 32,698,200円 (10,273台)		

## (イ) 特定家庭用機器廃棄物運搬

区 分	手 数 料	金 額	備 考
施設に搬入された特定家庭用機器廃棄物の運搬	特定家庭用機器1台につき3,150円	6,300円	冷蔵庫(2台)

エ 廃棄物処理施設の延命化

施設の老朽化が著しかったことから、施設の延命化を図るため、平成29年度から令和元年度まで基幹的設備改良工事を実施し、併せて、平成29年度から令和21年度までの管理運営業務委託を実施している。

基幹的設備改良事業

内 容	金 額 (税抜き)
基幹的設備改良事業工事 (平成29年度～令和元年度)	2,250,000,000円
基幹的設備改良事業管理運営委託 (平成29年度～令和21年度) うち令和4年度分	8,500,000,000円 396,649,035円

(2) 甌島区域クリーンセンターの管理

甌島区域の可燃ごみは、上甌島クリーンセンター及び下甌島クリーンセンター内のストックヤードに一時仮置き後、川内クリーンセンターで適正に処理した。

甌島区域クリーンセンターの設置状況

区 分	上 甌 島 クリーンセンター	下 甌 クリーンセンター	鹿 島 クリーンセンター
開 設 年 月	平成4年4月	平成元年4月	昭和55年4月
所 在 地	里町里	下甌町青瀬	鹿島町藪牟田
処 理 能 力	7 t / 8 h	8 t / 8 h	2.8 t / 8 h
稼 動 状 況	休止中 (H25.7)	休止中 (H25.7)	休止中 (H18.4)

(3) 最終処分場管理

ア 川内クリーンセンター最終処分場の管理

最終処分場延命化のため、焼却灰等の場外搬出処分を行った。

焼却灰	2,609.90 t
飛 灰	1,047.08 t
埋設廃棄物	7,124.57 t

イ その他の最終処分場の管理

- (ア) 処分場内の草刈や清掃等を行い、適正な維持管理に努めた。
- (イ) 処分場排水等の水質測定を行った結果、基準に適合していた。
- (ウ) 木場茶屋処分場では、汚水処理施設及び河川の水質測定を行った結果、排水基準・維持管理基準ともに適合していた。
- (エ) 木場茶屋処分場では、有効利用として太陽光発電事業者が平成27年11月から20年間有償で貸付を行っている。

最終処分場の管理数

区 分	川内	樋脇	入来	東郷	郡答院	里	上甌	下甌	鹿島	計
単 独 施 設	1	1		1		1	1	4	1	10
クリーンセンター併設	1					1				2
計	2	1		1		2	1	4	1	12

5 狂犬病予防対策の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
狂犬病予防事務費	1,085,920				1,085,920	

畜犬管理システムを導入し、犬の登録及び狂犬病予防注射実施状況の把握を行っている。

また、年2回集合注射を実施するとともに、狂犬病予防注射未実施の飼い主に対しては催促を行い、注射率の向上に努めた。

(1) 犬の登録状況

令和4年3月末日登録頭数	4,044
新規登録頭数	239
死亡届頭数	473
転入頭数	46
転出頭数	26
令和5年3月末日登録頭数	3,830

(2) 狂犬病予防注射実施状況

対象頭数	3,830
注射実施頭数	2,956
注 射 率	77.18%

## 6 し尿処理施設の適正な維持管理

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
上甌投入施設管理費	4,806,146				90,494	4,715,652
下甌環境センター管理費	21,318,581				3,000	21,315,581
汚泥再生処理センター施設管理費	455,204,320				109,927,572	345,276,748
計	481,329,047				110,021,066	371,307,981

地域内のし尿等を、安定かつ衛生的に処理するため、平成24年度からDBO方式で供用開始した川内汚泥再生処理センターの適正な運転管理状況の監視を重点的に実施するとともに、安全対策の強化や公害防止を図り、万全な施設運営を期するよう努めてきた。

また、甌島区域のし尿・浄化槽等の衛生処理を図るため下甌地域のし尿・浄化槽汚泥は、平成27年10月から下甌環境センターに一時仮置き後、川内汚泥再生処理センターで処理し、上甌地域のし尿・浄化槽汚泥等については、島内処理するため上甌し尿投入施設で受け入れ、隣接の公共下水道終末処理場で処理した。

### (1) 地域別処理量

年度 区分 地域別	令和3年度 (単位：t)				令和4年度 (単位：t)			
	し尿	浄化槽汚泥	小計	構成比	し尿	浄化槽汚泥	小計	構成比
川内	14,268	46,551	60,819	78.3%	13,349	46,352	59,701	77.3%
樋脇	1,696	3,011	4,707	6.1%	1,645	3,584	5,229	6.8%
入来	1,135	2,919	4,054	5.2%	1,122	3,186	4,308	5.5%
東郷	1,418	2,554	3,972	5.1%	1,286	2,553	3,839	5.0%
祁答院	682	1,903	2,585	3.3%	737	1,939	2,676	3.5%
甌島区域	405	1,148	1,553	2.0%	348	1,142	1,490	1.9%
計	19,604	58,086	77,690	100.0%	18,487	58,756	77,243	100.0%

### (2) 許可業者別処理量

年度 区分 業者別	令和3年度 (単位：t)				令和4年度 (単位：t)			
	し尿	浄化槽汚泥	小計	構成比	し尿	浄化槽汚泥	小計	構成比
A社	9,934	38,510	48,444	62.4%	9,436	38,284	47,720	61.8%
B社	7,448	4,800	12,248	15.8%	6,843	4,903	11,746	15.2%
C社	—	8,806	8,806	11.3%	—	9,302	9,302	12.1%
D社	1,061	2,556	3,617	4.6%	1,118	2,978	4,096	5.3%
E社	757	2,266	3,023	3.9%	741	2,147	2,888	3.7%
F社	339	695	1,034	1.3%	290	714	1,004	1.3%
G社	—	5	5	0.0%	—	11	11	0.0%
H社	65	448	513	0.7%	59	417	476	0.6%
計	19,604	58,086	77,690	100.0%	18,487	58,756	77,243	100.0%

## 7 葬斎場・市営墓地の管理

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
市営墓地管理費	2,210,110				374,560	1,835,550
葬斎場管理費	48,584,065				7,671,806	40,912,259
葬斎一般管理費	2,786,230		170,000		658,000	1,958,230
計	53,580,405		170,000		8,704,366	44,706,039

### (1) 指定管理者

市営墓地及び市内葬斎場については、平成18年9月から指定管理者制度を導入しており、指定管理者に対して指導・助言等を行いながら適切な管理運営に努めた。



- (2) 市営墓地  
令和4年度における市営墓地の利用状況は次のとおりである。

市営墓地利用状況 (単位:人、区画)

名 称	墓 地 数	使用 者 数	残 区 画
川内芸ノ尾第1墓地	325	257	68
川内芸ノ尾第2墓地	200	197	3
入来向山墓地	90	25	65
里 藪 上 墓 地	249	143	106
里 藪 下 墓 地	179	110	69
里 観 農 墓 地	271	111	160
里 寺 山 墓 地	51	34	17
鹿島小牟田墓地	84	73	11
計	1,449	950	499

- (3) 葬斎場の維持管理  
各葬斎場の維持管理については、保守点検結果等を基に計画的に実施しているほか、突発的なものについても迅速に対応し、火葬業務に支障が出ないように努めた。  
令和4年度における火葬件数及び施設の利用状況は、次のとおりである。

火葬件数内訳 (単位:件)

名 称	火 葬 件 数				そ の 他			斎 場 等 施 設 使 用			
	大人	小人	死産	計	改葬	汚物	計	斎場	通夜	安置室	計
川内葬斎場やすらぎ苑	1,148	3	11	1,162	196	43	239		1		1
上 甑 島 葬 斎 場	36			36				---	---	---	---
下 甑 葬 斎 場	24			24	4		4	---	---	---	---
鹿 島 葬 斎 場	15			15				4	---	---	4

※川内葬斎場やすらぎ苑 昭和60年業務開始  
※下甑葬斎場 昭和53年業務開始  
※上甑島葬斎場 昭和58年業務開始  
※鹿島葬斎場 平成2年業務開始

繰越明許費 鹿島葬斎場動力盤更新取替修繕 3,740,000円  
部品調達に期間を要し、年度内に完了が見込めないため、繰り越したもの。  
工期:令和5年5月31日

- (4) 市外火葬場の使用  
入来地域及び祁答院地域の火葬については、さつま町葬斎場(やすらぎ苑)を使用している。  
令和4年度 115件

## 8 その他

(単位:円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
災 害 救 助 費	0					

災害時のし尿汲み取りに係る経費。

※令和4年度において、対象となる災害は発生しなかった。

課所名	税 務 課
-----	-------

(単位:円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	570,203,000		127,478,000		8,480,000	434,245,000
決 算 額	566,811,941		138,796,318		8,219,750	419,795,873

## 市税の賦課、調定

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
税務一般管理費	418,137,123		113,796,318		2,108,050	302,232,755
賦課徴収事務費	98,362,578		25,000,000		6,111,700	67,250,878
固定資産評価事業費	50,312,240					50,312,240

各税目において、納税義務者及び課税客体の適正な把握、課税事務の効率化を図り、公平かつ適正な課税に努めた。

【附帯事項説明】 … 通年（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

## 1 市税の賦課事務の処理状況

## (1) 市民税に関する事項

## ア 個人の部

調 定 額			納 税 義 務 者 数			
均 等 割	所 得 割	計	均等割額 の み	所得割額 の み	均等割所得割 合算のもの	計
円	円	円	人	人	人	人
153,617,591	3,660,388,863	3,814,006,454	5,036	0	39,625	44,661

## イ 法人の部

調 定 額			納 税 義 務 者 数		
均 等 割	法 人 税 割	計	均等割額 の み	均等割法人税 割合算のもの	計
円	円	円	社	社	社
248,293,900	575,924,300	824,218,200	1,082	1,195	2,277

## (2) 固定資産税に関する事項

## ア 納税義務者数

区 分	納 税 義 務 者 数			
	免税点以上のもの	免税点未満のもの	計	
土地	個人	35,870 人	36,263 人	72,133 人
	法人	1,461	236	1,697
	計	37,331	36,499	73,830
家屋	個人	35,080	3,596	38,676
	法人	1,436	46	1,482
	計	36,516	3,642	40,158
資 産 却	個人	603	1,415	2,018
	法人	1,210	1,119	2,329
	計	1,813	2,534	4,347

イ 土地の評価額等

地 目	筆 数	地 積	評 価 額	平均評価額 (1㎡当たり)	課税標準額	算 出 税 額	
免 税 点 以 上 の 物 件	田	45,009	37,051,608	4,037,281	108	92,085,041	1,289,191
	畑	40,414	24,404,698	1,085,422	44		
	宅地	50,346	22,626,307	169,815,897	7,505		
	山林	76,241	202,995,598	4,816,010	23		
	原野	24,433	43,776,707	905,555	20		
	その他	17,226	12,820,417	26,662,512	—		
	計	253,669	343,675,335	207,322,677	—		
免 税 点 未 満 の 物 件	85,681	76,554,688	6,743,448	—	—	—	
非課税等	163,160	182,733,828	—	—	—	—	
合 計	502,510	602,963,851	214,066,125	—	—	—	

ウ 家屋の評価額等

区 分	棟 数	床 面 積	評 価 額	平均評価額 (1㎡当たり)	課税標準額	算 出 税 額	
免 税 点 以 上 の 物 件	木 造	64,069	4,972,747	94,509,991	19,005	94,492,541	3,055,909
	木造以外	16,178	2,989,499	123,905,444	41,446	123,786,650	
	計	80,247	7,962,246	218,415,435	27,431	218,279,191	
免 税 点 未 満 の 物 件	5,150	244,521	364,793	1,491	364,793	—	
合 計	85,397	8,206,767	218,780,228	26,658	218,643,984	—	

エ 家屋新築・増築状況 (年)

(単位:棟)

地 区 名	令和2年			令和3年			令和4年		
	新築	増築	計	新築	増築	計	新築	増築	計
川 内	442	14	456	498	23	521	409	26	435
樋 脇	18	8	26	9	1	10	23	3	26
入 来	7	2	9	19	3	22	14	0	14
東 郷	23	0	23	17	2	19	27	3	30
祁 答 院	7	2	9	7	1	8	7	1	8
里	3	0	3	5	0	5	0	0	0
上 甌	0	2	2	0	1	1	1	0	1
下 甌	2	1	3	2	1	3	2	0	2
鹿 島	0	0	0	0	1	1	0	0	0
合 計	502	29	531	557	33	590	483	33	516

オ 償却資産の評価額等

区 分	評 価 額	課税標準額	算出税額
市長の決定分	103,241,537 千円	455,228,548 千円	6,373,200 千円
知事の決定分	52,918		
総務大臣決定分	355,055,472		
小 計	458,349,927		
免税点未満のもの	1,279,108		
合 計	459,629,035		

カ 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

所管箇所別	算定標準額	交付金額
九州森林管理局	373,190 千円	5,224,600 円
熊本防衛施設支局	20,976 千円	293,600 円
九州地方整備局	62,743 千円	878,400 円
鹿児島地方裁判所	16,567 千円	231,900 円
鹿児島県	2,649,529 千円	37,093,300 円
九州財務局	20,778 千円	290,800 円
合 計	3,143,783 千円	44,012,600 円

(3) 軽自動車税に関する事項

ア 課税台数及び調定額

区 分	台 数	税 額	調 定 額	区 分	台 数	税 額	調 定 額	
50cc	4,183	2,000	8,366,000	乗 用 車	自家用 (標準)	21,589	7,200・ 10,800	194,439,600
90cc	248	2,000	496,000		自家用 (軽課)	1	5,400・ 8,100・ 2,700	2,700
125cc	668	2,400	1,603,200		自家用 (重課)	6,909	12,900	89,126,100
ミニカー	85	3,700	314,500		営業用 (標準)	0	5,500・ 6,900	0
軽二輪車	1,205	3,600	4,338,000		営業用 (軽課)	0	5,200・ 3,500・ 1,800	0
小型二輪車	1,430	6,000	8,580,000		営業用 (重課)	1	8,200	8,200
小型特殊車	296	5,900	1,746,400		自家用 (標準)	6,594	4,000・ 5,000	29,638,000
小型特殊車 (農耕作業車)	2,289	2,400	5,493,600		自家用 (軽課)	0	3,800	0
				貨 物	自家用 (重課)	5,507	6,000	33,042,000
					営業用 (標準)	115	3,000・ 3,800	397,000
					営業用 (軽課)	0	2,900	0
					営業用 (重課)	50	4,500	225,000
計	51,170		377,816,300					

イ 環境性能割申告件数及び徴収金（調定額）

[令和4年2月～令和5年1月申告（令和4年4月～令和5年3月納入）分]

種類	税率区分	新車・中古	申告件数 件（台）	（徴収金）調定額 円
乗用	1.00%	新車	126	1,703,500
		中古	46	286,400
	2.00%	新車	198	5,973,200
		中古	26	350,400
	非課税	新車	859	0
		中古	125	0
貨物	1.00%	新車	12	152,000
		中古	1	7,900
	2.00%	新車	335	6,976,300
		中古	32	361,200
	非課税	新車	83	0
		中古	11	0
計			1,854	15,810,900

(4) 市たばこ税に関する事項

課税標準数量	税 率	税 額
105,381,862 本	6,552 円/千本	690,461,949 円

(5) 入湯税に関する事項

特別徴収義務者数	課税対象客数	税 率	調 定 額
27 人	102,522 人	150 円/人	15,378,300 円

(6) 使用済核燃料税に関する事項

使用済核燃料	課税標準数量	税 率	調 定 額
2,252 体	1,938 体	270,000 円/体	523,260,000 円

2 国民健康保険税の状況

(1) 加入状況等

市 全 世 帯	世 帯 数 (A)	46,540 世帯
	人 口 (B)	91,878 人
加 入 状 況	世 帯 数 (C)	12,188 世帯
	被保険者数 (D)	17,535 人
加 入 割 合	世 帯 数 $\frac{(C)}{(A)}$	26.19 %
	被保険者数 $\frac{(D)}{(B)}$	19.09 %

## (2) 税率等

(医療分)

地区名	所得割税率 (%)	資産割税率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)
全地区	8.50	20.00	22,000	24,000

(支援金分)

地区名	所得割税率 (%)	資産割税率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)
全地区	2.40	6.00	7,000	5,000

(介護分)

地区名	所得割税率 (%)	資産割税率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)
全地区	2.60	8.00	8,500	6,000

## (3) 税額等

区分	一般	退職	計	
所得割額	994,735 千円	0 千円	994,735 千円	
資産割額	113,706 千円	0 千円	113,706 千円	
均等割額	636,896 千円	0 千円	636,896 千円	
平等割額	429,249 千円	0 千円	429,249 千円	
小計	2,174,586 千円	0 千円	2,174,586 千円	
均等割軽減額	243,852 千円	0 千円	243,852 千円	
平等割軽減額	168,434 千円	0 千円	168,434 千円	
限度超過額	44,759 千円	0 千円	44,759 千円	
小計	457,045 千円	0 千円	457,045 千円	
調定額	令和4年度課税額	1,445,461,000 円	0 円	1,445,461,000 円
	滞納繰越分	562,046,891 円	6,643,531 円	568,690,422 円

## 3 税外収入に係る事務処理の状況

## (1) 資産証明及び公簿閲覧

区分	資産等証明	公簿閲覧	計
調定金額	5,385,250 円	487,800 円	5,873,050 円

## (2) 県民税の取扱状況

納税義務者数	調定額			収納済額
	現年課税分	滞納繰越分	計	
44,661 人	2,527,495,994 円	68,984,054 円	2,596,480,048 円	2,520,973,858 円

課所名	収納課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	50,284,000				5,694,000	44,590,000
決 算 額	45,803,433				5,693,000	40,110,433

### 1 市税及び国民健康保険税の収入に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	12,608,600				1,567,148	11,041,452
徴収管理費	198,000				24,610	173,390

コンビニ納付書の印刷を行った。

収納率向上 特別対策費	会計年度任用職員(月額)報酬等 (承継事務・窓口等業務)	4,948,800
	職員給与費(時間外勤務手当)	1,005,225
	会計年度任用職員社会保険料等 (会計年度任用職員：月額、日額)	938,621
	会計年度任用職員報酬(日額)	2,616,000
	会計年度任用職員(月額)期末手当	545,532
	公用車燃料代等維持経費	376,312
徴収管理費	照会依頼文書返信用切手代	198,000
	合計	12,806,600

### 2 市税及び国民健康保険税の督促・催告に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	4,357,300				541,577	3,815,723

納期限が過ぎて、納付確認のできない方に対して督促状(各納期限の翌月)等を発送した。

収納率向上 特別対策費	督促状等印刷費	237,600
	督促状等郵送料	4,119,700
	合計	4,357,300

### 3 市税及び国民健康保険税の滞納者の実態調査に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
徴収管理費	253,000				31,446	221,554

市外の滞納者に対して、実態調査を行った。(実態調査用切手代)

### 4 その他収納に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	83,093				10,328	72,765
徴収管理費	28,303,440				3,517,891	24,785,549

滞納者に対して、預貯金調査を行った。  
また、市税等の未納者に対する初期対応として、  
納税お知らせセンター業務を委託している。

収納率向上 特別対策費	消耗品、旅費	83,093
	電話使用料、旅費、消耗品等	541,270
徴収管理費	地方税共通納税システムに係る共同収納手数料負担金等	113,248
	預貯金等調査手数料	391,758
	納税お知らせセンター運用業務等委託等	20,208,364
	地方税共通納税サービス利用料等	7,048,800
	合計	28,386,533

《一般会計》

(単位：円)

区 分	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,731,873,000	1,014,499,000	11,027,000		9,772,000	696,575,000
決 算 額	1,328,236,117	966,492,615	6,793,400		1,991,072	352,959,030

1 市民相談に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民相談事務費	4,067,831					4,067,831
市民政策調整費	7,314,249					7,314,249

(1) 安全な消費生活の確保

ア 消費生活相談体制の充実を図るため、消費生活相談員を配置し、年々増加する消費者問題や市民の総合相談に迅速かつ的確に対応した。

イ 自治会や高齢者クラブ、各種団体を対象に消費者被害の未然防止や自立支援のため、出前消費生活講座を8回開催した。

ウ 市民の財産、権利、離婚、扶養、相続、借地、借家、金銭、貸借等の相談について、弁護士等の専門的なアドバイスを受けるため、毎月3回(第2木曜日・第3金曜日・第4木曜日)県弁護士会に委託して、無料法律相談を実施した。

エ 市民の多重債務等に関する相談に対し、司法書士の専門的なアドバイスを受けるため、毎月1回(第4金曜日)県司法書士会川内支部に依頼して、無料法律相談を実施した。

主な相談内容	件数	割合(%)
1 運輸・通信(不当請求・有料サイト等)	69	11.7
2 食料品(健康食品等)	13	2.2
3 金融(ヤミ金・多重債務等)	22	3.7
4 土地・建物・設備(売買・改修等)	15	2.5
5 商品一般(商品券・カタログギフト等)	6	1.0
6 教養娯楽品(文具・書籍等)	24	4.1
7 レンタル・リース・貸借(ビデオ・借家等)	11	1.9
8 住居品(住宅内で使用する商品等)	14	2.4
9 保健・福祉サービス(医療など)	8	1.4
10 工事・建築・加工(リフォーム等)	16	2.7
11 その他(上記以外の消費生活相談等)	391	66.4
計	589	100.0

消費生活講座	8回開催	参加者	664人
--------	------	-----	------

弁護士無料法律相談件数 (単位：件)

事故	6	相続	64	金銭	47
土地	27	離婚	28	親権	2
その他	62	計	236		

司法書士無料法律相談件数 (単位：件)

破産	0	貸金	6	任意整理	12
消費者金融	1	クレジット契約	1	消費者契約	0
その他	27	計	47		

2 共に支え合う地域福祉社会の形成事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
社会福祉管理運営費	296,564,365		61,912		1,016,360	295,486,093
社会福祉施設管理費	1,924,771				294,876	1,629,895
生活困窮者自立支援事業費	60,477,601	37,992,650				22,484,951
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費	244,060,660	244,059,660			1,000	
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費	666,443,327	666,443,327				

(1) 避難行動要支援者避難支援等制度事業

災害発生時又は災害が発生するおそれがあるときに、災害時の人的被害を減らすために、普段からの地域の助け合いによって、災害(風水害)に関する情報の提供や避難活動などの支援体制を築くもので、避難時に支援が必要と思われる人の「要支援者登録台帳」への登録申出により、個別避難計画を作成し、支援関係者全体で情報の共有化を図った。

(令和5年5月1日現在登録申出数 1,996人)

(2) 戦傷病者戦没者遺族等援護法による弔慰金等の処理に関すること

戦傷病者とその家族及び戦没者遺族の永年の心労をねぎらうために、恩給法及び戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき、各種恩給・年金・一時金・特別給付金・特別弔慰金等の援護がなされており、県への進達事務を行った。

事 業 名	令和4年度 裁定件数	延受付件数 R2.4~R5.3
第十一回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金	35件	1,029件



(3) 生活困窮者の自立支援に関すること

ア 生活保護に至る前の、経済的に困窮し、最低限度の生活を営むことができなくなるおそれのある者(生活困窮者)が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を行い、その自立の促進を図った。

イ 離職により住宅を失うおそれのある生活困窮者に対し、住居確保給付金を支給した。

(単位：円)

住居確保給付金		
人数	件数	支給額
28	124	3,477,200

※うち、コロナ特例の上乗せ分

人数	件数	支給額
23	49	421,400

ウ 緊急生活支援金(社会福祉協議会)

(単位：円)

件数	支給額
67	6,700,000

エ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金

(単位：円)

人数	件数	支給額
68	169	13,200,000

主な相談内容	件数	割合(%)
病気や健康、障害	4	2.1
住まいのこと	2	1.0
収入・生活費	36	18.5
家賃・ローンの支払い	12	6.2
税金・公共料金の支払い	17	8.8
債務のこと	15	7.7
仕事探し・就職	40	20.6
仕事上の不安やトラブル	5	2.6
地域との関係	1	0.5
家族との関係	10	5.2
子育てのこと	7	3.6
介護のこと	2	1.0
引きこもり・不登校	5	2.6
DV・虐待	1	0.5
食べるものがない	1	0.5
その他	36	18.6
計	194	100.0

(4) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業に関すること

(単位：円)

①令和3年度分(令和2年所得)住民税非課税世帯と家計急変世帯(新型コロナウイルス感染症の影響で収入が非課税世帯と同等の世帯)への給付を行った。  
②①で支給を受けていない世帯で、令和4年度分(令和3年所得)住民税非課税世帯と家計急変世帯への給付を行った。  
(1世帯当たり10万円)

	区分	件数	支給額
①	R3住民税非課税世帯(繰越分)	1,052	105,200,000
	R3家計急変世帯(繰越分)	18	1,800,000
②	R4住民税非課税世帯	1,305	130,500,000
	R4家計急変世帯	4	400,000

(5) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業に関すること

(単位：円)

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい令和4年度(令和3年所得)住民税非課税世帯と家計急変世帯(予期せず収入が減少し、収入が非課税世帯と同等の世帯)へ給付を行った。  
(1世帯当たり5万円)

区分	件数	支給額
住民税非課税世帯	13,075	653,750,000
家計急変世帯	50	2,500,000

3 障害者の自立支援の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
地域生活支援事業費	127,910	34,791	17,395		7,253	68,471

成年後見制度利用支援事業 127,910円

成年後見制度を利用することが有用であると認められる、知的障害者又は精神障害者の成年後見制度の申立てに要する経費及び後見人等の報酬等の全部又は一部を助成するもの

4 隣保館の管理・運営

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
隣保館管理運営費	4,843,814		3,340,000		71,250	1,432,564

(単位：回)

隣保館は、周辺地域を含めた地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターであり、対象地域における諸問題の解決及び人権擁護活動の強化を図り、周辺地域の人たちとの交流推進等を目的として各種教養講座を実施した。

教室名	回数	教室名	回数
生花	12	ボランティア	12
書道	36	健康体操	4
パソコン	33	ハンドメイド	24
民踊	24	エコクラフト	24
計			169

5 女性・家庭・児童相談事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
女性・家庭・児童相談費	32,738,262	13,256,000	1,021,000			18,461,262
母子生活支援施設措置費	9,072,994	4,706,187	2,353,093			2,013,714

(1) 女性保護事業

要保護女子の相談に応じ、必要な指導・助言を行い、これらに付随する貸付事務等を行った。

- 相談内容 ①夫の暴力 ②結婚・離婚、男女関係のトラブル ③生活苦を含む生活問題  
④家庭内の不和やいざこざ ⑤就職問題等

○令和4年度相談延べ件数

相談主訴	人間関係																	
	夫等				子ども			親族		交際相手			その他の者暴力	ストーカー被害	男女問題	家庭不和等	その他	
	夫等の暴力	酒乱薬物中毒	離婚問題	その他	子供の暴力	養育不能	その他	親の暴力	その他親族暴力	その他	交際相手からの暴力	同性間の交際相手						その他
件数	12	0	75	137	2	9	140	1	3	43	3	1	22	1	2	0	0	78

相談主訴	経済関係				医療関係				住居問題	帰住先なし	不純異性交遊	売春強要	ヒモ・暴力団関係	5条違反	人身取引	合計
	生活困窮	借金サラ金	求職等	その他	病気	精神的問題	妊娠・出産等	その他								
件数	41	3	22	63	36	9	12	77	33	0	0	0	0	0	0	825

(2) 家庭児童相談事業

家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の向上を図るための相談、指導援助その他を行った。

- 相談内容 虐待、養育、育児、しつけ、不登校、ひきこもり、障害、保健、棄児、不良行為、  
ぐ犯、触法行為等

○令和4年度相談延べ件数

相談主訴	養護相談		保 障	障 害	非 行		育成相談				その他	合計
	虐 待	その他			ぐ 犯	触 法	性格行動	不登校	適 正	育児しつけ		
件数	64	1,093	27	3	2	9	43	44	11	7	116	1,419

(3) 母子生活支援施設措置事業

主にDVから逃れ母子の安全を確保するため入所措置を行った。

措置内容	年間実績
母子生活支援施設	4世帯12人

## 6 災害援助援護対策

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
災害救助費	600,333				600,333	

### ○災害救助費

火災・風水害、その他小災害によるり災に対して、応急的に必要な援護を行った。

#### (1) 火災

区分	全焼	半焼	水損	計	負傷者	焼死者	災害見舞金実績額
住家	持家3棟 借家1棟		持家1棟	持家4棟 借家1棟	1人	1人	見舞金 420,000円 内持家4棟 借家1棟 災害弔慰金 100,000円 内焼死者1人

#### (2) 自然災害

区分	全壊	半壊	床上浸水	計	負傷者	死者	災害見舞金(基準額)
洪水等							全壊見舞金 100,000円
台風等							半壊見舞金 50,000円
地震							床上見舞金 30,000円
計	0	0	0	0	0	0	

#### (3) 援護物資の支給状況 (単位：枚、セット)

	毛布	ジャージ	肌着
男	4	4	4
女	5	5	5
計	9	9	9

#### (4) 援護物資の備蓄状況 (単位：枚、セット)

	毛布	ジャージ	肌着	タオルケット	夏用衣類セット
男		110	110		男女兼用
女		104	106		
計	56	214	216	29	33

## ＜介護保険事業特別会計＞

(単位：円)

区分	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	31,601,000	12,167,000	6,082,000		6,082,000	7,270,000
決算額	27,526,615	10,592,484	5,296,242		5,309,912	6,327,977

### 1 高齢者等の権利擁護支援

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
権利擁護事業費	27,108,995	10,436,963	5,218,481		5,218,482	6,235,069

#### ○権利擁護センター運営助成

認知高齢者、知的・精神障害者等の権利・財産を守るため、成年後見制度の普及・啓発・相談、法人後見事業等を行う権利擁護センターの運営助成を行った。

市民後見養成講座修了生	23人
成年後見・権利擁護セミナー参加者	207人
法人後見受任件数	12件

### 2 任意事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
成年後見制度利用支援事業費	417,620	155,521	77,761		91,430	92,908

#### ○任意事業

成年後見制度利用支援事業

地域の住民や民生委員、介護支援専門員等の支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域において、安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点からの支援を行った。

区分	相談件数
高齢者虐待関係	9件
成年後見関係	5件
計	14件

《一般会計》

(単位：円)

区 分	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	4,323,116,000	1,933,833,000	1,063,919,000		3,254,000	1,322,110,000
決 算 額	4,119,685,703	1,933,068,006	1,056,917,195		4,694,546	1,125,005,956

1 一般障害者自立支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般障害者自立支援事業費	73,065,892	1,147,251	144,000		2,045,360	69,729,281

○ 福祉タクシー等料金助成事業 5,069,000円

重度障害者及び障害児に対し、タクシー等料金の一部を助成し、日常生活及び社会活動の利便を図った。

年間交付人員	利用枚数
847人	10,138枚

2 障害者（児）自立支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
障害者（児）自立支援事業費	2,869,237,264	1,464,543,107	732,469,552		609,150	671,615,455

(1) 介護給付

ア 居宅介護（ホームヘルプ）給付事業 63,881,844円

居宅において、入浴、排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
障 害 児	10人
身体障害者	55人
知的障害者	30人
精神障害者	33人
合 計	128人

イ 重度訪問介護給付事業 39,580,503円

重度の肢体不自由で常時介護を要する障害者に、入浴、排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	10人

ウ 同行援助給付事業 7,964,287円

重度の視覚障害のある人が外出する時に、必要な情報提供や介護を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	19人

エ 行動援護給付事業 6,695,190円

常時介護を必要とする知的又は精神障害者（児）が、行動上著しい困難を伴う場合に、その危険を回避するために外出中の支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
障 害 児	0人
知的障害者	5人
合 計	5人

オ 療養介護給付事業 69,039,880円

筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者に対し、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、介護、日常生活上の支援を行った。

年間実利用人員
22人

カ 生活介護給付事業 874,485,399円

施設で常時介護を要する障害者に対し、入浴、排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
知的障害者	232人
身体障害者	109人
精神障害者	2人
合 計	343人

キ 短期入所給付事業 12,144,103円

在宅の障害者の介護者が疾病等により介護できない場合に施設への短期間の入所支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
障 害 児	6人
身体障害者	13人
知的障害者	22人
精神障害者	1人
合 計	42人

ク 施設入所支援給付事業 369,526,605円

障害者に対し、市によって決定された内容（障害支援区分、利用者負担額等）による、施設入所等に関する支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	87人
知的障害者	154人
精神障害者	3人
合 計	244人

- ケ 特定障害者特別給付費 42,784,190円  
 入所施設者の食費・光熱水費の実費負担について、一定の金額が手元に残るように給付を行った。  
 また、グループホーム利用者について家賃の助成を行った。

区 分	対象者数
入所者	225人
グループホーム	191人
合 計	416人

(2) 訓練給付

- ア 共同生活援助給付事業 274,194,979円  
 地域での共同生活を営むことに支障のない障害者に、主として夜間において日常生活の援助を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	16人
知的障害者	95人
精神障害者	83人
合 計	194人

- イ 宿泊型自立訓練給付事業 11,992,066円  
 知的・精神障害者の、夜間や休日における家事・生活相談等の支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
知的障害者	3人
精神障害者	7人
合 計	10人

- ウ 自立訓練給付事業 27,948,271円  
 身体・知的・精神障害者の自立した生活及び社会参加の支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	1人
知的障害者	10人
精神障害者	15人
合 計	26人

- エ 就労移行支援給付事業 22,237,922円  
 就労を希望する65歳未満の障害者に、生産活動・職場体験に関する支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	3人
知的障害者	17人
精神障害者	8人
難病等対象者	1人
合 計	29人

- オ 就労継続支援A型給付事業 206,894,274円  
 事業所に雇用されることが困難な障害者のうち、雇用契約等に基づき就労する者に、必要な知識及び能力向上のための支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
知的障害者	51人
精神障害者	72人
身体障害者	17人
難病等対象者	0人
合 計	140人

- カ 就労継続支援B型給付事業 589,826,405円  
 事業所に雇用されることが困難な障害者のうち、事業所に雇用されていた障害者等が、事業所に雇用されることが困難となった場合等に、生産活動の機会の提供や就労に必要な知識及び能力向上のための支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	76人
知的障害者	185人
精神障害者	154人
難病等対象者	2人
合 計	417人

- キ 就労定着支援事業 919,190円  
 一般企業等への就労移行した人に、就労に伴う生活面の課題に対応できるように、障害者が抱える課題を把握し、就労先や関係機関との連絡調整、それに伴う課題解決に向けて必要な支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	1人
知的障害者	3人
精神障害者	1人
合 計	5人

(3) 相談支援

- 計画相談給付費 47,871,863円  
 障害福祉サービス等を申請した障害者（児）について、サービス等利用計画の作成及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し（モニタリング）を行った場合、計画相談給付費を支給した。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	256人
知的障害者	513人
精神障害者	308人
難病等対象者	3人
合 計	1,080人

(4) 補装具

- 身体障害者（児）補装具給付事業 23,213,910円  
 在宅の重度障害者（児）に対し、日常生活の便宜を図るため、補装具費の交付（購入・修理）の給付を行った。

区 分	受給者延数	負担額
購 入	106件	17,341,246円
修 理	99件	5,872,664円
合 計	205件	23,213,910円

(5) 障害者医療

ア 更生医療 114,999,830円

身体障害者の更生のために必要とする医療費給付を行った。

区 分	申請件数	負担額
心臓	24件	1,491,826円
腎臓(透析等)	264件	109,159,003円
そ の 他	18件	4,349,001円
合 計	306件	114,999,830円

イ 育成医療 1,494,755円

障害児の育成のために必要とする医療費給付を行った。

区 分	申請件数	負担額
心臓	1件	1,794円
肢体不自由	16件	631,777円
音声・言語・そしゃく	14件	268,732円
その他	19件	592,452円
合 計	50件	1,494,755円

ウ 療養介護給付事業(医療分) 17,365,768円

療養介護給付事業対象者の、医療保険に係る自己負担部分の一部の給付を行った。

(6) 障害福祉サービス利用者負担額助成事業 1,641,682円

障害福祉サービス利用者及び保護者に対し、自己負担額等を助成し経済的支援を行った。

(7) 重度心身障害児への訪問看護支援事業 140,000円

在宅の重度心身障害児の看護を行う家族の負担軽減を図るため、訪問看護利用に係る経費に対して費用の一部を助成した。

年間実利用人員	3人
---------	----

3 重度心身障害者医療費助成事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
重度心身障害者医療費助成事業費	223,611,610		106,347,000		1,414,126	115,850,484

○重度心身障害者医療費助成事業 214,448,577円

重度心身障害者の健康の向上と福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

区 分	対象者数	助成延件数	助 成 額
社 保	452人	9,112件	49,753,162円
国 保	879人	20,173件	92,195,048円
後 期	1,029人	22,086件	72,500,367円
計	2,360人	51,371件	214,448,577円

4 特別障害者手当等給付事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
特別障害者手当等給付事業費	37,232,058	27,745,027				9,487,031

○特別障害者手当等給付事業 36,921,520円

障害者の自立生活の基盤を確立するため、在宅の重度障害者に対し手当を支給し、福祉の増進を図った。

R5.3.31現在

区 分	対象者数	手当受給件数	支 給 額
特別障害者手当	84人	1,030件	28,127,350円
障害児福祉手当	45人	568件	8,437,650円
経過的福祉手当	1人	24件	356,520円
計	130人	1,622件	36,921,520円

## 5 障害者の自立支援の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
地域生活支援事業費	149,679,711	33,700,209	16,810,605		99,168,897

### (1) 社会参加支援事業 3,590,481円

障害のある人が社会の構成員として地域の中で生活できるように、文化・スポーツを通じて生活の質向上を図れるよう必要な社会参加支援を行った。

事業名	受講者数又は派遣者数	実績額	委託先等
手話奉仕員養成講習会開催事業(基礎課程)	13人	354,970円	川薩地区ろうあ協会
手話通訳者養成講習会開催事業(通訳Ⅱ課程)	10人	347,930円	川薩地区ろうあ協会
音訳奉仕員養成講習会開催事業	6人	209,000円	薩摩川内市視力障害者協会
意思疎通支援事業	145人	2,678,581円	市直営
合計	-	3,590,481円	

### (2) 日常生活用具給付事業 24,994,574円

在宅の身体障害者に対し、日常生活の便宜を図るため、排泄管理支援用具(ストーマ)、入浴補助用具、便器等の日常生活用具の給付を行った。

対象者	年間延件数
身体障害者	2,141人
知的障害者	0人
難病等対象者	5人
合計	2,146人

### (3) 移動支援事業 5,386,832円

屋外での移動が困難な障害者に外出のための支援を行い、自立した生活及び社会への参加促進を図った。

障害種別	年間実利用人員	実績額
障害児	3人	520,264円
身体障害者	8人	1,164,343円
知的障害者	14人	3,627,925円
精神障害者	2人	74,300円
合計	27人	5,386,832円

### (4) 訪問入浴サービス事業 4,450,000円

家庭で単独入浴が困難な障害者(児)に対し、訪問入浴サービスを行った。

障害種別	年間実利用人員	年間延件数
障害児	0人	356件
身体障害者	6人	
知的障害者	0人	
合計	6人	

### (5) 日中一時支援事業 22,670,304円

障害者の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援、日常介護者の一時的休息支援を図った。

障害種別	年間実利用人員	実績額
障害児	24人	2,833,121円
身体障害者	13人	5,416,407円
知的障害者	31人	13,853,858円
精神障害者	3人	566,918円
合計	71人	22,670,304円

### (6) 障害者相談支援事業 38,542,270円

基幹相談支援センターとして、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、その他障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行った。

委託先	相談実人員	支援延件数
可愛会障害者生活支援センター	122人	1,882件
相談支援センターサニーサイド	141人	2,282件
縁Joy	139人	2,173件
つくし園	170人	405件
市窓口(基幹分)	42人	391件
合計	614人	7,133件

### (7) 地域活動支援センター事業 34,860,400円

創作的活動又は生活活動の機会提供、社会との交流促進等を図ることにより、障害者の自立した日常・社会生活を営むための支援を行った。

事業所区分	年間実利用人員	実績額
身体地域活動支援センター	17人	3,272,280円
知的地域活動支援センター	44人	11,568,650円
精神地域活動支援センター	39人	20,019,470円
合計	100人	34,860,400円

### (8) 福祉ホーム事業 455,328円

居住を必要としている障害者に、低額な料金で居室などを提供するとともに、日常生活に必要な支援を行った。

年間実利用人員	実績額
2人	455,328円

### (9) 地域生活支援事業利用料助成 98,460円

地域生活支援事業利用者及び保護者に対し、自己負担額の一部を助成し経済的支援を行った。

## 6 障害児の発達支援

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
障害児通所支援事業費	766,692,443	405,932,412	201,064,038		625,910	159,070,083

### (1) 児童発達支援事業 414,152,346円

心身に障害のある幼児等が通園し、日常生活の基本的な行動を身に付ける基礎指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援を行い、児童福祉の増進を図った。

R5.3.31現在

支給決定者	321人
-------	------

### (2) 保育所等訪問支援事業 22,811,384円

発達相談員が保育所等を訪問し、保育士に対し、通園する障害児を取り巻く環境・集団生活への適応のための専門的な支援を行った。

R5.3.31現在

支給決定者	172人
-------	------

### (3) 放課後等デイサービス事業 276,040,190円

障害のある就学児に対し、放課後や夏休みなどの長期休暇中において、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進など多様なメニューを設け、本人の希望を踏まえたサービスを提供した。

R5.3.31現在

支給決定者	240人
-------	------

### (4) 児童発達支援事業利用料助成事業 5,534,648円

児童発達支援センター及び児童発達支援事業施設利用者、保育所等訪問支援者、放課後等デイサービス利用者の保護者に対し、経済的支援を行った。

事業所	延助成件数
児童発達支援	351件
保育所等訪問	283件
放課後等デイサービス	2,116件
合 計	2,750件

### (5) 障害児相談支援給付事業 30,303,610円

児童発達支援等障害児に必要な通所サービスについて、障害児支援利用援助及び継続障害児支援利用援助を行った場合、相談支援給付を支給した。

施設種別	延助成件数
障害児相談支援	1,908件

## 7 小児慢性特定疾患児の日常生活用具給付の支援

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	166,725		82,000			84,725

### (1) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業費 129,065円

軽度・中等度の聴覚に障害のある18歳未満の方に対して補聴器の購入費の助成を行った。

年間実利用人員	3人
---------	----

### (2) 小児慢性特定疾患児等日常生活用具給付事業費 37,660円

小児慢性特定疾患の18歳未満の方に対して、日常生活用具の給付を行った。

年間実利用人員	1人
---------	----



《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,661,999,000	100,855,000	100,416,000		112,925,000	2,347,803,000
決 算 額	2,469,761,493	101,850,180	100,684,040		119,120,993	2,148,106,280

1 高齢者健康づくりの促進

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
老人福祉管理運営費	84,434,894		5,284,000		1,245,093	77,905,801
老人福祉施設管理費	50,308,240				4,887,188	45,421,052

(1) 敬老金等支給

本市に引き続き1年以上住民登録をしている満88歳及び満100歳以上の方に、敬老の日にあわせて敬老金1万円を支給した。  
また、満100歳の到達時に高齢者宅等を訪問し、その長寿を祝福して特別敬老金5万円を支給した。

項 目	支給件数
敬老金(満88歳)	624件
敬老金(満100歳以上)	161件
特別敬老金(満100歳到達時)	61件
最高齢者	1件

(2) はり、きゅう、マッサージ等施術料助成

市単独事業として、本市に1年以上住所を有する満65歳以上の方が、市の指定する施術者からはり、きゅう及びマッサージ等の施術を受けたときの施術料を、40回(継続施術の必要を認めた場合に5枚を追加交付)を限度に1回800円を助成し、福祉の増進を図った。

申請者件数	1,227人
発行冊数	1,435冊
発行枚数	28,535枚
利用枚数	10,108枚
助成額	8,086,400円

(3) 高齢者クラブ活動助成

高齢者の生きがいと健康づくりのために、多様な社会活動を実施し、高齢者福祉増進と長寿社会づくりに貢献した。

高齢者クラブ数	109団体
会員数	4,560名
助成額	5,808,060円

(4) 屋内ゲートボール場運営

高齢者の生きがいづくりと市民の健康づくり、スポーツを通じた交流とふれあいの場として、ゲートボール・テニス・レクリエーション等、多目的に利用できる施設として運営し、高齢者及び市民の健康づくりの充実を図った。

施設	利用区分	利用件数	利用人員
ド ふ れ あ い ム い	テニス	1,144件	8,929人
	ゲートボール	119件	2,149人
	その他	5件	199人
	計	1,268件	11,277人
榑脇もくもくふれあい館		224件	4,336人
合 計		1,492件	15,613人

2 高齢者の日常生活支援

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
高齢者生活支援事業費	53,278,944	3,800,000			8,001	49,470,943

(1) 高齢者訪問給食サービス事業

家庭で日常生活を営むことに支障がある65歳以上の虚弱な一人暮らし、あるいは夫婦二人とも65歳以上かつ虚弱であり、近隣者等の支援が困難である高齢者に対し、食事の配食を行い、食生活の改善を図り、かつ安否確認等を行った。

延べ配食数	97,365食
延べ利用者数	3,079人

(2) 生活指導型ショートステイ委託

疾病ではないが、体調の不良な状態に陥った高齢者を養護老人ホームに一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導を行うとともに、体調調整を図った。

利用者数	2人
------	----

(3) 高齢者日常生活用具給付事業

おおむね65歳以上の要援護高齢者及び一人暮らし高齢者に対し、日常生活用具を給付した。

火災警報器	1件
自動消火器	1件
電磁調理器	3件
計	5件
給付者数	4人

**(4) 老人福祉電話貸与**

おおむね65歳以上の所得税非課税世帯に属する高齢者で、電話のない一人暮らしで虚弱な高齢者に対し、孤独感の解消、緊急時の通報に役立てるため、電話（加入権）の貸与を行った。

※令和5年3月31日現在	
貸与者数	9人

**(5) 緊急通報体制等整備**

おおむね65歳以上で虚弱な一人暮らしの高齢者に対し、自宅での急な発作など、緊急時に役立てるため緊急通報システムの貸与を行った。

※令和5年3月31日現在	
新規設置	33台
利用者数	246人

**3 在宅介護者の支援**

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
在宅介護者支援事業費	27,467,580					27,467,580

**(1) ねたきり老人介護手当支給**

在宅の要介護高齢者の介護者の労をねぎらうとともに、在宅福祉の増進を図るため、ねたきり老人介護手当を半年毎に60,000円を支給した。

延べ支給人数	109人
実支給人数	70人

**(2) 家族介護用品支給事業**

在宅において、ねたきり又は重度認知症の高齢者を介護している家族介護者を支援するため、紙おむつ等の介護用品購入費を助成した。

課税世帯：年間36,000円 非課税世帯：年間75,000円

課税世帯助成人数	261人
非課税世帯助成人数	204人

**4 養護老人ホーム入所措置**

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
老人措置費	451,601,126				114,221,340	337,379,786

身体的・環境的及び経済的理由により、居宅において養護を受けられない高齢者が入所できる施設で、入所者の生活の場となり、食事・入浴等日常生活上のお世話やレクリエーション・生活向上のための指導も行った。

施設	延べ措置人員	措置費	措置者数
市内施設	2,267人	325,869,628円	171人
市外施設	732人	125,731,498円	54人

**5 介護保険事業の推進**

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
介護保険対策費	1,686,530,644	95,256,180	47,735,040			1,543,539,424
地域介護・福祉空間整備事業費	2,794,000	2,794,000				
地域介護基盤整備事業費	34,057,000		34,057,000			

介護保険事業運営に必要な職員の人件費等を介護保険事業特別会計へ繰り出したほか、施設整備等補助金について執行した。

**(1) 低所得者保険料軽減繰出金**

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
低所得者介護保険料軽減繰出金	190,817,400	95,256,180	47,616,000			47,945,220

所得の低い被保険者の介護保険料について、公費を投入し軽減を図った。

軽減対象の第1号被保険者数	14,806人
---------------	---------

(2) 地域介護・福祉空間整備事業補助金

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
地域介護・福祉空間整備事業費	2,794,000	2,794,000				

入所者の安全性向上のための改修を行う事業所への補助を行った。

安全性向上のための改修経費に対する補助	1施設
---------------------	-----

(3) 地域介護基盤整備事業補助金

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
地域介護基盤整備事業費	34,057,000		34,057,000			

面会室に新型コロナウイルス感染拡大防止のための簡易陰圧装置を設置する事業所への補助及び地域密着型サービス事業所を新設する事業者の施設整備費に対する補助を行った。

簡易陰圧装置設置に対する補助	1施設
地域密着型サービス事業所新設の施設整備経費に対する補助	1施設

6 養護老人ホーム運営事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
養護老人ホーム管理費	34,709,835					34,709,835

7 特別養護老人ホーム運営事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
特別養護老人ホーム管理費	22,959,230		13,608,000			9,351,230

8 労働者の就労促進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
労働者福祉対策費	21,620,000					21,620,000

○シルバー人材センター活動助成

高齢者の就業機会の確保と雇用の安定とともに、就労を通じた社会参加及び高齢者福祉の向上を図った。

※令和5年3月31日現在

会員数	男	357人
	女	207人
	計	564人
助成額		21,620,000円

《介護保険事業特別会計》

(単位：円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	11,730,981,000	2,928,491,000	1,653,678,000		4,767,993,000	2,380,819,000
決 算 額	10,804,146,183	2,936,514,078	1,641,478,045		4,390,637,092	1,835,516,968

(単位：円)

区 分	今年度交付額 (A)	翌年度精算額 (B)	合計 (C : A+B)
特別会計歳入内訳			
国庫支出金	2,947,106,562	△ 131,149,301	2,815,957,261
支払基金	2,710,831,009	△ 5,759,277	2,705,071,732
県支出金	1,646,774,287	△ 105,800,827	1,540,973,460
一般会計繰入金	1,684,725,944	0	1,684,725,944
基金繰入金	0	0	0
一般財源	2,379,315,929	△ 3,151,480	2,376,164,449
財産収入	14,717	0	14,717
諸収入	1,889,974	0	1,889,974
合 計	11,370,658,422	△ 245,860,885	11,124,797,537

令和4年度の特別会計決算余剰金は538,985,624円となったが、国庫負担金等の超過交付による返還金等が245,860,885円あるので、実質余剰金は293,124,739円である。  
また、介護保険給付費は9,773,866,782円で、前年度実績に対し0.7%の減となった。

1 第1号被保険者数等

注) 年度末現在

年 度	世帯数	被保険者 総数	在宅サービス		施設サービス		サービス受給者	
			受給者数	割合	受給者数	割合	総数	割合
令和2年度	21,911世帯	30,226人	4,063人	13.4%	1,239人	4.1%	5,302人	17.5%
令和3年度	21,968世帯	30,349人	3,977人	13.1%	1,242人	4.1%	5,219人	17.2%
令和4年度	21,931世帯	30,313人	3,886人	12.8%	1,209人	4.0%	5,095人	16.8%

※ 地域密着型サービス受給者は、在宅サービス受給者数に含まれる。

2 認定者数

(1) 認定者数の推移

注) 年度末現在

	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	第1号 被保険者	第2号 被保険者	合計	第1号 被保険者	第2号 被保険者	合計	第1号 被保険者	第2号 被保険者	合計
要支援1	626人	10人	636人	631人	10人	641人	626人	6人	632人
要支援2	683人	13人	696人	663人	10人	673人	690人	11人	701人
要介護1	1,400人	11人	1,411人	1,336人	15人	1,351人	1,307人	13人	1,320人
要介護2	1,015人	18人	1,033人	1,031人	17人	1,048人	1,022人	12人	1,034人
要介護3	749人	14人	763人	768人	13人	781人	776人	15人	791人
要介護4	952人	15人	967人	931人	13人	944人	953人	16人	969人
要介護5	557人	11人	568人	537人	14人	551人	499人	9人	508人
合計	5,982人	92人	6,074人	5,897人	92人	5,989人	5,873人	82人	5,955人
事業対象者	165人	—	165人	119人	—	119人	80人	—	80人

(2) 第1号被保険者の認定率

令和2年度	令和3年度	令和4年度
19.8%	19.4%	19.4%

3 第1号被保険者介護保険料（現年度）の賦課徴収状況

(単位：円)

年 度	調定額	伸び率	収納額	収納率
令和2年度	1,881,985,800	96.9%	1,867,495,780	99.2%
特別徴収	1,750,826,580	97.4%	1,750,826,580	100.0%
普通徴収	131,159,220	90.7%	116,669,200	89.0%
令和3年度	1,933,028,390	102.7%	1,919,207,820	99.3%
特別徴収	1,800,515,590	102.8%	1,800,515,590	100.0%
普通徴収	132,512,800	101.0%	118,692,230	89.6%
令和4年度	1,947,549,580	100.8%	1,933,469,370	99.3%
特別徴収	1,812,077,960	100.6%	1,812,077,960	100.0%
普通徴収	135,471,620	102.2%	121,391,410	89.6%

注) 収納額は、還付未済額を含まない。

#### 4 介護保険利用者負担対策事業

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
甌島地域訪問介護利用促進事業	1,141,336					1,141,336
特別地域加算利用者負担額軽減事業	394,537					394,537
社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業	161,000		120,000			41,000

介護保険サービスの円滑な実施のため、訪問介護利用者等の利用者負担軽減を行った。

令和4年度 事業対象者数	(1) 甌島地域訪問介護利用者促進事業	897人
	(2) 特別地域加算利用者負担額軽減事業	897人
	(3) 社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業	12人

※(1)及び(2)については、年間の延べ人数。

#### 5 要介護認定・審査事務

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
介護認定審査費	77,499,496				121,770	77,377,726

要介護（要支援）認定申請により訪問調査を行い、訪問調査結果と主治医意見書に基づき介護認定審査会で要介護（要支援）度の審査判定を行った。

##### (1) 要介護（要支援）認定申請件数

年度	新規	更新	変更	合計件数	対前年比
30年度	1,662件	3,683件	584件	5,929件	-
元年度	1,516件	3,245件	592件	5,353件	90.3%
2年度	1,478件	2,631件	634件	4,743件	88.6%
3年度	1,444件	3,206件	638件	5,288件	111.5%
4年度	1,553件	2,554件	701件	4,808件	90.9%

##### (2) 訪問調査件数

年度	件数	対前年比
30年度	5,848件	-
元年度	5,295件	90.5%
2年度	4,601件	86.9%
3年度	5,090件	110.6%
4年度	4,487件	88.2%

##### (3) 審査判定件数

年度	認定	非該当	合計件数	対前年比
30年度	5,672件	35件	5,707件	-
元年度	5,305件	22件	5,327件	93.3%
2年度	4,511件	22件	4,533件	85.1%
3年度	4,935件	31件	4,966件	109.6%
4年度	4,314件	28件	4,342件	87.4%

## 6 保険給付の状況

(1) 給付費ごとの財源内訳

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
居宅介護サービス給付費	2,372,950,370	663,177,304	303,265,983		938,111,477	468,395,606
居宅介護福祉用具購入費	7,516,489	2,123,072	939,561		2,969,013	1,484,843
居宅介護住宅改修費	17,332,436	4,895,636	2,166,554		6,846,312	3,423,934
居宅介護サービス計画給付費	364,288,405	102,895,149	45,536,051		143,893,920	71,963,285
地域密着型介護サービス給付費	1,996,774,459	563,999,301	249,596,807		788,725,911	394,452,440
施設介護サービス給付費	4,075,064,966	947,269,983	713,136,369		1,609,650,662	805,007,952
審査支払手数料	9,114,336	2,516,507	1,197,176		3,600,163	1,800,490
高額介護サービス費	248,862,348	70,292,460	31,107,793		98,300,627	49,161,468
高額介護予防サービス費	432,987	122,299	54,123		171,030	85,535
特定入所者介護サービス費	371,696,205	89,263,670	62,185,876		146,820,001	73,426,658
特定入所者介護予防サービス費	202,813	57,286	25,352		80,112	40,063
介護予防サービス計画給付費	34,308,120	9,690,506	4,288,515		13,551,707	6,777,392
介護予防サービス給付費	212,905,338	59,984,495	26,724,889		84,097,608	42,098,346
地域密着型介護予防サービス給付費	17,442,153	4,926,626	2,180,269		6,889,650	3,445,608
介護予防福祉用具購入費	2,900,404	819,234	362,551		1,145,660	572,959
介護予防住宅改修費	11,753,161	3,319,741	1,469,145		4,642,498	2,321,777
高額医療合算介護サービス費	30,185,591	8,526,077	3,773,199		11,923,309	5,963,006
高額医療合算介護予防サービス費	136,201	38,471	17,025		53,799	26,906
合 計	9,773,866,782	2,533,917,817	1,448,027,238		3,861,473,459	1,930,448,268

\*国庫支出金、県支出金及びその他には翌年度精算分は含まない。

## (2) 給付費の推移

(単位：円)

事 項 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度伸び率
居宅介護サービス給付費	2,449,137,904	2,481,926,077	2,438,024,352	2,372,950,370	97.3%
居宅介護福祉用具購入費	6,203,829	7,529,083	7,423,010	7,516,489	101.3%
居宅介護住宅改修費	19,588,566	20,496,851	17,994,732	17,332,436	96.3%
居宅介護サービス計画給付費	367,753,151	370,069,531	364,863,118	364,288,405	99.8%
地域密着型介護サービス給付費	1,926,998,600	1,951,607,520	1,947,775,428	1,996,774,459	102.5%
施設介護サービス費	3,935,312,703	3,996,442,617	4,052,999,883	4,075,064,966	100.5%
審査支払手数料	8,515,708	9,210,888	9,166,176	9,114,336	99.4%
高額介護サービス費	252,033,797	257,029,033	255,448,373	248,862,348	97.4%
高額介護予防サービス費	290,851	315,927	370,331	432,987	116.9%
特定入所者介護サービス費	522,116,218	514,480,184	438,440,081	371,696,205	84.8%
特定入所者介護予防サービス費	602,616	667,339	643,488	202,813	31.5%
介護予防サービス計画給付費	32,330,440	34,329,500	35,098,617	34,308,120	97.7%
介護予防サービス給付費	199,434,921	210,294,188	219,641,637	212,905,338	96.9%
地域密着型介護予防サービス給付費	18,784,103	16,550,898	16,690,860	17,442,153	104.5%
介護予防福祉用具購入費	2,292,575	1,952,535	1,932,274	2,900,404	150.1%
介護予防住宅改修費	10,330,458	10,758,215	9,619,101	11,753,161	122.2%
高額医療合算介護サービス費	31,372,611	29,752,981	30,281,574	30,185,591	99.7%
高額医療合算介護予防サービス費	48,142	75,335	196,766	136,201	69.2%
計	9,783,147,193	9,913,488,702	9,846,609,801	9,773,866,782	99.3%

## 7 介護予防・生活支援サービス事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
介護予防・生活支援サービス事業費	110,612,928	27,653,232	13,826,616		43,692,107	25,440,973
介護予防ケアマネジメント事業費	15,942,466	3,985,617	1,992,808		6,297,274	3,666,767
高額介護予防サービス費相当事業費	391,467	97,867	48,933		154,629	90,038

## (1) 介護予防・生活支援サービス事業（訪問型）、（通所型）

要支援1、要支援2、総合事業対象者に対して、掃除・洗濯などの訪問型の日常生活支援及び機能訓練・集いの場の提供など通所型の生活支援を実施した。

## (2) 介護予防ケアマネジメント事業

要支援1、要支援2、総合事業対象者の状況にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるように必要な援助を実施した。

## (3) 高額介護予防サービス費相当事業

サービス利用者が、総合事業のサービスを使用し、1箇月に支払った負担の合計額が定められた上限額を超えたときは、その超えた分を利用者の申請により払い戻しを実施した。

## 8 一般介護予防事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
一般介護予防事業費	182,178,614	64,740,653	22,772,327		71,960,553	22,705,081

介護予防の普及啓発を図るため、健康教育、健康相談、地域における自発的な活動の育成支援を実施した。

	健康教育等	相談会等	介護予防事業
開催回数	17回	18回	203回
延参加人員	120人	154人	1,318人

### (1) 介護予防総合通所型事業（ミニ・デイサービス事業）

65歳以上の方を対象に、運動機能向上に栄養改善、口腔機能向上を加味した総合的なプログラムで通所型の教室を実施し、高齢者の介護予防を図った。

実施会場数	24会場
実施回数	3,522回
延参加人数	56,642

### (2) 介護予防元気度アップ事業

介護保険被保険者が地域貢献や社会参加をすることで介護予防を推進し、ポイントを貯めることで翌年転換利用券として利用できる事業を実施した。

### (3) ふれあいいきいきサロン事業

高齢者の生きがいがづくり、閉じこもり予防とあわせ介護予防を目的に、地域住民が主体となって交流の場をつくり、運営する事業を実施した。

会場数	実施回数	延参加者数
317会場	5,186回	56,893人

## 9 包括的支援事業費・任意事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
総合相談事業費	49,117,814	18,910,359	9,455,179		9,455,179	11,297,097
任意事業費	16,000,957	6,101,448	3,050,724		3,203,764	3,645,021
包括的支援事業一般管理費	136,746,268	66,175,974	24,452,487		24,452,487	21,665,320
在宅医療・介護連携推進事業費	24,500,804	9,432,809	4,716,405		4,716,405	5,635,185
生活支援体制整備事業費	24,493,776	9,430,104	4,715,052		4,715,052	5,633,568
認知症総合支援事業費	12,319,190	4,742,888	2,371,444		2,371,444	2,833,414

### (1) 総合相談事業

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関又は制度の利用につなげる等の支援を行った。

※ 在宅介護支援センターは地域包括支援センターの「窓口」として相談業務を実施している。

区分	相談件数
地域包括支援センター	2,716件
在宅介護支援センター	5,395件
計	8,111件

### (2) 任意事業

#### ア 介護給付費適正化事業

認定調査状況のチェックやケアプラン・住宅改修の内容点検を実施した。また、サービス利用者ごとの介護給付費について、圧着はがきにより利用者一人ひとりに通知を行い、介護給付費の適正化を図った。また、医療情報との突合・縦覧点検については国保連へ委託を行った。

ケアプラン点検数	2,168件
住宅改修等点検数	475件
給付費通知数	6,030枚

#### イ 家族介護支援事業

認知症の人や高齢者の介護をしている家族が、同じ経験をもつ者同士語り合い、日頃の悩みや胸に抱えている思いを本音で話す「居場所」をつくり、精神的負担の軽減や、介護の問題等、家族自身が解決していく自立支援の場を設置した。



ウ 高齢者住宅安心確保事業

市営・県営住宅のうち、高齢者用に整備された住宅に、生活援助員を配置し安否確認や生活相談等、高齢者の生活面と健康面の不安解消を図るため、社会福祉法人市比野福祉会と社会福祉法人薩摩川内市社会福祉協議会に委託を行った。

ハイタウン平佐	29戸
グリーンビレッジ入来	10戸

(3) 包括的支援事業一般管理事業

地域包括ケア体制を構築するために、地域包括支援センターを薩摩川内市社会福祉協議会に委託した。

(4) 在宅医療・介護連携推進事業

地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅医療と介護連携を進めるため、医師や医療機関、介護事業所等が情報を共有しながら連携を図るための体制づくりを行った。

(5) 生活支援体制整備事業

地域における高齢者の生活支援体制を構築するために、地域包括ケア体制推進コーディネーターを配置し、地域のインフォーマルサービス体制づくりを行った。

(6) 認知症総合支援事業

ア 認知症初期集中支援推進事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる医師・保健師や看護師・社会福祉士等で構成される「認知症初期集中支援チーム」を各圏域ごとに配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築した。

チーム員会議	12回
小チーム員会議	37回

イ 認知症地域支援・ケア向上事業

認知症地域支援推進員を配置し、医療と介護の連携強化や地域の実情に応じた認知症の方々やその家族を支援する事業を実施した。

認知症サポーター養成講座については、認知症についての基礎知識を理解していただくとともに、認知症の正しい理解と普及・啓発活動を行った。

認知症相談会	8回
相談者数	3人

サポーター養成講座	47回
サポーター養成講座参加者数	1,276人

また、認知症カフェを開催し、認知症の方やその家族が安心でき、市民が身近な場所で認知症について理解する場を設置した。

認知症カフェ	11箇所
実施回数	239回
参加者延数	2,509人

10 審査支払手数料

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
審査支払手数料	704,036	176,009	88,005		278,094
					161,928

総合事業に係る審査支払手数料を国保連合会に支払った。

11 基金の状況

(単位：円)

	介護給付費準備基金
令和3年度末の保有額	735,899,000
令和4年度中の積立額	89,503,000
令和4年度末の保有額	825,402,000

12 高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画策定へ向けての取組

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
計画策定委員会費	1,943,700				1,943,700

令和6年度を始期とする高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画の策定に向け、既存データでは把握困難な高齢者の実態や意識・意向、介護人材に係る実態等を調査・分析し、計画策定の基礎資料とすることを目的とし、高齢者等実態調査・日常生活圏域ニーズ調査等を実施した。

(1) 実施時期：令和5年1月

(2) 調査対象

ア 一般高齢者調査：介護保険被保険者で要介護認定を受けていない65歳以上の方

イ 在宅要介護（要支援）者調査：要介護（要支援）認定者で介護保険施設に入所していない方

ウ 若年者調査：要介護認定等を受けていない40歳以上65歳未満の方

エ 介護人材実態調査：本市に所在する施設・居住サービス、通所系・短期系、訪問系サービスを含む事業所

(3) 集計結果

調査種別	配布数	有効回答数	有効回答率
一般高齢者調査	2,500	1,524	61.0%
在宅要介護（要支援）者調査	1,000	487	48.7%
若年者調査	2,000	734	36.7%
介護人材実態調査	242	198	81.8%

課 所 名	保 護 課
-------	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,916,054,000	1,183,227,000	26,398,000		5,617,000	700,812,000
決 算 額	1,680,737,101	1,183,228,627	32,840,672		10,731,092	453,936,710

## 1 生活保護制度

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
生活保護費	1,325,428,037	1,167,864,750	32,665,523		10,731,092	114,166,672
被保護者就労支援事業費	2,280,584	1,747,259				533,325
被保護者健康管理支援事業費	2,299,225	993,618				1,305,607

### (1) 生活保護状況に関すること

生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長を行った。

生活保護状況（令和5年3月現在） (単位：世帯、人)

	高齢者	母子	障害・傷病	その他	計	保護率
世 帯	411	24	218	71	724	9.59 %
人 員	441	79	249	101	870	
世帯構成比 (%)	56.8	3.3	30.1	9.8	100.0	

扶助別保護状況（令和4年度）

	人 員	構成比 (%)	決算額 (円)	構成比 (%)
生活扶助	9,167	32.2	336,531,206	25.4
住宅扶助	7,503	26.4	130,327,171	9.8
教育扶助	373	1.3	3,455,470	0.3
介護扶助	1,572	5.5	33,790,111	2.5
医療扶助	9,662	34.0	809,625,352	61.1
その他	166	0.6	11,698,727	0.9
計	28,443	100.0	1,325,428,037	100.0

(人員は延人員)

### (2) 就労支援事業に関すること

就労支援員を配置し、被保護者等に対し、就労意欲の喚起、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問を行い、経済的自立の支援を行った。

就労支援員	雇用に要した経費	支援対象者	同行件数	就労した人数（うち保護廃止世帯）
1人	2,280,584円	63人	429件	18人（7世帯）

### (3) 健康管理支援事業に関すること

被保護者に対し、医療と生活の両面から健康管理に対する支援を行う必要があることから、生活習慣病の発生予防や重症化予防等の指導・助言等を行った。

担当職員 (保健師)	事業に要した経費	対象者	一般健康診査受診者	健診受診勧奨	医療機関受診勧奨	保健指導・生活支援	重症化予防
1人	2,299,225円	624人	75人	160人	21人	65人	12人

## 2 行旅病人等取扱い事務費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
行旅病人等取扱い事務費	0					

### (1) 行旅病人等取扱事務に関すること

行旅死亡人について、行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づく葬儀等行うもの

行旅死亡人	0人	(令和4年度実績なし)
-------	----	-------------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	8,305,059,000	3,758,624,000	1,634,102,000		151,697,000	2,760,636,000
決 算 額	8,187,969,840	3,956,789,671	1,551,981,441		155,573,180	2,523,625,548

## 1 子育てと仕事が両立できる環境づくり

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
児童福祉管理運営費	582,240,803	171,388,693	90,528,000		13,700,820	306,623,290
児童福祉施設整備費	168,159,000	111,932,000			393,000	55,834,000
利用者支援事業費	4,605,826	3,227,000	513,000			865,826

多様化する保育ニーズに対応するため、延長保育、一時預かり事業、子育て支援センター、病児・病後児保育事業などの保育サービスの充実を図った。また、育児の相互援助活動を支援するためファミリー・サポート・センター事業も実施した。

## (1) 保育対策事業

各保育施設において次の事業を実施した。

施設名	延長保育	一時預かり保育	障害児保育	地域子育て支援センター
川内隣保館保育園	○		○	
隈之城保育園	○			
永利保育園	○		○	
清涼保育園	○	○	○	
西風園	○			
あさひ保育園	○		○	
高城保育園	○			
育英保育園	○	○		○
平佐保育園	○	○	○	
青山保育園	○		○	
清水丘保育園	○		○	○
勝目保育園	○			
共同保育所ひまわり園	○	○	○	
さとのもり保育園	○	○	○	
大村保育園	○			
せんだい幼稚園		○	○	○
青山幼稚園		○		○
のぞみ幼稚園	○	○	○	
純心幼稚園	○	○		○
川内すわこども園	○	○	○	○
りぼんこども園	○	○	○	
みくにキッズ保育園			○	
高江こども園	○	○	○	
川内すわこども園SECOND	○	○	○	
さつま川内こども園	○	○	○	
愛こども園	○	○	○	
水引こども園	○	○		
すわこども園	○	○	○	○
善福寺こども園	○	○	○	
びぼあ	○	○		
入来こども園	○	○		
若あゆこども園	○	○	○	
なかよしこども園	○	○	○	
のびのびっこ保育園		○		
さくらんぼ保育園	○			
川内聖母幼稚園		○		
関小児科				○

## (2) 病児保育事業

乳幼児等が病気やその回復期にあり、かつ保護者の仕事の都合、疾病、事故、冠婚葬祭などの社会的にやむを得ない事由により家庭で保育できない小学校低学年までの児童を預かり、保護者の負担を軽減し、福祉の増進を図った。

委 託 先	延べ利用者数 (人)	委 託 料 (円)
ぐうちよきばー (関小児科医院)	388	16,552,000
病児保育室「てとて」-tetote- (川内すわこども園)	506	10,326,000

## (3) 子育て短期支援事業

児童を養育している家庭の保護者が疾病や仕事などにより、家庭内で養育できない場合に、一時的に保護を実施した。

事 業 名	委 託 先	延べ利用者数 (人)	委 託 料 (円)
ショートステイ	大村報徳学園 第二千草寮	83	492,000
トワイライトステイ	川内精舎	2	

- (4) ファミリー・サポート・センター事業  
 育児の支援を受けたい者（おねがい会員）と育児の支援を行いたい者（まかせて会員）が行う相互援助活動を支援し、子育てをする者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができるような環境を整備するとともに、児童の福祉の向上を目指した。

会員登録状況（令和4年度末）

おねがい会員	まかせて会員	両方会員	計
352人	193人	35人	580人

令和4年度援助活動内容別件数

活動内容	件数
保育所・幼稚園の登園前の預かり	0
保育所・幼稚園の送り	34
保育所・幼稚園の迎え	35
保育所・幼稚園の帰宅後の預かり	1
学童の放課後の預かり	0
放課後児童クラブの迎え	0
放課後児童クラブ終了後の預かり	0
子どもの病気時の援助	0
子どもの習い事等の場合の援助	381
保育所・学校等休み時の援助	0
保育所等施設入所前の援助	0
保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助	0
保護者等の求職活動中の援助	5
保護者等の冠婚葬祭による外出、他の子どもの学校行事の場合の援助	13
保護者の外出の場合の援助	27
保護者等の病気、その他急用の場合の援助	0
学童に関わる送迎	90
その他送迎	284
その他	119
家事援助（買い物等）	33
計	1,022

- (5) 育児リフレッシュ事業  
 親子で参加できる体操や講演会を実施し、触れ合いや交流の場を提供し、保護者の育児に係る不安や負担の解消を図った。

委託先	会場	延べ参加者数（人）			委託料（円）
		母親等	子ども	計	
NPO法人 川内スポーツクラブ01	サンアリーナせんだい	1,038	1,080	2,118	3,973,000
	樋脇保健センター	23	25	48	
	上甕老人福祉センター	7	9	16	
	長浜地区コミュニティセンター	31	50	81	

- (6) 認可外保育施設多子世帯軽減事業  
 子育て世帯の経済的負担の軽減策（認可保育施設等に在籍する3歳未満児に係る保育料の第2子半額・第3子以降無料）を認可外保育施設についても実施した。

補助金交付 世帯数（世帯）	対象児童数（人）		補助金額（円）
	第2子	第3子	
40	33	8	5,370,630

- (7) 児童福祉施設整備（保育所等整備交付金・認定こども園施設整備交付金による整備）事業  
 保育所等整備交付金及び認定こども園施設整備交付金の補助の活用により、認定こども園を整備し、待機児童の解消及び保育環境の改善を図った。

保育施設名	補助内容	補助金額（円）
善福寺こども園	施設の改築	167,897,000

- (8) 利用者支援事業  
 支援員2人を配置し、子どもやその保護者、妊婦等に対して、教育・保育に関する施設や事業、その他子育てで支援を円滑に利用できるよう、情報提供や相談・助言を行った。

相談等項目	延べ相談件数
教育・保育施設の利用・申請	618件
支給認定	623件
保育料	17件
上記以外の保育に関すること	6件
児童手当	45件
児童扶養手当	8件
医療費助成	164件
その他子育て支援に関すること	24件
合計	1,505件

- (9) 実費徴収に係る補足給付事業費補助金  
 低所得で生計が困難な保護者の子どもが、特定教育・保育等の提供を受けた際に、当該保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等の一部を補助することにより、特定教育・保育等の円滑な利用及び子どもの健やかな成長を支援した。

件数：1件 補助金額：10,300円

- (10) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業  
 教育・保育施設、児童クラブ等に対して、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のための人件費や備品、マスク、消毒液等の購入の補助を行った。

件数：71件 補助金額：26,525,000円

- (11) 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金  
 教育・保育施設等に対して、新型コロナウイルス感染症への対応の中で従事する保育士・幼稚園教諭及び放課後児童支援員等の処遇改善のため、賃金改善の補助を行った。

件数：82件 補助金額：75,133,980円

- (12) 保育所等給食支援事業費補助金  
 コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った従前通りの給食等の実施が確保されるよう、保育所等に対して必要な経費の支援を行った。  
 件数：43件 補助金額：26,775,000円

## 2 生活を支える子育て支援の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
児童福祉管理運営費	94,974,074	55,227,000				39,747,074
児童手当福祉費	1,590,293,109	1,110,125,997	238,798,999			241,368,113
児童扶養手当福祉費	529,852,511	225,036,666			295,990	304,519,855
少子化対策事業費	19,033,560				16,400,000	2,633,560

- (1) 児童手当支給事業  
 国の政策により、次代の社会を担う子どもの育ちを支援するため、中学校修了前までの子どもについて、児童手当を支給し児童の福祉増進を図った。

○令和4年度児童手当法による支給分

区分	月額	延算定基礎児童数	支給額
被用者(0歳～3歳未満)	15,000円	20,563人	308,445,000円
非被用者(0歳～3歳未満)	15,000円	2,453人	36,795,000円
被用者(3歳以上小学校修了前)第1子・第2子	10,000円	59,914人	599,140,000円
被用者(3歳以上小学校修了前)第3子以降	15,000円	14,833人	222,495,000円
非被用者(3歳以上小学校修了前)第1子・第2子	10,000円	7,880人	78,800,000円
非被用者(3歳以上小学校修了前)第3子以降	15,000円	2,396人	35,940,000円
小学校修了後中学校修了前	10,000円	27,565人	275,650,000円
特例給付	5,000円	3,894人	19,470,000円
計		139,498人	1,576,735,000円

- (2) 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)支給事業  
 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、子育て世帯の生活を支援するため、低所得の子育て世帯に対して臨時特別給付金を支給した。

区分	児童手当・特別児童扶養手当受給者		高校生相当年齢の児童のみの養育者		家計急変者		支給額
	対象者数	児童数	対象者数	児童数	対象者数	児童数	
給付金	422人	902人	17人	17人	7人	32人	47,550,000円
事務費							3,009,074円

- (3) 子育て世帯への臨時特別給付金支給事業(国事業)  
 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、子育て世帯の生活を支援するため、臨時特別給付金を支給した。(児童手当法に基づく特例給付受給者及び特例給付相当の所得の者は対象外)

区分	支給対象者		支給額
	対象者数	児童数	
給付金	56人	62人	6,150,000円
事務費			9,688円

- (4) 児童扶養手当支給事業  
 父母の離婚などにより父親又は母親と生計をともしない児童の母親又は父親やその母親又は父親に代わってその児童を養育している人に手当を支給し、児童の福祉の増進を図った。

○令和4年度児童扶養手当法による支給分

区分	延月人数	支給額
全部支給	5,713人	245,770,000円
一部支給	4,761人	141,969,230円
第2子加算	4,739人	44,882,940円
第3子以降加算	1,570人	9,260,530円
年金併給	335人	7,080,190円
計		448,962,890円

- (5) 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給事業  
 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、子育て中のひとり親世帯の生活を支援するため、臨時特別給付金を支給した。

区分	児童扶養手当受給者		公的年金給付等受給者		家計急変者		支給額
	対象者数	児童数	対象者数	児童数	対象者数	児童数	
給付金	868人	1,374人	7人	13人	3人	5人	69,600,000円
事務費							3,097,633円

- (6) 赤ちゃんの駅事業  
 子育て中の親子が安心して外出できる環境整備を図り、地域で支える子育て環境づくりを推進するため、授乳やおむつ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、広く紹介した。(登録数 92施設)

- (7) 子育て応援券支給事業  
 子どもの誕生を祝福するとともに、その健やかな成長を願い、市内の登録事業所(赤ちゃんの駅43箇所)で買い物などに使用できる商品券(子育て応援券)を支給した。  
 第1子 10,000円(1冊) 第2子 30,000円(3冊) 第3子以降 50,000円(5冊)  
 支給者総数: 621人(1,719冊) ※令和4年度換金額 17,747,000円

### 3 児童クラブの拡充

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
児童館費	368,516,628	129,615,000	119,920,000		7,536,000	111,445,628

#### (1) 放課後児童クラブ運営事業

保護者の就労等により昼間保護者のいない家庭の小学校に就学する児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図った。

児童クラブ名	児童の数(人)	運営主体	補助金額(円)
亀山児童クラブ	44	亀山児童クラブ運営委員会	5,754,000
亀山のびのび児童クラブ	42	亀山児童クラブ運営委員会	5,370,000
第1可愛児童クラブ	44	可愛児童クラブ運営委員会	5,532,000
第2可愛児童クラブ	39	可愛児童クラブ運営委員会	5,410,000
MIKUNIKIDS CLUB	45	学校法人新田学園	5,764,000
川内すわこども園児童クラブtetote-てとて-1	51	社会福祉法人諏訪福祉会	6,131,000
川内すわこども園児童クラブtetote-てとて-2	51	社会福祉法人諏訪福祉会	6,138,000
タートル児童クラブ	41	株式会社ケイ・ディー	5,998,000
清水丘保育園児童クラブおかつこ	22	社会福祉法人ひまわり会	4,812,000
川内小児童クラブ	61	川内小児童クラブ運営委員会	5,616,000
青山児童クラブ	89	学校法人石原学園	6,054,000
第1隈之城児童クラブ	38	一般社団法人隈之城児童クラブ	5,819,000
第2隈之城児童クラブ	43	一般社団法人隈之城児童クラブ	5,819,000
第3隈之城児童クラブ	42	一般社団法人隈之城児童クラブ	5,819,000
第4隈之城児童クラブ	60	一般社団法人隈之城児童クラブ	5,819,000
平佐西児童クラブ	52	平佐西児童クラブ運営委員会	6,134,000
平佐西児童クラブもちのき館	45	平佐西児童クラブ運営委員会	6,144,000
せんだい幼稚園児童クラブ	50	学校法人押野学園	5,703,000
児童クラブCocoact	52	学校法人押野学園	4,920,000
静薫児童クラブ	50	社会福祉法人青山福祉会	5,937,000
学童保育RINRINHOUSE	25	学童保育RINRINHOUSE運営委員会	6,523,000
学童保育RINRINHOUSE2号館	25	学童保育RINRINHOUSE運営委員会	5,591,000
平佐東児童クラブ	22	平佐東児童クラブ運営委員会	5,459,000
水引児童クラブ	32	水引児童クラブ運営委員会	6,168,000
第1永利児童クラブ	36	永利地区コミュニティ協議会	4,805,000
第2永利児童クラブ	50	永利地区コミュニティ協議会	5,351,000
虫虫クラブ	30	社会福祉法人愛育会	5,885,000
育英児童クラブ	40	育英児童クラブ運営委員会	5,282,000
寺小屋キッズクラブ	67	寺小屋キッズクラブ運営委員会	5,962,000
高来児童クラブ	20	高来児童クラブ運営委員会	5,324,000
城上児童クラブ	26	城上児童クラブ運営委員会	5,687,000
樋脇白ゆり児童クラブ	52	樋脇白ゆり児童クラブ運営委員会	5,869,000
市比野児童クラブ	56	市比野児童クラブ運営委員会	5,879,000
入来ひまわり児童クラブ	52	入来ひまわり児童クラブ運営委員会	5,637,000
副田ひまわり児童クラブ	42	入来ひまわり児童クラブ運営委員会	5,507,000
東郷児童クラブ	56	東郷児童クラブ運営委員会	5,520,000
東郷児童クラブぷらす	61	東郷児童クラブ運営委員会	4,966,000
黒木わいわいクラブ	38	黒木わいわいクラブ運営委員会	5,542,000
里きらきら児童クラブ	25	里きらきら児童クラブ運営委員会	5,056,000
こしきひまわり児童クラブ	16	こしきひまわり児童クラブ運営委員会	5,280,000
合計	40箇所	1,732	225,986,000

#### (2) その他の補助事業

- ア 放課後児童クラブ障害児受入推進及び障害児受入強化推進事業分  
児童クラブに対して、障害児受入のための放課後児童支援員配置に対して補助を行った。  
件数：19件、補助金額：32,986,000円
- イ 放課後児童クラブ運営支援事業  
児童クラブに対して、賃借料の補助を行った。  
件数：4件、補助金額：4,140,000円
- ウ 放課後児童クラブ送迎支援事業  
児童クラブに対して、児童の送迎の補助を行った。  
件数：13件、補助金額：5,379,000円
- エ 放課後児童支援員等処遇改善等事業  
児童クラブに対して、放課後児童支援員等の賃金改善の補助を行った。  
件数：25件、補助金額：51,998,000円
- オ 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業  
児童クラブに対して、放課後児童支援員等の賃金改善の補助を行った。  
件数：22件、補助金額：11,603,000円
- カ 放課後児童クラブ育成支援体制強化事業  
児童クラブに対して、育成支援の周辺業務を行う職員に対する補助を行った。  
件数：24件、補助金額：22,122,000円
- キ 放課後児童クラブ施設整備事業  
児童クラブに対して、施設整備の補助を行った。  
件数：1件、補助金額：528,000円

ク 放課後児童支援員等処遇改善事業（月額9,000円相当賃金改善）  
 放課後児童クラブで働く職員の処遇改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、  
 収入を3%程度（月額9,000円相当）引き上げるための補助を行った。  
 件数：37件、補助金額：8,752,628円

#### 4 特定教育施設、地域型保育事業の運営

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
保育所運営費	4,351,530,068	2,143,732,315	994,258,442		80,947,370	1,132,591,941
保育対策総合支援事業費	50,877,000		44,042,000			6,835,000

教育・保育施設の運営状況

幼稚園と保育所の機能や特徴を併せ持つ認定こども園や保育所、小規模保育事業所（0歳～2歳）、事業所内保育所の地域型保育事業所で保育が必要な子ども等を保育し、福祉の増進を図った。

##### (1) 認定こども園の運営状況（19箇所）

施設名	利用定員(人)			運営費(円)
	1号	2・3号	合計	
せんだい幼稚園	210	50	260	199,546,040
青山幼稚園	120	60	180	126,071,900
のぞみ幼稚園	45	105	150	149,924,844
びぼあ	15	70	85	128,627,180
純心幼稚園	160	70	230	138,482,420
川内すわこども園	15	165	180	205,219,340
すわこども園	10	80	90	125,384,720
入来こども園	10	30	40	53,878,000
若あゆこども園	15	80	95	115,095,190
善福寺こども園	10	70	80	104,188,210
なかよしこども園	15	60	75	69,941,470
りぼんこども園	15	50	65	72,993,610
みくにキッズ保育園	15	90	105	124,263,540
高江こども園	10	55	65	71,253,930
川内すわこども園SECOND	35	90	125	146,213,510
さつま川内こども園	10	60	70	117,669,110
せいくんこども園	15	30	45	75,217,470
愛こども園	10	30	40	89,732,710
水引こども園	6	64	70	89,486,830
市外				50,588,804
計	741	1,309	2,050	2,253,778,828

##### (2) 保育所の運営状況（16箇所）

施設名	利用定員(人) (2・3号)	運営費(円)	施設名	利用定員(人) (2・3号)	運営費(円)
川内隣保館保育園	100	104,016,860	青山保育園	90	129,664,280
隈之城保育園	120	119,699,740	清水丘保育園	90	114,945,610
永利保育園	90	103,322,750	勝目保育園	120	128,109,910
清涼保育園	70	106,087,130	共同保育所ひまわり園	80	108,603,350
西風園	20	39,133,400	さとのもり保育園	60	101,318,050
あさひ保育園	50	73,463,270	永照寺保育園	30	45,748,830
高城保育園	70	109,486,660	大村保育園	30	44,644,960
育英保育園	120	141,981,120	市外		20,322,190
平佐保育園	120	127,699,010	計	1,260	1,618,247,120

##### (3) 地域型保育事業所の運営状況（8箇所）

施設名	利用定員(人) (3号)	運営費(円)	施設名	利用定員(人) (3号)	運営費(円)
大王児園	19	45,195,470	ちゅうりつぶ園	60	58,660,290
中郷保育園	12	21,157,830	大樟保育園	15	18,830,200
のびのびっこ保育園	19	39,755,290	せんだい中央保育園	12	20,494,780
チャイルドルーム・マミィ	12	23,004,530	市外		9,089,880
さくらんぼ保育園	19	37,104,550	計	168	273,292,820

※ちゅうりつぶ園・大樟保育園は、事業所内保育事業所

##### (4) へき地保育所の運営状況（2箇所）

施設名	定員(人)	運営費(円)	備考
里保育園	19	19,466,473	指定管理施設
下飯保育園	19	13,399,454	直営
計	38	32,865,927	

##### (5) 施設給付型私立幼稚園の運営状況（2箇所）

施設名	利用定員(人) (1号)	運営費(円)
みくに幼稚園	90	72,903,741
川内聖母幼稚園	75	54,281,030
市外		0
計	165	127,184,771

(6) 施設等利用給付

令和元年10月から「幼児教育・保育の無償化」の制度導入により、3歳以上児及び市町村民税非課税世帯の2歳未満時の教育・保育施設における保育料のほか、新たな保育認定を受けた乳幼児に係る幼稚園や認定こども園での在園児の預かり保育、認可外保育施設等の利用料についても上限額の範囲内で無償化の対象となったことにより、それらの利用料について、施設等利用給付費の支給を行った。

○施設別

施設名	延利用児童数(人)	施設等利用給付費(円)	施設名	延利用児童数(人)	施設等利用給付費(円)
せんだい幼稚園	986	6,115,900	みくにキッズ保育園	116	455,200
青山幼稚園	484	2,885,400	高江こども園	56	283,050
のぞみ幼稚園	63	212,000	川内すわこども園SECOND	192	1,583,600
びぼあ	117	409,150	さつま川内こども園	60	238,700
純心幼稚園	506	2,504,100	せいくんこども園	55	350,300
川内すわこども園	109	969,200	愛こども園	70	233,700
すわこども園	36	337,050	水引こども園	6	34,200
入来こども園	54	108,000	みくに幼稚園	587	2,930,750
若あゆこども園	41	303,750	川内聖母幼稚園	285	1,082,950
りぼんこども園	95	431,900	その他認可外	0	0
善福寺こども園	49	253,900	市外	48	394,850
なかよしこども園	60	276,900	計	4,075	22,394,550

○サービス別

サービス名	延利用児童数	施設等利用給付費	サービス名	延利用児童数	施設等利用給付費
預かり保育	4,058	22,184,850	認可外保育	16	184,000
一時預かり事業	0	0	新制度未移行幼稚園	1	25,700
病児保育事業	0	0	計	4,075	22,394,550

(7) 保育対策総合支援事業

保育士の負担軽減を図るために、保育支援者及び保育補助者を雇用するための経費及び施設のICT化に係る経費の一部を補助し、保育士の就業継続や離職防止、働きやすい職場環境の整備に寄与した。

件数：27件 補助金額：50,877,000円

5 ひとり親家庭等の生活の安定と向上

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
母子福祉対策事業費	62,613,264	6,505,000	25,546,000		30,562,264

(1) ひとり親家庭等医療費助成事業

母子、父子及び父母のいない子の世帯等に医療費を助成し、これらの世帯の健康と福祉の増進を図った。

区分	助成延件数	助成額
母子家庭	母 11,342件	31,390,692円
	児童 7,616件	16,329,481円
父子家庭	父 469件	1,852,530円
	児童 521件	1,501,500円
養育	14件	24,880円
計	19,962件	51,099,083円

(2) 母子家庭等自立支援給付金事業

母子家庭、父子家庭の自立の促進や生活の安定に資するため、母又は父の就業のための能力開発や資格取得を支援し、児童福祉の増進を図った。

区分	受給者数	給付金額
自立支援教育訓練給付金	0人	0円
高等職業訓練促進給付金	8人	8,021,500円
高等職業訓練修了支援給付金	(0人)	0円
計	8人	8,021,500円

※高等職業訓練修了支援給付金の人数は、促進給付金的人数と重複する。

6 子どもの健康と福祉の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
子ども医療費助成費	365,273,997		38,375,000		36,300,000 290,598,997

○ 子ども医療費助成事業

子どもの健康を保持し、健やかな成長に寄与するため、高校修了年齢(18歳に達する日以後の最初の3月31日)までの子どもの医療費を全額助成した。

また、平成30年10月診療分から市町村民税非課税世帯の乳幼児について、窓口負担無料化(現物給付)を実施しており、令和3年4月診療分から現物給付の対象が非課税世帯の高校生までに拡充された。

(県補助対象)

医療診療6歳未満 自己負担額3,000円以上(非課税世帯は自己負担額分全額助成又は現物給付)

県補助分		市単独分		合計	
医療費助成分	現物給付分				
件数	助成金額(円)	件数	助成金額(円)	件数	助成金額(円)
29,902	49,794,906	9,985	21,047,052	159,846	276,840,985
				199,733	347,682,943



## 《一般会計》

(単位:円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,225,864,000	874,033,000	48,375,000		34,295,000	1,269,161,000
決 算 額	1,871,811,575	660,201,030	34,655,173		35,772,970	1,141,182,402

## 1 保健・医療体制の整備

(単位:円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民政策調整費	1,000					1,000
保健衛生一般管理費	284,433,157	105,200,000	122,000			179,111,157
予防接種事故救済措置費	5,974,420		4,483,269			1,491,151
巡回診療事業費	445,311					445,311
保健対策推進事業費	758,913					758,913
地域医療対策費	455,077,392	3,000,000	275,000		6,600,879	445,201,513

## (1) 医療体制の充実

ア 休日及び夜間における救急医療を確保するため、病院群輪番制病院運営事業及び共同利用型病院運営事業を実施し、市民への救急医療の充実に努めた。

- ・ 救急医療施設等運営補助金（病院群輪番制病院運営事業）（川内市医師会）
- ・ 救急医療施設等運営補助金（共同利用型病院運営事業）（薩摩郡医師会病院）

イ 一次救急医療体制を維持するため、川内市医師会立市民病院と済生会川内病院が二次救急当番日の際、一般診療の支援を行う医師を派遣する川内市医師会に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・ 川内地域一次救急医療運営補助金（川内市医師会）

ウ 小児科の夜間救急医療体制を維持するため、川内地域において、休日・夜間における小児重症患者に対応する川内市医師会に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・ 小児夜間救急医療支援体制運営補助金（川内市医師会）

エ 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、地域周産期母子医療センターとして認定されている済生会川内病院に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・ 周産期医療等運営補助金（済生会川内病院）

オ 歯科医院休日当番事業を実施している薩摩川内市歯科医師会に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・ 歯科医院休日当番事業補助金（薩摩川内市歯科医師会）

カ 一次救急医療体制を維持するため、薬局休日当番事業を実施している川内薬剤師会に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・ 薬局休日当番事業補助金（川内薬剤師会）

キ 看護師を確保する体制を整え、安定的な看護師の確保に資するため、川内看護専門学校を運営している川内市医師会に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・ 川内看護専門学校運営支援補助金（川内市医師会）

ク 甑島地域における医療従事者等を確保するため、甑島地域の医療福祉施設等に新たに就職した方に対し、給付金を支給した。

- ・ 医療従事者等確保対策事業給付金

ケ 甑島地域における医療施設等に将来勤務しようとする学生に対し、奨学資金を貸与した。

- ・ 医療福祉従事者奨学資金

コ 甑島診療所再編方針に基づき（仮）上甑島診療所を新設するに当たり、診療所施設整備費の算定を目的とした調査を実施した。

- ・ 甑島診療所再編にかかる調査業務委託

## (2) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計への繰出金

一般会計繰出金	350,848,001 円
---------	---------------

## (3) 予防接種事故の救済（市民健康課分）

- ・ 予防接種事故救済措置費  
予防接種による健康被害者を救済するため、予防接種法に基づき救済措置を実施した。

## (4) 健康づくり推進体制の充実

- ・ 保健対策推進事業費  
健康づくり対策を推進するため、薩摩川内市健康づくり推進協議会を開催した。  
市民の健康に対する意識の啓発とともに、食生活の改善やアドバイスを行うため、食生活改善推進員の研修会を実施した。

## 2 保健センターの管理運営

(単位：円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
すこやかふれあいプラザ管理費	15,786,281				437,086	15,349,195
保健センター管理費	17,839,126				1,591,526	16,247,600

### (1) 保健センターの利用促進・管理

#### ア すこやかふれあいプラザ管理費

すこやかふれあいプラザ（川内保健センター）は、保健センターとしてだけでなくコミュニティ施設としても、多くの利用者があった。

#### イ 保健センター管理費

各地域の保健センター（樋脇、入来、東郷、祁答院、上甌）及び下甌国民健康保険健康管理センターの管理を行った。

## 3 健康づくりの促進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
保健指導費	2,878,300				48,300	2,830,000
母子保健事業費	209,460,107	84,419,500	18,129,904		2,087,190	104,823,513
健康増進事業費	106,173,340		5,674,000		24,000	100,475,340

### (1) 保健指導費

健康管理システムの保守管理を委託にて実施した。研修等への参加により保健指導の内容の向上を図った。

### (2) 母子保健事業費

健やかに子どもを産み育てるために、乳幼児健康診査を始めとする各種母子保健事業の充実を図った。

#### ア 不妊治療費等助成事業(コウノトリ支援事業)

(単位：組、人)

妻の年齢	申請者夫婦数	申請件数	妊娠者数	備考
20歳代	21	29	13	※申請件数には男性の治療件数を含む。
30歳代	75	112	41	
40歳代	19	29	5	
合計	115	170	59	

#### イ 甌地域妊産婦健康診査旅費等助成事業(こしき子宝支援事業)

(単位：人、回、泊)

区 分	里	上甌	下甌	鹿島	計
申 請 人 数	1	2	8	1	12
旅 費 助 成 回 数	14	15	79	7	115
宿 泊 費 等 助 成 泊 数	9	3	67	1	80
緊 急 移 送 費 助 成 人 数	0	0	0	0	0

#### ウ 未熟児養育医療給付事業

(単位：件)

出生時の体重	～1,000g	1,001g～1,500g	1,501g～1,800g	1,801g～2,000g	2,001g～2,300g	2,301g～2,500g	2,501g～	計
新規給付決定実人員	1	2	4	9	6	3	12	37

#### エ 新生児聴覚検査助成事業

(単位：件)

助成件数	584
------	-----

オ 母子健康手帳の交付

(単位：件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
交付数	55	45	42	55	61	42	52	61	64	59	44	49	629

カ 乳幼児健康診査

(単位：人)

区 分	対象者数	受診者数	受診率	健 診 結 果				
				異常なし	要観察	要精密	要医療	既医療
3か月児健診	663	649	97.9%	585	38	13	1	12
6か月児健診	701	684	97.6%	590	68	11	0	15
11～13か月健診	761	724	95.1%	655	29	25	1	14
1歳6か月児健診	744	735	98.8%	602	73	45	2	13
2歳児歯科健診	747	712	95.3%	—	—	—	—	—
3歳児健診	785	747	95.2%	570	60	90	1	26

キ 訪問指導

(単位：人)

区 分	妊産婦	新生児※	乳児	幼児	その他母子	計
被訪問指導者数	424	72	350	30	22	898

※新生児は、生後28日未満の乳児

ク 思春期教育

(単位：回、人)

区 分	思春期教育	カンガルー事業
回 数	16	24
参 加 人 数	1,594	1,203

ケ 母子保健推進員活動

(単位：人、件)

推 進 員 数	45
活 動 件 数	912

コ 各種教室

(単位：回、人)

区 分	親子教室	離乳食教室
回 数	19	13
参 加 人 数	89	96

サ 産後ケア事業・産後ケア応援券交付事業

(単位：人、日)

利用者数	11
利用延日数	67

(単位：人)

応援券利用者数	533
---------	-----

シ 子育て世代包括支援センターによる相談支援

(単位：人、回)

相 談	面 接	3,665
	電 話	3,263
	訪 問	95
教 室 等	回 数	26
	参加者数	145

ス 出産・子育て応援給付金事業

(単位：件)

	遡及分	事業開始日R5.2.1以降
出産応援給付金	890	81
子育て応援給付金	535	27

(3) 健康増進事業費

健康増進法に基づき生活習慣病予防を目的に、各種の検診、健康教育、健康相談等を本庁及び各支所の保健センターを始め、市内各所の公民館、集会所等を利用して実施した。

また、各種の検診については、地域ごとの実情に合わせて医療機関委託方式や集団検診方式など、異なる方式で実施した。

ア 健康教育

(単位：回、人)

区 分	開 催 回 数			計
	一般	歯周疾患	病態別	
開 催 回 数	21	1	0	22
参 加 延 人 員	500	13	0	513

イ 健康相談

(単位：回、人)

区 分	開催回数	被指導延人員
総合健康相談 (A)	129	615
重点相談 (B)	4	78
合計 (A+B)	133	693

ウ 各種検診等

(単位：人)

区 分	対象者数	実施月	実施方法別受診人員		受診者数	受診率	要精密者
			集団	病院			
一般健康診査	624	R4.4月～11月	0	75	75	12.0%	19
肝炎ウイルス検診	2,768	R4.11、12月	0	143	143	5.2%	0
腹部超音波検診	8,453	R4.4月～8月	733	0	733	8.7%	49
骨粗しょう症検診	4,225	R4.5月～9月	547	0	547	12.9%	42

エ 訪問指導

(単位：人)

区 分		被訪問指導実人員	被訪問指導延人員
要 指 導 者 等		503	602
閉 じ こ も り 予 防		0	0
介 護 家 族 者		0	0
寝 た き り 者	計	0	0
	口腔衛生指導（再掲）	0	0
	栄養指導（再掲）	0	0
認 知 症 の 者		0	0
そ の 他		0	0

オ 特定保健指導

(単位：人)

区 分	対象者数	被訪問指導実人員
積 極 的 支 援	87	46
動 機 づ け 支 援	622	417

※R5. 5. 8現在

(4) 自殺対策事業費

地域における自殺対策力の強化、自殺予防に取り組むことを目的とする。

事業名	事業実績
対 面 型 相 談 支 援 事 業	・臨床心理士によるこころの健康相談（本庁）：11回（月1回 ※R4. 8中止）
普 及 啓 発 事 業	・広報による普及啓発
	・自殺予防講演会：年1回の実施 （令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の為中止）
	・自殺対策強化月間期間中の普及啓発 ①自殺予防啓発グッズ配布②市役所本庁懸垂幕設置

(5) がん検診事業費

がんの早期発見及び早期治療を図ることを目的とする。

(単位：人)

区 分	対象者数	実 施 月	実施方法別受診人員		受 診 者 数	受診率	要精密者
			集団	病院			
胃 が ん 検 診	57,184	R4. 4月～11月	2,831	0	2,831	4. 9%	274
子 宮 が ん 検 診	38,761	R4. 5月～12月	2,727	2,937	5,664	14. 6%	64
肺 が ん 検 診	57,184	R4. 10月～12月	9,113	4	9,117	15. 9%	213
大 腸 が ん 検 診	57,184	R4. 4月～R5. 1月	2,959	3,688	6,647	11. 6%	502
乳 が ん 検 診	30,641	R4. 5月～12月	2,936	1,344	4,280	14. 0%	254
前 立 腺 が ん 検 診	21,499	R4. 4月～11月	0	6,793	6,793	31. 5%	635

4 感染症等予防対策

(単位：円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
感 染 症 等 予 防 費	772,984,228	467,581,530	5,971,000		24,983,989	274,447,709

(1) 感染症等予防費

感染症予防のために、定期予防接種事業や任意予防接種事業を行った。

また、定期予防接種として、乳幼児等に対しては、ヒブ、肺炎球菌及びB型肝炎ワクチン等を実施し、風しん抗体保有率の低い世代の男性に対しては、風しん抗体検査及び風しんの予防接種を実施し、高齢者に対しては、肺炎球菌とインフルエンザの予防接種事業を実施した。

任意予防接種としては、市独自の補助事業として、風しん予防接種及び抗体検査、乳幼児を対象としたおたふくかぜ予防接種への助成に加え、子どもインフルエンザ予防接種補助事業を行った。

定期予防接種

(単位：人)

区分	対象者	実施月	対象者数※1	実施人員	実施率※2
ロタ(1価)	2ヶ月～6-8か月	R4.4～R5.3	1,336	996	74.6%
ロタ(5価)	2ヶ月～6-8か月	R4.4～R5.3	2,004	371	18.5%
ヒブ	2ヶ月～1歳	R4.4～R5.3	2,744	2,666	97.2%
小児用肺炎球菌	2ヶ月～1歳	R4.4～R5.3	2,744	2,666	97.2%
B型肝炎ワクチン	2ヶ月～1歳	R4.4～R5.3	2,004	1,939	96.8%
BCG予防接種	1歳未満	R4.4～R5.3	668	677	101.3%
四種混合予防接種	3ヶ月～1歳半	R4.4～R5.3	2,744	2,649	96.5%
水痘	1歳～3歳	R4.4～R5.3	1,480	1,365	92.2%
麻しん・風しん混合ワクチン予防接種(1期)	1歳	R4.4～R5.3	740	733	99.1%
麻しん・風しん混合ワクチン予防接種(2期)	年長児	R4.4～R5.3	857	729	85.1%
日本脳炎予防接種※2	1期1回目・2回目	R4.4～R5.3	1,564	1,304	83.4%
	1期追加	R4.4～R5.3	794	1,141	143.7%
	2期	R4.4～R5.3	882	1,073	121.7%
	日本脳炎計	R4.4～R5.3	3,240	3,518	108.6%
二種混合予防接種	小学校6年生	R4.4～R5.3	927	731	78.9%
子宮頸がん予防接種	中1～高校1年	R4.4～R5.3	1,200	630	52.5%
インフルエンザ予防接種	60歳～64歳	R4.10～R5.1	55	67	121.8%
	※ 心臓、腎臓、呼吸器免疫の身体障害者手帳1級の人				
	65歳以上	R4.10～R5.1	30,199	18,306	60.6%
高齢者肺炎球菌	65歳から5歳刻み	R4.4～R5.3	4,406	801	18.2%

任意予防接種

(単位：人、件)

区分	対象者	実施月	対象者数	申請件数	接種率
風しん抗体検査	希望者	R4.4～R5.3	200	5	2.5%
風しん予防接種	抗体価16以下	R4.4～R5.3	200	49	24.5%
おたふくかぜ予防接種	1回目:生後12～15か月	R4.4～R5.3	1,508	970	64.3%
	2回目:5歳以上7歳未満				
子どもインフルエンザ予防接種	未就学児	R4.10～R5.1	8,976	4,597	51.2%
	小学生	R4.10～R5.1	10,630	4,296	40.4%
	中学生、高校3年生	R4.10～R5.1	3,551	1,268	35.7%

※1 対象者数は、国の基準により、前年10月1日現在の住民基本台帳人口から設定。

※2 接種率が100%を超えている予防接種については、接種期間が複数年にわたるため、対象者数として計上している令和4年度以外の対象者が含まれるため。

造血細胞移植後ワクチン再接種費用助成

(単位：件)

助成件数	3
------	---

(2) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業

新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種については、国の指示の下、県の協力により、市において予防接種を実施

市においてはワクチン接種が円滑に行われるよう、川内市医師会、薩摩郡医師会及び医療機関など関係機関と連携し、市民の皆様が安全に、かつ、安心して接種できるよう体制構築に努めた。

ア 接種推進体制の整備

- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種推進プロジェクトチームを設置(令和2年度から継続)
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種調整会議を設置(令和2年度から継続)

イ 新型コロナウイルスワクチン接種調整会議の開催

本市における新型コロナウイルスワクチン接種を推進するための方策を体系的・総合的に企画・審議するため、医師会、医療機関等で構成する新型コロナウイルスワクチン接種調整会議を4回開催した。

ウ 新型コロナウイルスワクチン予防接種実施計画の改定

国の新型コロナウイルス感染症に係る予防接種法の改正に基づき改定を行った。

エ 相談窓口体制

市民からの新型コロナウイルスワクチン接種に際しての具体的な手続きや相談等に対応するため、コールセンターを開設した。

(単位：件)

相談件数	5,171
------	-------

オ ワクチンの管理・移送体制

新型コロナウイルスワクチンの品質に影響を及ぼすことなく、ワクチンの管理施設から接種実施医療機関にワクチンを移送するため、ワクチン管理事業者に管理及び移送業務を委託した。

(単位：回)

移送回数	1,659
------	-------

カ 接種状況把握の体制

接種記録システム（VRS）を用いて、市民一人一人の接種状況を逐次入力することにより、ワクチン接種状況などの情報提供に対応することが可能になることから、市内接種実施医療機関にVRSへの入力業務を委託した。

(単位：件)

接種回数	予診のみ	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	計
入力件数	40	46,498	46,852	42,420	30,665	16,120	182,595

(3) 新型コロナウイルスワクチン接種事業

医療機関での個別接種を市内62医療機関で実施するとともに、医師会、薬剤師会、歯科医師会、在宅保健師等の協力の下、市内7会場で集団接種を実施した。

ア 個別接種

(単位：件)

区分	予診のみ	接種	計(1)	(1)のうち	
				時間外	休日
市内	12	83,937	83,949	8,338	8,382
市外	0	6,290	6,290	597	444
職域	0	3,611	3,611	0	1,999
県(大規模)	0	1,446	1,446	0	724
計	12	95,284	95,296	8,935	11,549

イ 集団接種

- ・ 実施回数等

(単位：件)

会場	実施回数	予診のみ			接種		
		市内	住所地外	計	市内	住所地外	計
川内保健センター	50	10	1	11	10,959	62	11,021
樋脇保健センター	4	2	0	2	872	3	875
入来文化ホール別館	9	1	0	1	1,630	2	1,632
東郷保健センター	4	0	0	0	739	0	739
祁答院保健センター	3	0	0	0	332	5	337
市総合福祉会館	8	0	0	0	1,658	4	1,662
サンアリーナせんだい	6	0	0	0	3,288	15	3,303
計	84	13	1	14	19,478	91	19,569

- ・ 医師会等から医師等の派遣 (単位：人)

区分	医師	看護師	歯科医師	薬剤師	計
延べ人員	269	252	5	241	767

- ・ 在宅保健師・看護師への依頼 (単位：人)

区分	保健師	看護師	計
延べ人員	75	87	162

(4) 予防接種健康被害調査委員会の開催

新型コロナウイルスワクチン接種後の副反応による疾病について、請求者からの請求に基づき、医学的な見地から調査を実施する予防接種健康被害調査委員会を開催し、請求された書類に委員会での調査した資料を添付し、県に進達した。

(単位：件、回)

請求	開催	進達
5	2	7

《国民健康保険直営診療施設勘定特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般会計繰入
予 算 額	1,052,568,000		20,397,000	65,800,000	564,189,000	402,182,000
決 算 額	895,821,853		20,380,000	36,300,000	489,913,852	349,228,001

1 国民健康保険直営診療所の運営管理

(単位：円)

施設名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般会計繰入
里診療所	126,382,221		5,236,000	5,100,000	100,351,377	15,694,844
〃 (繰越明許費)	4,786,000					4,786,000
上甌診療所	229,234,727		176,000	2,900,000	125,622,516	100,536,211
鹿島診療所	92,774,848				49,099,780	43,675,068
下甌手打診療所	366,305,925		9,556,000	2,200,000	184,928,740	169,621,185
下甌歯科診療所	76,338,132		5,412,000	26,100,000	29,911,439	14,914,693

※下甌長浜診療所については、令和2年度から下甌手打診療所の出張診療所となったが、予算管理については、令和3年度から下甌手打診療所に一元化した。

甌島区域の市民に対して、診療行為、特定健康診査及び各種予防接種等の健康管理に関する業務に取り組むとともに、施設の運営管理及び診療所の経営改善・医療支援体制の充実を図った。

経営改善の取組として、昨年度に引き続き、各診療所において「経営改善計画書」を策定、個別の改善項目を設定して取り組むとともに、甌島診療所医薬品等管理指導業務委託を実施した。

また、里診療所屋根改修工事(繰越明許費)を行った。

(1) 特定離島ふるさとおこし推進事業により、医療機器の整備を行った。

・事業費 25,476,000円(県補助金20,380,000円、一般財源5,096,000円)

【医療機器の整備状況】

- ・里診療所：電子内視鏡システム
- ・上甌診療所：耳鼻鏡
- ・下甌手打診療所：人工透析装置、透析用水作製装置
- ・下甌歯科診療所：歯科ユニット

(2) 国民健康保険調整交付金事業(直営診療施設整備分)により、医療機器の整備等を行った。

・事業費 15,334,000円(国保調整交付金3,674,000円、一般財源11,660,000円)

【医療機器の整備状況】

- ・里診療所：超音波画像診断装置
- ・上甌診療所：パノラマX線診断装置、デンタルIPスキャナ
- ・下甌歯科診療所：歯科ユニット

■診療所患者数

診療所名	入院患者	外来患者
里診療所	— 人	9,718 人
上甌診療所	2,701 人	10,802 人
鹿島診療所	— 人	4,855 人
下甌手打診療所	1,599 人	10,647 人
下甌歯科診療所	— 人	1,409 人
合 計	4,300 人	37,431 人

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,775,672,000	113,752,000	665,622,000		46,922,000	1,949,376,000
決 算 額	2,734,476,101	115,702,575	665,623,019		47,894,039	1,905,256,468

1 国民年金に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
国民年金事務費	14,483,498	14,483,498				

国民年金被保険者の年金受給権の確保を図るため、各種相談受付及び進達事務を行った。

また、保険料免除制度の周知及び申請受付・進達、年金制度に係る広報活動、適用事務の推進を行った。

(1) 適用状況 (年度末) (単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一号被保険者	7,169	7,060	6,966
任意適用者	61	60	56
三号被保険者	5,684	5,380	5,000
合 計	12,914	12,500	12,022

(2) 免除状況 (年度末) (単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
法定免除	1,114	1,133	1,128
全額免除	1,639	1,679	1,676
四分の三免除	129	147	135
半額免除	93	84	89
四分の一免除	52	40	42
学生納付特例	826	828	780
納付猶予	385	403	375
合 計	4,238	4,314	4,225

(3) 受給権者給付状況 (年度末) (単位：人、円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	受給権者	受給金額	受給権者	受給金額	受給権者	受給金額
老齢給付	29,428	20,204,828,539	29,590	20,369,767,426	29,572	20,339,102,739
老齢年金(旧法適用分)	615	304,394,638	487	242,390,017	356	176,127,332
通算老齢年金	347	82,919,740	288	69,044,364	227	54,530,764
5年年金	14	5,658,800	14	5,653,200	14	5,630,800
老齢基礎年金	28,452	19,811,855,361	28,801	20,052,679,845	28,975	20,102,813,843
障害給付	2,308	1,969,716,900	2,299	1,963,202,100	2,305	1,959,741,550
障害基礎年金	2,236	1,909,721,425	2,239	1,913,614,950	2,252	1,916,379,200
障害厚生年金	340	287,527,400	343	291,810,075	345	293,206,100
20歳以降障害	600	508,585,775	598	506,636,300	612	515,484,450
20歳未満障害	1,296	1,113,608,250	1,298	1,115,168,575	1,295	1,107,688,650
障害年金(旧法適用分)	72	59,995,475	60	49,587,150	53	43,362,350
遺族年金	160	118,939,342	148	107,277,234	134	98,467,145
遺族基礎年金	148	114,020,430	137	102,420,705	127	95,502,997
寡婦年金	12	4,918,912	11	4,856,529	7	2,964,148
老齢福祉年金	0	0	0	0	0	0
合 計	31,896	22,293,484,781	32,037	22,440,246,760	32,011	22,397,311,434



## 2 国民健康保険事業の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
国民健康保険対策費	875,811,752	101,219,077	335,634,344			438,958,331

国民健康保険事業運営に必要な職員給与費・共済費、国民健康保険事業特別会計繰出金等について執行した。

### ○国民健康保険事業特別会計繰出金

「法定繰出金」 777,336,533円

・保険基盤安定負担金(保険者支援分:国1/2・県1/4・市1/4)	190,452,822円
・保険基盤安定負担金(保険税軽減分:県3/4・市1/4)	383,010,425円
・財政安定化支援事業(交付税措置分)	191,044,000円
・出産育児一時金(交付税措置分)	9,776,000円
・未就学児均等割保険料負担金(国1/2・県1/4・市1/4)	3,053,286円

## 3 後期高齢者医療事業の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
後期高齢者医療対策費	1,844,180,851		329,988,675		47,894,039	1,466,298,137

後期高齢者医療事業の運営に必要な印刷製本費、通信運搬費、長寿健診等委託料、負担金、補助金、繰出金等について執行した。

### ○広域連合負担金 (単位：円)

共通経費	一般会計	4,384,846
負担率(5.6%)	特別会計	29,136,736
療養給付費定率負担金(1/12)		1,275,469,801
療養給付費負担金(令和3年度精算分)		0

### ○長寿健診受診者数

項目	集団健診	個別健診	健診受診者数	健診対象者数	受診率
令和2年度	0人	6,188人	6,188人	10,103人	61.2%
令和3年度	0人	6,226人	6,226人	9,972人	62.4%
令和4年度	0人	6,518人	6,518人	9,855人	66.1%

※健診対象者数は、法令による健診対象外者と生活習慣病治療中者を総被保険者数から除いた者の数。

### ○人間ドック等補助

項目	1日ドック	2日ドック	女性ドック	脳ドック	がんどック	合計
令和2年度	101人	10人	33人	31人	5人	180人
令和3年度	109人	4人	33人	21人	2人	169人
令和4年度	131人	4人	41人	41人	4人	221人

≪国民健康保険事業特別会計≫

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	11,030,614,000		8,564,614,000		915,985,000	1,550,015,000
決 算 額	10,939,853,072		8,547,621,696		911,759,680	1,480,471,696

1 被保険者数等の推移

年度	区分	世 帯	被保険者 総 数	一般被保険者		退職被保険者等
				高 齢 受 給 者 証 該 当 者	高 齢 受 給 者 証 該 当 者 以 外	
令和2年度平均		12,754 世帯	18,959 人	5,511 人	13,447 人	1 人
令和3年度平均		12,680 世帯	18,637 人	5,923 人	12,714 人	0 人
令和4年度平均		12,195 世帯	17,545 人	5,798 人	11,747 人	0 人

2 保険給付の状況

一般被保険者と退職被保険者等との合算分

(単位：円)

年度	区分	療養給付費	療 養 費	高額療養費	計
令和2年度		6,869,476,683	48,092,533	1,159,470,372	8,077,039,588
令和3年度		6,988,616,025	47,390,083	1,141,504,388	8,177,510,496
令和4年度		6,988,261,554	44,729,324	1,139,104,079	8,172,094,957
伸び率		0.0%	-5.6%	-0.2%	-0.1%

3 葬祭費、移送費、出産育児一時金の支給状況

(単位：件、円)

年度	区分	葬祭費		移送費		出産育児一時金		合 計	
		件 数	支 給 額	件 数	支 給 額	件 数	支 給 額	件 数	支 給 額
令和2年度		154	3,080,000	8	436,000	40	16,784,000	202	20,300,000
令和3年度		149	2,980,000	7	374,000	48	20,112,000	204	23,466,000
令和4年度		170	3,400,000	6	322,000	35	14,664,000	211	18,386,000
伸び率		14.1%	14.1%	-14.3%	-13.9%	-27.1%	-27.1%	3.4%	-21.6%

4 疾病予防事業

国保被保険者の疾病の早期発見、早期治療を図るため保健事業として、短期人間ドックの利用者に対し、経費の一部を助成した。

○人間ドック等補助

年度	区分	1日ドック	1泊2日ドック	女性ドック	脳ドック	がんドック
令和2年度		294人	22人	109人	71人	16人
		7,350,000円	880,000円	3,270,000円	1,988,000円	800,000円
令和3年度		323人	24人	105人	60人	25人
		8,075,000円	960,000円	3,150,000円	1,680,000円	1,250,000円
令和4年度		347人	25人	94人	73人	14人
		8,675,000円	1,000,000円	2,820,000円	2,044,000円	700,000円

5 特定健診保健指導事業

生活習慣病等の予防対策の強化を図るため、メタボリックシンドロームに着目した健診・保健指導を行った。

(1) 受診率状況 (単位：人)

	対象者数	集団健診	個別健診	合計	受診率目標	受診率	人間ドック	合計	受診率
令和2年度	15,754	0	7,961	7,961	60.0%	50.5%	441	8,402	53.3%
令和3年度	15,699	0	7,434	7,434	60.0%	47.4%	519	7,953	50.7%
令和4年度	15,403	0	6,771	6,771	60.0%	44.0%	536	7,307	47.4%

※年度途中での国保離脱者も含まれる。

6 国民健康保険税(現年度)賦課徴収状況

(1) 税率 (単位：円)

区分	所得割	資産割	均等割	平等割
医療分	8.5%	20.0%	22,000	24,000
支援金分	2.4%	6.0%	7,000	5,000
介護分	2.6%	8.0%	8,500	6,000

(2) 賦課徴収状況(現年課税分) (単位：円)

年度	調定額	伸び率	1世帯平均調定額	1人平均調定額	収納額	収納率
令和2年度	1,496,810,200	-5.2%	117,360	78,950	1,401,859,931	93.7%
一般被保険者分	1,496,757,309	-5.2%		78,951	1,401,807,040	93.7%
退職被保険者分	52,891	-97.9%		52,891	52,891	100.0%
令和3年度	1,495,058,100	-0.1%	117,907	80,220	1,402,903,163	93.8%
一般被保険者分	1,495,058,100	-0.1%		80,220	1,402,903,163	93.8%
退職被保険者分	0	—		—	0	—
令和4年度	1,445,461,000	-3.3%	118,529	82,386	1,352,570,040	93.6%
一般被保険者分	1,445,461,000	-3.3%		82,386	1,352,570,040	93.6%
退職被保険者分	0	—		—	0	—

注：収納額は、還付未済額を含まない。

◀ 後期高齢者医療事業特別会計 ▶

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,425,160,000				462,704,000	962,456,000
決 算 額	1,420,635,793				460,046,674	960,589,119

鹿児島県後期高齢者医療広域連合で賦課した保険料を、市で徴収し広域連合へ納付するものである。

1 後期高齢者医療保険料(現年度分)の徴収状況

(単位：円)

年度	調定額	伸び率	収納額	収納率
令和2年度	915,935,500	12.6%	911,981,000	99.6%
特別徴収	631,078,600	12.5%	631,078,600	100.0%
普通徴収	284,856,900	12.7%	280,902,400	98.6%
令和3年度	907,802,700	-0.9%	903,399,500	99.5%
特別徴収	634,000,600	0.5%	634,264,200	100.0%
普通徴収	273,802,100	-3.9%	269,135,300	98.3%
令和4年度	957,850,500	5.5%	954,238,800	99.6%
特別徴収	649,511,400	2.4%	649,953,500	100.1%
普通徴収	308,339,100	12.6%	304,285,300	98.7%

注 収納額は、還付未済額を含まない。

2 被保険者数

数値は年度末

年度	被保険者数		(障害認定：65～74歳)
	75歳以上	障害認定	
令和2年度	15,642人	15,494人	148人
令和3年度	15,630人	15,507人	123人
令和4年度	15,918人	15,817人	101人

3 保険料納付状況

(単位：円)

年度	保険料納付額	
	保険料収納分	保険基盤安定分
令和2年度	1,340,772,905	425,325,205
令和3年度	1,328,838,328	421,707,728
令和4年度	1,398,946,600	439,984,900

3月末までに収納した保険料を広域連合へ納付し、出納整理期間に収納した保険料については、新年度で納付することとなる。

(単位：円)

区分	合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	547,675,000		130,171,000	52,300,000	19,136,000	346,068,000
決算額	509,865,595		129,604,631	40,200,000	9,785,206	330,275,758

### 1 部に係る総合的な調整に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
農業総務費	268,355,840		60,000	40,200,000	1,360,206	226,735,634

- (1) 部内の総括調整  
農業政策課・支所地域振興課職員、再任用職員、27人分の人件費等
- (2) 食育・地産地消事業費 決算額 240,530 円

第3次薩摩川内市食育・地産地消推進計画の主要施策等に基づき関係各課で取り組んでもらった。

農業政策課支出分及び事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食を活用した食育の推進 ゴーヤ提供 (7/13~15) 195kg</li> <li>・食育アンケート調査の実施 (10月) 500人に発送、119人から回答、回収率23.8%</li> <li>・料理教室の開催 (11/4、12/2、2/3、3/3)</li> <li>・食育・地産地消推進協議会の開催(3/20)</li> </ul>
----------------	--

### 2 六次産業化に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
六次産業化推進事業費	5,675,203				4,700,000	975,203

#### (1) 農林漁業の六次産業化の促進に関すること

##### ア 六次産業化推進事業について

六次産業化を推進するため、人材育成や新たな商品開発のための取組みを行う計画であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から事業の実施を見送った。

##### イ 六次産業化支援事業補助金について

六次産業化支援事業補助金の前提条件となる六次産業化実施計画の承認をした既承認の承認者に対して六次産業化支援事業補助金を交付した。

○補助金額：374,000円  
(内訳 ソフト事業：374,000円) (2者)

##### ウ 農林水産物加工機械等導入支援事業補助金について

農林漁業者が自ら生産した農林水産物の加工用の機械を新たに導入し、新商品の開発又は生産を行う取組を支援した。

○補助金額：792,000円 (2件)

##### エ こしき地域流通販売促進事業補助金について

農林漁業者が自ら生産した生産物や加工品の販売を促進する取組みを支援した。

○補助金額：3,819,000円 (24件)

(2) 農商工連携に関すること

ア 農商工連携促進事業補助金について

農商工連携促進事業補助金的前提条件となる農商工連携実施計画の承認を行い取組みを支援する予定であったが0件であった。

○補助金額：0円

イ 地域産物販売拡大連携促進事業補助金について

農林漁業者が生産した農林水産物を活用した新たな商品化や市外の商工業者と連携した仕組みづくりを支援する予定であったが申請は0件であった。

○補助金額：0円

3 地域特性を活かした農業の振興

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業振興育成事業費	127,040,363		81,219,631		3,725,000	42,095,732
農業公社運営事業費	17,200,000					17,200,000

(1) 風土を活かした農業の振興

ア 農業経営の安定化と農村の振興

・中山間地域等直接支払交付金事業 決算額 84,382,381 円 (うち県支出金 63,286,770 円)

中山間地域等は、高齢化が進行する中で平坦地に比べて自然的・経済的・社会的条件が不利な地域で、担い手の減少及び耕作放棄地の増加等により、多面的機能(水源かん養・洪水の防止・土壌の浸食崩壊防止等)が低下傾向にあるため、交付金事業を導入して、集落協定を締結した地域で農地保全活動への取組が実施された。

集落協定締結数：33協定

地域名	協定数
樋脇	5
入来	12
東郷	11
祁答院	5
里	0
計	33

イ 集落営農組織等による経営基盤の強化

(7) 新たな地域担い手育成事業 決算額 4,725,000 円 (一般財源)

地域を支える担い手(集落営農組織等)を育成するため、農事組合法人による共同大型農業用機械の導入に伴う事業費の一部を助成し、経営基盤の条件整備を支援した。

地域名	事業主体	事業内容	補助率、補助額
川内	営農組合 大蔵の里	トラクター	1/2以内 1,725千円
東郷	農事組合法人元気ふじかわ	ライスセンター	1/2以内 上限3,000千円

(4) 地域農業活性化・農福連携支援事業 決算額 1,367,000 円 (一般財源)

地域農業の維持・活性化を図るための農業環境維持・保全等に必要経費の一部を補助し、地域が抱える課題解決に向けた支援を行った。

事業内容	件数	事業費(円)	補助率、補助額(円) 3/4以内 300千円(上限)
農地維持修繕活動	1	352,000	264,000
耕作放棄地解消活動	3	1,125,798	703,000
農福連携	2	585,021	400,000
計	6	2,062,819	1,367,000

ウ 機構集積協力金交付事業 決算額 4,001,800 円 (県支出金 4,001,800 円)

農地中間管理機構を活用して担い手への農地集積・集約化に取り組む地域に対して、協力金を交付した。

交付金名	交付金額
地域集積協力金	1地域 4,001,800 円

集積面積 1,177a

エ 鳥獣被害対策について

(7) 鳥獣被害防止施設導入事業 決算額 10,085,000 円 (一般財源)

イノシシ等の被害から農産物を守るため、市単独事業で電気柵等を設置した。  
補助率1/3以内 (一部2/3以内)

事業実施：56件  
総延長：37,240 m  
受益面積：855,869 m<sup>2</sup>

地域名	件数	総延長 (m)	受益面積 (m <sup>2</sup> )	備考
川内	24	18,750	292,111	〔被害作物〕 水稲、野菜、 たけのこ、果樹 等
樋脇	9	5,040	82,102	
入来	3	1,700	35,155	
東郷	12	6,372	265,302	
祁答院	8	5,378	181,199	
計	56	37,240	855,869	

(4) 鳥獣被害対策実践事業 決算額 5,377,000 円 (うち県支出金 4,656,000 円)

鳥獣による農作物被害を防止し、農業経営の安定を図るため鳥獣被害防止施設(防護柵)を設置した。  
また、鳥獣被害防止対策講習会の開催、鳥獣被害実態調査等を実施した。

事業主体：薩摩川内市鳥獣被害防止対策協議会  
事業内容

整備事業：ワイヤーメッシュ柵(高さ2.0m)の設置  
推進事業：鳥獣被害対策講習会の開催(市内1会場)  
鳥獣被害実態調査、箱わな36基の導入  
支援事業：消耗品費、賃金等

整備事業

実施地域	受益戸数	総延長 (m)	受益面積 (m <sup>2</sup> )
祁答院町下手：馬頃尾	17	1,430	78,154

4 有害鳥獣被害防止に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
林業振興育成費	91,594,189		48,325,000			43,269,189

・有害鳥獣駆除対策事業費 決算額 91,594,189 円 (県支出金 48,325,000 円)

イノシシ・ニホンジカなどによる農林産物被害の軽減を図るため、市単独事業の有害鳥獣捕獲等委託料と併せて、県の鳥獣被害対策実践事業(うち緊急捕獲活動支援事業)補助金を活用し、市内猟友会に有害鳥獣の駆除を委託、被害の防止・軽減に努めた。

○有害鳥獣駆除対策事業

地域	イノシシ	ニホンジカ	タヌキ・アナグマ	鳥類	ウサギ	ニホンザル	計
川内地域	934 頭	1,374 頭	415 頭	14 羽		—	2,737 頭・羽
樋脇地域	427 頭	642 頭	243 頭	12 羽		1 頭	1,325 頭・羽
入来地域	148 頭	856 頭	380 頭	5 羽		1 頭	1,390 頭・羽
東郷地域	235 頭	672 頭	228 頭	9 羽		—	1,144 頭・羽
祁答院地域	287 頭	903 頭	348 頭	2 羽	9 羽	—	1,549 頭・羽
計	2,031 頭	4,447 頭	1,614 頭	42 羽	9 羽	2 頭	8,145 頭・羽

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	399,789,000	98,500,000	61,331,000	7,300,000	4,873,000	227,785,000
決 算 額	346,621,597	80,200,000	61,208,690	7,300,000	3,950,903	193,962,004

### 1 六次産業化の促進に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
六次産業化推進事業費	699,943					699,943

・農産物の海外輸出活動への支援を行った。

### 2 営農指導に係る企画及び調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業総務費	10,347,662		359,000			9,988,662

(1) 営農指導に関する企画・検討を行った。

(2) 特殊病害虫(ミカンコミバエ)対策事業業務委託金

農産物に被害をもたらす病害虫であるミカンコミバエの発生に対応するための業務委託を行った。

### 3 地域特性を活かした農業の振興

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
園芸振興育成事業費	114,888,712	27,500,000	21,201,690			66,187,022

本市における農家の経営支援及び育成を図るために以下の項目に取り組んだ。

#### (1) 農産物の生産奨励に関すること

(単位：円)

事 業 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
活動火山周辺地域防災 営農対策事業補助金 (1件)	2,978,000		2,978,000			
産地農業後継者支援事 業補助金(20件)	39,654,000					39,654,000
産地農業活性化支援事 業補助金(9件)	12,576,000					12,576,000
農地耕作条件改善事業 補助金(1件)	3,548,500		3,548,500			
環境保全型農業直接支 援対策事業(1件)	1,070,920		803,190			267,730
産農産物地産地消促進 事業(6件)	866,500					866,500
農業次世代人材投資事 業補助金(5件)	5,250,000		5,250,000			
新規就農支援金補助金 (6件)	8,512,500					8,512,500
経営継承・発展支援事 業補助金(1件)	1,000,000	500,000				500,000
新規就農者育成総合対 策事業補助金(1件)	1,125,000		1,125,000			
かごしまの農業未来創 造支援事業補助金 (1件)	7,497,000		7,497,000			
肥料費等高騰対策支援 事業補助金(247件)	28,189,600	27,000,000				1,189,600

ア 国・県補助事業や市単独補助事業を活用した農業施設の整備や機械導入の支援、土壌改良を行うことで耕種農家の経営基盤の強化を図った。

イ 新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、給付金の交付や農業施設の整備や機械導入を支援を行うことで、新規就農者の確保・育成を図った。

ウ 社会情勢の急変による肥料費等価格高騰等により、深刻な影響を受けている農家の経営支援を行った。



#### 4 畜産行政の総合的な企画及び調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産総務費	83,374,458			7,300,000	2,847,903	73,226,555

(1) 畜産振興策の企画・検討を行った。

(2) 甌地域畜産指導業務や甌地域家畜診療業務を実施し、甌地域の畜産振興と家畜の疾病防止に努めた。

#### 5 畜産の振興及び育成について

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産振興育成事業費	136,612,322	52,700,000	39,648,000		1,103,000	43,161,322

本市における畜産の振興及び育成を図るために以下の項目に取り組んだ。

##### (1) 畜産業の経営指導に関すること

(単位：円)

事 業 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産経営維持緊急支援資金利子補給金	226,584					226,584
大家畜・養豚特別支援資金利子補給金	107,057					107,057
特別農協有牛導入等事業利子補給金	65,193					65,193
飼料費高騰対策支援事業(220件)	52,752,000	52,700,000				52,000

ア 畜産関係制度資金に関する対象農家への利子補給を行い、経営支援を行った。

イ 社会情勢の急変による飼料価格高騰等により、深刻な影響を受けている畜産農家の経営支援を行った。

##### (2) 畜産物の生産奨励に関すること

(単位：円)

事 業 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産クラスター事業(1件)	14,843,000		14,843,000			
活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金(1件)	24,290,000		22,555,000			1,735,000
産地農業後継者支援事業補助金(8件)	11,677,000					11,677,000
産地農業活性化支援事業補助金(4件)	3,837,000					3,837,000
新規就農支援金補助金(3件)	3,750,000					3,750,000
農業次世代人材投資事業補助金(1件)	1,500,000		1,500,000			
優良家畜保留導入助成事業補助金(7件)	3,360,000					3,360,000
肥育素牛導入支援事業補助金(12件)	6,065,000					6,065,000
乳用雌牛保留導入支援事業補助金(1件)	100,000					100,000
優秀種雄牛造成推進事業補助金(1件)	1,170,000					1,170,000
畜産施設整備事業補助金(6件)	5,855,000					5,855,000
こしき地域生産農家支援事業補助金(1件)	312,000					312,000
畜産基盤再編総合整備事業(県中北地区)負担金	1,500,000				1,103,000	397,000

- ア 国・県補助事業や市単独補助事業を活用した畜舎及び畜産施設の整備の支援を行うことで畜産経営基盤の強化を図った。
- イ 優良家畜の導入等による家畜改良推進及び規模拡大に努め、生産性（商品性）の向上と畜産経営の強化に努めた。
- ウ 新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、給付金を交付し、新規就農者の確保・育成に努めた。

(3) 畜産物の流通及び加工に関すること

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
子牛預かり施設管理事業運営補助金	1,360,000					1,360,000

子牛の商品性向上を図るため、JAが運営する子牛預かり施設（キャトルセンター）に預託された子牛価格の安定と事故発生時の損失の軽減を図るための支援を行った。

(4) 家畜の衛生及び防疫に関すること

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
家畜防疫対策事業補助金	934,000					934,000

繁殖用雌牛の牛伝染性リンパ腫（牛白血病）ウイルス感染の清浄化に向けて血液検査を実施し、牛伝染性リンパ腫（牛白血病）対策を講じた。

(5) 全国和牛能力共進会に関すること

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
第12回全共推進事業「出品対策事業」補助金(13件)	750,000		750,000			

令和4年に鹿児島県で開催された第12回全国和牛能力共進会に向けて、優良雌子牛の保留・導入推進や、肥育技術向上を図るための農家実証等の対策を講じた。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,816,005,000	64,800,000	510,488,000	203,300,000	80,814,000	956,603,000
決 算 額	1,448,521,993	4,000,000	343,884,748	149,000,000	92,805,082	858,832,163

### 1 農業農村基盤整備及び林業・水産業振興に係る総合的な調整

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業土木総務費	58,406,241		194,000		2,374,081	55,838,160
林業総務費	45,622,818		245,000			45,377,818
水産総務費	48,589,939					48,589,939
水土利用事業費	14,694,486					14,694,486

- (1) 農業農村基盤整備及び林業・水産業振興に係る総合的な調整  
職員25人分の人件費等
- (2) 安全で安定した水利用の確保  
川内川多目的取水管理組合の管理経費等に充てるため負担金を支出した。

負担金	12,166,424 円
-----	--------------

### 2 県営事業による農業生産基盤及び農村環境の整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業施設県営事業 負担金	33,534,375			19,000,000		14,534,375

県営土地改良事業で行った農業生産及び農村環境の基盤整備に要した経費の一部を負担した。

各事業概要は下表のとおり

事業名	全体計画		令和4年度			負担区分
	事業量	事業費	事業量	事業費	受益者分担金	
					県営事業負担金	
農業水路等長寿命化・ 防災減災事業 (元村新田地区)	用排水路改修 一式	千円 627,000	測量設計	円 111,000,000	円 20,396,250	国 55% 県 26.625% 市 18.375%
県営ため池整備事業 (須貫段・中郷下ため池)	ため池改修一式	千円 539,100	堤体補強対策 工事	円 71,500,000	円 13,138,125	国 55% 県 26.625% 市 18.375%

### 3 市単・県単・団体営土地改良事業による農業生産基盤及び農村環境の整備

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
市単土地改良事業費	151,655,827				1,192,195	150,463,632
県単土地改良事業費	6,875,000		2,400,000	3,900,000	320,650	254,350

市単土地改良事業で農道及び用排水路等の農業生産基盤の整備及び維持補修等を行った。

工事請負費

工種	件数	金額(円)
即決工事	125	64,006,475
舗装工事	10	28,934,000
計	135	92,940,475

農道及び水路の浚渫等機械借上

工種	件数	金額(円)
農道崩土除去等	16	2,804,065
水路浚渫	36	8,182,196
計	52	10,986,261

県単土地改良事業で農業用施設工事を行い、農業生産基盤の整備を行った。

事業概要

地区名	概要	工事請負費(円)	負担区分
東郷町 山田地区	井堰改修	6,413,000	県40%, 市55%, 受益者5%

### 4 農業施設管理団体等への負担金補助金

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
農業施設負担金補助金	124,509,148		79,039,365			45,469,783

(1) 土地改良区の運営費や事務経費等への補助を行い、土地改良区の健全運営及び土地改良施設の適切な維持管理に係る農家負担の軽減を図った。

補助金の名称	補助対象者	金額(円)
薩摩川内市土地改良区補助金	薩摩川内市土地改良区	19,350,000

(2) 農業者・地域住民等が共同で行う土地改良施設の維持管理や耕作放棄地の保全、農村環境の保全活動等の支援や水路・道路など土地改良施設の長寿命化のための更新事業を行う向上活動を支援する「多面的機能支払交付金事業」を実施した。

区 分	地区数	事業費（円）	負担区分
農地維持支払	27地区	47,723,900	国 50% 県 25% 市 25%
資源向上支払 （共同活動）	23地区	26,506,980	
資源向上支払 （施設の長寿命化）	17地区	29,794,940	
計	27地区	104,025,820	

## 5 農業用施設の維持管理

（単位：円）

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
維持管理適正化事業費	16,122,400				9,900,000	6,222,400
ダ ム 管 理 費	13,360,054		500,000			12,860,054
湛水防除施設管理費	151,511,758			76,900,000		74,611,758

湛水防除施設（排水機場）の適正な施設管理及び維持補修等を行った。

事業名	種別	件数	金額（円）	備 考
維持管理適正化事業	工事請負費	1	12,980,000	田海排水機場3号ポンプ改修工事
湛水防除施設維持補修事業	工事請負費	8	97,103,720	平良排水機場非常用発電設備取替工事 外7件
湛水防除施設維持補修事業	修繕料	11	4,484,700	八間川排水機場2号移送ポンプ取替修 繕外10件

## 6 森林の整備と特用林産の振興

（単位：円）

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
林業振興育成費	143,812,268		11,111,000		60,305,484	72,395,784
松くい虫駆除費	1,117,063		1,114,863			2,200
市有林管理費	5,068,149				5,068,149	
市有林保全整備事業費	12,076,523				12,076,523	

(1) 森林は、木材やたけのこ・シイタケなどの特用林産物を生産するとともに、国土の保全、水資源のかん養、自然環境の保全等の公益的機能を有しており、安全で豊かな市民生活の形成に大きな役割を果たしている。

しかし、森林・林業を取り巻く情勢は、木材価格の高騰をみるものの、林業収益性の低迷、林業従事者の減少・高齢化など依然として厳しい状況にある。このような中、民有林の適切な森林管理・整備の促進を図るため、林業事業者が行う民有林における森林整備事業に対し助成を行うとともに、森林作業路等の崩土除去・原材料支給（生コン）による維持修繕を行った。また、森林経営管理法に基づく適切な森林整備を図ることを目的として、経営管理が行われていない森林の実態を把握するため、森林所有者に対する森林経営の意向調査を行うとともに、本市が森林所有者から経営管理の委託を受けた森林において、切捨間伐を実施した。

### 【げんきな森づくり推進事業】

#### ○民有林森林整備

区 分	事業量
間伐	90.08ha
人工造林	45.17ha
被害木整理	0.00ha
下刈	87.95ha
鳥獣害防止	32.00ha
計	255.20ha

### 【林業就労改善推進事業】

#### ○就労支援

区 分	事業体数	対象人数
社会保険	6社	13人
退職共済	5社	10人
延べ	11社	23人

【森林環境譲与税事業】

○森林作業路網維持修繕事業

地域	崩土除去等	原材料支給
川内地域	2箇所	2箇所(31m)
樋脇地域	2箇所	1箇所(15m)
入来地域	—	—
東郷地域	—	—
祁答院地域	—	—
計	4箇所	3箇所(46m)

○森林経営管理意向調査委託

地域	調査地区	対象者	対象筆数	対象森林面積
川内地域	永利地区	71人	112筆	15.46ha
樋脇地域	塔之原地区	46人	81筆	16.03ha
入来地域	草渡地区	39人	69筆	27.77ha
東郷地域	—	—	—	—
祁答院地域	蘭牟田地区	56人	101筆	18.54ha
計		212人	363筆	77.8ha

○森林経営管理事業

地域	保育間伐面積
川内地域	0.34ha
樋脇地域	—
入来地域	—
東郷地域	—
祁答院地域	—
計	0.34ha

(注) 本市による経営管理委託森林の整備

- (2) 竹林資源の有効活用を図るため、かごしまの竹で育む産地づくり事業により竹林改良を通じて早掘りたけのこの生産振興を促進したほか、森のめぐみの産地づくり事業により、肥料等の資材導入に係る経費を助成するなど、適正な竹林整備を促進し、たけのこの生産増大に努めた。

○かごしまの竹で育む産地づくり事業(県市補助)

地域	竹林改良	管理路の整備	機械の導入	台風被害竹林復旧
川内地域	0.20ha	60m	—	—
樋脇地域	0.77ha	—	—	—
入来地域	0.00ha	248m	—	—
東郷地域	0.00ha	—	—	—
祁答院地域	0.00ha	58m	—	—
計	0.97ha	366m	—	—

○森のめぐみの産地づくり事業(市単補助)

地域	竹林改良持続的促進			竹林管理路碎石等整備	
川内地域	16人	6.77ha	152袋	—	—
樋脇地域	2人	1.68ha	49袋	—	—
入来地域	3人	0.97ha	19袋	—	—
東郷地域	6人	2.64ha	69袋	—	—
祁答院地域	6人	3.87ha	112袋	—	—
計	33人	15.93ha	401袋	—	—

- (3) 市有林管理費において、森林保険への加入を行った。

○森林保険

地域	面積	保険料
川内地域	697.81 ha	—
樋脇地域	290.31 ha	—
入来地域	325.85 ha	—
東郷地域	275.47 ha	—
祁答院地域	339.80 ha	—
計	1,929.24 ha	4,119,828 円

- (4) 森林病害虫等を早期に駆除することで、松枯れのまん延を防止し、松林の保全を図った。

○松くい虫防除事業(無人ヘリ空中散布)

地区	久見崎地区
事業量	12 ha

- (5) 市有林の管理経営を市内の林業事業者へ委託し、森林経営計画に基づく森林整備（間伐、造林及び下刈り等）を実施した。

○市有林保全整備事業

地域	間伐	人工造林	被害木整理	下刈	計
川内地域	75.18 ha	5.28 ha	—	6.67 ha	87.13 ha
樋脇地域	21.64 ha	—	—	—	21.64 ha
入来地域	—	—	—	1.20 ha	1.20 ha
東郷地域	—	—	—	—	—
祁答院地域	11.11 ha	—	—	3.70 ha	14.81 ha
計	107.93 ha	5.28 ha	—	11.57 ha	124.78 ha

7 治山林道の整備

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
治山事業費	3,177,380					3,177,380
林道管理費	44,973,691				939,582	44,034,109
林道建設費	11,733,210		8,000,000	1,700,000		2,033,210

- (1) 林道管理費について、草払い、崩土除去、路面補修等を行い、通行の安全確保に努めた。  
 (2) 林道建設費について、舗装2路線の工事を実施した。

○令和4年度林道事業実績

区分	地域	路線名	事業量
特定離島ふるさとおこし推進事業	上甑地域	奥戸線	L=113.9m A=536.4m <sup>2</sup> 舗装
林道改良事業	東郷地域	津田鬼川内線	L=190m A=760m <sup>2</sup> スラッグ砕石舗装

8 水産業の振興

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
水産振興費	40,349,356	4,000,000	16,925,000			19,424,356

- (1) コロナ禍において、燃料費の価格高騰の影響を受けている沿岸漁業者及び養鰻養殖業者に対し、支援を行った。  
 ・漁業経営安定化緊急対策支援事業補助金：4,433,198円  
 (2) 沿岸漁業の振興を図るため、川内市漁協及び甑島漁協が行った有用魚介類の種苗放流に対し、助成を行い、水産資源の維持・増大に努めた。

	マダイ(尾)	ヒラメ(尾)	クロアワビ(個)	備考
川内市漁協	—	23,108	—	海づくり
甑島漁協(里地先)	32,823	—	7,000	海づくり・特定
甑島漁協(上甑地先)	—	30,100	7,000	海づくり・特定
甑島漁協(下甑地先)	—	30,100	7,000	海づくり・特定
甑島漁協(鹿島地先)	32,823	—	7,000	海づくり・特定
合計	65,646	83,308	28,000	海づくり・特定

注) 海づくり・・・豊かな海づくり広域連携事業 特定・・・特定離島ふるさとおこし推進事業

- (3) 水産資源の増加を図るため、甑島漁協が行うアワビの中間育成放流事業に助成を行った。  
 ・特定離島ふるさとおこし推進事業(魚介類中間育成放流)：2,947,000円  
 (4) 離島漁業の再生を図るため、離島漁業集落活動促進計画及び漁業集落協定に基づき、種苗放流、漁場監視、販路拡大の取組み等を実施した漁業集落に対し、交付金を交付した。

対象漁業集落	協定参加世帯数(R4年度)	漁業世帯数(R4年度)	取組内容	交付金額(円)
里(里)	46	28	イカ柴設置、鮮度保持流通、魚食普及等	3,500,000
平良(上甑)	44	21	カサゴ・キジハタ放流、オニヒトデ駆除等	3,011,400
鹿島(鹿島)	22	20	イセエビコレクター設置、イカ柴設置等	2,509,200
長浜(下甑)	47	25	イカ柴設置、漁場監視、キジハタ、クエ放流等	5,662,800
手打(下甑)	31	19	イカ柴設置、販路拡大、魚食普及、漁業体験等	3,771,000
合計	190	113		18,454,400

- (5) 内水面漁業の振興を図るため、内水面魚介類（アユ、ウナギ、モクズガニ等）の放流に対し、助成を行い、川内川水系の水産資源の維持・増大に努めた。

	アユ(尾)	ウナギ(尾)	モクズガニ(匹)	テナガエビ(匹)	備考
川内市内水面漁業協同組合	14,000	18,000	2,310	500	単独補助
川内川漁業協同組合	67,500	5,000	8,000	91	単独補助
合計	81,500	23,000	10,310	591	

- (6) 地元の水産加工品等の販売促進を図るため、地域資源を活用した商品等の開発及び販売促進の資材整備、販売促進イベント活動や直売所の集客率をアップし農林水産物のPRを図るため、北薩地区のスタンプラリーバスツアー、PRポスター作成、特産品PR費について助成を行った。
- (7) 地産地消を目的に甌島産の水産物を川内方面へ安定供給を図るため、串木野新港から川内市漁協までの運搬経費について助成を行った。  
・甌島水産物地産地消促進事業補助金：1,674,500円

## 9 漁港及び海岸保全施設の整備

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
漁港管理費	57,952,209		21,201,520	13,500,000	368,209	22,882,480
漁港県営事業負担金	10,916,000			10,300,000		616,000

### 【漁港管理費】

- 唐浜漁港の照明設備の機能を維持するため、修繕工事に伴い小型標識灯の取替を実施した。
- 唐浜漁港の機能を維持するため、陥没箇所等の修繕工事を実施した。
- 唐浜漁港緑地広場・太田の浜海浜公園・平良漁港公園の機能を維持するため清掃を実施した。
- 里漁港・太田の浜海浜公園の安全を維持するため、草刈を実施した。
- 唐浜漁港・唐浜みなど公園の機能を維持するため、砂の除去を実施した。
- 片野浦漁港の機能を維持するため、砂の除去を実施した。
- 瀬々野浦漁港の機能を維持するため、水産物供給基盤機能保全工事を実施した。
- 片野浦漁港の機能を維持するため、水産物供給基盤機能保全工事を実施した。

### 【漁港県営事業負担金】

- ・県管理漁港の中甌漁港・蘭牟田漁港・手打漁港の機能を維持するため、県が実施する漁港整備事業へ負担を行った。

## 10 農業用施設、林道、漁港災害の復旧

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
現年公共農林水産施設災害復旧事業費	151,093,046		131,051,000	7,900,000	249,924	11,892,122
現年単独農林水産施設災害復旧事業費	214,709,720			6,700,000		208,009,720
過年公共農林水産施設災害復旧事業費	77,230,000		72,103,000	4,500,000		627,000
過年単独農林水産施設災害復旧事業費	9,431,332			4,600,000		4,831,332

農業用施設、林道、漁港の災害復旧を行った。

### (1) 工事請負費

	農業用施設		林道		漁港	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
現年公共農林水産施設災害復旧事業費	11	45,052,100	9	98,322,500	—	—
現年単独農林水産施設災害復旧事業費	99	68,757,181	38	36,706,169	2	1,560,900
過年公共農林水産施設災害復旧事業費	1	40,072,000	3	37,158,000	—	—
過年単独農林水産施設災害復旧事業費	1	7,196,332	—	—	—	—

### (2) 農地災害補助金(現年単独災害)

件数	金額(円)
24	5,209,000



(単位 円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,781,987,000	240,500,000	321,661,000	250,500,000	428,094,000	1,541,232,000
決 算 額	2,593,569,861	262,053,000	313,660,000	231,100,000	383,697,344	1,403,059,517

### 1 商工業政策の総括調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
商工総務費	503,951,095					503,951,095
商工政策企画総務費	5,083,166					5,083,166

- (1) 部内の総括調整 職員70人分の人件費等

### 2 地域経済の活性化に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域経済事業費	226,994,498	65,781,000	132,340,000		8,997,953	19,875,545

- (1) 商店街・商圈活性化事業

ア 商業基盤整備

商店街アーケード施設維持管理費補助金

補助先 太平橋通り商店街振興組合 補助額 149,000円

イ 商店街等活性化事業

- (ア) 中心市街地テナント家賃補助金

補助額 110,000円 事業内容(空き店舗家賃補助 1件)

- (イ) 中心市街地出店支援補助金

補助件数 1件 補助額 500,000円

- (ウ) 商店街等賑わいPR事業支援補助金

補助件数 2件 補助額 156,000円

- (エ) 中心市街地活性化推進事業業務委託

まちあいサロンの管理運営、中心市街地の空き店舗を活用したチャレンジスペースの運営等を行った。

- (2) 雇用対策事業

中小企業の雇用の安定化、人材確保の支援など総合的な雇用対策を推進した。

ア 中小企業等人材確保支援事業補助金

補助件数 12件 補助額 4,536,000円

イ 若者等ふるさと就労促進奨励金

補助件数 5件 補助額 500,000円

ウ U I J ターン者家賃等補助金

補助件数 31件 補助額 2,539,500円

エ 甌島地域雇用・移定住対策補助金

補助件数 1件 補助額 777,694円

オ 勤労青少年育成講座

行政事務専門員を1名配置

講座の開催 98回 参加者 延べ505人

- (3) 新型コロナウイルス感染症関連事業

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の回復を図るため、支援を行った。

- ・ 新型コロナウイルス感染症関連地域の商いパワーアップ事業補助金

補助件数 3件 補助額 198,121,416円

### 3 中小企業の振興に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
中小企業振興費	236,984,244	155,572,000	288,000		17,724,720	63,399,524

- (1) 商工団体支援事業  
商工会議所等の健全な運営の確保を図るため補助金を交付した。
- ア 川内商工会議所 9,400,000円  
イ 薩摩川内市商工会 14,700,000円  
ウ 事業協同組合薩摩川内市企業連携協議会 14,000,000円
- (2) 中小企業支援事業  
ア 経済環境の変化等による中小企業等の負担軽減に資するため、金融機関から融資を受けた資金に係る利子の一部を補助し、経営安定の支援を行った。
- (7) 中小企業対策利子補助金  
補助件数 227件 補助額 8,394,000円
- (イ) 地域成長戦略対策利子補助金  
補助件数 40件 補助額 1,784,300円
- (ウ) 創業・チャレンジ支援補助金  
補助件数 17件 補助額 1,851,000円
- (エ) 中小企業災害復旧資金利子補助金  
補助件数 3件 補助額 69,100円
- イ 中小企業の経営安定を目的に、社員研修や退職金共済制度への加入、また、店舗改装に係る経費の一部を補助した。
- (7) 退職金共済制度加入促進補助金  
補助件数 128件 補助額 2,070,000円
- (イ) 中小企業元気づくり補助金  
補助件数 21件 補助額 1,521,600円
- (ウ) 店舗改装費補助金  
補助件数 4件 補助額 676,000円
- (3) 新型コロナウイルス感染症関連事業  
新型コロナウイルス感染症の影響に対応するため、支援金の給付等により、事業者が事業継続できるよう支援した。
- ア 新型コロナウイルス感染症関連タクシー事業者及び運転代行事業者緊急支援金（第4期）  
補助件数 26件 補助額 4,714,000円
- イ 新型コロナウイルス感染症関連事業回復支援金  
補助件数 1,029件 補助額 121,959,000円
- ウ 新型コロナウイルス感染症関連事業小規模事業者持続化支援補助金  
補助件数 20件 補助額 1,813,000円
- エ 新型コロナウイルス感染症関連事業回復支援金（第2期）  
補助件数 924件 補助額 40,450,000円
- (4) 物価高騰に関する事業  
急激な燃料価格高騰による事業環境への影響を緩和するため、支援金を給付した。
- ・ 貨物運送等燃料価格高騰対策緊急支援金  
補助件数 53件 補助額 12,420,000円

#### 4 地域公共交通に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
鉄道利用促進事業費	11,363,426					11,363,426
コミュニティバス等利用促進事業費	249,492,219	4,000,000	10,742,000			234,750,219
甌島航路利用促進事業費	15,806,184				50,000	15,756,184

- (1) 鉄道利用促進事業  
鹿児島県及び沿線市町で、九州新幹線及び肥薩おれんじ鉄道を含む在来線鉄道の整備並びに輸送サービスの改善や利用促進を図る取組を行うとともに、肥薩おれんじ鉄道の経営の安定化に資する取組を行った。
- ・ 肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業補助金  
肥薩おれんじ鉄道の安定した運行を確保するため、同鉄道が実施する鉄道基盤整備の維持に要する経費等に対し、補助金を交付した。  
補助額 11,011,226円

(2) コミュニティ交通利用促進事業

ア コミュニティ交通利用状況

コミュニティ交通利用実績 218,992人 対前年度比105.5%

イ コミュニティ交通運行事業実績

地域	運行コミュニティ交通名	利用者数	決算額
川内地域	くるくるバス（西回り、東回り）	78,499人	20,436,480円
川内地域	北部循環バス（湯田・西方、城上・吉川、上山之口～川内駅）	41,211人	20,846,420円
川内地域	南部循環線（青山・勝目、天辰・永利）	12,399人	29,608,270円
川内地域	高江・土川線	15,228人	
川内地域	串木野新港線	6,129人	
川内地域	川内港シャトルバス	11,330人	9,697,170円
樋脇地域	樋脇地域デマンド交通	4,984人	7,689,107円
入来地域	入来地域デマンド交通	2,562人	6,400,279円
東郷地域	東郷地域デマンド交通	3,258人	8,910,130円
祁答院地域	祁答院地域デマンド交通	1,013人	4,072,024円
本土全域	市内横断シャトルバス（東郷・祁答院、樋脇・入来）	19,636人	20,598,290円
甑島地域	甑島地域コミュニティ交通	22,743人	85,500,253円
合計		218,992人	213,758,423円

ウ 薩摩川内市地域間幹線系統確保維持事業

生活交通路線のうち、広域的・幹線的なバス路線の確保・維持を図り、地域住民の福祉を確保するため民間事業者へ国、県、市が一体となって補助金を交付した。

(ア) 対象系統 7系統（鹿児島交通(株) 5系統、南国交通(株) 1系統、JR九州バス(株) 1系統）

(イ) 補助額 19,905,000円

エ 薩摩川内市地域公共交通活性化協議会

市からの負担金等を活用しながら、本市の将来にわたって持続可能な公共交通を維持・構築するための協議、支援及び各種事業を実施した。

また、持続可能な地域公共交通の提供・確保のために、市民・事業者・行政等の適切な役割分担のもと、地域の課題に応じた地域公共交通の形成を目指し、本市の地域公共交通のマスタープランとなる地域公共交通計画を策定した。

(ア) 地域公共交通確保維持改善事業

生活交通路線のうち、広域的・幹線的なバス路線と密接に運行しているコミュニティバスの確保・維持を図り、地域住民の福祉を確保するため国の補助制度を活用し支援を行うとともに、地域公共交通計画の策定においても活用した。

a 地域公共交通確保維持事業（地域内フィーダー系統）

対象路線 北部循環バス、市内横断シャトルバス、川内港シャトルバス

b 地域公共交通調査等事業（地域公共交通計画策定事業）

(イ) 甑島地域自家用有償旅客運送事業

甑島地域コミュニティ交通を補完するものとして、「青瀬あいのり交通」の運行の継続を協議・支援するとともに、甑島地域コミュニティ交通の枝線の代替としての自家用有償旅客運送の導入についても協議・支援を行った。

(ウ) 公共交通情報提供事業

高速船利用の観光客や地域住民の利便性向上と利用促進を図るため、川内港シャトルバスと高速船甑島の標準的な経路情報フォーマット作成及び経路検索事業者へのデータ提供を実施した。

オ 高齢者運転免許証自主返納に対するコミュニティ交通運賃割引制度

本市と薩摩川内警察署が協力し、高齢者関連の交通事故を防止するとともに、コミュニティ交通の利用を促進するため、高齢者運転免許証自主返納に対するコミュニティ交通運賃割引制度を実施した。

利用実績 11,520人 対前年度比104.78%

(3) 甑島航路利用促進事業

ア 甑島航路利用状況

(ア) 高速船の利用実績 36,130人 対前年比 105.3%

(イ) フェリーの利用実績 119,014人 対前年比 106.0%

利用実績（過去2箇年）

区分	高速船	フェリー	計
令和3年度	34,323.5人	112,275.5人	146,599.0人
令和4年度	36,130.0人	119,014.5人	155,144.5人

イ 甑島航路フェリー代船事業

島民の利便性向上のため、フェリーのドック期間中、甑島商船株式会社が甑島への生活物資等の輸送手段を確保するための貨物船備船に係る補助金を交付した。

補助額 4, 128, 000円

ウ 甑島航路高速船予約発券システム更新事業補助金

高速船の安定的かつ継続的な運航を図るため、高速船の予約発券に係るシステムに係る補助を行った。

補助額 1, 681, 900円

エ 甑島航路運賃低廉化

有人国境離島法に基づく国の「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」を活用して、甑島住民等を対象とした平成29年4月1日からの甑島航路の運賃低廉化を継続した。

鹿児島県特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化協議会負担金 9, 827, 854円

(4) 新型コロナウイルス感染症関連事業

- ・ 新型コロナウイルス感染症関連路線バス運行維持支援金

補助件数 3件 補助額 4, 300, 000円

5 国際交流施設等の管理及び運営に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
国際交流施設等管理費	33,326,725	6,200,000			4,664,286	22,462,439

(1) 国際交流施設等管理運営

国際交流施設等の管理運営を行った。

ア 薩摩川内市国際交流センター及び産業振興センター利用状況等

施設名	年間利用者数	管理方法		指定管理委託料
国際交流センター	39,025人	指定管理	薩摩川内市国際交流協会	24,114,796円
産業振興センター	3,552人			

イ 主な修繕

修繕名	金額
国際交流センター舞台機構修繕	5,038,000円
国際交流センター自動ドア取替修繕	3,352,800円

6 勤労者福祉施設の管理及び運営に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
勤労者福祉施設管理費	13,403,997				939,709	12,464,288

(1) 勤労者福祉施設管理運営

勤労者福祉施設の管理運営を行った。

ア 勤労者福祉施設利用状況等

施設名	年間利用者数	管理方法		指定管理委託料
入来勤労者技術研修館	178人	指定管理	薩摩川内市商工会	1,077,000円
東郷共同福祉施設	10,554人	指定管理	斧淵地区コミュニティ協議会	6,211,120円

イ ひまわり友あい館（直営）

(ア) 年間利用者数 16,251人

(イ) 管理委託料 3,480,436円

7 商工観光施設の管理及び運営に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
商工観光施設管理事業費	411,000,991			2,300,000	127,294,594	281,406,397

(1) 商工施設管理運営

商工施設の管理運営を行った。

ア 駐車場利用状況等

施設名	年間利用台数	管理方法		指定管理委託料
市営横馬場駐車場	56,434台	指定管理	株式会社薩摩川内市観光物産協会	利用料金制

イ 薩摩川内市観光特産品館（直営）  
管理委託料 1,777,222円

ウ 里産業振興会館（直営）  
里港港湾施設使用料 412,470円

(2) 交通施設等管理運営  
交通施設等の管理運営を行った。

ア 川内港待合所及び高速船ターミナル等管理状況

施設名	管理方法		指定管理委託料
川内港待合所	指定管理	株式会社南和産業	4,369,224円
高速船ターミナル	指定管理	甌島商船株式会社	18,720,319円
里港ターミナル	指定管理	株式会社薩摩川内市観光物産協会	32,018,464円
長浜港ターミナル			

イ 駐車場利用状況等

施設名	年間利用台数	管理方法		指定管理委託料
川内駅西口駐車場	45,914台	指定管理	J R九州レンタカー&パーキング株式会社	利用料金制
川内駅西口第二駐車場	317台			

ウ 主な工事

工事名	金額
中越通りバス停建替工事	4,102,000円

(3) 観光施設及び観光船管理運営  
観光施設及び観光船の管理運営を行った。

ア 主な観光施設の利用状況等

施設名	年間利用者数	管理方法		指定管理委託料
せんだい宇宙館	12,855人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	7,709,300円
唐浜臨海公園の一部	3,340人	指定管理	株式会社ゼンケイ	6,193,170円
道の駅樋脇(トイレ・駐車場部分等)	260,240人	指定管理	株式会社遊湯館	8,461,250円
とうごう五色親水公園	13,991人	指定管理	株式会社ゼンケイ	8,023,766円
祁答院生態系保存資料施設	8,987人	指定管理	株式会社小園建設	13,653,250円
蘭牟田池自然公園施設	67,476人	指定管理	株式会社小園建設	5,476,565円
上甌自然公園キャンプ村	2,534人	指定管理	昌和建设株式会社	8,955,000円
観光船かのこ	4,781人	指定管理	合同会社甌幸葉海業	35,795,841円
中甌地域活性化施設(コシキテラス)	25,226人	指定管理	東シナ海の小さな島ブランド株式会社	694,000円
瀬尾観音三滝キャンプ場	257人	指定管理	太伸建設株式会社	3,198,350円
手打地域活性化施設(てうちん浜や)	1,982人	指定管理	有限会社高盛建設	0円

イ 主な工事、修繕

工事・修繕名	金額
祁答院生態系保存資料施設受電室改修工事	4,663,000円
せんだい宇宙館給水ポンプ取替修繕	1,105,500円
せんだい宇宙館インシュタルゲートPC及びタッチパネルモニター取替修繕	1,274,900円
観光船かのこ船体修繕	1,155,000円

(4) 次世代エネルギー施設維持管理  
次世代エネルギー施設の維持運営を行った。

ア LED街路灯等リース

LED街路灯等の灯具取替工事及び維持管理を含めた包括的リース（平成28年度～令和8年度）  
薩摩川内市内949灯 5,483,376円

イ 総合運動公園太陽光発電所

平成26年2月に導入した太陽光発電設備（670kW）の保守管理

(ア) 令和4年度売電収入 35,125,640円  
(イ) 令和4年度発電電力量 798,489kWh

ウ 電気自動車充電設備  
電気自動車の普及拡大を図るため、薩摩川内市内8箇所に急速充電設備を平成27年度から運用

設置場所	充電回数
本 庁	441回
樋脇支所	1,186回
東郷支所	1,052回
祁答院支所	857回
総合運動公園	379回
臥龍梅の里「清流館」	105回
高速船ターミナル	122回
川内駅東口駅前広場	444回
合 計	4,586回

(5) 川内駅コンベンションセンター（SSプラザせんだい）管理運営  
SSプラザせんだいの管理運営を行った。

ア SSプラザせんだいの利用状況等

施設名	年間利用者数	管理方法	指定管理委託料
SSプラザせんだい	94,502人	指定管理 株式会社薩摩川内MICE	133,557,549円

イ 川内駅平佐口（東口）駐車場

駐車場用地を借上げ、株式会社薩摩川内との提携により、SSプラザせんだいの駐車場として使用した。

(ア) 事業用定期借地権設定契約に基づく使用料 16,720,000円

(イ) 駐車場使用に係る業務提携使用料 6,987,200円

ウ 川内駅東口市有地等利活用事業支援

川内駅東口市有地等において、SSプラザせんだいと一体的に整備された民間施設に係る補助を行った。

(ア) 新規雇用補助 4,700,000円

(イ) 賃借費補助 654,688円

エ 川内駅コンベンションセンター活用促進基金

基金及び利子収入の積立を行った。

積立金 101,000円

## 8 文化施設の管理及び運営に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
文化ホール管理費	173,687,539				173,687,539	
歴史資料館管理費	20,365,780				346,750	20,019,030
川内まごころ文学館管理費	31,160,434	6,500,000			343,800	24,316,634

(1) 文化施設等管理運営

川内文化ホールの解体工事が完了、入来文化ホールの管理運営、また、川内歴史資料館及び川内まごころ文学館（資料収集や保存、展示、調査研究を含む）の管理運営を行った。

ア 文化ホール利用状況等

施設名	年間利用者数	管理方法	指定管理委託料
入来文化ホール	18,472人	指定管理 薩摩川内市民まちづくり公社	10,291,200円

イ 歴史資料館及び川内まごころ文学館利用状況等

施設名	年間入館者数	管理方法	指定管理委託料
川内歴史資料館	6,135人	指定管理 薩摩川内市民まちづくり公社	19,333,540円
川内まごころ文学館	9,465人	指定管理 薩摩川内市民まちづくり公社	23,895,880円

ウ 主な工事、修繕

工事・修繕名	金額
川内文化ホール解体工事	158,969,748円
川内文化ホール跡地安全対策工事	2,746,000円
入来文化ホール吸収式冷温水発生機修繕	1,299,991円

## 9 スポーツ施設の管理及び運営に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
総合運動公園管理費	521,365,868	24,000,000	170,290,000	228,800,000	33,912,036	64,363,832
スポーツ施設管理費	127,019,695				15,735,957	111,283,738

- (1) スポーツ施設管理運営  
総合運動公園内の有料施設及び各地域のスポーツ施設の管理運営を行った。

ア 総合運動公園内施設利用状況等

施設名	年間利用者数	管理方法		指定管理委託料
サンアリーナせんだい	178,619人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	65,336,286円
多目的運動広場	43,432人			
テニスコート	26,145人			
野球場	10,726人			
投球打撃練習場	1,762人			
陸上競技場	25,200人			
サンドーム	26,681人	指定管理	NPO法人薩摩川内市スポーツ協会	27,112,576円
スポーツ交流研修センター	731人			

イ 主なスポーツ施設の利用状況等

施設名	年間利用者数	管理方法		指定管理委託料
川内プール	4,669人	指定管理	NPO法人川内スポーツクラブ01	10,298,484円
御陵下公園施設	28,981人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	5,232,150円
川内川交流センター	11,622人	指定管理	薩摩川内市ボート協会	2,648,000円
樋脇総合運動場	20,177人	指定管理	NPO法人川内スポーツクラブ01	16,067,415円
樋脇屋外人工芝競技場	10,127人			
樋脇サンヘルスパーク	17,001人	指定管理	株式会社セイカスポーツセンター	21,635,000円
樋脇B&G海洋センター	3,660人			
樋脇グラウンド・ゴルフ場	36,767人	指定管理	株式会社市比野温泉	30,206,247円
東郷総合運動場	61,976人	指定管理	NPO法人川内スポーツクラブ01	11,607,403円
祁答院グラウンド	4,737人	指定管理	有限会社南九州レンタル設備	3,125,000円
屋外運動場照明施設	17,930人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	1,755,000円
里プール	803人	指定管理	開発供給株式会社	3,143,000円
上甌グラウンド	1,325人	指定管理	昌和建设株式会社	2,706,000円
鹿島コミュニティプール	268人	指定管理	有限会社鹿島土木	2,606,000円

ウ 入来総合運動場、入来武道館、祁答院体育館（直営）

(ア) 年間利用者数	入来総合運動場	20,646人
	入来武道館	1,513人
	祁答院体育館	4,386人
(イ) 管理委託料		3,844,474円

エ 主な工事

工事名	金額
総合体育館メインアリーナ外壁改修工事	122,214,000円
総合運動公園陸上競技場リレーゾーン他改修工事	1,298,000円
総合体育館メインアリーナ屋根防水工事	118,701,000円

10 公用・公共施設災害復旧に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
現年公用・公共施設	12,564,000					12,564,000

・ 主な工事

工事名	金額
とうごう五色親水公園遊歩道災害復旧工事	11,629,000円

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	508,962,000	27,500,000	58,170,000		16,995,000	406,297,000
決 算 額	446,225,280	24,500,000	46,511,000		14,204,883	361,009,397

## 1 国際交流に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
国際交流事業費	10,922,423					10,922,423

### (1) 国際交流招致事業

#### ア 国際交流員招致

国際交流員 第35期 新型コロナウイルス感染症の影響により未着任

### (2) 中国常熟市交流事業

#### ア 友好都市である中国常熟市との交流

##### (ア) 青少年文化交流事業

新型コロナウイルス感染症の影響で、交流団の派遣が実施できなくなったことにより、オンラインによる薩摩川内ハンヤの披露を行うなど、文化交流を実施した。

日 程：令和5年3月10日（金）

常 熟 市：辛荘小学校、張橋小学校、楊園小学校より88名及び教育局等9名

薩摩川内市：川内小学校 4年生33人

永田 一廣 薩摩川内市副市長、教育長 ほか8名

### (3) 韓国昌寧郡交流事業

#### ア 友好都市である韓国昌寧郡との交流

##### (ア) 昌寧郡公式来日団受入事業

薩摩川内市と昌寧郡友好都市締結10周年記念の記念式典及び祝賀会を開催した。

日 程：令和4年12月21日（水）～23日（金）2泊3日

昌 寧 郡：金 富永（キム ブヨン）昌寧郡守 ほか16名

薩摩川内市：田中 良二 薩摩川内市長 ほか3名

### (4) 国際交流事業

#### ア 外国人留学生奨学金支給

市内に住民登録をしている外国人留学生に対し、経済的支援を行い、生活基盤の安定と修学環境の充実を図り、国際化社会へ寄与するため留学生1人当たり月額1万円を支給した。

・鹿児島純心女子大学：外国人留学生1名 合計6万円

#### イ 薩摩川内市国際交流協会

外国との相互理解と友好親善を深め、市民参加の国際交流活動の推進を図った。

##### (イ) 自主事業

・語学講座：7講座（延べ140回、受講者数延べ1,122名）

・異文化体験講座：昌寧郡との友好都市締結10周年を記念した韓国家庭料理講座を6講座（延べ6回、受講者数延べ100名）

・国際理解講座：3講座（延べ3回、受講者数延べ74名）

・情報発信：会報誌の発行（9月）及びホームページの運営、広報薩摩川内、ACSタイム、FMさつませんだい、公共施設等ポスター掲示

##### (イ) 支援事業

・外国人を対象にした日本語教室：受講希望者がなく、未実施

・通訳、翻訳支援事業：

友好都市交流事業レセプション通訳者派遣 1件

翻訳者紹介依頼 2件

・自主運営教室支援事業：

韓国語、英語、フランス語教室の自主運営を支援

9教室（延べ208回、参加者数延べ1,487名）

・講師紹介・派遣・相談事業：

2件（講座及び教室等の講師紹介依頼等）

・その他国際交流・国際協力活動支援事業

薩摩川内ポートフェア 新型コロナウイルス感染症の影響により中止

薩摩川内市生涯学習フェスティバルに出展 令和5年2月12日（日）



## 2 川内港振興に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
川内港振興事業費	78,811,647	500,000				78,311,647

### (1) 川内港振興事業

#### ア ポートセールス活動

韓国釜山港、神戸港と川内港を結ぶ定期コンテナ航路の安定的継続を図るための集貨対策として、県内外の港湾関係企業及び関係団体等へのポートセールス等を実施した。

#### (ア) ポートセミナー

- ・日 時：令和5年2月17（金）
- ・場 所：SSプラザせんだい 3階大会議室
- ・参加者：162人（内28人オンライン参加）

#### (イ) ポートセールス

- ・県外訪問企業数 なし
- ・県内訪問企業数 131企業 延べ212回

#### コンテナ貨物取扱量等実績（過去3カ年）

年	コンテナ貨物取扱量(T E U)			外航船入港実績 (隻)	特別とん譲与税 (円)
	輸入	輸出	計		
令和2年	9,955 (6,901)	10,193 (6,836)	20,148 (13,737)	194 (81)	10,276,222
令和3年	10,235 (5,985)	10,099 (7,267)	20,334 (13,252)	171 (43)	12,169,833
令和4年	12,099 (5,757)	11,853 (9,254)	23,952 (15,011)	225 (63)	14,894,389

- \* コンテナ貨物取扱量の（ ）書きは、実入りコンテナ数である。
- \* 外航船入港実績の（ ）書きは、検疫対象船数である。
- \* コンテナ貨物取扱量及び入港実績は各年の実績である。
- \* 20フィートコンテナ1個=1TEU、40フィートコンテナ1個=2TEU

### イ 川内港の機能充実

川内港は、昭和62年関税法による開港指定、平成2年検疫法による無線検疫対象港、平成11年植物防疫法による植物輸入港指定、平成13年家畜伝染予防法による動物検疫指定港、平成16年韓国定期コンテナ航路開設、出入国管理及び難民認定法で定める出入国港に指定、平成22年韓国定期コンテナ航路週2便化、コンテナヤードの指定保税地域の指定、平成24年7月鹿児島税関支署川内出張所が常駐化、平成25年国際フィーダーコンテナ航路開設、令和元年11月に川内港港湾計画改訂となり、令和3年4月に川内港唐浜地区国際物流ターミナル整備事業の国直轄事業化が決定され、同年11月には高麗海運による新たな韓国定期コンテナ航路が開設された。

#### ・川内港地域活性化協議会

開催日：令和4年10月20日（木）

内 容：「（仮称）川内港産直港湾勉強会」の設置について ほか

### ウ 広域輸出促進協議会

川内港の利活用促進に関連し、貿易、特に輸出を促進するためには、販路として新たな海外市場を開拓することが必須となるが、本市単独での取組には限界があることから、阿久根市、日置市と貿易促進及び振興を期し、経済向上に寄与することを目的とした「薩摩国広域輸出促進協議会」を設立し、協議会内自治体の産品の輸出促進を図るため、海外フェアなどの事業を行った。

催 事：薩摩国クリスマスフェアIN台湾

時 期：令和4年12月22日～25日（台湾 台北市内3店舗）

企業・アイテム数：12社29アイテム（加工食品・水産加工品・調味料・酒類・飲料水・茶・菓子等）

## 3 企業立地に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
企業立地事業費	321,221,733	10,000,000	46,511,000		10,116,500	254,594,233

### (1) 創業・新産業創出事業

#### ア 竹バイオマス産業都市構想推進事業

#### (ア) 竹バイオマス産業都市協議会運営事業

地域資源であり、同時に地域課題でもある「竹」の有する特性を活かした産業振興や雇用創出を図るため、「薩摩川内市竹バイオマス産業都市協議会」を運営し、関係機関との協議等を行った。

- ・協議会加入状況：121団体（令和5年3月末）

- (イ) 竹材供給推進事業  
 竹林の保育管理の支援のほか、竹材の産業用途への有効活用を図るため、安定的な供給体制を構築することで持続的な収入の得られる雇用環境の向上を図った。  
 ・竹材供給推進補助金 補助額：5,057,811円

イ 創業支援事業

- (ア) 薩摩川内市創業支援事業計画に基づく支援
- a 特定創業支援事業（薩摩川内市創業スクール）  
 実施日：6月19日～7月17日 会場：川内商工会議所 受講者：32名
- b 創業支援ネットワーク会議  
 (a) メンバー 日本政策金融公庫川内支店／川内商工会議所／薩摩川内市商工会／川内市金融団三水会  
 (株)薩摩川内市観光物産協会／薩摩川内市  
 (b) 活動内容  
 ・隔月1回定例会開催  
 ・創業スクールの開催  
 ・相談者の情報交換、フォローアップ
- (イ) 創業支援事業補助金  
 補助件数：5件 補助額：3,800,000円
- (ロ) 甌島地域創業支援事業補助金（特定有人国境離島地域社会維持推進交付金（雇用機会拡充）事業）  
 補助件数：6件 補助額：46,462,000円
- (エ) 甌島地域特定経営基盤維持事業補助金（特定有人国境離島地域社会維持推進交付金（特定経営基盤維持）事業）  
 国の第2次補正により、過年度における甌島地域創業支援事業補助金の事業実施者のうち、新型コロナウイルス、エネルギー価格・物価高騰の影響により、売上高・営業利益等が減少している者に対し、事業資金の一部を補助し、雇用の維持を図った。  
 補助件数：10件 補助額：11,682,000円

(2) 企業誘致事業

ア 企業誘致

(ア) 企業誘致活動

県関係課等と連携を図りながら、九州地区の企業等を訪問し、企業立地支援制度の紹介及び意見交換等を通じて企業情報の収集を行い、信頼関係の構築に努めた。さらに、企業誘致ホームページを活用し、本市の企業立地優遇策や川内港久見崎みらいゾーン及び入来工業団地をはじめとする立地候補地等の周知にも努めた。

企業訪問活動実績（9社・11件）

地域別	関東地区	関西地区	中部地区	中国/四国地区	九州地区	海外
	1	0	0	0	8	2
分野・業種の別	機械関連	新エネ	自動車関連	食品関連	情報通信関連	その他
	1	0	0	0	0	10

（その他のうち、製造業4件）

(イ) 産業用地

入来工業団地をはじめとする立地候補地の優位性をPRし、立地可能性のある企業に斡旋を行うとともに、募集を開始した川内港久見崎みらいゾーン（造成中）についても周知に努めた。

また、京セラ(株)鹿児島川内工場からの用地取得依頼を受け、土地開発公社に事業実施を依頼し、用地造成工事に着手した。

(ロ) 循環経済産業都市構想推進事業

川内港久見崎みらいゾーン産業立地ビジョンに基づき、SDGs、循環経済モデル、先端素材、次世代エネルギーを取り入れた21世紀型産業の育成、川内港背後地機能の強化、物流拠点の整備、地元地区の活性化のため産官学連携により、研究・開発・市民参画、産業化に関する取組を実施した。

a 循環経済産業都市構想推進事業支援業務委託

委託料 20,000,000円

内容 産学官民（市民、市内事業者、域外事業者）の連携により、日常生活や暮らしの問題、社会課題の解決を目指したリビングラボにおいて、新しい生活習慣や文化（未来の衣食住）を共創・社会実験し、製品・サービスの企画やその評価を行う実践型のワークショップを実施した。

b サークュラーパーク九州にて実現可能な資源循環分野の研究開発スキームの検討業務委託

委託料 500,000円

内容 大学の幅広い知見や実績、ネットワーク等を活用し、サーキュラーパーク九州において実現可能な資源循環分野の研究開発スキーム（研究テーマ、事業推進体制、資金調達等）の検討を行った。

- (エ) 企業立地実績  
市外企業の立地（増設）に伴い、立地協定（2件）を締結するとともに、企業立地支援条例に基づく、企業立地支援補助金（7件）の交付を行った。

- a 立地協定実績  
京セラ㈱（増設） 業種：電子・半導体 雇用数：400人予定  
京セラコミュニケーションシステム㈱（増設） 業種：情報サービス 雇用数：7人予定  
b 企業立地支援補助金  
施設設備費補助金・新規雇用補助金（7件） 補助額：224,318,000円

- (オ) 工業用水  
川内川多目的取水管理組合の工業用水の管理負担金により設備等の維持管理を行った。

- イ 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援  
新設又は増設した企業に対し、国から交付される「原子力発電施設等周辺地域企業立地支援給付金」について、（一財）電源地域振興センターと補助対象企業との連絡調整を行った。  
・給付金の交付実績 49件（給付金額：671,064千円）

- (3) 企業版ふるさと納税  
企業版ふるさと納税のPR活動を行い、3社から10,100,000円の寄附金を受け入れた。

#### 4 次世代エネルギーの利活用推進に関すること

（単位：円）

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
次世代エネルギー利活用推進費	35,269,477	14,000,000			4,088,383	17,181,094

- (1) 次世代エネルギー理解促進事業  
ア 次世代エネルギーフェア  
市民及び事業者の「次世代エネルギーを活用したまちづくり」の機運を高め、再生可能エネルギー等の理解・普及促進を図り、次世代エネルギーに関する地元企業の活動内容や製品等の認知度向上を図るとともに、持続可能な社会の実現のため、SDGsワークショップを開催した。  
○開催日：令和5年2月4日（土）  
○場 所：SSプラザせんだい  
○内 容：製品等展示、エコカー展示、エネルギー設備見学ツアー、親子エネルギー工作教室、SDGsワークショップ  
○参加者：約200名
- イ 各種媒体を通じた普及啓発  
次世代エネルギーウェブサイト及びフェイスブック、FMさつませんだいを通じて、市民等への普及啓発を図った。  
○ウェブサイトアクセス件数 12,639件（令和4年4月～令和5年3月）  
○フェイスブックページいいね！件数 961件（令和5年3月末時点）
- ウ 土曜塾・出前授業の実施  
次世代エネルギーを活用したまちづくりの取組み等について、小中学生に対し、土曜塾を行った。（2回 9名参加）  
市内の児童・生徒等に対し、次世代エネルギーブックレット（小冊子）を使って出前授業を行った。（小学校8校・中学校2校）
- (2) 次世代エネルギー導入実証事業  
ア 甌島蓄電池導入共同実証事業  
住友商事㈱と共同で、再生可能エネルギーの接続制限のある甌島に、出力変動の大きい再生可能エネルギーを導入するため、定置型蓄電池より経済性の高い電気自動車36台分の使用済み蓄電池（約600kwh）を活用する実証事業を平成27年11月から開始し、島内の再生可能エネルギー導入量拡大の検証及びビジネスモデルの構築に向けた検討を行うとともに、令和7年度の実証終了後の施設活用の協議を開始した。
- イ 小鷹井堰らせん水車PR事業  
日本工営㈱と共同で、低流量低落差の多い本市においても適応可能と考えられる「らせん水車（出力30kW）」を東郷町藤川地区の小鷹井堰地点に設置し、平成27年6月から令和2年3月まで実証事業を行った後、導入した水車は、民間事業者による発電事業が行われている。  
全国的にも導入実績の少ない「らせん水車」であり、他の発電設備に比べて発電の仕組みが見えること、また、発電された電力で隣接する臥竜梅の里「清流館」の消費電力を賄い『地産地消の発電施設』として利用されていることから、教育・観光の場として活用を図った。

(3) 次世代エネルギー都市基盤整備事業

ア 地球にやさしい環境整備事業

温室効果ガス排出量削減及び次世代エネルギー利用促進を図るため、創エネ・蓄エネ・省エネ設備等を導入する市民及び事業者に対して導入経費の一部を補助金として交付した。

令和4年度においては、住宅用太陽光発電設備、家庭用蓄電池、ZEHの3設備を対象とした。

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
住宅用太陽光発電設備	84	11,063,000	109	10,672,000	50	9,488,000	243	31,223,000
電気自動車・PHV	8	1,160,000	-	-	-	-	8	1,160,000
電動アシスト自転車	82	2,431,000	-	-	-	-	82	2,431,000
家庭用燃料電池	2	400,000	-	-	-	-	2	400,000
電気自動車等充電設備	0	0	-	-	-	-	0	0
家庭用蓄電池	105	27,598,000	118	17,403,000	50	4,846,000	273	49,847,000
HEMS	26	960,000	-	-	-	-	26	960,000
ZEH	25	8,129,000	26	8,288,000	15	3,428,000	66	19,845,000
超小型モビリティ	1	70,000	-	-	-	-	1	70,000
計	333	51,811,000	253	36,363,000	115	17,762,000	701	105,936,000

・令和4年度補助額 17,762,000円 補助件数 115件

財源内訳 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 14,000,000円

次世代エネルギー推進基金繰入金 1,000,000円

一般財源 2,762,000円

イ スマートタウン構想推進事業

土地売買契約を締結した市有地及び保留地を整備計画に基づき、スマートモデル街区として整備するため官民一体となって事業を進める目的で「薩摩川内市天辰地区スマートモデル街区プロジェクトの履行に関する協定書」を市とグループ企業で締結した。

協定締結後は、民間事業者において、土地造成及びハウスメーカー6社によりモデルハウスの建設を行い、集客及び周知を図るとともに、集合住宅の整備や再生可能エネルギーを活用したZEH等の整備を進め低炭素なまちづくりとしてPRを行った。

【協定締結の相手方(グループ企業)】

(代表企業) 南国殖産株式会社

(構成企業) ヤマサハウス株式会社

株式会社橋口組

(7) 令和4年度末時点販売状況

- ・ 集合住宅 39戸完売
- ・ 22ブロック 2戸販売(全10戸)
- ・ 57ブロック 14戸販売(全60戸)

(4) 視察対応状況

- ・ 4団体 26名

ウ 川内駅コンベンションセンター次世代エネルギー設備

川内駅コンベンションセンター「SSプラザせんだい」に導入した次世代エネルギー設備により、施設の低炭素化と防災機能の向上を図るとともに、設備や施設見学を通じて環境面・経済面の効果について情報発信することにより、次世代エネルギーの理解促進を図り、まちの魅力向上につなげた。

(7) 視察対応状況 8団体 67名

(4) 設備の適切な維持管理のため、保守・点検を行った。

- ・ エネルギーマネジメントシステム年間保守点検業務委託 1,276,000円
- ・ 地中熱設備保守点検業務委託 418,000円
- ・ 水冷ビルマルチエアコン簡易点検業務委託 288,200円

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,026,311,000	284,740,000	30,860,000		62,480,000	648,231,000
決 算 額	839,412,029	293,599,000	27,014,000		60,180,000	458,619,029

### 1 ふるさと納税に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
ふるさと納税PR促進事業費	304,050,712					304,050,712

#### ふるさと納税

ふるさと納税寄附受付サイト「楽天ふるさと納税」「ふるさとチョイス」「ANAのふるさと納税」「au Payふるさと納税」「ふるさと一番」「さとふる」「薩摩川内市応援サイト」「ぐるすぐり」を活用し、寄附金を募った。

#### 【実績】

年度	区分	件数	寄附額	区分	件数	寄附額
令和4年度	市直接分	34,625件	548,786千円			
令和3年度	市直接分	46,111件	620,803千円			
令和2年度	市直接分	33,194件	480,468千円			
令和元年度	市直接分	18,528件	344,393千円			
平成30年度	市直接分	9,785件	186,520千円			
平成29年度	市直接分	10,004件	178,116千円			
平成28年度	市直接分	15,481件	283,926千円	県経由分	29件	1,102千円
平成27年度	市直接分	326件	14,671千円	県経由分	43件	1,562千円

### 2 川内駅コンベンションセンター管理事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
川内駅コンベンションセンター管理費	0					

#### SSプラザせんだい賑わい創出事業

SSプラザせんだいの交流人口の拡大を目的に、民間事業者が実施するイベントに対して申請に基づき補助を行うもの。

令和4年度は、実施はなし。

### 3 地域経済事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域経済事業費	58,429,000	56,779,000				1,650,000

- (1) 営業時間短縮要請協力金負担金 52,219,000円
- (2) 飲食店等感染防止対策認証制度事業促進奨励金 6,210,000円 (1店舗3万円)

### 4 シティセールスマネジメント事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
シティセールス企画総務費	4,699,973				1,000	4,698,973

#### (1) 観光物産連携事業 (㈱薩摩川内市観光物産協会)

取引事業者数 (各年5月1日現在)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
取引事業所数	190社	220社	228社	255社
取引従業員数	全体	2,869人	2,871人	3,032人
	うち観光物産	1,690人	1,646人	1,616人

#### (2) 観光統計に関すること

本市を訪れる観光客の動向を把握し、今後の観光施策の参考とするため調査業務を行った。

また、各施設の今後の事業展開への活用を目的として、調査対象施設に毎月調査の集計結果を周知した。

ア 調査対象施設：宿泊施設67施設 観光(日帰り)施設91施設

イ 調査回数：12回/年

## 5 シティセールスプロモーション事業に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
シティセールスプロモーション事業費	61,757,950	9,955,000	8,168,000		2,300,000	41,334,950

### (1) 情報発信・PR・広告及びセールスプロモーション事業

#### ア 情報発信事業

本市シティセールスを効果的に発信するため、ホームページ「『こころ』観光・物産ガイド」を運営するとともに、メールマガジン「行暮買メール」をシティセールスサポーターに向けて配信した。

件名	件数等
ホームページアクセス件数	714,737件 (月平均59,561件)
閲覧回数(PV:ページビュー)	1,387,943PV (月平均115,661PV)
行暮買メール配信回数	54回 (登録会員数771人)
SNSリーチ数	430,494回 (月平均35,874回)

#### イ 広告・メディアリレーション事業

TV番組制作(新婚さんいらっしゃい、Dr.コトードキュメンタリー番組)、イベント開催(桂文枝落語会、Dr.コトー原画展)やプロモーション動画制作事業等により、観光誘客やプロモーション事業を実施した。

#### ウ 薩摩川内大使・観光親善大使事業

##### (7) 薩摩川内大使(敬称略)

観光大使に新たに、漫画「Dr.コトー診療所」の作者である山田貴敏氏と、同漫画の主人公である五島健助氏が加わった。

スポーツ大使に新たに、元バレーボール男子日本代表チームマネージャーであり、東京オリンピック2020のバレーボール男子アルゼンチン代表チームの合宿誘致に御尽力された、井上義浩氏が加わった。

大使別	氏名	委嘱日	プロフィール
観光大使	塩田 浩一	平成21年10月30日	㈱日刊スポーツ新聞西日本取締役
	A I(アイ)	平成22年2月27日	アーティスト
	小倉 一郎	平成22年2月27日	俳優
	吉 幾三	平成24年11月4日	歌手
	前園 真聖	平成25年8月27日	元プロサッカー選手
	塚地 武雅	平成30年10月14日	タレント
	福居 一大	令和3年11月28日	津軽三味線奏者
	山田 貴敏	令和4年5月19日	漫画Dr.コトー診療所原作者
Dr.コトー(五島健助)	令和4年5月19日	漫画Dr.コトー診療所主人公	
スポーツ大使	眞鍋 政義	平成25年6月24日	バレーボール女子日本代表監督
	植田 辰哉	平成25年7月10日	元バレーボール男子日本代表監督
	池畑 大	平成25年8月27日	元ウェイトリフティング選手
	木佐貫 洋	平成25年12月26日	元プロ野球選手
	児玉 泰介	平成26年1月22日	愛知製鋼陸上競技部アドバイザー
	杉内 俊哉	平成26年2月7日	元プロ野球選手
	大田 昭子	令和元年9月1日	元ホッケー女子日本代表選手
	新 和巳	令和2年10月9日	元柔道選手
	吉田 秀彦	令和2年10月9日	元柔道選手
	井上 義浩	令和4年6月29日	元バレーボール男子日本代表チームマネージャー

##### (8) 薩摩川内観光親善大使(敬称略)

新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等が中止になったため、SNSの活用が中心であったが、年度後半には行事やキャンペーンの再開によりイベント出席やテレビへ出演した。

7月23日(土)、第9代薩摩川内親善大使の選考会を開催し、応募者数8名の中から、古屋陽子さんと有馬奈々さんが選ばれた。任期は9月1日からの2年間。

	氏名	選考会	公募方法
親善大使	養母 茉宏	令和2年7月18日	一般公募
	相良 まどか	令和2年7月18日	一般公募
	古屋 陽子	令和4年7月23日	一般公募
	有馬 奈々	令和4年7月23日	一般公募

・活動回数：21回

・NHK福岡の情報番組出演や県内・市内のイベントにおいてPR活動を実施した。

#### エ 登録商標活用事業

本市が登録している商標(薩摩川内スピリッツ、サムライツーリズム)の活用により、本市の魅力の創造とブランド力を広くアピールし、地域内外に本市のファンを増やすことを目的に、商標の商業用、非商業用の使用許可を行った。

商業用件数	非商業用件数
3件	18件

オ 甌島交流促進事業

甌島への観光誘客を図るため、パンフレット及びテレビ番組を制作することで、県内外へのPRを行った。

- (ア) 甌島シティセールスプロモーション事業 9,404,000円  
甌島観光パンフレットの作成及び甌島プロモーション番組の制作及び放映
- (イ) 薩摩川内市エージェント等招聘事業 3,600,000円  
県内を中心とした九州地区の旅行エージェント及びメディアを甌島へ招へいし、現地にて観光資源の体感及び地元関係者との意見交換を実施した。
- (ウ) 個人旅行型甌島旅行商品造成事業 22,632,880円  
滞在型観光の促進及び旅行者の域内消費喚起に寄与することを目的に、宿・船・体験を選べる個人型の旅行商品造成事業を実施した。
- (エ) 甌島観光案内推進業務委託 1,571,900円  
甌島国定公園の観光振興による地域活性化のための組織作りと人材育成を目的として、観光ガイド育成事業を実施した。
- (オ) 甌島観光ライン周遊バス運行実証事業業務委託 2,400,971円  
甌島観光の課題の一つとなっている二次交通の課題解消のため、里港発の観光バス事業を実施した。

区分	回数	乗客数
里港発 長浜港行	17便	228人

(2) シティセールスサポーター事業

ア シティセールスサポーター事業

より多くの市民にシティセールス活動を担っていただき、市内外へのPR機会の増加により、シティセールスサポーターの本市への誇りや愛着心の醸成を図るとともに、情報発信等を行った。

令和5年3月31日現在

会 員 数
5,636個人・団体

イ ふるさと応援店事業

薩摩川内市に関わりのある市外・県外の店舗を「薩摩川内市ふるさと応援店」に認定し、のぼり旗・市観光パンフレットを設置していただき、相互の情報発信を行った。

令和4年度に8店舗追加され、計10店舗となった。

NO	店 名	場 所	分 類	NO	店 名	場 所	分 類
1	癒食家ひでぼん	福岡市	飲食店	6	Trattoria e bar APRIRE アプリーレ	姫路市	飲食店
2	マルニ味噌らーめん アミュプラザ鹿児島	鹿児島市	飲食店	7	よさこい	姫路市	飲食店
3	SATSUMA	鹿児島市	飲食店	8	佳之矢 かのや	岡山市	飲食店
4	炊きたてごはん食堂 こめやさかなや	鹿児島市	飲食店	9	こしき	鹿児島市	飲食店
5	おもてなし きこう	姫路市	飲食店	10	らーめん家せんたい	横浜市	飲食店

6 物産販売事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
物産販売事業費	289,298,714	214,397,000			43,100,000	31,801,714

(1) 販売促進・ビジネスマッチング・商品開発

市内事業所の事業展開を支援する等の目的で、販路拡大の取組として市内外で物産展を行った。

一部催事は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い開催することができなかったことから、EC事業（電子商取引）等を通じて、直接消費者に地域製品の良さ・魅力を伝え、販路拡大に結びつけた。

時 期	内 容	売上額
3月23日～7月25日	ECを活用した市内産品事業者支援事業を実施	1,202万円
4月1日～3月31日	EC販売に係る新商品登録及びウェブ店舗のリニューアルを行い、アクセス数、転換率アップを図った	—
4月6日～4月8日	博多大丸にて「九州探検隊 魅力発信マルシェ「どんどん！大鹿児島展」」に出展	25.2万円
6月25日～6月26日	鹿児島空港50周年記念イベント市町村PRリレーに出展	27.2万円
6月29日	食の魅力発見商談会2022へ出展 来場者数：1,402名 商談数：74社78事業部	—
8月1日～9月30日	薩摩川内市WEB物産展を実施	5,615万円

時 期	内 容	売上額
8月5日～8月6日	リモートマルシェ大崎「ほおずき市」（JR東日本：大崎駅）を開催	10.0万円
8月29日	鹿児島空港「海山の幸マルシェ」を開催	22.3万円
9月27日	呉市、今治市合同物産展「サイクウ〜祭」（東京霞が関コモンゲート）を開催	19.1万円
9月28日～9月29日	Food Style Japan 2022 商談会へ出展 来場者数：延べ32,825名 商談数：153社154事業部	—
10月5日～12月22日	ECを活用した市内産品事業者支援事業を実施	1,113万円
10月6日～10月10日	第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会出展	57.9万円
10月22日～10月23日	博多大丸にて「九州探検隊 魅力発信マルシェ「どんどん！大鹿児島展」」に出展	2.9万円
11月12日～1月15日	ヴィクトリーナ姫路ホームゲーム観光物産PR事業を実施	10.7万円
1月10日～3月13日	薩摩川内市WEB物産展を実施	7,852万円
1月21日～1月22日	鹿児島空港「きんかんマルシェ」（祁答院ロード51）を開催	35.7万円
2月4日～2月5日	鹿児島空港「きんかんマルシェ」（おじゃったモールさつま川内店）を開催	30.9万円
2月17日～2月18日	リモートマルシェ大崎「きんかんマルシェ」（JR東日本：大崎駅）を開催	16.4万円
3月24日～3月26日	つばめマルシェ「春のかごしまフェア」（博多駅）を開催	14.8万円

(2) ご当地グルメ

旅・食・品を話題として、観光客誘客と地域経済活性化に資するため、本市の産品や縁のある食材を活用した名物グルメの開発を支援し、ウェブページの作成及びキビナゴラーメンやアオサらーめんなどの提供店舗を紹介した。

メニュー・商品	提 供 先	販売実績
かっぱのカレーうどん	市内1店舗	95食
甕島アオサらーめん	市内2店舗	2,152食
トーヨーちゃんぽん	市内4店舗	3,281食
キビナゴラーメン	市内2店舗	1,400食
たまごむっかん	市内6店舗	17,267食
せごどんぶい	市内5店舗	2,880食
ちんこだんご	市内5店舗	326,061食
ホルモン定食	市内1店舗	15,950食
甕島アオサらーめん（商品）		6,140食
キビナゴラーメン（商品）		3,121食
せごどんぶい（商品）		9,573食
ちんこだんご（商品）		93,086食

(3) シティセールス活動支援事業

地域おこし協力隊員の活動である商品開発事業や販路開拓事業の支援を行った。  
また、これらの地域での地域振興活動及び事業展開に係る具体的な助言・指導等を行った。

ア 業務名：シティセールス活動支援事業業務委託

イ 委託先：ANAあきんど株式会社

ウ 委託額：13,750,000円

(4) キャッシュレス決済による消費喚起事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、多大な影響を受けている市内飲食店の利用を促進し、経済活動の回復と消費拡大を図るため、感染予防に向けた取組を一層進めるため、キャッシュレス決済による消費者還元キャンペーン（ポイント付与）を実施した。

	第3回	第4回
期 間	2箇月間 4/1（金）～5/31（火）	2箇月間 12/1（木）～1/31（火）
還 元 率	30%	30%
付与上限	4,000円相当/回 30,000円相当/期間	4,000円相当/回 30,000円相当/期間
事 業 者	4社（PayPay、auPay、d払い、Payどん）	4社（PayPay、auPay、d払い、Payどん）
対象店舗	PayPay328店舗、auPay185店舗、d払い159店舗、Payどん85店舗	PayPay319店舗、auPay186店舗、d払い155店舗、Payどん90店舗
還 元 額	80,943,481円	124,638,631円



## 7 旅行誘客事業に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
旅行誘客事業費	120,896,294	12,468,000	18,846,000		14,779,000	74,803,294

### (1) 観光案内事業

観光関連事業者等と連携を図り、本市への来訪者に観光を主とした情報を提供することを目的として、市内4箇所案内所を設け、案内及びおもてなしを実施した。

観光案内件数

(単位：人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
川内駅観光案内所	5,754	3,174	3,262	3,804
入来麓観光案内所	4,954	3,684	2,449	2,375
上甕島観光案内所	1,411	1,392	1,936	1,546
下甕島観光案内所	1,236	1,353	1,925	1,493

### (2) 旅行誘客事業

ア 入込客数

(単位：人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
観光入込客数	3,476,442	2,586,365	2,744,126	2,853,405
宿泊者数	341,103	293,796	286,421	312,214

イ 旅行商品造成支援事業

本市への旅行商品を造成した旅行エージェント等に対し奨励金を支給し、更なる観光誘客を推進した。  
また、新たに修学旅行に対する奨励金事業も実施した。

- (ア) ツアー数：278件 参加者：2,001人
- (イ) 奨励金：8,231,000円
- (ウ) 修学旅行件数：2件 64人
- (エ) 修学旅行奨励金：228,000円

### (3) ツーリズム事業

ア 甕島ツーリズム推進事業

平成27年度に設立した「甕島ツーリズム推進協議会」で策定した、第2次甕島ツーリズムビジョン（計画期間：令和2年度～令和6年度）を基に、行政内外の関係機関との連携を図りながら観光を軸とした地域活性化に取り組んだ。

コロナ禍の中、地域振興部会及び観光振興部会の2部会で公認観光ガイドの育成、カノコユリ栽培、SNS等による情報発信やトレッキング道整備等の事業に取り組んだ。

[地域振興部会の主な取組]

- ・ 恐竜化石等の学習会
- ・ カノコユリの栽培・保全
- ・ トレッキング道整備

[観光振興部会の主な取組]

- ・ 観光ガイドの育成・スキルアップ研修
- ・ ユニバーサルツーリズム研修会
- ・ SNS、タブロイド紙での情報発信

イ グリーン・ツーリズム事業

グリーン・ツーリズム推進協議会を中心に、農業体験学習による受入を計画したが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、受入予定が中止となった。受入登録農家等軒数は、59軒（令和5年3月31日現在）である。

新たな農業体験事業「さつませんだい農縁」を開始し、全7メニューで104人の参加者があった。

### (4) 観光イベント事業

ア 薩摩川内スピリッツ・きやんせ博覧会（きやんぱく）事業

薩摩川内ファンを獲得・増加させるため、本市地域資源を活用した体験・交流プログラムを開催した。

開催期間	プログラム数	参加者数
通年プラン 4/1～3/31 (365日間)	55 プログラム	172 人
きやんぱくキッズイベント 10/16 (1日間)	1 プログラム	846 人
アウトオブキッザニア 2/4～2/5 (2日間)	23 プログラム	671 人
合計	79 プログラム	1,689 人

イ その他主なイベント (単位：人)

No.	イベント名	地域別	来場者数
1	川内川花火大会	川内	50,000
2	川内大綱引(綱練りのみ)	川内	1,200
3	薩摩川内はんやまつり	川内	30,000
4	川内駅前イルミネーション	川内	3,100
5	ふるさと再発見地元もりあげ事業	川内	中止
6	市比野温泉よさこい祭り	樋脇	3,375
7	市比野温泉杯サッカー大会	樋脇	4,023
8	八重山高原星物語	入来	中止
9	薩摩川内市入来夏まつり納涼花火大会	入来	1,000
10	いりきファミリーハイキング	入来	中止
11	とうごう夏まつり納涼大会	東郷	中止
12	とうごう天神梅マラソン大会	東郷	中止
13	うめんこ村旗争奪ソフトボール大会	祁答院	550
14	いむた池外輪山七峰登山大会	祁答院	中止
15	いむた池梅マラソン大会	祁答院	中止
16	里夏祭り	里	中止
17	甑海峡横断レース	里	中止
18	かみこしき夏祭り	上甑	中止
19	甑マラソン大会	上甑	411
20	ウミネコまつり	鹿島	中止
21	港まつり	鹿島	中止
22	こしきしま竜宮文化フェスタ	下甑	467
23	エコプロジェクト「海辺の学校inこしき」	下甑	26
24	こしき島アクアスロン大会	下甑	中止

※来場者数は主催者発表によるもの

ウ きゃんぱく事業及びその他関連する有料イベントへの参加者数  
5,048人

(5) 観光地域づくり支援事業

本市のサイクルツーリズムを推進するため、自転車による観光客の利便性向上を目的として、サイクルスタンドを整備した。

ア 設置場所：4箇所（高速船ターミナル駐輪場、道の駅「樋脇」遊湯館、祁答院生態系保存資料施設  
アクアタイム、鹿島市民サービスセンター）

イ 工事請負費：697,400円

(6) 観光客受入施設整備促進補助金

本市の観光業の振興を図ることを目的としての助成制度

ア 補助先：2件

イ 補助額：2,000千円

8 観光物産施設事業に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
観光物産施設事業費	279,386					279,386

鹿の子百合自生地保護関連事業

甑島に自生するカノコユリ自生地等の保護及び景観維持を目的として、鳥ノ巣山展望所（鹿島）の山焼きを実施した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	78,888,000	1,900,000	1,752,000		17,211,000	58,025,000
決 算 額	72,279,429	1,900,000	1,606,000		16,432,535	52,340,894

## 1 芸術文化活動の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文化振興事業費	13,182,314		1,606,000			11,576,314

地域における文化的環境づくりを目指し、文化事業を実施した。

- (1) 薩摩川内市芸能祭（令和4年6月19日 観客約600人）
- (2) トンボロ芸術村・ふれあい交流事業（トンボロ芸術村コンテストを書道、写真、絵画、俳句の4部門で実施した。応募総数3,891人、応募作品総数4,628点）
- (3) 日展薩摩川内展（令和4年7月31日～8月9日 来場者651人）

## 2 文化施設の整備と運営の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
歴史資料館管理費	44,370					44,370
川内まごころ文学館管理費	80,520					80,520

川内歴史資料館、川内まごころ文学館の運営協議会を開催した。

## 3 スポーツ・レクリエーション活動の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
スポーツ企画総務費	172,340				25,000	147,340
生涯スポーツ事業費	11,999,685					11,999,685
スポーツ振興事業費	34,546,310	1,900,000			16,407,535	16,238,775

- (1) スポーツ振興に関すること  
競技力の向上・普及及び健康スポーツ推進のため、次の事業を行った。

## 主要事業

- ・スポーツ推進委員の資質向上のための研修
- ・市民運動会（特別大会）
- ・第22回川内川河口マラソン・ウォーキング大会
- ・各種健康スポーツ教室の実施
- ・各種スポーツ教室の実施

## 事業概要

(単位：人)

名 称	実施日等	参加者数
市民運動会（特別大会）	令和4年10月9日	4,000
川内川河口 マラソン・ウォーキング大会	令和5年3月12日	803
健康スポーツ教室	5 教室	延：1,208
スポーツ教室	5 団体	延：355

- (2) スポーツ合宿等誘致に関すること  
スポーツ合宿による交流人口の拡大、地域経済の活性化、地域振興等に寄与するため、バレーボール、陸上、野球の実業団の合宿の受入れを行った。

年度別スポーツ合宿誘致実績

	団体数		人数		延人数	
		うちスポーツ 交流研修センター		うちスポーツ 交流研修センター		うちスポーツ 交流研修センター
令和2年度	34	22	709	455	3,297	2,297
令和3年度	28	16	560	322	3,008	1,368
令和4年度	66	24	1,723	614	10,187	3,788

主なスポーツ合宿誘致実績

合宿団体	種目名	期間	人数	延人数	合宿場所
住友電工陸上競技部	陸上競技	R4.4.4～4.24 (18泊19日)	5	58	総合運動公園
バレーボール女子ジュニア・ユース 日本代表チーム	バレーボール	R4.4.25～4.29 (4泊5日)	42	197	総合運動公園
バレーボール女子日本代表チーム	バレーボール	R4.5.11～5.20 (9泊10日)	35	338	総合運動公園
バレーボール男子アルゼンチン代表チーム	バレーボール	R4.6.26～7.3 (7泊8日)	20	157	総合運動公園
バレーボール男子日本代表チーム	バレーボール	R4.6.27～7.8 (11泊12日)	23	299	総合運動公園
ヴィクトリーナ姫路	バレーボール	R4.7.9～7.19 (10泊11日)	32	334	総合運動公園
バレーボール女子日本代表チーム	バレーボール	R4.7.24～8.11 (18泊19日)	32	574	総合運動公園
コカ・コーラレッドスパークス	ホッケー	R4.7.29～7.31 (2泊3日)	30	90	樋脇屋外人工芝ホッケー場
ヴィクトリーナ姫路	バレーボール	R4.9.17～9.28 (11泊12日)	30	322	総合運動公園
バレーボール男子U19 日本代表チーム	バレーボール	R4.12.4～12.8 (4泊5日)	31	154	総合運動公園
ヴィクトリーナ姫路	バレーボール	R5.1.11～1.13 (2泊3日)	29	86	総合運動公園
エイジェック硬式野球部	野球	R5.2.7～2.13 (6泊7日)	46	322	総合運動公園
シスメックス女子陸上競技部	陸上競技	R5.2.12～2.20 (8泊9日)	18	138	総合運動公園
N T T 西日本硬式野球部	野球	R5.2.12～2.21 (9泊10日)	38	380	総合運動公園
トヨタ自動車硬式野球部	野球	R5.2.20～3.3 (11泊12日)	49	588	総合運動公園
肥後銀行女子駅伝部	陸上競技	R5.3.8～3.19 (11泊12日)	14	149	総合運動公園

4 スポーツ・レクリエーション環境の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
総合運動公園管理費	12,253,890					12,253,890

総合運動公園内備品を購入し、施設環境の整備を行った。

主要事業

- ・陸上競技場円盤・ハンマー投げ用囲いの購入
- ・野球・ソフトボール用簡易フェンスの購入

課所名	国体推進課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	22,899,000	100,000	1,373,000			21,426,000
決 算 額	22,640,900	177,000	1,032,000			21,431,900

## 1 燃ゆる感動かごしま国体の開催準備に係る経費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
国民体育大会 事業費	22,640,900	177,000	1,032,000			21,431,900

### (1) 市実行委員会の運営

令和5年10月の特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」の開催準備を進めるため、関係諸会議（総会・専門委員会）を開催し、関係規程等の見直しを行った。また、先催県の栃木国体では、最新の新型コロナウイルス感染拡大防止対策を含めた大会運営等の情報収集を行い、万全の体制で大会を開催できるよう準備を進めた。

### (2) 関係団体との協議

令和5年10月の特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」の競技会場等レイアウト及び競技役員等配置の見直しを行い、県実行委員会、薩摩川内市開催5競技団体及び共催市と調整・協議を行った。

### (3) 広報・啓発・市民参画

令和5年10月の特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」の開催に伴い、懸垂幕や企業協賛横断幕等の屋外広告物を活用し、市民への周知を行うとともに、各種イベント会場等で国体PRグッズを配布し、広く市民への周知を行った。

#### ア 広報・啓発事業

##### (ア) 各種イベント会場でのPRグッズ配布

実施期間	イベント等名称	配布グッズ
令和4年4月～ 令和5年3月	リバーサイド ミュージック フェス 外22イベント	ウエットティッシュ、 ポケットティッシュ、 うちわ、メモ帳、 ボールペン、消しゴム、 スティックのり など

##### (イ) ラッピング事業（公用車）による国体PR

令和5年10月の特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」を周知するため、公用車にラッピングを施し、市民への広告塔として、市内全域へ周知を図った。

##### (ウ) 市実行委員会ホームページ等での広報・啓発

令和5年10月の特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」を周知するため、市実行委員会のホームページやSNS等で広く情報発信を行った。

イ 市民参画事業

(ア) WELCOME FLOWER事業

令和5年10月の特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」で、訪問される方々を真心のこもったおもてなしで出迎えるため、各競技会場、主要駅等を花で彩る歓迎装飾を計画し、花の育成により、人々のつながりや地域のまとまりを醸成することを目的に、各学校及び地区コミュニティ協議会へ国体推奨花プランターセットを配布し、試験栽培を行った。

(イ) イベント事業

事業名	期日	内容
500日前イベント／太陽国体アーカイブ	令和4年5月25日～令和5年3月31日	燃ゆる感動かごしま国体の気運の再醸成を図るため、太陽国体の記念品やポスターなどを展示した。
1年前イベント／国体ダンス披露	令和4年10月9日	多くの市民が集う市民運動会において、国体の周知と気運醸成を図るため、幼稚園児と一般による「ゆめ～KIBAIYANSE～」ダンスの披露とバルーンリリースを行った。
300日前イベント／国体応援図画コンクール2023表彰式	令和4年12月10日	国体開催を盛り上げていくことを目的に、国体応援図画の募集を行い、入賞作品を表彰し、作品の展示を行った。
200日前イベント／国体応援大看板等設置	令和5年3月20日～国体終了日	国体開催を盛り上げていくことを目的に、総合運動公園及び各競技会場等に看板や横断幕等の設置を行った。

(ウ) 応援のぼり旗作成事業

市内の園児・児童・生徒に各都道府県を応援するのぼり旗を作製していただき、国体期間中、各競技会場に掲出して、市民全体で全国からの関係者等への応援及び歓迎と、国体を盛り上げる取組を行った。

また、園児・児童・生徒が国体に携わったことの記憶に残る取組として実施した。

(エ) 国体出前講座

令和5年10月の特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」の市民への理解と参加を周知するため、地域や学校、希望する団体等へ国体の概要や役割等の説明やPRを実施した。

実施日	場所	参加団体
令和4年10月18日	ホテルオートリ	薩摩川内政経クラブ

(4) 燃ゆる感動かごしま国体競技別リハーサル大会

ア 目的 「燃ゆる感動かごしま国体」の競技別リハーサル大会を開催し、その結果を調査・分析することで、本大会を万全の態勢で迎えることを目的に実施した。

イ 内容  
 大会名 第30回全国中学生空手道選手権大会  
 期日 令和4年8月26日(金)～28日(日)  
 会場 サンアリーナせんだい  
 参加者 約1,600人

(単位：円)

区分	合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	562,622,000	500,000	1,500,000	229,300,000	780,000	330,542,000
決算額	559,111,626	500,133	1,500,000	229,300,000	810,680	327,000,813

### 1 土地の取得及び登記の促進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
地籍調査事務費	13,803,064				810,680	12,992,384
用地管理事務費	59,029,273					59,029,273

#### (1) 公共嘱託登記事業

市道及び農道等の敷地で、道路用地として分筆されずに個人名義となっている土地について、土地調査・測量・分筆及び地籍修正登記事務を公共嘱託登記協会へ委託して行った。

(地籍調査事務費)

(単位：円)

区分	路線名等	登記済筆数	決算額
川内	田崎町字赤岩510番3外1筆 外6件	9	2,454,222
樋脇	樋脇町塔之原字落ヶ免9586番46 外1件	7	279,367
東郷	東郷町南瀬字桶岩7183番1	1	417,007
祁答院	祁答院町上手字弓場迫4818番1	1	588,731
合計		18	3,739,327

(用地管理事務費)

(単位：円)

区分	路線名等	登記済筆数	決算額
川内	高江町字田中2014番 外9件	12	3,516,183
樋脇	樋脇町塔之原字岩下尻1366番1外1筆 外2件	7	1,310,227
入来	入来町浦之名字栗下6089番2	1	37,598
東郷	東郷町谷淵字羽根田6701番1外3筆 外2件	4	525,835
祁答院	祁答院町藺牟田字洗出2290番1 外3件	2	800,293
合計		26	6,190,136

#### (2) 嘱託登記事務に関すること

地域	課所名	用地物件等	処理件数	
川内(本庁処理分)	建設政策課	未登記所有権移転(承継)等	908	
	道路河川課	分筆・所有権移転・地目変更等(市道 野首・烏帽子嶽線ほか)	159	
	財産マネジメント課	所有権保存・所有権移転等(市有不動産)	15	
	建築住宅課	抵当権抹消(住宅新築資金償還金弁済)	5	
	耕地林務水産課	所有権移転・地目変更(水路敷地ほか)	6	
	教育総務課	建物登記滅失(教職員住宅)	2	
	経済政策課	所有権移転(公有財産利活用事業)	1	
	企画政策課	分筆登記(旧川内文化ホール跡地)	2	
	都市整備課	地目変更(市有不動産)	1	
	農業政策課	所有権移転(市有不動産)	2	
	消防局警防課	所有権移転等(朝陽分団車庫)	4	
	小計			1,105
	樋脇	地域振興課(市道)	市道 諏訪水流線	1
地域振興課(その他)		分筆・所有権移転・地目変更(道路寄附)	31	
地域振興課(その他)		所有権移転(承継)	548	
小計			580	
入来	地域振興課(市道)	市道 竹内堀線ほか	65	
	地域振興課(農道)	農道 大住原8号線ほか	22	
	地域振興課(林道)	林道 平木場線ほか	13	
小計			100	
東郷	地域振興課(市道)	市道 烏丸東線ほか	18	
	地域振興課(林道)	林道 永山線ほか	28	
	地域振興課(その他)	所有権移転(承継)	81	
小計			127	
祁答院	地域振興課(市道)	市道 中武一本松線ほか	35	
	地域振興課(農道)	農道 赤谷線ほか	39	
	地域振興課(林道)	林道 浦中武線ほか	25	
	地域振興課(その他)	所有権保存	1	
小計			100	
計			2,012	

## (3) 用地取得に関すること

委託課	取得物件	路線数	筆数
道路河川課	市道 横馬場・田崎線整備事業ほか	9	43

## 2 建設部の総括調整に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
土木総務費	234,780,489					234,780,489

(1) 部内の総括調整  
職員27人分の人件費等

(2) 縦貫道の整備促進

甌大橋の開通により甌島三島を結ぶ甌島縦貫道が実現したが、一部の区間において道路幅員の狭小箇所に加え、カーブも多く、視距も悪い状況であることから、これらの整備推進及び早期完成に向けた要望活動を実施した。

甌島縦貫道整備促進期成会において以下の活動を行った。

年月日	活動内容
令和4年8月10日	鹿児島県知事要望

(3) 川内宮之城道路の早期実現

国直轄事業として整備が進む川内港と鹿児島県が整備を進める北薩横断道路を結ぶ川内宮之城道路の早期実現に向けた期成会の設立並びに先進事例視察を実施した。

川内宮之城道路建設促進期成会において以下の活動を行った。

年月日	活動内容
令和4年12月22日	川内宮之城道路建設促進期成会設立総会開催
令和5年3月10日	志布志港国際物流ターミナル、都城志布志道路(志布志工区)視察

## 3 県道の整備負担金に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
一般道路整備事業費	24,000,000			22,800,000		1,200,000

鹿児島県が実施する県道整備に伴う負担金(5路線5地区5件)を拠出した。

(単位：円)

事業名	路線名	負担率	負担金額	事業概要
地方特定道路整備事業	一般県道 川内祁答院線 (杉馬場工区)	5%	3,000,000	測量設計 一式 改良 L=2,500m
	主要地方道 川内郡山線 (宮崎工区)		2,500,000	改良 L=600m
	主要地方道 川内串木野線 (高江長崎工区)		2,500,000	改良 L=3,180m
県単道路整備事業	一般県道 市比野東郷線 (塔之原工区)	10%	10,832,700	上部工 一式 改良 L=220m
	一般県道 長浜手打港線 (長浜工区)		5,167,300	用地買収 一式 改良 L=7,400m
総計	合計 5件		24,000,000	



#### 4 川内川改修に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
河川管理費	4,872,485		1,500,000			3,372,485

川内川改修による安全・安心な生活基盤の確保とるおいと安らぎのある水辺環境の保全・創出のための要望活動や、国及び関係機関との協議・調整を行った。また、国と共催した大小路地区引堤事業及びかわまちづくり整備事業完成式に併せて、河川敷を活用した実証実験イベント「川内川ピクニックパーク」を同時開催した。

川内市街部改修促進期成会において以下の活動を行った。

年月日	活動内容
令和4年8月1日	国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所要望
令和4年8月2日	国土交通省九州地方整備局要望(福岡市)
令和4年10月15日	大小路地区引堤事業及びかわまちづくり整備事業完成式出席

川内川下流改修促進期成会等において以下の活動を行った。

年月日	活動内容
令和4年7月11日	国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所要望
令和4年7月13日	国土交通省九州地方整備局要望(福岡市)
令和4年8月9日	国土交通省、関係国会議員要望(東京都)
令和4年11月11日	国土交通省、関係国会議員要望(東京都)

#### 5 港湾施設の機能充実及び利用促進並びに川内港振興に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
港湾総務費	3,598,530	500,133				3,098,397
港湾県営事業負担金	111,806,000			106,200,000		5,606,000
港湾直轄改修事業負担金	105,656,250			100,300,000		5,356,250

##### (1) 川内港の整備促進

国の令和3年度予算において川内港唐浜地区国際物流ターミナル整備事業が採択されたことにより、国際物流ターミナルの早期完成に向けて、県及び関係機関との緊密な連携を図り、要望活動等を展開した。

川内港整備促進期成会において以下の活動を行った。

年月日	活動内容
令和4年7月29日	国土交通省要望(東京都)
令和4年8月2日	国土交通省九州地方整備局要望(福岡市)
令和4年10月20日	鹿児島県知事要望
令和4年10月27日	財務省要望(東京都)
令和4年10月28日	国土交通省要望(東京都)

##### (2) 川内港のにぎわい創出

国際物流拠点としての川内港の役割の発信、甌島の玄関口である川内港ターミナルのにぎわいの創出、周辺地域の活性化等を図るため、令和4年11月に川内港高速船ターミナル周辺で「薩摩川内ポートフェア」を川内港ターミナル活性化協議会主催による「川内港のにぎわい祭り」と連携して実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大により中止となった。

##### (3) みなとオアシス

観光客や甌島島民等が利用する川内港、里港や長浜港、そして薩摩川内の海の幸が揃い、のにぎわいが絶えないとれた市場等において、幅広い情報交換や交流のための事業を行うことにより、当エリアを拠点とした海辺や港を市民等が身近に感じる憩いの場を創出し、地域の活性化と充実及び観光振興に寄与していくことを目的に令和2年10月に協議会を設立した。

本年度は、みなとオアシスSea級グルメ全国大会視察及び九州みなとオアシス協議会物産販売に参加をした。

また、里港及び長浜港の待合所敷地内にみなとオアシスの案内標識を、川内港高速船ターミナル待合所内に甌島の案内パネルを設置した。

みなとオアシス薩摩川内運営協議会において以下の活動を行った。

年月日	活動内容
令和4年4月12日	みなとオアシス薩摩川内運営協議会第1回幹事会開催
令和4年5月27日	みなとオアシス薩摩川内運営協議会総会開催
令和4年10月29日	九州みなとオアシス協議会物産販売視察(北九州市)
令和4年11月10日	第14回みなとオアシス全国協議会総会、第27回みなとまちづくり研究会出席(愛媛県)
令和4年11月11日	第13回みなとオアシスSea級グルメ全国大会in八幡浜視察(愛媛県)
令和5年2月6日	令和4年度九州みなとオアシス協議会総会出席(福岡市)

- (4) 港湾県営（負担金）事業  
 県港湾である重要港湾川内港及び地方港湾の整備に伴う整備事業負担金（4港）を拠出した。

(単位：円)

港名	事業名	負担基本額	負担率	負担金額	事業概要
川内港	重要港湾改修事業（改修：重要）	257,000,000	1.7 / 10	43,690,000	【唐浜地区】導波提（西） 本体工L=15m、上部工L=15m
	重要港湾改修事業（改修）	150,000,000	1.7 / 10	25,500,000	【京泊地区】防流堤 本体工L=45m、上部工L=45m
	重要港湾改修事業（改修）【国補正】	60,000,000	1.7 / 10	10,200,000	【京泊地区】防流堤 本体工L=45m、上部工L=45m
	統合補助事業（港湾メンテナンス）	18,000,000	0.4 / 3	2,400,000	【京泊地区】舗装工 L=40m 附属工 一式
	統合補助事業（港湾メンテナンス）【国補正】	15,000,000	0.4 / 3	2,000,000	【京泊地区】舗装工（エプロン補修）
	統合補助事業（延命化）	36,000,000	0.4 / 3	4,800,000	【唐浜地区】道路改良 一式
	県単港湾整備事業	16,580,000	2/10	3,316,000	【唐浜地区】臨港道路 メンテナンスフリー L=300m、野積場 舗装 960㎡
	小計 7件	552,580,000		91,906,000	
西方港	港湾海岸高潮対策事業	13,000,000	0.17 / 2	1,105,000	【西方地区】測量設計
	小計 1件	13,000,000		1,105,000	
里港	統合補助事業（港湾メンテナンス）	57,000,000	1/10	5,700,000	【里地区】加油ユニット取替工 シェルター取付工
	港湾海岸高潮対策事業	19,000,000	0.17 / 2	1,615,000	【里地区】防堤（改良） L=197m 胸壁（改良）L=117m
	小計 2件	76,000,000		7,315,000	
長浜港	県単港湾整備事業	57,400,000	2/10	11,480,000	【長浜地区】浚渫 8,000㎡ 臨港道路 側溝工 100m
	小計 1件	57,400,000		11,480,000	
	合計 11件	698,980,000		111,806,000	

- (5) 国施行港湾関係（負担金）事業  
 県港湾である重要港湾川内港の整備に係る国直轄整備事業負担金を拠出した。

(単位：円)

港名	事業名	負担基本額	負担率	負担金額	事業概要
川内港	直轄港湾改修事業	380,000,000	0.91875/10	34,912,500	岸壁整備 一式
	直轄港湾改修事業【国補正】	770,000,000	0.91875/10	70,743,750	航路・泊地の浚渫 一式
	合計 2件	1,150,000,000		105,656,250	

## 6 南九州西回り自動車道に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
南九州西回り自動車道建設促進事業費	1,565,535				1,565,535

南九州西回り自動車道の早期完成に向けて、県及び関係機関との緊密な連携を図り、要望活動を展開した。また、早期完成にかける熱い思いを国等に強くアピールし、一日も早い全線開通を目指して、沿線住民など約800人が参加した阿久根川内道路決起大会を本市SSプラザせんだいで開催した。

南九州西回り自動車道建設促進協議会、南九州西回り自動車道建設促進期成会及び南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進協力会において以下の活動を行った。

年月日	活動内容
令和4年5月21日	阿久根川内道路決起大会
令和4年7月20日	国土交通省、財務省、関係国会議員要望（東京都）
令和4年9月22日	国土交通省九州地方整備局鹿児島国道事務所要望
令和4年10月13日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）
令和4年10月26日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）
令和4年10月28日	国土交通省要望（東京都）
令和4年11月11日	国土交通省、財務省要望（東京都）

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	6,041,913,000	1,910,846,000	55,110,000	2,444,800,000	136,778,000	1,494,379,000
決 算 額	4,010,775,129	1,263,122,513	105,084,310	1,354,600,000	66,929,155	1,221,039,151

## 1 市道の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
道路維持費	977,084,725	62,500,000		179,600,000	38,438,820	696,545,905

### (1) 道路維持補修

機能的で信頼性の高い道路の利用のため、破損・危険箇所の管理（舗装補修・側溝補修・その他）について、迅速な対応を行った。

事業量	
一般分	37件
即決分	612件
計	649件

### (2) 道路維持費（15ヶ月予算）

発注の平準化を目的に総額1億8千万円の15ヶ月予算を計上し、うち年度内に10件、86,796,600円（48.2%）を発注した。

### (3) 道路占用許可状況

道路占用許可の占用料は36,299,830円で昨年度に比べ、1,511,902円（対前年比4.3%）増加した。

### (4) 市道路線認定

令和4年度は廃止路線は無く新たに1路線認定し、市道路線認定数は2,567本、実延長1,548,672mである。

## 2 道路・交通ネットワークの整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般道路整備事業費	435,803,708	46,686,000	83,449,000	208,700,000	28,163,313	68,805,395
踏切改良拡幅事業費	5,500,000					5,500,000

### ・ 市道の整備の推進

#### ア 道路改良舗装事業

生活道路として身近な市道整備を年次的に行っている。令和4年度は宮崎・勝目線道路整備事業等外14路線の市道改良舗装工事を行った。

#### イ エコパークかごしま周辺地域振興事業

（仮称）市道川永野・鹿角川線の用地取得と橋梁下部工の工事を行った。

#### ウ 踏切改良拡幅事業

国道3号から西方地区コミュニティセンター等へのアクセスにネックとなっている肥薩おれんじ鉄道の井高踏切の拡幅を行うものである。令和4年度は基本設計を行った。

### 3 交通安全対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
交通安全施設 単独事業費	27,142,790					27,142,790

区画線、ガードレール、カーブミラー等を設置することにより  
車両等の走行安定性・安全性の向上を図った。

区画線設置工事	32件
防護柵設置工事	25件
道路反射鏡工事	37件
誘導標等工事	5件
計	99件

### 4 橋梁維持補修事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
橋梁維持費	1,182,417,779	558,679,000		549,400,000		74,338,779

平成25年度に策定した橋梁長寿命化計画に基づき、令和4年度は橋梁定期点検業務委託（4-1工区）外14件の業務委託、川内河口大橋耐震補強（P3）工事外5件の工事を実施した。  
また、5年に1回、近接目視で点検する定期点検要領に基づき、173橋の定期点検を実施した。

### 5 川内駅東口アクセス道路整備事業

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
横馬場田崎線 整備事業費	286,479,039	150,860,000		127,800,000		7,819,039

川内駅東口（平佐口）への交通アクセス強化、中心市街地における交通渋滞緩和及び交通の分散化並びに沿線及び周辺の良い住環境を整備するため、令和4年度は、用地補償と地質調査を実施した。

### 6 災害に強い基盤整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
排水機場管理費	9,372,080					9,372,080
急傾斜地崩壊 対策事業費	34,642,000		15,021,000	15,000,000		4,621,000
災害予防応急対策費	45,951,000			30,700,000		15,251,000
現年公共土木 災害復旧事業費	669,275,539	420,242,000		206,700,000		42,333,539
現年単独土木 災害復旧事業費	83,439,497			3,900,000		79,539,497
過年単独土木 災害復旧事業費	9,900,000			9,900,000		

(1) 排水機場管理費

国土交通省所管委託分の8排水機場、市設置の排水ポンプ施設24箇所について、排水機場管理人等の配置を行い、洪水時に対応できるよう体制を整えた。

(水 門 等)

水門等については、適正な管理が行えるよう水門管理人・管理補助員の配置計画の見直しを図り、適正な維持管理に努めた。

国土交通省	50 門
鹿児島県	41 門
薩摩川内市・その他	19 門
合 計	110 門

(2) 急傾斜地崩壊対策事業費

急傾斜地崩壊危険箇所及び集中豪雨等により急傾斜地の崩壊が生じた箇所、宇都地区の崩壊箇所の整備を行うと共に、春日原、別府原地区の測量設計業務委託を実施した。また、県営急傾斜地崩壊対策事業の市負担金を拠出した。

(3) 災害予防応急対策費

平成25年度策定した内水対策中長期ビジョンに基づき、隈之城地区排水路整備工事外1件の工事及び山之口地区排水検討業務委託の業務委託を実施した。

(4) 現年公共土木災害復旧事業費

被災した市道片野浦青瀬線外58件の公共土木施設災害復旧工事を発注した。

(5) 現年単独土木災害復旧事業費

被災した中間水路外118件の単独災害復旧工事を発注した。

(6) 過年単独土木災害復旧事業費

令和3年8月に被災した市道江石里線の公共土木施設災害（地すべり）の設計業務委託を実施した。

## 《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	989,721,000	69,654,000	11,920,000	26,600,000	27,268,000	854,279,000
決 算 額	891,247,369	32,077,000	11,930,040	20,600,000	28,882,375	797,757,954

### 1 都市計画行政の総合的な企画及び調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
都市計画総務費	93,242,603	1,200,000	11,910,040		395,988	79,736,575

都市計画事業の計画・運用に関する事務、土地利用対策要綱等に関する事務を実施するとともに、都市計画法に基づき都市現況及び将来の見通しを把握するための都市計画基礎調査を実施したほか、居住空間の防災性を高めるため立地適正化（防災指針）の策定を行った。

また、公共施設への案内及びスムーズな交通誘導による利便性の向上を図るため、公共サイン1基を設置した。

### 2 屋外広告物に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
屋外広告物管理費	1,970,502				1,970,502	

「鹿児島県屋外広告物条例」に基づく、申請受付や違反物件の簡易除却等に関する事務等を実施し、良好な景観の形成と風致の維持に努めた。

(平成13年度からの権限移譲事務)

### 3 景観に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
景観推進費	531,938					531,938

本市の景観資源を市民共通の財産として次世代へ引き継ぐため、景観届出制度及び景観整備事業補助金交付等に関する事務を実施し、景観形成の推進に努めるとともに、景観資源の保全・活用を図った。

### 4 川内川川内市街部改修に係る都市計画事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
中郷五代線整備事業費	6,997,000					6,997,000

国の川内川川内市街部改修（大小路地区引堤）事業に併せて整備した都市計画道路中郷五代線について、国道3号との交差点部における交通円滑化のため経路案内標識の設置を行った。

## 5 公園緑地の整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
公園管理事業費	275,951,787	30,877,000		20,600,000	26,483,025	197,991,762
現年公用・公共施設 災害復旧事業費	5,814,900					5,814,900

### (1) 公園管理事業

公園等の維持管理を（公財）薩摩川内市民まちづくり公社等に委託するとともに街路樹（低・高木）等の維持管理を行った。

また、公園施設長寿命化計画に基づいて、公園利用者の安全・安心の確保及び利用促進に努めるとともに、都市公園の適正な管理や施設維持に係るトータルコストの軽減を目的とした、公園施設の改築を行った。

### (2) 現年公用・公共施設災害復旧事業

令和4年7月及び9月16日からの豪雨災害により被災した久富木川多目的運動広場及び大原野池公園等の施設復旧を行った。

## 6 土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
土地区画整理総務費	506,738,639		20,000		32,860	506,685,779

土地区画整理総務費では、天辰第一地区土地区画整理事業特別会計、天辰第二地区土地区画整理事業特別会計及び入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計への繰出等を行った。

### 《天辰第一地区土地区画整理事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	302,162,000	29,825,000	1,476,000	26,600,000	233,020,000	11,241,000
決 算 額	262,752,875	14,647,000	820,000	14,400,000	221,644,711	11,241,164

### 1 天辰第一地区土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
天辰第一地区 土地区画整理事業費	82,125,999	14,647,000	820,000	14,400,000	41,017,835	11,241,164

天辰第一地区土地区画整理事業は、区域面積75.4haで実施しており、令和5年3月末までの進捗率は、事業費ベースで約98%である。

令和4年度は、道路整備や地区境の造成等の工事を実施した。

### 2 公債費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
長期債償還元金	171,687,581				171,687,581	
長期債償還利子	8,939,295				8,939,295	

長期債元金及び利子を償還した。

## 《天辰第二地区土地区画整理事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,072,789,000	287,780,000	14,531,000	278,700,000	453,107,000	38,671,000
決 算 額	726,393,704	162,669,000	8,315,000	160,400,000	356,337,764	38,671,940

### 1 天辰第二地区土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
天辰第二地区 土地区画整理事業費	677,691,284	162,669,000	8,315,000	160,400,000	307,635,344	38,671,940

天辰第二地区土地区画整理事業は、区域面積50.9haで実施しており、令和5年3月末までの進捗率は、事業費ベースで約40%である。

令和4年度は、道路整備や造成工事、水路工事、建物等の移転補償を実施した。

### 2 公債費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
長期債償還元金	47,353,332				47,353,332	
長期債償還利子	1,349,088				1,349,088	

長期債元金及び利子を償還した。

## 《入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	198,955,000			85,400,000	89,083,000	24,472,000
決 算 額	133,766,881			40,600,000	70,510,214	22,656,667

### 1 入来温泉場地区土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
入来温泉場地区 土地区画整理事業	65,073,448			40,600,000	1,816,781	22,656,667

入来温泉場地区土地区画整理事業は、区域面積14.0haで実施しており、令和5年3月末までの進捗率は、事業費ベースで約97%である。

令和4年度は、道路整備、水道移設補償、出来形確認測量業務委託等を実施した。

### 2 公債費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
長期債償還元金	66,606,223				66,606,223	
長期債償還利子	2,087,210				2,087,210	

長期債元金及び利子を償還した。



課所名	建築住宅課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	786,083,000	83,555,000	882,000		461,131,000	240,515,000
決 算 額	718,277,667	82,205,000	917,400		497,046,657	138,108,610

## 1 空家政策に関する事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
定住促進対策事業費	2,000,000					2,000,000
防犯対策費	2,200					2,200

空家の利活用を促進するとともに、管理不全な状態にある空家等に対し、関係課と情報共有し所有者等に適正な維持管理を促した。

(1) 空家情報登録制度（空家バンク）の運用（令和5年3月末現在）

・空家登録件数：27件                      ・利用登録者数：55人

(2) 空家利活用促進事業

空家バンクを利用した本市への移住者と空家の所有者に成約奨励金の交付を行った。

・交付件数：10件                      ・交付額：2,000千円

## 2 建築指導等に関する事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
建築指導費	62,923,197	19,890,000	159,400		552,577	42,321,220

建築物の関係法令に基づき、一定規模の建築物等の申請について審査及び検査を行い、建築基準法の規定に違反しないよう指導に努めた。

(1) 建築確認審査・完了検査受付件数

(市取扱分)

種別		件数
確認審査	建築物	76
	工作物	4
完了検査	建築物	67
	工作物	5
計		152

(2) 建築確認等申請受理件数

(県への進達分)

種別	件数
建築物	23
工作物等その他	8
計	31

(3) 建築物認定件数

(変更を含む)

種別	件数
長期優良住宅新築等計画	86
低炭素建築物新築等計画	5
エネルギー消費性能向上計画	8
計	99

(4) 指定確認検査機関報告審査件数

種別	件数
確認済証交付済報告審査	374
完了検査済報告審査	298
計	672

(5) 建築物耐震化促進事業

薩摩川内市建築物耐震改修促進計画に基づき住宅耐震化緊急促進アクションプログラムにより、昭和56年以前に建築された木造住宅の所有者に対し、戸別訪問やチラシのポスティングなど直接的な耐震化促進に努めた。

地震での倒壊等の被害を防ぎ、安全な木造住宅の整備を促進するため、耐震診断及び耐震改修を行うものに対する補助金の交付はなかった。

(6) 既存住宅改修環境整備事業

(単位:円)

新型コロナウイルス感染症の影響に対する経済対策及び市民の居住環境の維持向上、安全・安心な住まいづくりを推進するために、市内の施工業者を活用して、居住している住宅の改修工事を行う者に対して補助金を交付した。

件数	補助額
353	49,104,000

(7) 危険廃屋等解体撤去促進事業

(単位:円)

適切な管理が行われていない危険廃屋等が、防災・衛生・景観等の面で地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしているため、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、もって公共の福祉の増進と地域の振興に寄与することを目的に市内の施工業者を活用して、当該危険廃屋等を解体撤去する者に対して補助金を交付した。

件数	補助額
41	12,754,000

(8) 危険ブロック塀等解体撤去促進事業

(単位:円)

危険ブロック塀等の倒壊等による被害の防止を図るとともに、避難のための経路を確保することを目的に市内の施工業者を活用して、当該危険ブロック塀等を解体撤去する者に対して補助金を交付した。

件数	補助額
3	242,000

3 市営住宅の居住環境改善のための維持管理

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
住宅管理費	520,209,043	22,907,000	758,000		496,494,080	49,963

市営住宅の入居者に健全な居住環境を提供するため市営住宅の修繕を実施するとともに、関連施設の維持管理に努めた。

(1) 本庁支所別住宅管理戸数 令和5年4月1日現在

(単位:戸)

また、本土区域と甌島区域の市営住宅管理及び修繕業務については、3社の指定管理者が請け負っている。

	市営住宅	準公営	一般住宅	特公賃住宅	計
川内	1,273	0	108	8	1,389
樋脇	138	0	5	0	143
入来	132	0	84	2	218
東郷	156	0	38	0	194
祁答院	87	3	68	40	198
里	32	0	23	0	55
上甌	51	0	37	0	88
下甌	94	0	21	0	115
鹿島	41	0	12	0	53
計	2,004	3	396	50	2,453

## (2) 市営住宅の維持補修費

(単位：円)

地域別	修繕補修		畳・ふすま張替え		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
川内	1	170,500	80	5,336,210	81	5,506,710
	(220)	(22,241,708)				
樋脇	(61)	(3,573,809)	10	577,940	10	577,940
入来	(75)	(4,448,633)	18	1,091,640	18	1,091,640
東郷	(76)	(5,264,415)	18	1,058,200	18	1,058,200
祁答院	(48)	(2,934,532)	9	546,920	9	546,920
里	(37)	(1,784,086)	5	684,200	5	684,200
上甌	(32)	(1,199,999)	8	1,192,510	8	1,192,510
下甌	(68)	(5,032,522)	11	721,820	11	721,820
鹿島	(30)	(2,225,493)	3	293,920	3	293,920
計	1	170,500	162	11,503,360	163	11,673,860
	(647)	(48,705,197)				

( )内は、指定管理者執行分とし、計には含まない。

## (3) 借上型地域振興住宅事業

児童減少地域（小中学校の統廃合、複式学級）に定住促進及び地域活性化のため実施している。

実施地区	
11地区	27棟30戸

## 4 既設公営住宅の改善事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
公営住宅ストック総合改善事業費	131,251,227	39,408,000				91,843,227

公営住宅等長寿命化計画に基づき、安全性の確保と耐久性の向上を図るため住宅の個別改善（共用部分（外壁・屋上・階段室）改善）に努めた。

委託については、後牟田住宅3号棟（川内）、城上住宅1、2号棟（川内）、今村住宅1～7号棟（川内）、藍屋住宅（祁答院）の共用部分の改善に関する設計業務委託を実施した。また、今村住宅1号棟外10棟のアスベスト調査業務委託を実施した。

工事請負については、後牟田住宅2号棟（川内）、上川内住宅1号棟（川内）、宮下住宅8号棟（川内）の共用部分改善工事を実施した。

## ○事業内容

住宅名	業務委託内容	
後牟田住宅3号棟	1棟16戸	共用部分改善に関する設計（外壁、屋上、階段室）
城上住宅1号棟外1棟	2棟20戸	
今村住宅1号棟外6棟	7棟40戸	
藍屋住宅	1棟16戸	
今村住宅1号棟外10棟	11棟111検体	

## ○事業内容

住宅名	工事内容	
後牟田住宅2号棟	1棟16戸	共用部分の改善（外壁、屋上、階段室）
上川内住宅1号棟	1棟16戸	
宮下住宅8号棟	1棟18戸	

## 5 がけ地近接等危険住宅の移転促進事業

住宅に近接するがけの崩壊災害から市民の生命財産を守るため、がけ地近接等危険住宅移転事業として補助金を交付している。計画していた危険住宅の居住者の建物取得と危険住宅の解体・除却について調整を行っていたが、居住者の諸事情により補助事業の利用を取り止めることとなったため、補助金の交付はなかった。

## 6 現年公用・公共施設災害復旧事業

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
現年公用・公共施設災害復旧事業費	1,892,000					1,892,000

7月の大雨により発生した市営宮ノ宇都住宅の法面崩土の復旧工事を実施した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,935,780,000	719,223,000	33,750,000	278,000,000	8,334,000	896,473,000
決 算 額	1,887,235,828	719,224,000	33,751,000	269,500,000	10,684,414	854,076,414

## 1 常備消防体制の強化

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
常備消防一般管理費	1,339,053,397	669,424,000	71,000	6,600,000	8,866,241	654,092,156
常備消防車両管理費	21,500,980				2,360	21,498,620
常備消防施設費	32,005,700	2,300,000	22,000,000	2,800,000		4,905,700
常備消防車両等購入費	197,384,362	47,500,000		139,700,000		10,184,362

火災・救急・救助発生件数(単位：件)

年	火 災	救 急	救 助
3 年中	31	4,044	38
4 年中	41	4,667	43
比 較	10	623	5

消防職員の研修派遣人数(単位：人)

年度	消防大学校	県消防学校	その他研修
3 年中	1	24	56
4 年中	3	25	41
比 較	2	1	△ 15

防災研修センター来館者数(単位：人)

区 分	人 数
令和3年度	2,931
令和4年度	4,224
累 計	49,670

※ 累計は平成26年7月から令和5年3月まで

## 2 非常備消防体制の強化

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
非常備消防一般管理費	151,934,178				229,030	151,705,148
非常備消防車両管理費	8,868,569				1,586,783	7,281,786
非常備消防施設費	43,283,000			43,000,000		283,000
非常備消防車両等購入費	93,205,642		11,680,000	77,400,000		4,125,642

消防団員の研修派遣人数(単位：人)

年度	消防大学校	県消防学校	その他研修
3 年度	0	7	41
4 年度	0	9	113
比 較	0	2	72

消防団の災害現場等における安全管理体制の強化や活動環境の改善に向けた各施設・資機材の更新整備を行うほか、団員の資質向上のための各種研修への派遣や、地域住民と一体となった防災環境づくりを図った。主な消防施設・資機材等の更新整備内容は以下のとおりである。

- ・消防団員用雨衣購入(60着)
- ・組立式消防用水槽購入
- ・耐震性貯水槽設置工事(宮里町) ※繰越分
- ・旧朝陽分団朝陽部車庫詰所解体工事
- ・朝陽分団朝陽部車庫詰所新築工事
- ・消防ポンプ自動車購入(3台)
- ・小型動力ポンプ普通積載車購入(3台)
- ・小型動力ポンプ購入(2台)

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	22,995,000				1,640,000	21,355,000
決 算 額	22,250,392				1,640,000	20,610,392

## 1 会計管理費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
会計管理費	22,250,392				1,640,000	20,610,392

## 2 審査出納に関すること

- (1) 令和4年度の決算状況  
令和4年度各会計歳入歳出決算書のとおりである。
- (2) 歳計現金、運用基金及び歳入歳出外現金の状況  
例月出納検査報告書のとおりである。
- (3) 支払証券等件数の状況

区 分	件 数 (件)	備 考
支 払 証 票	55,344	零精算書、戻入決定書及び支出更正書は含まない。
振 替 証 票	718	会計間、年度間の振替等
還付・充当命令書	10,591	還付 9,082 充当 1,509
計	66,653	

- (4) 金融機関別収納状況

区 分	件 数 (件)	全体比	金 額 (円)	全体比
鹿 児 島 銀 行	138,279	38.41%	12,707,431,696	69.13%
宮 崎 銀 行	4,112	1.14%	394,809,508	2.15%
南 日 本 銀 行	17,422	4.84%	778,728,476	4.24%
宮 崎 太 陽 銀 行	2,277	0.63%	94,565,501	0.51%
熊 本 銀 行	2,669	0.74%	121,661,588	0.66%
北さつま農業協同組合	41,571	11.55%	553,824,585	3.01%
鹿 児 島 信 用 金 庫	2,835	0.79%	106,731,801	0.58%
鹿 児 島 相 互 信 用 金 庫	33,946	9.43%	1,064,822,747	5.79%
九 州 労 働 金 庫	1,259	0.35%	25,827,903	0.14%
九州信用漁業協同組合連合	664	0.18%	11,653,590	0.06%
鹿 児 島 興 業 信 用 組 合	125	0.03%	4,694,690	0.03%
ゆ ー ち ゃ ー 銀 行	114,879	31.91%	2,517,780,260	13.70%
計	360,038	100.00%	18,382,532,345	100.00%

- (5) コンビニ等収納状況

区 分	件 数 (件)	全体比	金 額 (円)	全体比
セブンイレブン	49,526	31.06%	650,995,527	30.65%
ローソン	27,262	17.09%	334,233,965	15.74%
ファミリーマート	80,306	50.36%	1,104,622,054	52.01%
そ の 他	2,371	1.49%	33,958,673	1.60%
計	159,465	100.00%	2,123,810,219	100.00%

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,004,413,000	141,887,000	217,354,000	53,200,000	33,221,000	1,558,751,000
決 算 額	1,920,824,130	140,023,000	217,333,870	18,100,000	28,948,426	1,516,418,834

## 1 教育委員会の開催等

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
教育委員会費	2,519,669					2,519,669

地方公共団体が処理する教育、学術、文化に関する事務を担当する執行機関として、教育委員会会議の開催等を行うとともに、各種行事等へ出席した。

定例会 12回 臨時会 1回 計 13回 審議等件数 55件 参加行事数 74件

## 2 施設等の計画的な維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
教職員住宅管理費	26,165,075			2,000,000	22,836,930	1,328,145
小学校管理費	290,092,958	21,314,000			3,147,456	265,631,502
中学校管理費	144,755,634	9,110,000			872,694	134,772,940
幼稚園管理費	16,755,973		2,000,000		63,500	14,692,473

### (1) 教職員住宅管理事業

教職員住宅156戸の管理業務委託を実施するとともに、老朽化した教職員住宅の解体工事等を実施した。

教職員住宅管理業務委託 23,579,215円  
手打教職員住宅1号棟解体工事 2,000,000円

### (2) 小学校管理費

小学校施設の維持管理に係る修繕及び管理業務委託を実施した。

学校施設管理業務委託 外45件 50,667,804円

### (3) 中学校管理費

中学校施設の維持管理に係る修繕及び管理業務委託を実施した。

学校施設管理業務委託 外37件 31,137,068円

### (4) 幼稚園管理費

幼稚園施設の維持管理に係る修繕及び管理業務委託を実施した。

学校施設管理業務委託 外9件 4,305,062円

### (5) 学校保健特別対策事業

学校等における感染症対策等支援事業

学校における感染症対策を強化しながら教育活動を実施し、子供の健やかな学びを保障するための体制を整備した。

マスク、消毒液、手袋、アクリルパーテーション等 33,804,030円

- (6) 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備  
 新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品等を整備した。  
 マスク、消毒液、アクリルパーテーション等 2,002,426円

### 3 校舎等の計画的整備・充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
小学校諸施設整備事業費	52,246,251			10,450,000		41,796,251
中学校諸施設整備事業費	13,227,812			4,850,000		8,377,812
幼稚園諸施設整備事業費	3,748,092					3,748,092

- (1) 小学校諸施設整備事業  
 小学校の教育環境の整備及び児童の安全性の確保を図るため、里小学校校舎東面外壁塗装工事等を実施した。  
 里小学校校舎東面外壁塗装工事 外40件 28,823,623円
- (2) 中学校諸施設整備事業  
 中学校の教育環境の整備及び生徒の安全性の確保を図るため、樋脇中学校バスケットゴール新設・撤去工事等を実施した。  
 樋脇中学校バスケットゴール新設・撤去工事 外18件 5,901,812円
- (3) 幼稚園諸施設整備事業  
 幼稚園の教育環境の整備及び園児の安全性の確保を図るため、亀山幼稚園テラス屋根かぶせ工事等を実施した。  
 亀山幼稚園テラス屋根かぶせ工事 外6件 3,748,092円

### 4 社会の変化に対応した教育の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
小学校近代教育設備費	104,418,554	48,570,000			1,089,800	54,758,754
中学校近代教育設備費	41,875,088	19,647,000				22,228,088

国が推進する「GIGAスクール構想」による個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実など「教育の質」を向上させるため、ネットワーク等のトラブル処理、セキュリティ強化に関する支援や機器の更新を行った。

また、学校における校務の効率化及び業務改善を行うため、統合型校務支援システムの整備を行った。

統合型校務支援システム及びネットワーク等構築業務委託 115,395,500円

学校のICTを活用した授業環境高度化推進事業（大型提示装置） 6,855,750円

### 5 学校給食管理及び充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
給食センター管理費	429,597,955	35,000,000			201,944	394,396,011
給食センター施設 設備整備費	13,950,095	4,000,000	3,951,000	800,000		5,199,095

(1) 学校給食の充実

学校給食の充実を図るため、学校給食センター5施設の総合調整・連携を図り、献立内容の向上充実に努め、「栄養豊かな安全・安心なおいしい学校給食」を市内の幼稚園の園児、小学校の児童、中学校の生徒等、約8,700人に提供した。

施設名	配食数
川内学校給食センター	1,373,555
樋脇学校給食センター	89,766
入来学校給食センター	123,553
里学校給食センター	30,765
下甕学校給食センター	33,212
計	1,650,851

※ 給食延べ実施平均日数（196日）

(2) 施設設備の整備

【備品関係】

- ・給食配送車両 1台（川内学校給食センター）
- ・食器・消毒保管機 2台（里学校給食センター）
- ・牛乳保冷庫 1台（下甕学校給食センター）



(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	522,124,000	31,178,000	5,263,000		16,497,000	469,186,000
決 算 額	489,781,789	28,357,320	4,676,859		15,144,864	441,602,746

## 1 奨学金制度

(単位：円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
奨学育英事業費	6,937,410				6,933,393	4,017

向学心が強く、学業が優秀であるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な者に対して、特別奨学資金を39名に支給した。

### ○特別奨学基金運用状況 (単位：人、円)

前年度末現在高	本年度積立額	本年度支給額	本年度増減額	一般財源から補填	本年度末現在高
169,695,000	4,000	6,930,000	△ 6,926,000	0	162,769,000

本年度積立額				本年度支給実績		
基金利子	一般財源	寄附金	計	支給月額	支給者数	支給額
3,393	607	0	4,000	15,000	39	6,930,000

### 高等学校別支給者数

- ・川内高等学校・・・ 14名
- ・川内商工高等学校・・・ 16名
- ・川薩清修館高等学校・・・ 2名
- ・れいめい高等学校・・・ 6名
- ・市来農芸高等学校・・・ 1名

### ○奨学資金貸付基金運用状況 (単位：人、円)

前年度末現在高	本年度繰入金		返還免除額	本年度末現在高
	(利子収入分)	(一般会計繰出分)		
23,420,000	0	0	1,080,000	22,340,000

前年度末運用残高	本年度中返還額	返還免除による給付額	本年度末運用残高
15,509,150	1,248,800	1,080,000	15,677,950

## 2 豊かな人間性を育む学習環境と義務教育の充実

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
教育指導費	15,627,849					15,627,849
コンピュータ教育指導費	7,993,282	3,665,000				4,328,282
教育研修費	160,000					160,000
教育育成費	10,879,557					10,879,557
離島高校生修学支援費	13,059,600	5,213,000				7,846,600
特別支援教育支援員配置事業	48,996,113					48,996,113
英語力向上プラン事業	6,683,202					6,683,202
理科観察実験支援事業	1,329,978	405,000				924,978
教育派遣費	30,720,468					30,720,468
教育研究費	40,810					40,810
学校運営協議会事業費	1,473,710					1,473,710
漁村留学制度事業費	4,285,628		2,999,000			1,286,628
薩摩川内元気塾事業費	978,578					978,578
小中一貫教育推進事業費	12,994,450					12,994,450

離島高校生修学支援事業については、甌島を離れて高校に進学する生徒の保護者の経済的支援のために、離島高校生修学支援事業により、高校生60人の保護者に支援を実施した。

A L Tを市内小・中・義務教育学校に、E S Tを小・義務教育学校に派遣し、語学指導及び英語授業の改善を図った。また、英語技能検定試験を受験する市内中学生の検定料を負担し、児童生徒の英語力の向上を図った。

漁村留学制度事業は、自然豊かな鹿島町内の里親の元で1年間生活し、鹿島小学校に通学する留学生を全国から募集し、地元生と留学生相互の交流による教育の向上を行った。

薩摩川内元気塾事業においては、将来、薩摩川内市に大いなる元気を与え、貢献する人材を育成する目的で、卒業生や県内外で活躍している著名人などの講演会等を合計7回開催した。

小中一貫教育推進事業については、中学校入学時の学習指導や生徒指導上の課題解決を図るため、市内全11中学校区において、「4・3・2制の教育段階による指導」、「小学校英語教育の充実」、「ふるさと・コミュニケーション科の充実」に取り組んだ。

## (1) 教職員研修派遣実績 (単位：人、円)

学校数	派遣人員	研修先	補助額	主な研究会等名
1校	1	広島大学附属三原学園	30,000	第25回幼小中一貫教育研究会
1校	6	飯塚市小中一貫校穂波東校	120,000	小中一貫教育全国大会in飯塚

## (2) 小学校英語教育へのEST(小学校英語指導支援員)の配置

派遣校数	時間(h)	金額(円)
全校	3,811	7,622,000

## (3) ふるさと・コミュニケーション科時数

区分	学年	年間時数(h)
小学校	第1学年	15
	第2学年	15
	第3学年	70
	第4学年	70
	第5学年	70
	第6学年	70
	計	310
中学校	第1学年	50
	第2学年	70
	第3学年	70
	計	190
合計		500

## (4) 外国語指導助手派遣等に要した経費(単位：円)

区分	金額
報酬、共済費(4人分)	14,801,342
委託料(3人分)	14,751,000
旅費(研修・学校訪問等)	314,560
負担金等	853,566
計	30,720,468

## (5) 外国語指導助手の派遣状況(単位：日)

派遣学校数	派遣日数	月平均訪問日数(1校)
27全小学校	704	4.3
11全中学校	473	8.0

## (6) 離島高校生修学支援状況(単位：人)

地域	里地域	上甌地域	下甌地域	合計
支給人員	26	11	23	60

## (7) 英語技能検定受験状況(単位：人)

区分	2級	準2級	3級	4級	5級	計
受験者数	17	99	576	892	792	2,376
合格者数	5	31	316	473	471	1,296

## (8) 英語に関する発表会等開催状況

期日(期間)	事業の内容
8月4日・5日	英語サマーキャンプ
11月17日	市内中学校英語発表会

## (9) 漁村留学生の状況(単位：人)

出身地	県外	県内	合計
人数	6	4	10

## (10) 薩摩川内元気塾実施状況(単位：回、人、円)

校区	推進委員会	回数	講師数	委託料
川内北中	川内北中・亀山小・可愛小・育英小 35,000円×4校	7	11	131,690
川内中央中	川内中央中・平佐西小 川内小・平佐東小・峰山小 35,000円×2校・25,000円×1校・20,000円×2校	18	16	130,000
川内南中	川内南中・隈之城小・永利小 35,000円×3校	8	19	101,888
水引中	水引中・水引小 25,000円×1校・20,000円×1校	2	2	35,000
平成中	平成中・八幡小・高来小・城上小 25,000円×1校・20,000円×3校	2	5	75,000
樋脇中	樋脇中・樋脇小・市比野小 25,000円×3校	9	22	75,000
入来中	入来中・入来小・副田小 25,000円×2校・20,000円×1校	6	15	70,000
東郷学園	東郷学園(前期課程・後期課程) 50,000円	3	3	50,000
祁答院中	祁答院中・黒木小・大妻小・蘭牟田小 20,000円×5校	10	15	100,000
里中	里中・里小・中津小 30,000円×3校	4	12	90,000
海星中	海星中・長浜小・手打小・鹿島小 30,000円×4校	3	3	120,000
合計		72	123	978,578

## (11) 甌アイランドウォッチング事業実施状況

実施月	参加校数	参加児童数	補助金額
5月～10月	17	823	4,018,940

### 3 教育相談体制の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
心の教室相談員配置事業費	1,339,050					1,339,050
子どものサポート体制整備事業費	5,236,081					5,236,081
スクールソーシャルワーカー活用事業費	7,413,910					7,413,910

児童生徒の心の悩み等や不登校に対する相談体制の充実と機能強化を図るため、高度な専門的知識と経験を有する相談員等を配置した。

(1) 心の教室相談員配置状況

学校数	時間(h)
9校	1,260

(2) 子どものサポート体制整備事業実施状況

開設所	開設日数(日)	人数(人)
スマイルルーム	208	71(小学校9、中学校62)

(3) スクールソーシャルワーカー派遣状況

派遣時間(h)
2,592

### 4 児童生徒等の健康管理及び体育的活動の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
学校保健体育運営管理費	55,508,285	15,258,000	1,656,859			38,593,426
日本スポーツ振興センター共済給付事業費	11,784,448				7,338,308	4,446,140
小学校綱引大会	1,365,520					1,365,520

(1) 土日等の部活動の地域移行の研究事業として2校に5人の指導員を配置し、部活動指導員を2校3人の配置を行い教職員の負担軽減と競技力向上に努めた。

また、コロナ感染症対策として学校の感染症対策等や教職員の負担軽減のため19校23人を配置した。

ア 地域部活動指導員配置事業

学校数	人数	競技数	派遣時数(h)
2校	5人	5	597

イ 部活動指導員配置状況

学校数	人数	競技数	派遣時数(h)
2校	3人	2	752

ウ スクールサポートスタッフの配置状況

学校数	人数	期間
19校	23人	4月～2月

エ 小学校綱引大会

学校数	参加人数
24校	932人

(2) 児童生徒及び教職員の健康診断等の実施による健康管理体制の充実と、学校の管理下における児童生徒の災害に係る日本スポーツ振興センター共済給付金の給付を行った。

ア 学校保健体育運営管理費の主な内容

(単位：円)

項目	内容	金額	
1	健康診断	① 委員等報酬(4科：内科・歯科・耳鼻科・眼科)	19,147,492
	園児・児童生徒数 約8,000名 職員数 約700名	② 需用費(耳鏡・鼻鏡など)	3,513,449
		③ 委託料(腎臓検診・心臓検診など)	9,211,838
2	環境検査関連	① 役務費(水質検査・空気環境検査など)	1,799,820
3	バス借上げ	① 使用料及び賃借料	952,975
4	負担金	① 川薩中学校体育連盟負担金ほか	1,445,500
5	補助金	① 小学校体育連盟	148,085
		② 学校保健会	344,000
		③ 校外活動	422,000
		④ 島外活動(甌島地域)	1,198,410

イ 日本スポーツ振興センターに係る災害給付状況

(単位：件、円)

給付件数	給付額
514	4,503,348

5 保護者への経済的支援（児童生徒の就学援助等）

（単位：円）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
小学校扶助費	141,245,886	2,457,160				138,788,726
中学校扶助費	90,235,731	1,359,160				88,876,571

（単位：人、円）

- (1) 経済的理由により、就学困難な児童生徒の保護者に対し就学援助を行った。  
遠距離通学費について助成を行ったほか、修学旅行補助金については、市教育委員会関係補助金等交付要綱に基づき助成を行った。

区分	人員	平均額	支給額	
				小学校
	就学援助費（準要保護）	1,286	53,853	69,255,296
	特別支援教育就学奨励費	170	26,235	4,459,874
	遠距離通学費	27	3,000	81,000
	修学旅行補助金	50	13,261	663,062
	小計	1,536		74,508,252
中学校	就学援助費（要保護）	3	39,073	117,220
	就学援助費（準要保護）	598	94,431	56,469,512
	特別支援教育就学奨励費	51	40,469	2,063,924
	遠距離通学費	97	38,670	3,750,950
	修学旅行補助金	19	28,372	539,077
	小計	768		62,940,683
合計	2,304			137,448,935

- (2) 小中学校の統廃合に伴い、遠距離の通学となる地区については、スクールバス等を運行し、児童生徒の送迎に伴う保護者の経済的負担の軽減に努めた。

○小・中・義務教育学校スクールバス等の運行内訳（単位：台、人、円）

学 校 名	台数	乗車人数	経費（委託料等）	学 校 名	台数	乗車人数	経費（委託料等）
川内中央中学校	2	28	9,251,976	東郷学園義務教育学校	3	50	16,550,178
水引小・中学校	3	57	19,626,420	大東小学校	1	12	3,871,560
高来小学校	1	20	4,702,775	祁答院中学校	1	17	310,780
城上小学校	1	4	5,067,700	中津小・里中学校	2	18	6,063,459
樋脇小学校	1	4	64,720	手打小・海星中学校	2	28	7,628,181
市比野小学校	1	8	3,038,640	長浜小学校	1	3	3,814,091
入来小学校	4	47	14,014,025	合計	23	296	94,004,505

6 幼児教育及び就園援助体制等の充実

（単位：円）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
幼稚園扶助費	13,492,243				7,000	13,485,243

- (1) 認可保育所のない甞島地域の4公立幼稚園においては、子育て支援の観点から預かり保育を実施した。  
※ 令和元年10月から保育料の無償化・預かり保育の無償化・一定所得以下の副食費の補助（制度化）

○預かり保育実施状況（単位：日、人）

幼稚園名	実施日数	延べ利用園児数	幼稚園名	実施日数	延べ利用園児数
里幼稚園	188	2,041	かのこ幼稚園	185	2,500
中津幼稚園	182	1,159	かのこ幼稚園鹿島分園	72	130
			合計	627	5,830

- (2) 幼稚園の統廃合に伴い、遠距離の登降園となる地区については、幼稚園スクールバスを運行し、園児の送迎に伴う保護者の経済的負担の軽減に努めた。

○幼稚園スクールバス運行内訳（単位：台、人、円）

幼稚園名	台数	乗車人数	経費（委託料等）	幼稚園名	台数	乗車人数	経費（委託料等）
ひわき幼稚園	1	3	1,950,249	中津幼稚園	1	4	62,034
東郷幼稚園	1	13	4,007,086	かのこ幼稚園	2	22	1,805,051
				合計	5	42	7,824,420

課所名	社会教育課
-----	-------

(単位：円)

区分	合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	398,352,000	42,983,000	6,065,000	33,000,000	4,781,000	311,523,000
決算額	375,349,107	41,240,402	6,022,000	25,000,000	4,085,023	299,001,682

## 1 社会教育の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
社会教育管理費	119,517,537				2,500	119,515,037

- ・社会教育管理費  
職員給与費等の支出のほか、社会教育委員の会、社会教育功労者の表彰等、社会教育の推進に努めた。

◎社会教育委員の会兼公民館運営審議会の開催状況(定数16人)

会議名	開催日
第1回社会教育委員の会議及び第1回公民館運営審議会	令和4年 7月11日(月)
第2回社会教育委員の会議	令和4年 11月25日(金)
第3回社会教育委員の会議及び第2回公民館運営審議会	令和5年 2月15日(水)

## 2 各種教育活動の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
社会教育振興費	3,449,173					3,449,173

- (1) 成人教育事業費  
PTA、女性団体等の社会教育団体に対し補助金を支出し団体の育成を図った。また、リーダー育成のため、女性、PTA等の指導者の研修会を開催し、人材育成に努めた。
- (2) 親の育ちが子の育ち推進事業費  
幼稚園、小・中・義務教育学校において家庭教育学級を開設した。また、親自身の学ぶ機会の充実のために家庭教育学級ブロック別講演会や家庭教育学級・PTA合同研修会を計画し、学ぶ機会の充実に努めた。子育て支援を図るため、子育てサポーターの養成や子育てサロンを開設した。

◎PTAの状況

地域名	小学校		中学校		義務教育学校		高等学校		計	
	単P	会員数(人)	単P	会員数(人)	単P	会員数(人)	単P	会員数(人)	単P	会員数(人)
川内	13	3,076	5	1,809			2	1,517	20	6,402
樋脇	2	175	1	115					3	290
入来	2	145	1	89			1	159	4	393
東郷					1	275			1	275
祁答院	4	88	1	63					5	151
里	1	44	1	30					2	74
上甑	1	13							1	13
下甑	2	37	1	23					3	60
鹿島	1	17							1	17
計	26	3,595	10	2,129	1	275	3	1,676	40	7,675

◎家庭教育学級の状況

地域名	幼稚園			幼稚園・小学校合同			小学校		
	学級	回数	参加者数(人)	学級	回数	参加者数(人)	学級	回数	参加者数(人)
川内	2	18	319				12	77	1,596
樋脇	1	9	70				2	14	178
入来							2	19	401
東郷	1	10	220						
祁答院							4	29	427
里				1	6	167			
上甑	1	4	127				1	4	113
下甑	1	5	167				2	16	319
鹿島				1	6	151			
計	6	46	903	2	12	318	23	159	3,034

地域名	中学校			小学校・中学校合同			義務教育学校			計		
	学級	回数	参加者数(人)	学級	回数	参加者数(人)	学級	回数	参加者数(人)	学級	回数	参加者数(人)
川内	4	27	425	1	6	118				19	128	2,458
樋脇	1	10	151							4	33	399
入来	1	8	301							3	27	702
東郷							1	9	106	2	19	326
祁答院	1	9	409							5	38	836
里	1	7	188							2	13	355
上甑										2	8	240
下甑	1	5	152							4	26	638
鹿島										1	6	151
計	9	66	1,626	1	6	118	1	9	106	42	298	6,105

◎家庭教育学級公開学習研修会等 (単位：回、人)

講演会・研修会名	回数	参加者	対象
家庭教育学級中央・東ブロック講演会	1	151	家庭教育学級生
家庭教育学級西ブロック講演会	1	中止	P T A関係者
家庭教育学級・P T A合同研修会	1	221	学校関係者等

◎子育てサロンの開設  
 開設期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日（毎週水曜日）  
 時間：午前10時から正午まで（2時間）  
 場所：中央公民館3階（和室）  
 実績：来室者数 延べ251組 524人

### 3 青少年の健全育成

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
青少年対策費	16,262,437		243,000		600,000	15,419,437

- (1) 青少年育成事業費  
 自然の中で、集団活動体験や交流活動を通して、心豊かな青少年を育成するため、「青少年フレッシュ体験事業」で北海道ニセコ町へ交流団派遣し、現地の自然の中、ニセコ町児童との交流をはじめ、薩摩川内市とニセコ町とのつながりについて学習した。  
 また、青少年育成市民会議では、健全な青少年の育成を図るため、あいさつ運動ポスター及び標語作品を募集し、優秀作品の表彰・展示を行った。  
 さつませんだい学校応援団（学校支援ボランティア事業）では、多くの登録ボランティアの方々に、学校の要望を受け、支援を行っていただいた。また、子ども会育成連絡協議会への補助や指導者育成を行った。
- (2) 成人式開催事業費  
 大人になったことを自覚させ、責任ある行動がとれるよう、励まし、新しい門出を祝福するとともに、郷土への愛着心を醸成するため、二十歳のつどいを開催した。
- (3) 少年愛護センター事業費  
 非行のおそれのある青少年を早期に発見し、健全な青少年の育成を図るため少年愛護センターを設置し、防犯パトロール（238日、274回）、電話相談などを行った。

◎青少年フレッシュ体験事業  
 交流地：北海道虻田郡ニセコ町  
 日程：令和4年12月24日（土）～令和4年12月27日（火）  
 派遣者：市内小学生 17名 中学生 7名 指導者 6名 計30名

◎学校支援ボランティアの実施状況 (単位：件、校、人)

	件数	実施校	従事したボランティアの数
小学校	1,061	23 / 26	延べ 3,426
中学校	104	9 / 10	延べ 191
義務教育学校	61	1 / 1	延べ 319
合計	1,226	33 / 37	延べ 3,936

◎薩摩川内市二十歳のつどい  
 会場：SSプラザせんだい  
 日程：令和5年1月8日（日）  
 参加者：576人

◎少年愛護センター事業

主な業務	内容等
通常安全パトロール	月曜日から金曜日まで市内6コースを巡回
特別補導	学校休業中及び青少年育成強化月間に巡回
夜間街頭補導	毎月第1木曜日に巡回
朝の安全パトロール	毎月第2・4月曜日に巡回
定期補導	毎月青少年育成の日（第3土曜日）に巡回
環境診断	書店・コンビニ等の成人コーナー設置状況の確認及び刃物の販売状況指導（年1回）
少年なやみ相談	電話相談8件、来所3件
広報啓発活動	少年愛護センターだより発行（年3回） 少年なやみ相談カードの配布（12,000枚）

#### 4 文化財の調査保存、整備及び活用

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
文化財保護事業費	13,222,227	2,063,402	118,000		39,260	11,001,565
天辰寺前古墳管理費	497,911				1,620	496,291

文化財等を保護し、保存・活用等の事業を実施した。

総合計画の下位計画に位置付ける薩摩川内市文化財保存活用地域計画作成のため、計画作成協議会を2回、地域ワークショップ事業を1地区(全2回)、文化財基礎調査と関連文化財群調査を行った。  
下甌島片野浦地区の風衝草原(通称：みっちり草原)の国天然記念物指定に向けた専門家による調査を行った。  
日本遺産「薩摩の武士が生きた町」魅力発信推進協議会事業として、十二麓スタンプラリーや小学生向け副読本活用出前講座、日本遺産フェスティバルin関門で入来麓・里麓・手打麓のPRを行った。  
市内古墳調査事業(国県補助)として、安養寺丘古墳石室測量を実施し、若宮古墳の確認調査を行った。  
天辰寺前古墳公園草刈・伐採業務委託を実施し、文化の日(11/3)に石室公開イベントを平佐西地区コミュニティ協議会の「歴史さんぽ」とタイアップした公開イベントを実施した。(約130名参加)

#### 5 入来麓伝統的建造物群保存地区の保存・整備

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
伝統的建造物群保存整備事業費	66,668,913	32,877,000	77,000	25,000,000	6,000	8,708,913

国選定重要伝統的建造物群保存地区に係る石垣修景事業1件を実施した。  
街なみ環境整備事業として、上ノ馬場拠点施設整備設計業務委託、建物建設工事等を行った。

##### ◎主な文化財関連修繕・工事

修繕・工事名	事業費(単位：円)
入来支所車庫解体工事	3,394,000
入来麓地区街路灯整備工事(2工区)	12,958,000
上ノ馬場拠点施設整備設計業務委託	3,797,000
上ノ馬場拠点施設整備新築工事	43,655,000

#### 6 清色城跡の保存・整備

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
清色城跡保存整備事業費	464,485					464,485

国指定史跡「清色城跡」の散策道等の整備を実施した。

#### 7 その他文化財に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
旧増田家住宅等管理事業費	10,156,744				5,040	10,151,704

重要文化財(国指定)「旧増田家住宅」と入来郷土館、図書館入来分館の3施設の効率的な管理運営に努めた。  
旧増田家住宅来館者数6,817人

#### 8 文化施設の整備と運営の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
歴史資料館管理費	30,563,979		5,584,000		14,470	24,965,509

各郷土館において、資料収集や保存、展示、調査研究を行った。  
史跡「薩摩国分寺跡史跡公園・横岡古墳公園」の樹木剪定や除草・清掃等の管理運営に努めた。

##### ◎施設入館状況

施設名	入館者数(人)
入来郷土館	1,520
樋脇郷土館	230
上甌郷土館	25
下甌郷土館	1,741

##### ◎主な文化施設関連修繕・工事

修繕・工事名	事業費(単位：円)
下甌郷土館爆裂補修工事	5,897,000
下甌郷土館武家門復元工事	8,726,000

9 中央公民館の管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
中央公民館費	51,222,860	6,300,000			1,912,372	43,010,488

- (1) 中央公民館費  
 公民館運営審議会の開催や中央公民館の施設管理に努めた。  
 また、中央公民館等において高齢者をはじめ、年代に応じた市民大学講座を開設し、すてきびと（生涯学習人材バンク制度）の登録及び活用の促進に努めた。  
 まなびねっとセンターでは、パソコン・タブレット・スマートフォン等の操作に関する様々な相談に応じた。
- (2) 中央公民館維持補修費  
 中央公民館・中央図書館の維持管理に努め、中央公民館多目的トイレ2階洋式便器取替工事等を行った。

◎主な中央公民館・工事

工事名	事業費（単位：円）
中央公民館多目的トイレ2階洋式便器取替工事	583,000

◎まなびねっとセンター利用状況（単位：人）

場 所	来訪相談（延べ）	電話相談（延べ）	相談合計（延べ）
中央公民館	166	34	200

10 地域公民館の管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域公民館費	63,322,841				1,503,761	61,819,080

- (1) 地域公民館費  
 各地域公民館の施設管理に努めた。  
 また、地域公民館等において高齢者をはじめ、成人、青少年等の年代に応じた学習機会を提供した。
- (2) 地域公民館維持補修費  
 地域公民館の維持管理に努め、入来公民館2階出窓改修工事等を行った。

◎主な地域公民館・工事

工事名	事業費（単位：円）
入来公民館2階出窓改修工事	4,328,000
祁答院公民館駐車場舗装工事	3,653,000
上甑公民館会議室エアコン取替工事	1,265,000
鹿島公民館非常用放送設備取替工事	990,000

◎各公民館の利用状況  
 (単位：回、人)

館名	利用回数	利用者数
中 央	1,910	21,860
樋 脇	314	3,486
入 来	147	2,493
東 郷	428	6,141
祁答院	242	3,001
里	413	6,270
上 甑	129	1,111
下 甑	-	-
鹿 島	203	2,291
計	3,786	46,653

◎各公民館での主催講座開催状況

(単位：講座、人)

館名	高齢者	成人	青少年	計	受講者数
中 央	1	26	6	33	481
樋 脇		8	2	10	109
入 来	1	4	2	7	138
東 郷	1	8	2	11	149
祁答院	1	8		9	92
里		3		3	21
上 甑		2		2	11
下 甑	1	2		3	27
鹿 島		1	1	2	27
計	5	62	13	80	1,055

※ 親子対象講座は青少年講座で計上



(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	110,779,000	8,500,000			750,000	101,529,000
決 算 額	105,865,483	8,500,000			920,223	96,445,260

## 1 少年自然の家運営及び施設の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
少年自然の家管理費	104,639,912	8,500,000			859,023	95,280,889

少年自然の家の運営及び施設の維持管理、安全性の向上を図るため、庁舎警備、浄化槽管理などの業務委託を実施するとともに、施設の安全性確保のため消防設備の改善を行った。

- ・開 所 昭和62年7月23日
- ・活動地面積 約128,000㎡
- ・建物延面積 4,324.57㎡  
 研修管理棟、宿泊棟、プレイホール、野外トイレ、キャンプ管理棟、野外炊飯棟、キャンプ場トイレ棟、モトクロス車庫、公用車庫、森の遊学館、ふれあい工房、野外宿泊施設、陶芸窯、炭焼窯、ピザ窯

## 2 少年自然の家事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
少年自然の家事業費	1,225,571				61,200	1,164,371

野外宿泊や体験活動に挑戦し、様々な困難にも打ち勝つ強い精神力を養う「夏・冬のアドベンチャー事業」、ふれあい工房・陶芸窯などの活用による「てらやまんち森の学校」、親子でふれあいを深める「ファミリー自然体験隊」等の主催事業を実施した。

また、一般成人の生涯学習を支援する事業として「元気はつらつスクール」の実施及び地域青少年健全育成指導者の指導力の向上を目指した「地域指導者養成講座」を実施した。

- ・令和4年度利用団体数 197 団体
- ・令和4年度研修延人員 11,193 人

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	99,807,000	24,500,000			304,000	75,003,000
決 算 額	98,878,422	24,497,000			249,980	74,131,442

### 1 図書館の管理・運営に関すること

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
図書館費	98,392,387	24,497,000			249,980	73,645,407

市民に親しまれ、市民生活に役立つ図書館づくりを目指して、利用者目線に立った図書資料の整備や充実を図り、市民生活の課題に対応した利用しやすい館内展示と施設整備に努め、図書館利用の促進を図った。

また、迅速・丁寧な窓口業務や図書館システムによる資料検索や図書予約の充実など、利用者のサービス向上を図るとともに、乳児を対象としたブックスタート事業や読書感想文コンクールなどの読書推進活動に取り組んだ。

このほか、移動図書館車巡回事業や各種施設等への団体貸出のほか、各地域分館との連携を図った図書資料の活用など、市内全域での図書館サービスの提供に努めた。さらに、補助金等を活用し、薩摩川内市電子図書館の運用を開始するとともに、電子書籍の充実を行った。

#### (1) 図書館の利用状況等

(単位：人、冊)

区 分	入館者数	貸出利用者数			貸出冊数		
		図書館	移動図書館	合 計	図書館	移動図書館	合 計
中央図書館	68,671	56,896	8,503	65,399	231,930	28,947	260,877
樋脇分館	4,216	2,098		2,098	8,727		8,727
入来分館	4,412	1,825		1,825	6,696		6,696
東郷分館	2,223	1,217		1,217	5,607		5,607
祁答院分館	906	514		514	2,812		2,812
里分館	553	280	798	1,078	754	2,252	3,006
上甌分館	511	241		241	664		664
下甌分館	686	285		285	1,227		1,227
鹿島分館	507	296		296	980		980
合 計	82,685	63,652	9,301	72,953	259,397	31,199	290,596

#### (2) 電子図書館利用状況

令和4年度		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
利用者 ログイン 回数	件数	1,535	1,028	833	588	553	536	444	501	1,787	1,184	8,989	899
	1日当たり 件数	51	33	26	20	18	18	15	17	64	38	-	30
コンテ ンツ 閲覧回数	件数	1,755	1,246	911	712	506	510	409	503	2,805	2,721	12,078	1,208
	1日当たり 件数	59	40	29	24	16	17	14	17	101	88	-	40
貸出回数	件数	1,219	1,177	755	1,171	1,412	1,523	1,624	1,848	2,504	2,434	15,667	1,567
	1日当たり 件数	41	38	24	39	46	51	53	60	89	81	-	52

#### (3) 図書資料購入状況

費 目	一 般 図 書		児 童 図 書		合 計	
	冊数(冊)	金額(円)	冊数(冊)	金額(円)	冊数(冊)	金額(円)
図書館管理費	3,725	6,713,010	1,908	3,147,423	5,633	9,860,433

#### (4) 電子書籍使用状況 ※読み放題パック (令和5年2月～3月分)

費 目	電 子 書 籍		読 み 放 題 パ ッ ク		合 計	
	点数(点)	金額(円)	点数(点)	金額(円)	点数(点)	金額(円)
図書館管理費	1,608	7,599,467	100	78,559	1,708	7,678,026

## (5) 読書活動推進事業等の実施状況

事業名	対象	実施内容	実施時期等	参加状況
ブックスタート	乳児	生後2か月の乳児と保護者に、絵本を介して心触れ合うひとときを持つきっかけとなるよう、絵本を贈る事業	4月～3月	644人
おはなしひろば (おはなし会)	幼児 小学生 保護者 一般	中央図書館や各分館及び団体・施設等へ出向いて(おでかけ図書館)の絵本の読み聞かせやわらべ歌遊び等を実施	4月～3月	1,157人
読書感想文 コンクール	小・中学生	作品募集、審査、表彰、感想文集発刊	7月～作品募集 11月審査 3月感想文集発刊	134人
郷土文芸誌「文化 薩摩川内」発行	一般	郷土の文芸・文化の向上を目的に、市内在住者や郷土出身者から随筆や短歌などの作品を募集し発刊	6月～原稿募集 3月文芸誌発刊	71人
薩摩せんだい 図書館フェスタ	幼児 小・中学生 一般	読書グループ等によるおはなし会、なぞ解き、本のリサイクル市、ハンドベル演奏など	12月3日	314人

## 2 視聴覚ライブラリーの管理・運営に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
視聴覚ライブラリー費	486,035				一般財源 486,035

学校教育及び社会教育における視聴覚教育の振興のため、所有する機材・教材の適切な維持管理と時代に即した機材・教材の整備とともに、「視聴覚ライブラリーだより」による広報や「わくわく図書館」での上映会開催等により利用促進を図った。

## (1) 視聴覚ライブラリー教材利用状況 (単位：本、人)

区分	本館		分館		合計	
	利用本数	視聴者数	利用本数	視聴者数	利用本数	視聴者数
学校教育	16	2,379	0	0	16	2,379
社会教育	159	3,431	0	0	159	3,431
合計	175	5,810	0	0	175	5,810

## (2) 視聴覚ライブラリー事業の実施状況

事業名	対象	実施内容	実施時期	参加状況
わくわく 薩摩川内土曜塾 「わくわく図書館」	幼児 小・中学生 一般	子どもと保護者を対象にアニメ映画を上映	4月～3月 毎月第4土曜日	167人
16ミリ映画を 楽しむつどい	幼児 小・中学生 一般	子ども向け16ミリフィルム映画の上映	4・7・1月	57人
パソコンによる ビデオ編集講座	一般	個人で撮影した作品をDVDとして保存できるよう、映像の編集方法を習得する講座	7月	11人
おでかけ図書館 (上映会)	幼稚園・保育園 児童クラブ 福祉施設等	視聴覚ライブラリー所蔵のDVD・ビデオ・16ミリフィルムを活用した出張上映会	4月～3月	368人
シニア向け スマートフォン教室	一般	実機を使用しながらスマートフォンの基本的操作を学ぶ、シニア向け講座	10月	17人

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	82,424,000		53,347,000			29,077,000
決 算 額	74,325,218		46,151,661			28,173,557

## 1 選挙管理委員会の運営

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
選挙管理委員会費	27,510,270		1,178			27,509,092

- (1) 選挙管理委員会の開催  
選挙人名簿登録関係 4回、選挙執行関係 7回 その他 2回
- (2) 各種選挙人名簿の調製
  - ア 永久選挙人名簿登録者数（令和5年3月1日現在）  
76,622人（男 36,874人、女 39,748人）
  - イ 在外選挙人名簿登録者数（令和5年3月1日現在）  
79人（男 33人、女 46人）

## 2 選挙啓発

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
選挙啓発費	479,040					479,040
参議院議員選挙臨時啓発費	150,425		141,000			9,425

- ・ 薩摩川内市明るい選挙推進協議会
  - (1) 明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催（応募総数 17点）
  - (2) 明るい選挙習字コンクールの開催（応募総数 1,333点）
  - (3) 選挙の出前授業【鹿島朝日高等学校学習センター薩摩川内キャンパス】（7月19日）
  - (4) 参議院議員通常選挙の執行に伴う啓発用広報紙発行
  - (5) 二十歳（はたち）のつどいでの啓発資料配布（1月8日）

## 3 各種選挙の執行

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
参議院議員選挙費	37,231,230		37,055,230			176,000
鹿児島県議会議員選挙費	8,954,253		8,954,253			

- (1) 第26回参議院議員通常選挙（令和4年7月10日執行）  
薩摩川内市全体投票率 49.55%
- (2) 令和5年4月9日執行の鹿児島県議会議員選挙に係る公営ポスター掲示板設置撤去業務委託等

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	158,000					158,000
決 算 額	112,501					112,501

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
公平委員会費	112,501					112,501

## 1 職員の勤務条件に関する措置の要求の状況

なし

## 2 不利益処分についての審査請求の状況

なし

## 3 苦情相談に関する状況

なし

## 4 委員会の会議

開催年月日	主な付議事項等
令和 4年 5月11日	(1) 管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則の制定について (2) 職員団体の登録事項の変更について
令和 4年 8月26日	(1) 管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則の制定について (2) 職員団体の登録事項の変更について
令和 4年12月21日	・ 職員団体の登録事項の変更について
令和 5年 3月10日	・ 職員からの苦情相談に関する規則の一部を改正する規則の制定について

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
予 算 額	34,340,000					34,340,000
決 算 額	33,471,028					33,471,028

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
監査委員費	33,471,028					33,471,028

### 1 定期監査の実施

地方自治法第199条第4項の規定による定期監査を次のとおり実施した。

#### (1) 本庁

監査年月日	監査の対象
令和 4年11月 8日 ～ 令和 5年 2月17日	本庁の各課、機関

#### (2) 本土4支所

監査年月日	監査の対象
令和 4年10月13日 ～ 令和 4年11月21日	樋脇支所、入来支所、東郷支所及び祁答院支所の各地域振興課

#### (3) 甑島管内

監査年月日	監査の対象
令和 4年 4月 6日 ～ 令和 4年 5月20日	甑島振興局及び下甑支所の地域振興課、里診療所、上甑診療所、下甑手打診療所、鹿島診療所及び下甑歯科診療所並びに甑島教育課、手打小学校、鹿島小学校及びかのこ幼稚園鹿島分園

#### (4) 小学校、中学校

監査年月日	監査の対象
令和 4年 5月 6日 ～ 令和 4年 6月 2日	9小学校、2中学校

### 2 財政援助団体等に対する監査の実施

地方自治法第199条第7項の規定による財政援助団体等に対する監査を次のとおり実施した。

監査年月日	監査の対象
令和 4年 9月 9日 ～ 令和 4年10月18日	公益社団法人薩摩川内市シルバー人材センター

### 3 例月出納検査の実施

地方自治法第235条の2第1項の規定による例月出納検査を次のとおり実施した。

検査年月日	検査の対象
令和 4年 4月26日 ～ 令和 5年 3月22日	一般会計、各特別会計、水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計

### 4 決算審査の実施

地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査及び地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況の審査を次のとおり実施した。

審査年月日	審査の対象
令和 4年 6月29日 ～ 令和 4年 8月19日	一般会計、各特別会計及び基金運用状況並びに水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計

### 5 財政健全化審査の実施

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定による財政健全化判断比率の審査及び同法第22条第1項の規定による資金不足比率の審査を次のとおり実施した。

審査の期間	審査の対象
令和 4年 7月27日 ～ 令和 4年 8月19日	一般会計、各特別会計及び水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計

課所名	農業委員会事務局
-----	----------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	100,835,000		15,279,000		1,013,000	84,543,000
決 算 額	97,597,946		15,279,580		1,459,740	80,858,626

### 1 総会及び運営委員会に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業委員会管理運営費	85,260,100		12,715,460		247,948	72,296,692

農業委員会総会等を次のとおり開催し、農地法等に基づく事項を審議し処理した。

総会 12回、運営委員会 12回

農業委員定数19名（任期は、令和2年5月1日から令和5年4月30日までの3年間）

農地利用最適化推進委員21名（任期は、令和2年5月1日から令和5年4月30日までの3年間）

### 2 農業者年金に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業者年金受託事務費	585,262				585,262	

農業者年金受給者状況（令和5年3月31日現在）

経営移譲年金	老齢年金	計
82人	112人	194人

### 3 農地の移動に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業経営規模拡大促進事業費	11,752,584		2,564,120		626,530	8,561,934

農地法に基づき、次に掲げる許認可事務の処理を行った。

項 目	件 数	地目	筆 数	面積 (㎡)	備 考
農地法第3条申請に関すること	135	田	165	141,354.00	売買、贈与、交換等に伴う所有権移転許可申請処理
		畑	102	57,835.97	
		計	267	199,189.97	
	0	田	0	0.00	賃借権、使用貸借権の設定に伴う許可申請処理
		畑	0	0.00	
		計	0	0.00	
	1	田	0	0.00	地役権設定に伴う許可申請処理
		畑	1	45.00	
		計	1	45.00	
	0	田	0	0.00	区分地上権設定に伴う許可申請処理
		畑	0	0.00	
		計	0	0.00	
3	田	4	3,750.00	競売等に伴う所有権移転許可申請処理	
	畑	0	0.00		
	計	4	3,750.00		
農地法第4条申請に関すること	20	田	12	6,723.00	(県許可分) 農地を農地以外の用に供する許可申請処理
		畑	19	7,064.93	
		計	31	13,787.93	
農地法第5条申請に関すること	137	田	273	174,527.00	(県許可分) 農地を農地以外の用に供する所有権移転等を伴う許可申請処理
		畑	129	52,604.28	
		計	402	227,131.28	
農地法第18条申請に関すること	127	田	116	114,267.00	(市届出分) 賃借権の解約等に関する申請処理
		畑	63	62,408.00	
		計	179	176,675.00	
計	423		884	620,579.18	

#### 4 地目変更証明処理に関すること

農地転用許可後の転用事実証明及び非農地証明を申請により発行した。

区 分	件 数	地 目	筆 数	面 積 (㎡)
農地法第4条及び第5条許可後の 転用事実証明に関すること	14	田	7	3,434.00
		畑	17	4,636.00
		計	24	8,070.00
非農地証明に関すること	143	田	153	100,415.00
		畑	100	197,943.00
		計	253	298,358.00
計	157		277	306,428.00

#### 5 農地形質変更届に関すること

農地形質変更届の申請処理を行った。

区 分	件 数	地 目	筆 数	面 積 (㎡)
農地形質変更届申請の処理について	19	田	20	21,211.00
		畑	4	1,631.60
		計	24	22,842.60

#### 6 農地利用の最適化の推進に関すること

##### (1) 担い手等への農地利用集積

農業委員及び推進委員による農地の出し手・受け手の掘り起こし並びに利用権設定の終期到来者への利用調整活動、農地中間管理事業の取組等により、優良農地が認定農業者及び担い手農業者等に集積できるよう積極的な推進に努めた。

農業経営基盤強化促進法等による利用権設定等

項 目	件 数	筆 数	面 積 (㎡)	
農地 借入期間	1年～ 3年未満	3	5	3,859.00
	3年～ 6年未満	95	165	187,299.00
	6年～ 10年未満	63	119	129,796.00
	10年以上	307	542	460,893.27
計	468	831	781,847.27	
登 記 嘱 託	20	35	31,635.00	

農地を借りて経営規模拡大を目指す中核的担い手農家及び農地の貸し手に対して、補助金を交付することにより、農地の集約拡大に伴う有効利用と、農業の生産性向上が図られた。

補 助 金 名	件 数	補助金額(円)
農地流動化促進事業補助金	237	8,299,850

##### (2) 耕作放棄地の発生防止・解消

下記の地域において非農地判断を行い下記面積を農地台帳面積から除外した。

地 域	川内	樋脇	入来	東郷	祁答院	甑	計	農地転用等	合計
非農地判断(ha)	28.6	21.7	2.0	2.4	3.3	5.9	63.9	27.2	91.1

※ 非農地判断とは、森林・原野化している等、農地に復元して利用することが不可能と見込まれる土地を農業委員会総会において農地に該当するか否かの議決判断を行うこと。

農地台帳における農地面積

令和2年度	7,255.1ha
令和3年度	7,210.4ha
令和4年度	7,119.3ha



《一般会計》

課所名	経営管理課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
予 算 額	1,260,541,000	315,056,000				945,485,000
決 算 額	1,255,556,503	317,821,000				937,735,503

1 水道事業、簡易水道事業、下水道事業、浄化槽事業及び温泉給湯事業への繰出金等

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
浄化槽費	4,776,240					4,776,240
温泉給湯事業費	15,074,000					15,074,000
飲用井戸等整備 支援事業費	900,000					900,000
水道事業費	368,717,940	297,056,000				71,661,940
簡易水道事業費	190,766,020	20,765,000				170,001,020
下水道事業費	674,420,000					674,420,000

- (1) 浄化槽事業  
浄化槽費において、4,776,240円を繰出金として支出した。
- (2) 温泉給湯事業  
温泉給湯事業費において、15,074,000円を繰出金として支出した。
- (3) 飲用井戸等整備支援事業  
飲用井戸等整備支援事業費において、水道の未給水地域に居住されている方が飲用水を安定確保するため、家庭用飲用井戸ボーリング工事などの費用の一部補助を行った。  
  
家庭用飲用井戸等整備支援事業補助金 3件
- (4) 水道事業  
水道事業費において、負担金として11,019,000円、補助金として320,142,940円、出資金として37,556,000円を支出した。  
なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済や市民生活を支援するため、水道料金の基本料金減免による減収分の補助を行った。
- (5) 簡易水道事業  
簡易水道事業費において、負担金として796,000円、補助金として136,834,020円、出資金として53,136,000円を支出した。  
なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済や市民生活を支援するため、水道料金の基本料金減免による減収分の補助を行った。
- (6) 下水道事業  
下水道事業費において、負担金として7,842,000円、補助金として420,903,000円、出資金として245,675,000円を支出した。

2 地域下水処理事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
下水処理施設 管理費	902,303					902,303

・(債務負担行為)

上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託 令和3年度～令和7年度 委託金額 762,080円(令和4年度)

課所名	上水道課
-----	------

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	294,000				6,000	288,000
決 算 額	287,519				6,000	281,519

・ 旧工業用水道施設等の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
財産一般管理費	287,519				6,000	281,519

薩摩川内市旧工業用水道事業及び旧総合休養会館について、適正な維持管理に努めた。

《温泉給湯事業特別会計》

課所名 上水道課・経営管理課

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	47,088,000				45,563,000	1,525,000
決 算 額	43,831,843				43,831,843	

・ 温泉を利用して市民福祉の増進を図る

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
温泉管理費	43,831,843				43,831,843	

樋脇、入来及び祁答院地域の分湯施設の適正な維持管理に努めるとともに、入来温泉湯之山館については、平成29年度から引き続き指定管理者による運営を行い、更なる市民の健康と福祉の増進を図った。

また、樋脇地域においては、配湯管布設替工事を実施し、分湯事業の安定供給に努めた。

入来温泉湯之山館の運営状況

年 度	営業日数(日)	利用者数(人)	営業日当たり利用者数(人)
令和2年度	338	138,814	410
令和3年度	339	142,983	421
令和4年度	339	142,573	420

※令和4年9月入館者100万人到達

《一般会計》

課所名 下水道室

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	250,181,000	30,053,000	8,860,000	26,000,000	19,877,000	165,391,000
決 算 額	217,392,586	30,053,000	11,323,000	12,000,000	20,362,565	143,654,021

※ 決算額の財源内訳の県支出金は浄化槽整備事業交付金11,323,000円である。  
 ※ 決算額の財源内訳のその他の主なものは、下水施設使用料等20,331,700円である。

1 地域下水処理事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
下水処理施設 管 理 費	25,227,544				20,352,000	4,875,544

・昭和62年4月から鹿島地域に、平成3年4月から川内地域の永利ホープタウン内に地域下水処理施設を設置し、管理を行っている。

項 目		永利処理区 (川内地域)	鹿島処理区 (鹿島地域)
供用開始		平成3年4月1日	昭和62年4月1日(一部)
処理場名称		永利浄化センター	鹿島浄化センター
処理場所在地		永利町4407番6	鹿島町藺牟田2475番
建設年度		平成元年度～平成2年度	昭和58年度～昭和61年度
処理方式		回分式活性汚泥方式	回転円板接触処理方式
排除方式		分 流 式	分 流 式
計画面積		15.39ha	18.5ha
処理能力		1日平均 394.2m <sup>3</sup> 1日最大 492.8m <sup>3</sup>	1日平均 330.0m <sup>3</sup> 1日最大 473.0m <sup>3</sup>
建設・改良費		539,313 千円	586,279 千円
計画戸数 (A)		322 戸	400 戸
申請・接続戸数 (B)		340 戸	400 戸
加入率 (B) / (A)		105.6%	100.0%
使用料徴収戸数 (C)		315 戸	208 戸
使用料徴収率 (C) / (A)		97.8%	52.0%
区域内人口 (D)		887 人	316 人
現在使用人口 (E)		851 人	308 人
水洗化率 (E) / (D)		95.9%	97.5%
歳入	使用料	12,547,500 円	7,781,200 円
	手数料	9,500 円	6,800 円
	行政財産使用料	0 円	3,000 円
	排水設備計画確認等手数料	0 円	0 円
歳入計		12,557,000 円	7,791,000 円
施設管理費		10,751,656 円	15,368,811 円
施設管理費の主なもの	需用費	3,640,493 円	9,925,217 円
	役務費	283,243 円	219,694 円
	委託料	6,827,920 円	5,223,900 円
歳入計－施設管理費		1,805,344 円	△ 7,577,811 円

・申請・接続戸数、使用料徴収戸数等については、令和5年3月末のデータである。  
 ・永利処理区の委託料には、上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託762,080円を含む。

## 2 小型合併処理浄化槽整備補助事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
小型合併処理浄化槽整備補助事業費	103,223,423	22,053,000	11,323,000		6,800	69,840,623

- (1) 小型合併処理浄化槽整備補助事業費には、上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託を含む。  
(債務負担行為)  
上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託 令和3年度～令和7年度 委託金額 5,829,560円(令和4年度)
- (2) 財源内訳のその他は、浄化槽清掃業許可申請手数料6,800円である。
- (3) 生活排水対策を推進するため、公共下水道事業認可区域等以外における小型合併処理浄化槽の設置に対し補助金を交付し、小型合併処理浄化槽の整備促進を図った。

### ア 補助基数等

(単位：千円)

区分	設置基数(基)				補助基本額			補助額	
	5人槽	7人槽	10人槽	計	5人槽	7人槽	10人槽		
新築	209	23	3	235	166	207	274	40,277	
汲取	46	4	1	51	332	414	548	17,476	
単 独 槽	撤去無	8	2	1	11	332	414	548	4,032
	撤去有	31	3	2	36	432	514	648	16,230
	小計	39	5	3	47	-	-	-	20,262
小計	294	32	7	333	-	-	-	78,015	
宅内 配管 助成	汲取	46	4	1	51	上限10万円		5,100	
	単独	39	5	3	47	上限30万円		14,100	
	小計	85	9	4	98	-	-	-	19,200
合計								97,215	

### イ 補助基数の年度別推移

(単位：基)

地域	平成18年度 基数	平成19年度 基数	平成20年度 基数	平成21年度 基数	平成22年度 基数	平成23年度 基数
川内	372	360	368	314	333	321
樋脇	46	36	31	33	25	28
入来	34	31	31	17	30	29
東郷	29	30	21	28	23	26
祁答院	15	7	12	6	21	18
上甌					1	
下甌	6	7	12	4	4	4
合計	502	471	475	402	437	426

地域	平成24年度 基数	平成25年度 基数	平成26年度 基数	平成27年度 基数	平成28年度 基数	平成29年度 基数
川内	303	391	323	304	308	316
樋脇	30	31	13	29	31	17
入来	16	15	15	13	9	14
東郷	30	28	20	21	22	24
祁答院	10	17	12	9	9	15
上甌	4	2				
下甌	1	2	1	4	3	2
合計	394	486	384	380	382	388

地域	平成30年度 基数	令和元年度 基数	令和2年度 基数	令和3年度 基数	令和4年度 基数
川内	320	318	307	282	250
樋脇	15	21	20	22	24
入来	16	9	9	31	10
東郷	28	31	21	17	41
祁答院	9	12	6	12	7
上甌	1	3			1
下甌		1		1	
合計	389	395	363	365	333

### 3 雨水ポンプ場事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
ポンプ場 管理費	8,365,433					8,365,433

- ・川内地域の市街地（公共下水道供用開始区域外）に設置している2箇所の雨水ポンプ場（中郷・平佐）の維持管理を行った。

ポンプ場名	中郷ポンプ場	平佐ポンプ場
所在地	薩摩川内市中郷一丁目125番1	薩摩川内市平佐町1875番
構造物	鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造
延面積	369.62㎡	958.42㎡
設置年度	平成4年度	平成11年度
施設概要	原動機(250P S) 4台 立軸斜流ポンプ (2.50㎡/S) 4台 自家発電機 (75K V A) 1台	原動機(400P S) 4台 立軸斜流ポンプ (3.75㎡/S) 4台 自家発電機 (100K V A) 1台

※令和5年4月1日から公共下水道に編入

#### 4 都市下水路事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
都市下水路管理費	21,002,220	8,000,000		12,000,000	6,760	995,460

- (1) 財源内訳のその他は、都市下水路占用料である。
- (2) 川内地域の市街地（公共下水道供用開始区域外）に設置している4都市下水路の維持管理を行った。
- (3) 住連木及び銀杏木川都市下水路の老朽化した雨水渠の断面修復を行うための実施設計業務委託を実施した。

都市下水路名	計画決定日	集水面積 (ha)	管渠延長 (m)
住連木	昭和50年7月3日	47	1,151
銀杏木川	昭和57年6月16日	92	1,505
中郷下目	昭和61年12月4日	48	1,492
平佐川	平成5年11月1日	95	1,735
計		282	5,883

#### 5 下水道管理費

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
下水道管理費	59,573,966					59,573,966

- (1) 下水道事業実施に伴う、一般職員7名、再任用職員1名の給与等に係る経費を支出した。
- (2) 集合処理区域内における下水道への接続率の向上と、快適な生活環境と生活排水処理の向上を図るため、既存の専用住宅から下水道への接続に対し、13件の補助金を交付した。

#### 公共下水道等接続補助金補助件数等

(単位：件、千円)

区分	補助件数	補助額	補助額合計	処理区別件数		
				川内	平良	手打
単独処理浄化槽からの接続	6	60	360	2	2	2
汲み取り式トイレからの接続	6	70	420	3		3
小型合併処理浄化槽からの接続（設置補助なし）	1	100	100	1		
計	13	—	880	6	2	5

＜浄化槽事業特別会計＞

課所名 下水道室・経営管理課

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	11,527,000				11,527,000	
決 算 額	11,133,751				11,133,751	

※ 決算額の財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金4,776,240円、浄化槽排水施設使用料6,355,510円である。

1 浄化槽施設管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
浄化槽管理費	9,093,893				9,093,893	

- (1) 上甌地域の浄化槽設置事業については、平成15年度から事業を開始し平成21年度で完了
- (2) 令和4年度は、上甌地域の江石、小島、瀬上、桑之浦地区で浄化槽の管理を行った。  
(令和5年3月末現在:165基)
- (3) (債務負担行為)  
上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託 令和3年度～令和7年度 委託金額 366,960円(令和4年度)

項 目	金 額
歳入 使用料・手数料・利子収入	6,357,511 円
施設管理費	9,093,893 円
施設管理費の主なもの	
需用費	696,410 円
役務費	767,938 円
委託料	7,629,545 円
歳入計－施設管理費	△ 2,736,382 円

2 公債費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
長期債償還元金	1,621,729				1,621,729	
長期債償還利子	418,129				418,129	

※ 決算額の財源内訳のその他は、一般会計繰入金である。



(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	292,536,000				132,000	292,404,000
決 算 額	285,359,522				132,600	285,226,922

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
議会活動費	199,123,763					199,123,763
議会管理費	86,235,759				132,600	86,103,159

## 1 会議に関すること (R4.4.1~R5.3.31)

### (1) 本会議

区 分	開会回数	会期日程	本会議日数
定 例 会	4	131	25
臨 時 会	1	2	2
計	5	133	27

### (2) 議員全員協議会 開会日数 9日

### (3) 常任委員会

区 分	開会日数	審査事件数		
		議案	請願・陳情	計
総務文教委員会	6	23	3	26
生活福祉委員会	7	59	0	59
産業建設委員会	8	47	0	47
計	21	129	3	132

### (4) 議会運営委員会 開会日数 29日

### (5) 特別委員会

区 分	開会日数
川内原子力発電所対策調査特別委員会	9

## 2 案件の処理に関すること (R4.4.1~R5.3.31)

### (1) 市長提出議案

区 分	条例	予算	決算	人事	財産	契約	その他	計
原案可決	35	60	13	33	7	8	8	164
修正可決	0	0	0	0	0	0	0	0
否決	0	0	0	0	0	0	0	0
継続審査	0	0	0	0	0	0	0	0
計	35	60	13	33	7	8	8	164

### (2) 議員提出案件

区 分	条例・規則	意見書の提出発議	決 議	計
原案可決	1	1	0	2
否決	0	0	0	0
計	1	1	0	2

### (3) 請願・陳情

審議・審査件数	内訳 (処理状況)				
	採 択	不採択	取下げ	審議未了	継続審査
3	1	2	0	0	0



# 決 算 附 属 資 料

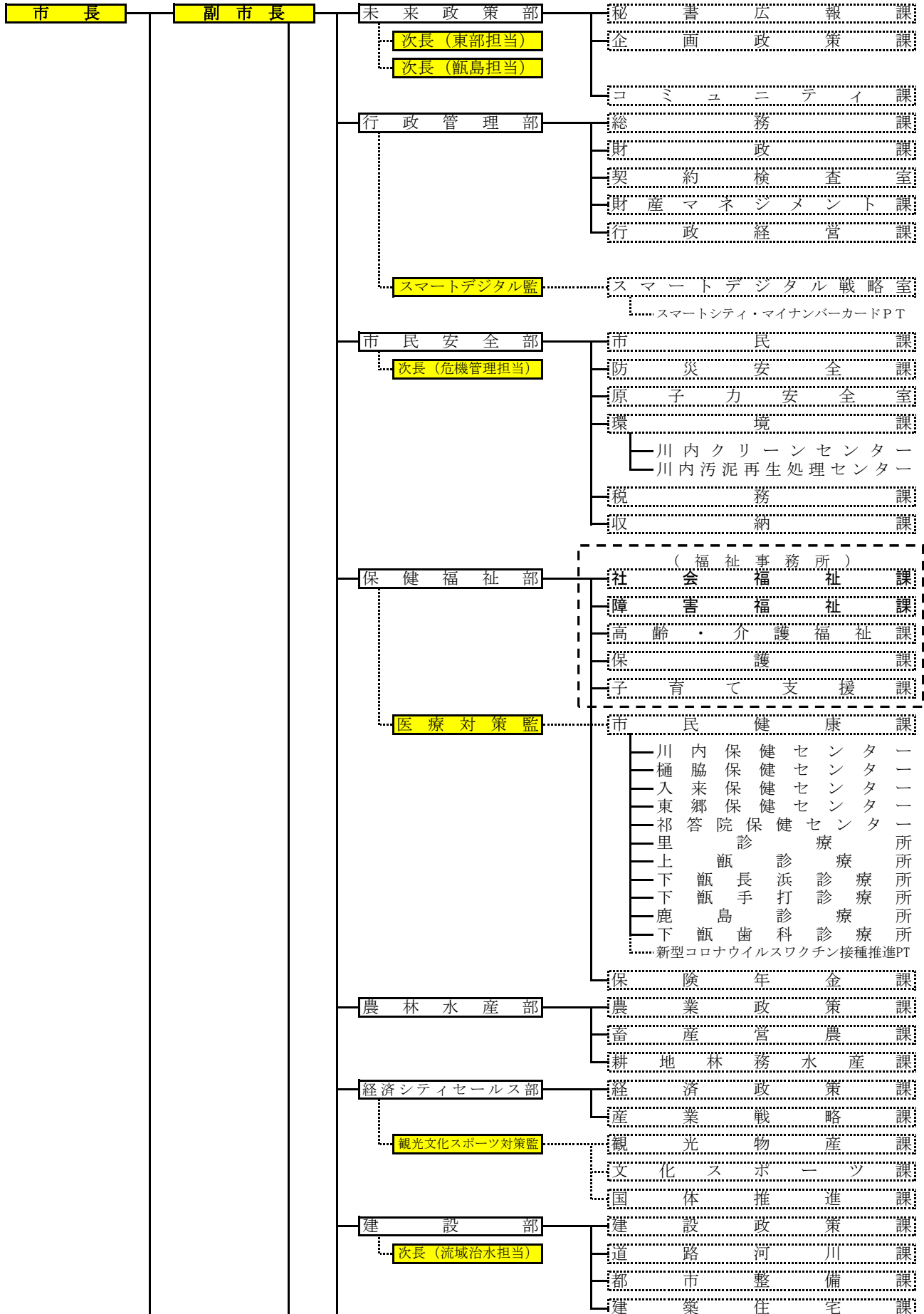


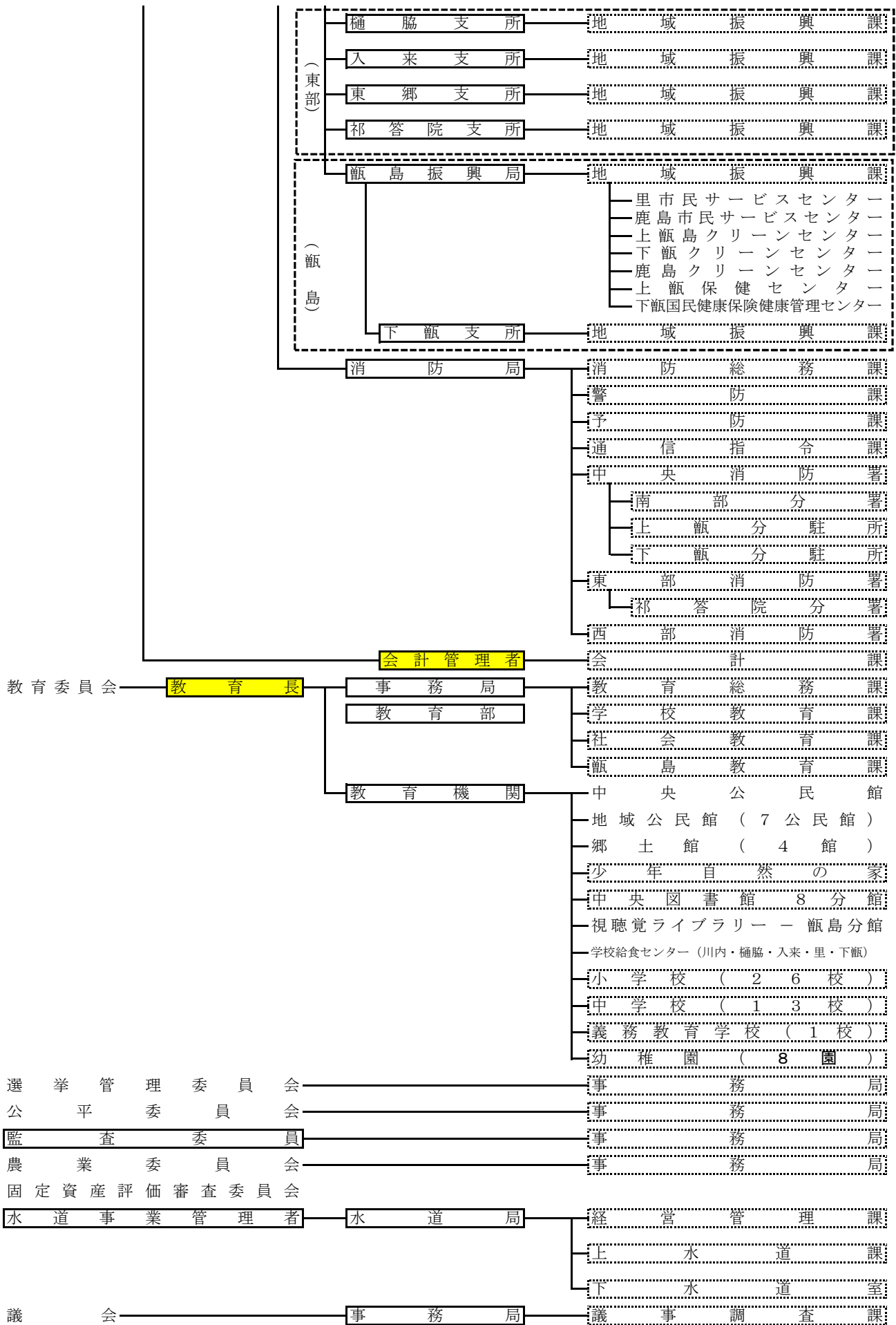
# 1 令和5年度 薩摩川内市の組織図

令和5年4月1日現在

※ゴシック体は、変更等があったもの。

※網掛けは職名とする。





## 2 職員の配置状況

令和5年4月1日現在

区分	合計	部長	スマートデジタル監	医療対策監	ポータル文化ス	観光文化ス	次長	振興局長	支所長	室長	課長	専門職長	担当課長	室長	課長	主幹	グループ長	専門員	グループ員	再任用職員
市長事務部局																				
未来政策部	3	1					2													
秘書広報課	13									1	1	1	1	2					7	
企画政策課	21									1		1	2	2					15	1
コミュニティ課	13									1	1	1	2	1					7	1
未来政策部計	50	1					2			3	2	3	5	5					29	2
行政管理部	2	1	1																	
総務課	43									1	1	1	5	1	1	33				
財政課	11									1		1		1		8			1	
契約検査室	6									1		1	2	1	1	2				2
財産マネジメント課	10									1		1	1	2		5				
行政経営課	15									1		1		2		11			1	
スマートデジタル戦略室	4									1				1		2				
行政管理部計	91	1	1							6	1	5	8	8	2	59			4	
市民安全部	2	1					1													
市民課	21									1		1	2	1		16			2	
防災安全課	10									1		1	4			4			1	
原子力安全室	3									1			1			1				
環境課	13									1	1	1	1	2	1	6			1	
税務課	36									1		1	3	2		29				
収納課	13									1		1	2	1		8			1	
市民安全部計	98	1					1			6	1	5	12	7	1	64			5	
保健福祉部	2	1		1																
社会福祉課	9									1		1	1	1		5			2	
障害福祉課	11									1		1		1		8				
高齢・介護福祉課	24									1		1	3	3		16				
保護課	18									1		1	5	2		9			1	
子育て支援課	16									1		1	3	2		9			2	
市民健康課	36									1	1	1	4	2		27			1	
里診療所	6									1		1				4			1	
上甕診療所	11											2		1		8				
下甕手打診療所	16											1		1		14			3	
鹿島診療所	4											1				3				
下甕歯科診療所	2									1						1			1	
保険年金課	16									1		1	2		1	11				
保健福祉部計	171	1		1						9	1	12	18	13	1	115			11	
農林水産部	1	1																		
農業政策課	11									1		1	2	1		6			1	
畜産営農課	17									1		1	2	2	2	9			1	
耕地林務水産課	18									1		1	2	2		12			1	
農林水産部計	47	1								3		3	6	5	2	27			3	

区分	合計	部長	スマート デジタル 監	医療 対策 監	観光 文化 スポーツ 策 監	次 振 興 局 長	支 所 長	室 長	課 長	専 門 職 長	担 当 課 長	室 長	課 長	主 幹	グ ル ー プ 長	専 門 員	グ ル ー プ 員	再 任 用 職 員
経済シティセールス部	2	1			1													
経済政策課	22							1	1	1	1	2					16	1
産業戦略課	10							1		1	1	1					6	
観光物産課	13							1		1	1	1					9	
文化スポーツ課	10							1		1	1	2					5	1
国体推進課	13							1		1	2	1					8	3
経済シティセールス部計	70	1			1			5	1	5	6	7					44	5
建設部	2	1				1												
建設政策課	12							1	1	1	2	1					6	4
道路河川課	24							1		1	3	3					16	1
都市整備課	20							1		1	1	3					14	
建築住宅課	24							1		1	4	1					17	
建設部計	82	1				1		4	1	4	10	8					53	5
樋脇支所	1						1											
地域振興課	6									1	2	1					2	3
樋脇支所計	7						1			1	2	1					2	3
入来支所	1						1											
地域振興課	7									1	2	1					3	2
入来支所計	8						1			1	2	1					3	2
東郷支所	1						1											
地域振興課	6									1	1	1					3	3
東郷支所計	7						1			1	1	1					3	3
祁答院支所	1						1											
地域振興課	6									1	1	1					3	3
祁答院支所計	7						1			1	1	1					3	3
甌島振興局	(1)					(1)												
地域振興課	28							1	1	2	6	3					15	8
甌島振興局計	28							1	1	2	6	3					15	8
甌島振興局下甌支所	1						1											
地域振興課	7									1	1						5	3
甌島振興局下甌支所計	8						1			1	1						5	3
市長事務部局計	674	7	1	1	1	4	5	37	8	44	78	60	6	422	57			



区分	合計	部長	スマート デジタル 監デ	医療 対策 監	ポ ー ツ 対 策 監	観 光 文 化 ス 長	次 振 興 局 長	支 所 長	室 長	課 長	専 門 職 長	担 当 課 長	室 長	課 長	主 幹	グ ル ー プ 長	専 門 員	グ ル ー プ 員	再 任 用 職 員
消防局	1	1																	
消防総務課	9								1	1	1				2			4	
警防課	5								1		1	1						2	
予防課	5								1		1			1				2	3
通信指令課	7								1		1	1	2					2	2
中央消防署	43								1		2	3	7					30	
南部分署	21								1		2	2	2					14	
上甌分駐所	6													1				5	
下甌分駐所	6													1				5	
東部消防署	21								1		2	3	3					12	
祁答院分署	11								1		1	1	2					6	
西部消防署	21								1		2	2	2					14	
消防局計	156	1							9	1	13	13	23					96	5
会計課	9								1		1	3						4	
教育委員会	1	1																	
教育総務課	18								1		1	3	2					11	5
学校教育課	17								1	2	1		2	7				4	2
社会教育課	10								1		1	2						6	
甌島教育課	9								1		1	2						5	2
少年自然の家	6								1		1		1	1				2	
中央図書館	2								1		1								1
小学校(15)	12																	12	3
中学校(6)	4																	4	2
義務教育学校(1)	1																	1	
幼稚園(7)	15								3									12	4
教育委員会計	95	1							9	2	6	7	5	8	57			19	
選挙管理委員会事務局	3								1		1							1	
監査事務局	3								1		1	1							1
農業委員会事務局	8								1		1	2						4	
水道局	1	1																	
経営管理課	10								1		1	1	1					6	1
上水道課	17								1		1	3	1					11	2
下水道室	8								1		1	2						4	1
水道局計	36	1							3		3	6	2					21	4
議会事務局	1	1																	
議事調査課	7								1		1	1						4	
議会事務局計	8	1							1		1	1						4	
合 計	992	11	1	1	1	4	5	63	11	71	111	90	14	609	86				

※ 再任用職員については、合計には含まれない。

※ 甌島振興局長は未来政策部次長を兼務。

### 3 会計年度任用職員（月額・年額）の任用状況 【月額】

会計名	課所名	職名	人数
			令和4年度
一般会計	秘書広報課	行政事務専門員	2
		秘書事務専門員	1
	企画政策課	行政事務専門員	1
		地域おこし協力隊員	10
	コミュニティ課	コミュニティ主事	42
		行政事務専門員	2
	総務課	行政事務専門員	6
		休職等代替専門員	9
	財産マネジメント課	行政事務専門員	6
		施設点検業務専門員	2
		車両管理業務専門員	1
		庁舎機械設備管理業務専門員	1
	行政経営課	行政事務専門員	1
	市民課	行政事務専門員	18
	防災安全課	危機管理・防災専門員	1
		行政事務専門員	2
	環境課	環境保全業務専門員	1
		清掃等業務専門員	1
	税務課	行政事務専門員	6
	収納課	行政事務専門員	3
	社会福祉課	行政事務専門員	2
		隣保館長	1
		女性・家庭生活支援相談員	8
		消費生活相談員	1
		相談支援員	2
	障害福祉課	行政事務専門員	5
		手話通訳業務専門員	1
		障害認定訪問調査相談業務専門員	3
	保護課	生活保護面接相談員	2
		診療報酬明細書点検業務専門員	2
		医療扶助相談・指導員	1
		適正保護推進員	1
		年金調査員	1
就労支援員		1	
子育て支援課	行政事務専門員	4	
	ファミリー・サポート・センター業務専門員	2	
	利用者支援事業業務専門員	2	
	保育士業務専門員	3	

会 計 名	課 所 名	職 名	人 数
			令和4年度
一般会計	市民健康課	保健師業務専門員	4
		助産師業務専門員	1
		行政事務専門員	4
		看護師業務専門員（予防接種）	2
		感染症予防ワクチン接種補助業務専門員	4
	保険年金課	行政事務専門員	1
	農業政策課	農産物加工指導員	2
		農地中間管理事業推進員	1
	畜産営農課	営農専門指導員	3
		畜産業務専門員	2
	耕地林務水産課	排水機場管理業務専門員	2
		地域林政アドバイザー	2
		水産専門員	1
	経済政策課	行政事務専門員	1
	産業戦略課	行政事務専門員	1
		川内港利活用推進員	1
	国体推進課	行政事務専門員	1
	建設政策課	行政事務専門員	13
	道路河川課	行政事務専門員	1
		道路調査設計等業務専門員	2
		道路維持補修等業務専門員	53
		ダム管理業務専門員	1
	都市整備課	行政事務専門員	1
	消防総務課	行政事務専門員	1
	会計課	行政事務専門員	1
	教育総務課	学校司書補業務専門員	24
		行政事務専門員	5
		学校用務専門員	16
		幼稚園教諭業務専門員	2
		養護教諭業務専門員	1
	学校教育課	外国語指導助手	4
適応指導教室指導員		1	
バス運転手業務専門員		5	
社会教育課	社会教育指導員	4	
	青少年教育指導員	5	
	行政事務専門員	12	
少年自然の家	少年自然の家指導員	6	
	少年自然の家施設管理補助員	2	
	養護教諭業務専門員	1	
	少年自然の家栄養士業務専門員	1	
中央図書館	行政事務専門員	2	
議事調査課	議会事務専門員	1	

会 計 名	課 所 名	職 名	人 数
			令和4年度
天辰第二地区土地地区画整理事業特別会計	都市整備課	建築士業務専門員	1
入来温泉場地区土地地区画整理事業特別会計	都市整備課	建築士業務専門員	1
国民健康保険事業特別会計	保険年金課	保健師業務専門員	1
		特定健診等業務専門員	1
		医療費適正化業務専門員	1
		診療報酬明細書点検業務専門員	2
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	市民健康課	診療所看護師業務専門員	10
		診療所看護助手業務専門員	5
		診療所窓口業務専門員	9
		診療所調理業務専門員	6
		診療所調理業務主任専門員	1
		診療所歯科助手業務専門員	1
介護保険事業特別会計	高齢・介護福祉課	介護相談業務等専門員	1
		介護給付費適正化業務専門員	5
		地域包括ケア体制推進コーディネーター業務専門員	1
		介護予防業務専門員	2
		認知症地域支援業務専門員	1
		介護認定訪問調査業務専門員	13
		介護予防地域支援業務専門員	1
後期高齢者医療事業特別会計	保険年金課	保健事業地域支援業務専門員	4
合 計			423

【年額】

会 計 名	課 所 名	職 名	人 数
			令和4年度
一般会計	耕地林務水産課	水門管理人	1
		水門管理人	79
	道路河川課	水門管理補助員	54
		排水機場管理人	9
		排水機場管理補助員	9
合 計			152

#### 4 会計年度任用職員（日額・時間額）の任用状況

【日額】

（単位：円）

会計名	課所名	事項名	決算額
一般会計	企画政策課	土地対策費	257,800
		物価高騰対策支援給付金給付事業費	420,000
		課所計	677,800
	コミュニティ課	文書発送事業費	1,077,100
		生涯学習推進事業費	144,000
		自治会育成費	1,041,200
	課所計	2,262,300	
	総務課	総務一般管理費	5,458,400
		市政改革費	3,121,000
		課所計	8,579,400
	財産マネジメント課	庁舎管理費	873,676
	行政経営課	基幹統計調査費	168,000
	市民課	総務一般管理費	1,014,000
		市民政策調整費	2,736,000
		マイナンバーカード利活用事業費	7,053,000
		個人番号事業費	2,043,000
	課所計	12,846,000	
	原子力安全室	広報調査事業費	1,026,000
	収納課	収納率向上特別対策費	2,616,000
	社会福祉課	市民政策調整費	6,939,000
		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費	672,000
		住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費	1,212,000
	課所計	8,823,000	
	障害福祉課	重度心身障害者医療費助成事業費	1,026,000
		地域生活支援事業費	1,026,000
		課所計	2,052,000
	子育て支援課	児童福祉管理運営費	2,313,000
		保育所運営費	3,003,600
		児童扶養手当福祉費	1,704,000
	課所計	7,020,600	
	市民健康課	すこやかふれあいプラザ管理費	2,257,400
		母子保健事業費	1,338,000
		健康増進事業費	3,845,800
		感染症等予防費	2,530,700
	課所計	9,971,900	
	保険年金課	国民年金事務費	1,026,000
		後期高齢者医療対策費	1,014,000
		課所計	2,040,000
	農業政策課	農業総務費	4,389,050
		農業振興育成事業費	1,026,000
		課所計	5,415,050
	畜産営農課	畜産振興育成事業費	106,500
耕地林務水産課	農業施設負担金補助金	1,026,000	
	林業総務費	42,600	
	漁港管理費	85,200	
	課所計	1,153,800	
経済政策課	地域スポーツ施設管理費	778,000	
	商工政策企画総務費	5,022,400	
	課所計	5,800,400	

会 計 名	課 所 名	事 項 名	決 算 額
一般会計	観光物産課	観光物産施設事業費	184,000
	建設政策課	土木総務費	3,078,000
	会計課	会計管理費	771,000
	教育総務課	事務局管理費	4,102,200
		小学校管理費	1,020,200
		幼稚園管理費	3,630,700
		課 所 計	8,753,100
	学校教育課	教育育成費	48,702,600
		子どものサポート体制整備事業費	2,697,500
		スクールソーシャルワーカー活用事業費	6,912,000
		学校保健体育運営管理費	14,504,400
		課 所 計	72,816,500
	社会教育課	文化財保護事業費	1,208,400
		清色城跡保存整備事業費	92,300
		旧増田家住宅等管理事業費	153,200
		中央公民館費	682,000
		地域公民館費	978,772
	課 所 計	3,114,672	
中央図書館	図書館管理費	301,200	
農業委員会事務局	農業者年金受託事務費	513,000	
	農業経営規模拡大促進事業費	513,000	
	課 所 計	1,026,000	
下水道室	下水道管理費	1,026,000	
国民健康保険事業特別会計	保険年金課	医療費適正化特別対策事業費	1,014,000
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	市民健康課	一般管理費	12,469,440
介護保険事業特別会計	高齢・介護福祉課	一般介護予防事業費	1,026,000
	総 計		177,012,338

【時間額】

(単位：円)

会 計 名	課 所 名	事 項 名	決 算 額
一般会計	企画政策課	恐竜化石活用事業費	2,409,189
	総務課	市政改革費	590,276
	財産マネジメント課	車両管理費	392,175
	子育て支援課	児童扶養手当福祉費	281,031
	市民健康課	健康増進事業費	565,017
	畜産営農課	畜産振興育成事業費	36,640
	文化スポーツ課	文化振興事業費	226,317
	学校教育課	教育育成費	1,326,000
		心の教室相談員配置事業費	1,335,000
		小中一貫教育推進事業費	7,622,000
		学校保健体育運営管理費	2,158,400
		小学校扶助費	226,021
		中学校扶助費	611,048
		幼稚園扶助費	5,448,500
		課 所 計	18,726,969
	選挙管理委員会事務局	参議院議員選挙費	3,439,310
		鹿児島県議会議員選挙費	541,940
課 所 計		3,981,250	
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	市民健康課	一般管理費	1,249,572
	総 計		28,458,436

## 5 執行機関の状況

令和5年4月1日現在

執行機関名	職名	氏名	任期	備考
市長	市長	田中良二	R 2.11. 7～R 6.11. 6	
	副市長	永田一廣	R 2.11.20～R 6.11.19	
	副市長	福元一也	R 3. 4. 1～R 7. 3.31	
教育委員会	教育長	藤田芳昭	R 4.11.20～R 7.11.19	
	委員	軍神利喜男	R 3.11.20～R 7.11.19	教育長職務代理者
	〃	枇杷眞弓	R 1.11.20～R 5.11.19	
	〃	土器手正之	R 2.11.20～R 6.11.19	
	〃	常盤美幸	R 4.11.20～R 8.11.19	
選挙管理委員会	委員長	村原政和	R 2.12.25～R 6.12.24	
	委員	山下昭三郎	〃	委員長職務代理者
	〃	坪久田和夫	〃	
	〃	鈴木清美	〃	
	補充員	今吉俊郎	〃	
	〃	鍋倉良治	〃	
	〃	樋渡美位子	〃	
公平委員会	委員長	百木野一成	R 2.11.22～R 6.11.21	
	委員	富吉雄二	R 1.11.22～R 5.11.21	委員長職務代理者
	〃	富田実	R 4.11.22～R 8.11.21	
監査	委員 (代表監査委員)	篠原和男	R 2.11.19～R 6.11.18	識見を有する者
	委員	矢野信之	R 3. 4. 1～R 7. 3.31	識見を有する者
	〃	新原春二	R 4.11.18～R 6.11. 6	議員選出
農業委員会	会長	別府生次	R 5. 5. 1～R 8. 4.30	
	会長代理	下茂正憲	〃	
	〃	小園光男	〃	
	委員	木下博英	〃	
	〃	永留智史	〃	
	〃	薬師寺しげ子	〃	
	〃	新屋純子	〃	
	〃	西裕一郎	〃	
	〃	谷山隆信	〃	
	〃	磯道博和	〃	
〃	小城義己	〃		

執行機関名	職名	氏名	任期	備考
農業委員会	委員	乙 須 紀 文	R 5. 5. 1~R 8. 4.30	
	〃	中 島 弘 和	〃	
	〃	山 路 一 浩	〃	
	〃	木 場 祐 二 郎	〃	
	〃	牧 田 信 一	〃	
	〃	有 馬 康 夫	〃	
	〃	梶 原 拓 二	〃	
	〃	中 原 良 治	〃	
固定資産評価 審査委員会	委員長	肥 後 昭 信	R 4. 11. 22~R 7. 11. 21	
	委員	田 代 みゆき	〃	委員長職務代理者
	〃	村 上 猛	〃	



6 附属機関の状況

令和5年4月1日現在

附属機関 の属する 執行機関	附属機関の名称	委員数 (定数)	委員の選出区分	任期	会長名 副会長名
市	薩摩川内市 男女共同参画審議会	16人以内	男女共同参画の推進に関し識見を有する者 16人	R 5 . 4 . 1 ~ R 7 . 3 . 3 1	柳園 順子 堂 込 和 男
	薩摩川内市 行政不服審査会	5人以内	公正な判断をすることができ、かつ、法律又は行政に関して識見を有する者 5人	R 4 . 4 . 1 ~ R 7 . 3 . 3 1	鳥越 裕美子
	薩摩川内市 入札等監視委員会	3人	学識経験者 3人	R 5 . 4 . 1 ~ R 7 . 3 . 3 1	未選出
	薩摩川内市 情報公開・個人情報保護審査会	5人以内	公平及び中立性が確保され、情報公開及び個人情報保護制度に関し識見を有する者 5人	R 5 . 4 . 1 ~ R 8 . 3 . 3 1	原田 喜之
	薩摩川内市 行政改革推進委員会	15人以内	商工団体を代表する者 1人 農林漁業団体を代表する者 1人 民主的団体を代表する者 2人 学識経験者 2人 市長が必要と認める者 1人 市長が必要と認める者(公募) 1人	R 5 . 4 . 1 ~ R 7 . 3 . 3 1	下口 和幸 木原 誠悟
	薩摩川内市 人権対策事業審議会	15人以内	人権に関する団体を代表する者 5人 市長が必要と認める者 7人	R 3 . 6 . 1 ~ R 5 . 5 . 3 1	本田 信子 銭原 睦美
	薩摩川内市 防災会議	30人以内	指定地方行政機関の職員 4人 県の職員 1人 県警の警察官 1人 市長が命ずる部内の職員 6人 教育長 1人 消防機関 2人 指定公共機関又は指定地方公共機関の職員 5人 市内の公共的団体 5人 市長が特に必要があると認める者 5人	R 5 . 4 . 1 ~ R 7 . 3 . 3 1	市長
	薩摩川内市 交通安全対策会議	7人 特別委員 若干名	国の行政機関の職員 2人 県の職員 2人 県警の警察官 1人 市職員 1人 教育長 1人 陸上交通に関する事業を営む公共的機関の職員 2人	H 1 6 . 1 0 . 1 2 ~	市長
	薩摩川内市 国民保護協議会	35人以内	指定地方行政機関の職員 3人 自衛隊に所属する者 2人 県の職員 2人 副市長 2人 教育長及び消防長 2人 市の職員 10人 指定公共機関又は指定地方公共機関の職員 4人 知識又は経験を有する者 5人	R 4 . 7 . 1 ~ R 6 . 6 . 3 0	市長
	薩摩川内市 環境審議会	25人以内	学識経験者 10人 公共的団体を代表する者 9人	R 5 . 4 . 1 ~ R 7 . 3 . 3 1	富安 卓滋
長	薩摩川内市 民生委員推薦会	14人	議員 2人 民生委員・児童委員 2人 社会福祉事業関係者 2人 社会福祉関係団体の代表者 2人 教育関係者 2人 行政機関の職員 2人 学識経験者 2人	R 2 . 6 . 1 ~ R 5 . 5 . 3 1	本田 信子
	薩摩川内市 障害認定審査会	18人以内	川内市医師会の代表者 8人 鹿児島県看護協会川薩支部の代表者 3人 精神保健福祉士 1人 福祉施設等関係者 3人	R 5 . 4 . 1 ~ R 7 . 3 . 3 1	領木 良浩

附属機関 の属する 執行機関	附属機関の名称	委員数 (定数)	委員の選出区分	任期	会長名 副会長名
市	薩摩川内市 介護認定審査会	60人以内	保健、医療又は福祉に関する学識経験を有する者 55人	R5.4.1 ~ R8.3.31	若松 大介 坂口 由一
	薩摩川内市 子ども・子育て 支援会議	20人以内	学識経験者 1人 教育関係団体代表 3人 福祉関係団体代表 7人 各種団体代表 4人	R5.4.1 ~ R7.3.31	洞田 勝博 田原 慎也
	薩摩川内市 予防接種健康被害 調査委員会	11人以内	川薩保健所長 1人 専門医師 1人 川内市医師会の代表者 2人 薩摩郡医師会の代表者 2人 学識経験者 5人	R5.4.1 ~ R7.3.31	市長
	薩摩川内市 国民健康保険事業 の運営に関する 協議会	14人	被保険者代表 4人 保険医保険薬剤師代表 4人 公益代表 4人 被用者保険等保険者代表 2人	R4.8.1 ~ R7.7.31	本田 信子
	薩摩川内市 農林水産政策審議会	25人以内	農業委員会委員 2人 農林漁業団体の代表者 7人 生産者団体等の代表者 7人 農林漁業経営者 3人 関係行政機関の職員 2人	R3.7.1 ~ R5.6.30	下口 和幸 藤岡 芳昭
	薩摩川内市 企業立地審査会	18人以内	金融機関の代表者 2人 商工会議所又は商工会の代表者 2人 学識経験者 2人	R5.4.1 ~ R7.3.31	未選出
	薩摩川内市 スポーツ推進審議会	12人以内	学識経験者 10人 関係行政機関の職員 1人	R3.7.1 ~ R5.6.30	軍神 利喜男 橋口 大喜子
	薩摩川内市 川内歴史資料館運営 協議会	10人以内	市内の小中学校・中学校・義務教育学校の代表者 1人 歴史、考古、民俗、美術等に関し、専門的知識を 有する者 6人 学識経験者 1人 市長が必要と認める者 0人	R4.10.1 ~ R6.9.30	持永 八洲郎 柳田 健一
	薩摩川内市 川内まごころ文学館 運営協議会	7人以内	市内の小中学校・中学校・義務教育学校の代表者 1人 文学、芸術等に関し、専門的知識を有する者 2人 学識経験者 2人 市長が必要と認める者 1人	R4.6.1 ~ R6.5.31	古閑 章 川畑 清美
	薩摩川内市 都市計画審議会	16人以内	学識経験者 5人 市議会の議員 4人 関係行政機関又は県の職員 3人 市長が必要と認める者 4人	R3.7.1 ~ R5.6.30	藤井 廣明
長	薩摩川内市 立地適正化計画 (防災指針) 策定委員会	14人以内	学識経験のあるもの 1人 地域住民を代表するもの 3人 市長が必要と認めるもの 8人	R3.11.29 ~ 計画施行の日まで	小山 雄資
	薩摩川内市 景観審議会	10人以内	学識経験者 7人 市民 1人 市民(公募) 2人	R3.6.1 ~ R5.5.31	中俣 知大 小山 雄資
	薩摩川内都市計画事 業天辰第一地区土地 区画整理審議会	15人	宅地所有者及び借地権者代表 13人 学識経験者 2人	H30.7.10 ~ R5.7.9	上西 克幸 堂込 和男
	薩摩川内都市計画事 業天辰第一地区土地 区画整理評価員会	5人	土地又は建築物の評価に経験を有する者 5人	H10.10.9 ~ R9.3.31	福田 洋二
	薩摩川内都市計画事 業天辰第二地区土地 区画整理審議会	10人	宅地所有者及び借地権者代表 8人 学識経験者 2人	R4.5.31 ~ R9.5.30	末永 忠章 賦句 辰治
	薩摩川内都市計画事 業天辰第二地区土地 区画整理評価員会	5人	土地又は建築物の評価に経験を有する者 5人	H29.7.10 ~ R13.3.31	福田 洋二
	薩摩川内都市計画 事業温泉場土地 区画整理審議会	9人	宅地所有者及び借地権者代表 7人 学識経験者 2人	R3.8.6 ~ R7.3.31	石塚 政揮 木村 啓通
	薩摩川内都市計画 事業温泉場土地 区画整理評価員会	5人	土地又は建築物の評価に経験を有する者 5人	H13.8.28 ~ R7.3.31	下副田 久義

附属機関 の属する 執行機関	附属機関の名称	委員数 (定数)	委員の選出区分	任期	会長名 副会長名	
市	薩摩川内市空家等 対策協議会	10人以内	法務、不動産、建築等に関する知識経験を有する者 市長が必要と認める者	5人 4人	R 5 . 4 . 1 ~ R 7 . 3 . 3 1	市長
	薩摩川内市会 建築審査会	5人	法律の学識経験者 建築の学識経験者 都市計画の学識経験者 公衆衛生の学識経験者 行政の学識経験者	1人 1人 1人 1人 1人	R 5 . 1 . 1 ~ R 6 . 1 2 . 3 1	原田 喜之 西 幸弘
	薩摩川内市等 消防賞じゅつ金 審査会	5人	学識経験者 消防局長 消防団長	3人 1人 1人	R 5 . 4 . 1 ~ R 8 . 3 . 3 1	永田 一廣
	薩摩川内市 青少年問題 協議会	20人以内	関係行政機関の職員 学識経験者	5人 8人	R 4 . 1 2 . 1 ~ R 6 . 1 1 . 3 0	市長 教育長
	薩摩川内市 上下水道事業 運営審査会	15人以内	公共的団体又は民主的団体の代表者 学識経験者 市長が行う公募に応じた者 市長が必要と認めた者	10人 2人 1人 2人	R 4 . 1 1 . 2 5 ~ R 6 . 1 1 . 2 4	今塩屋 裕一 松元 圭太郎
教	薩摩川内市 学校給食運営審査会	18人以内	市立学校の校長及び教職員 学校保健会代表者 P T A代表者 学識経験者 教育委員会が必要と認める者	3人 1人 8人 1人 5人	R 4 . 8 . 1 ~ R 5 . 7 . 3 1	吉永 久志 竹下 智美
	薩摩川内市立学校 通学区域・適正 規模等審査会	20人以内	市内の小学校及び中学校を代表する者 市内のP T Aを代表する者 学識経験者 教育委員会が必要と認める者	6人 5人 2人 6人	R 5 . 1 . 1 ~ R 6 . 1 2 . 3 1	森 智子 塩谷 貞二
	薩摩川内市 教育支援委員会	15人以内	薩摩川内市立小・中学校長 特別支援学級担任教諭 学識経験者 教育委員会が必要と認める者	5人 4人 1人 5人	R 4 . 4 . 2 7 ~ R 6 . 4 . 2 6	釘田 雅司 吉永 秀和
	薩摩川内市 いじめ問題 対策審査会	8人以内	弁護士 精神科医 臨床心理士 学識経験者 教育関係者 教育委員会が必要と認める者	1人 1人 0人 2人 2人 0人	R 4 . 9 . 1 ~ R 6 . 8 . 3 1	口岩 俊子 宮路 真行
	薩摩川内市 社会教育委員	16人以内	学校教育関係者 社会教育関係者 家庭教育向上活動者 学識経験者	2人 9人 2人 3人	R 4 . 6 . 1 ~ R 6 . 5 . 3 1	上園 征彦 吉永 真弓
	薩摩川内市 公民館運営審査会	16人以内	学校教育関係者 社会教育関係者 家庭教育向上活動者 学識経験者	2人 9人 2人 3人	R 4 . 6 . 1 ~ R 6 . 5 . 3 1	上園 征彦 吉永 真弓
	薩摩川内市 郷土館運営協議会	10人以内	市内の小・中学校の代表者 歴史、考古、民俗、美術等に関し、専門的知識及び技能を有する者 学識経験者 教育委員会が必要と認めるもの	1人 6人 1人 0人	R 4 . 1 0 . 1 ~ R 6 . 9 . 3 0	持永 八洲郎 柳田 健一
	薩摩川内市 文化財保護審査会	15人以内	学識経験者 文化財に関し、専門的知識及び技能を有する者 教育委員会が必要と認める者	2人 9人 2人	R 4 . 8 . 1 ~ R 6 . 7 . 3 1	持永 八洲郎 林 碩信
	薩摩川内市 伝統的建造物群 保存地区 保存審査会	15人以内	学識経験のある者 関係地域における代表者 関係行政機関の職員 教育委員会が必要と認める者	3人 6人 3人 2人	R 4 . 5 . 1 ~ R 6 . 4 . 3 0	長坂 正雄 東郷 宗近
	薩摩川内市 少年自然の家 運営協議会	10人以内	市内小・中・高等学校の代表者 社会教育関係団体代表者 社会教育委員の代表者 教育委員会が必要と認める者	4人 4人 1人 1人	R 4 . 1 2 . 2 3 ~ R 6 . 1 2 . 2 2	柳田 健一 野見山 一喜
会	薩摩川内市立 図書館協議会	7人以内	学校教育関係者 社会教育関係者 家庭教育の向上に資する行動を行う者 学識経験者 市内に住所を有し、図書館運営に関心がある者 で、教育委員会が必要と認める者	1人 3人 1人 1人 1人	R 4 . 7 . 1 ~ R 6 . 6 . 3 0	岩元 秀光 小島 摩文
	薩摩川内市立 視聴覚ライブラリー 運営審査会	7人以内	市内小・中学校の代表者 社会教育委員の代表者 学識経験者 その他教育委員会が認める者	2人 1人 0人 2人	R 4 . 7 . 1 ~ R 6 . 6 . 3 0	末留 健太郎 米丸 寛之

## 7 債務負担行為実績調書

(単位:千円)

事 項	支出計画		令和3年度 までの支出額		令和4年度 支出額	令和5年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源			一 般 財 源
	期 間	限度額	期 間	支出額			特 定 財 源			
	年度	年度	年度	年度	国県支出金	地 方 債	そ の 他			
農業経営基盤強化 資金利子助成	20	21~7	2,929	21~3	2,757	14	16	8		8
	22	23~6	3,558	23~3	3,419	44	37	18		19
農業近代化資 金利子補給	16	17~5	19,944	17~3	18,063	9	4			4
	21	22~7	5,720	22~3	4,903	83	64			64
	23	24~8	5,588	24~3	3,363	111	142			142
	24	25~4	2,554	25~3	2,174	12	—	—	—	—
	26	27~9	2,961	27~3	2,303	62	165			165
	27	28~12	1,448	28~3	819	63	243			243
	28	29~14	1,000	29~3	274	58	239			239
	29	30~15	757	30~3	260	83	358			358
	30	元~15	660	元~3	229	7	358			358
	元	2~15	228	2~3	50	27	151			151
	2	3~16	122	3	17	16	89			89
	3	4~17	306	—	—	27	255			255
	4	5~18	327	—	—	—	310			310
	特別農協有牛導入等 事業資金利子補給	29	30~4	235	30~3	0	65	—	—	—
30		元~5	198	元~3	0	—	198			198
元		2~6	300	2~3	0	—	300			300
2		3~7	270	3	0	—	270			270
3		4~8	180	—	—	—	180			180
4	5~9	240	—	—	—	240			240	
甌島地域漁船建造 資金利子補給	26	27~4	205	27~3	195	2	—	—	—	—
定住促進補助	29	30~4	16,500	30~3	11,814	2,752	—	—	—	—
	30	元~5	12,585	元~3	6,053	1,998	2,517			2,517
	元	2~6	12,000	2~3	3,970	1,951	4,800			4,800
	2	3~7	10,400	3	849	849	6,240			6,240
	3	4~8	5,500	—	—	396	4,400			4,400
	4	5~9	4,650	—	—	—	4,650			4,650
借上型地域振興住宅事業	19	20~4	21,600	20~3	20,160	1,440	—	—	—	—
	21	22~7	67,200	22~3	52,140	4,480	10,453		5,040	5,413
	23	24~9	47,880	24~3	30,720	3,192	13,306		6,000	7,306
	24	25~10	49,501	25~3	28,263	3,228	17,188		7,500	9,688
	25	26~11	23,400	26~3	11,960	1,560	9,750		4,500	5,250
	27	28~13	24,751	28~3	9,010	1,590	13,613		5,940	7,673
	28	29~14	49,501	29~3	13,944	3,281	31,213		13,620	17,593

事 項	支出計画		令和3年度 までの支出額		令和4年度 支出額	令和5年度 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	期 間	限 度 額	期 間	支 出 額			特 定 財 源			一 般 財 源	
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
借上型地域振興住宅事業	29	30～14	49,088	30～3	6,600	1,650	32,588			14,220	18,368
	30	元～19	29,700	元～3	3,900	1,560	22,750			10,500	12,250
	4	5～13	8,640	—	—	—	8,640			6,480	2,160
汚泥再生処理センター施設整備運営事業	20	21～8	8,761,833	21～3	7,355,012	370,984	1,035,837			72,000	963,837
汚泥再生処理センター施設整備運営事業（消費税及び地方消費税増額分）	元	2～8	533,692	2～3	101,551	84,220	347,921				347,921
軽自動車税納税通知書作成等業務委託	3	4	2,300	—	—	1,980	—	—	—	—	—
	4	5	2,525	—	—	—	1,865				1,865
市民税・県民税納税通知書作成等業務委託	3	4	2,256	—	—	2,090	—	—	—	—	—
	4	5	2,369	—	—	—	2,369				2,369
畜産経営維持緊急支援資金利子補給	21	24～16	5,389	24～3	3,234	227	1,518				1,518
中心市街地借上型市営住宅整備事業	22	24～14	672,000	24～3	274,740	28,920	319,200	83,062		123,410	112,728
摩川内市国際交流センター及び薩摩川内市産業振興センターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		3	23,312	24,115	※1				※1
亀山地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		3	1,242	1,248	※1				※1
可愛地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		3	1,203	1,200	※1				※1
育英地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		3	1,116	1,115	※1				※1
平佐東地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		3	1,267	1,267	※1				※1
永利地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		3	1,309	1,309	※1				※1
水引地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		3	1,114	1,114	※1				※1
峰山地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		3	1,238	1,232	※1				※1
滄浪地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		3	1,019	1,019	※1				※1
寄田地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		3	1,025	1,025	※1				※1
八幡地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		3	1,006	1,012	※1				※1
高来地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		3	1,060	1,062	※1				※1
城上地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		3	942	942	※1				※1
陽成地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		3	932	932	※1				※1
吉川地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		3	826	827	※1				※1
湯田地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		3	1,031	1,079	※1				※1
西方地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		3	815	816	※1				※1
藤本地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		3	665	665	※1				※1
野下地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		3	694	760	※1				※1
倉野地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		3	699	699	※1				※1
清色地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		3	982	982	※1				※1

事 項	支出計画		令和3年度 までの支出額		令和4年度 支出額	令和5年度 降支出予定額	支出 予 定 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
	期 間	限 度 額	期 間	支 出 額			特 定 財 源			
					国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
朝陽地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	1,056	1,052	※1			※1
大馬越地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	683	683	※1			※1
八重地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	740	740	※1			※1
南瀬地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	940	940	※1			※1
山田地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	800	800	※1			※1
鳥丸地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	907	907	※1			※1
藤川地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	1,173	1,173	※1			※1
黒木地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	1,127	1,125	※1			※1
上手地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	1,081	1,082	※1			※1
大村地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	828	856	※1			※1
轟地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	863	863	※1			※1
蘭傘田地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	1,207	1,201	※1			※1
手打地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	1,141	767	※1			※1
子岳地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	773	1,388	※1			※1
西山地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	1,364	626	※1			※1
内川内地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	609	1,033	※1			※1
長浜地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	1,002	1,450	※1			※1
青瀬地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	1,423	1,135	※1			※1
薩摩川内市セントピアの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	13,642	13,642	※1			※1
サン・アビリティーズ川内及びふれあいドームの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	13,133	13,133	※1			※1
薩摩川内市里生活支援ハウスの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	11,211	11,354	※1			※1
薩摩川内市鹿島生活支援ハウスの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	7,927	8,524	※1			※1
樋脇もくもくふれあい館の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	1,229	1,273	※1			※1
薩摩川内市立甌島敬老園の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	27,729	30,425	※1			※1
薩摩川内市立里保育園の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	17,263	19,285	※1			※1
鹿島小傘田墓地の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	47	47	※1			※1
里 蘭 上 墓 地 等 の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	416	537	※1			※1
薩摩川内市川内葬斎場やすらぎ苑等の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	29,370	30,635	※1			※1
薩摩川内市上甌島葬斎場の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	4,270	4,305	※1			※1
薩摩川内市下甌島葬斎場の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	3,618	3,671	※1			※1

事 項	支出計画		令和3年度 までの支出額		令和4年度 支出額	令和5年度 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
	期 間	限 度 額	期 間	支 出 額			特 定 財 源			
					国県支出金	地 方 債	そ の 他			
薩摩川内市鹿島葬斎場の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	1,667	1,757	※1			※1
薩摩川内市東郷共同福祉施設の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	6,235	6,211	※1			※1
倉野農村公園の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	307	307	※1			※1
藤本滝公園の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	412	491	※1			※1
矢立農村公園「せせらぎの里」の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	2,938	2,905	※1			※1
桜渡農村公園の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	360	413	※1			※1
里農村公園の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	406	329	※1			※1
山田農村公園の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	330	330	※1			※1
東郷藤川ふれあい交流公園の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	510	749	※1			※1
薩摩川内市川内港待合所の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	4,396	4,369	※1			※1
薩摩川内市せんだい宇宙館の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	8,199	7,709	※1			※1
薩摩川内市寺山いこいの広場の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3	24,413	25,473	※1			※1
薩摩川内市蘭傘田池自然公園施設の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3	5,382	5,477	※1			※1
薩摩川内市入来公園施設の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3	7,235	7,604	※1			※1
薩摩川内市とうごう五色親水公園の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	8,058	8,024	※1			※1
薩摩川内市都市公園（川内地域及び樋脇地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3	49,676	52,225	※1			※1
薩摩川内市都市公園（樋脇地域）及び普通公園（入来地域及び祁答院地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3	1,636	1,616	※1			※1
薩摩川内市普通公園（川内地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3	11,767	12,131	※1			※1
薩摩川内市普通公園（川内地域、樋脇地域及び東郷地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3	12,405	12,990	※1			※1
薩摩川内市普通公園（樋脇地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3	2,102	2,139	※1			※1
薩摩川内市普通公園（東郷地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3	879	911	※1			※1
薩摩川内市普通公園（里地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3	6,617	6,679	※1			※1
薩摩川内市普通公園（上飯地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3	3,982	4,092	※1			※1
薩摩川内市普通公園（下飯地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3	6,398	6,495	※1			※1
薩摩川内市普通公園（鹿島地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3	5,672	5,869	※1			※1
薩摩川内市川内歴史資料館等の指定管理者の指定管理料	30	元～5	指定管理者との協定で定める管理費用	元～3	115,872	22,986	※1			※1
薩摩川内市川内まごころ文学館の指定管理者の指定管理料	30	元～5	指定管理者との協定で定める管理費用	元～3	113,734	23,896	※1			※1
薩摩川内市上飯グラウンドの指定管理者の指定管理料	元	2～6	指定管理者との協定で定める管理費用	2～3	5,412	2,706	※1			※1
里プールの指定管理者の指定管理料	元	2～6	指定管理者との協定で定める管理費用	2～3	6,292	3,143	※1			※1
鹿島コミュニティプールの指定管理者の指定管理料	元	2～6	指定管理者との協定で定める管理費用	2～3	5,212	2,606	※1			※1

事 項	支出計画		令和3年度 までの支出額		令和4年度 支出額	令和5年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
	期 間	限 度 額	期 間	支 出 額			特 定 財 源			
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
薩摩川内市総合運動公園の有料公園施設及び御陵下公園の指定管理者の指定管理料	元	2～6	指定管理者との協定で定める管理費用	2～3	206,813	70,568	※1			※1
亀山小屋外運動場照明施設等の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	1,821	1,755	※1			※1
薩摩川内市樋脇総合運動場及び薩摩川内市樋脇屋外人工芝競技場の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	15,966	16,067	※1			※1
薩摩川内市東郷総合運動場の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	11,712	11,607	※1			※1
川内プールの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	10,323	10,298	※1			※1
樋脇サンヘルスパーク及び薩摩川内市樋脇B&G海洋センターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	21,550	21,635	※1			※1
祁答院大村北部生活センターの指定管理者の指定管理料	3	4～7	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	4,594	※1			※1
薩摩川内市祁答院グラウンドの指定管理者の指定管理料	3	4～8	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	3,125	※1			※1
会議録反訳業務委託	3	4	4,106	—	—	2,252	—	—	—	—
	4	5	4,502	—	—	—	4,501			4,501
総合運動公園防災機能強化事業	24	25～15	622,286	25～3	323,420	40,273	258,593		258,593	
市長車借上事業	3	4～8	3,821	—	—	829	2,649			2,649
固定資産評価業務委託	3	4～5	26,979	—	—	12,705	12,705			12,705
ゴールド集落定住促進補助	29	30～4	5,000	30～3	1,400	350	—	—	—	—
六次産業化支援助	30	元～4	15,480	元～3	2,872	250	—	—	—	—
	2	3～4	443	3	319	124	—	—	—	—
薩摩川内市入来麓旧増田家住宅等の指定管理者の指定管理料	30	元～5	指定管理者との協定で定める管理費用	元～3	29,853	9,951	※1			※1
薩摩川内市スポーツ交流研修センターの指定管理者の指定管理料	元	2～6	指定管理者との協定で定める管理費用	2～3	36,461	27,113	※1			※1
小型合併処理浄化槽設置整備事業窓口等関連業務委託	2	3～7	31,000	3	5,830	5,830	17,488			17,488
地域下水道事業窓口等関連業務委託	2	3～7	4,000	3	763	763	2,289			2,289
薩摩川内市里港ターミナル及び薩摩川内市長浜港ターミナルの指定管理者の指定管理料	元	2～6	指定管理者との協定で定める管理費用	2～3	64,845	32,018	※1			※1
川北地区借上型市営住宅整備事業	27	28～18	763,320	28～3	144,100	31,440	489,888	120,792		181,104
川内クリーンセンター基幹的設備改良事業及び維持管理運営事業	27	28～21	11,610,000	28～3	4,143,522	421,736	7,044,742			7,044,742
川内クリーンセンター基幹的設備改良事業及び維持管理運営事業（消費税及び地方消費税増額分）	元	2～21	284,598	2～3	56,758	14,578	213,262			213,262
大家畜・養豚特別支援資金利子補給	27	28～22	620	28～3	238	38	344			344
	28	29～23	284	29～3	88	18	178			178
	29	30～24	814	30～3	208	52	554			554
甌島漁業協同組合借換資金保証料補助	27	28～6	2,742	28～3	2,357	79	0			
薩摩川内市高速船ターミナルの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	18,723	18,720	※1			※1
薩摩川内市道の駅樋脇の指定管理者の指定管理料	元	2～6	指定管理者との協定で定める管理費用	2～3	14,764	8,461	※1			※1
薩摩川内市祁答院生態系保存資料施設の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3	13,082	13,653	※1			※1



事 項	支出計画		令和3年度 までの支出額		令和4年度 支出額	令和5年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
	期 間	限 度 額	期 間	支 出 額			特 定 財 源			
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
薩摩川内市上甌県民 自然レクリエーション村の 指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3	8,606	8,955	※1			※1
瀬尾観音三滝キャンプ場の 指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3	3,224	3,198	※1			※1
地 域 お こ し 協 力 隊 活 動 車 両 借 上 事 業	2	3～4	1,669	3	834	835	—	—	—	—
	3	4～5	1,331	—	—	665	666			666
	4	5～6	513	—	—	—	513			513
既 存 街 路 灯 等 L E D 化 事 業	28	29～8	61,000	29～3	27,418	5,483	28,099			28,099
長 寿 健 診 受 診 券 作 成 等 業 務 委 託	3	4	1,000	—	—	616	—	—	—	—
	4	5	1,000	—	—	—	1,000			1,000
桶脇グラウンド・ゴルフ場の 指定管理者の指定管理料	3	4～8	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	30,206	※1			※1
普通公園（久見崎公園）の 指定管理者の指定管理料	28	29～3	指定管理者との 協定で定める 管理費用	29～3	10,544	—	—	—	—	—
川 内 駅 東 口 交 流 施 設 管 理 運 営 等 業 務 委 託	29	2～21	2,300,400	2～3	152,829	118,867	2,028,704			2,028,704
	2	3～21	279,110	3	14,733	14,691	249,686			249,686
	4	5～21	17,701	—	—	—	17,701			17,701
唐 浜 臨 海 公 園 の 一 部 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3	5,670	6,193	※1			※1
下 甌 分 駐 所 職 員 待 機 宿 舎 借 上 事 業	30	元～18	56,160	元～3	9,360	3,120	43,680		20,160	23,520
薩摩川内市下甌郷土館の 指定管理者の指定管理料	30	元～4	指定管理者との 協定で定める 管理費用	元～3	9,509	3,090	—	—	—	—
	4	5～9	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※1			※1
亀 山 小 学 校 仮 設 校 舎 借 上 事 業	30	元～4	44,944	元～3	34,425	10,519	—	—	—	—
	4	5～8	38,230	—	—	—	38,230			38,230
亀 山 小 学 校 仮 設 校 舎 借 上 事 業（消費税及び 地 方 消 費 税 増 額 分）	元	2～4	621	2～3	426	195	—	—	—	—
永 利 小 学 校 仮 設 校 舎 借 上 事 業	30	元～4	22,208	元～3	17,010	5,198	—	—	—	—
	4	5～8	7,860	—	—	—	7,860			7,860
永 利 小 学 校 仮 設 校 舎 借 上 事 業（消費税及び 地 方 消 費 税 増 額 分）	元	2～4	307	2～3	210	96	—	—	—	—
観 光 船 か の こ の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	30	元～5	指定管理者との 協定で定める 管理費用	元～3	105,873	35,796	※1			※1
薩摩川内市営住宅等の 指定管理者の指定管理料	30	元～5	指定管理者との 協定で定める 管理費用	元～3	339,869	116,371	※1			※1
薩摩川内市営住宅等（甌島 地 域）の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3	21,397	22,690	※1			※1
小 学 校 ス ク ー ル バ ス 運 行 事 業	3	4	93,000	—	—	41,822	—	—	—	—
	4	5	91,082	—	—	—	91,082			91,082
中 学 校 ス ク ー ル バ ス 運 行 事 業	3	4	35,000	—	—	13,772	—	—	—	—
	4	5	36,075	—	—	—	36,075			36,075
集 中 管 理 公 用 車 両 借 上 事 業	元	2～6	57,000	2～3	27,568	13,205	16,227			16,227
	2	3～7	14,309	3	2,168	2,168	9,973			9,973
	3	4～8	3,031	—	—	608	2,423			2,423
	4	5～9	1,974	—	—	—	1,974			1,974

事 項	支出計画			令和3年度 までの支出額		令和4年度 支出額	令和5年度以 降支出予定額	支出 予 定 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
	元	期 間	限 度 額	期 間	支 出 額			特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
議 長 車 借 上 事 業	元	2～7	3,712	2～3	1,126	587	1,224				1,224
副 市 長 車 借 上 事 業	元	2～7	3,500	2～3	944	492	1,026				1,026
芥 刈 地 区 借 上 型 市 営 住 宅 整 備 事 業	元	2～21	393,240	2～3	40,670	15,552	323,183	77,652		119,658	125,873
消 防 指 令 セ ン タ ー 機 器 更 新 事 業	2	3～6	236,440	3	59,110	59,110	118,220				118,220
薩 摩 川 内 市 中 甌 地 域 活 性 化 施 設 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	2	3～7		3	694	694	※1				※1
薩 摩 川 内 市 川 内 川 交 流 セ ン タ ー の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	2	3～6		3	2,648	2,648	※1				※1
薩 摩 川 内 市 手 打 地 域 活 性 化 施 設 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	2	3～7		3	0	0	※1				※1
川 内 駅 東 口 駐 車 場 借 上 事 業	2	3～32	885,080	3	23,165	23,707	838,208				838,208
総 合 福 祉 会 館 維 持 管 理 補 助 金 (空 調 設 備 改 修 工 事 分)	3	4～7	20,000	—	—	4,620	13,840				13,840
薩 摩 川 内 市 医 療 福 祉 従 事 者 奨 学 資 金 貸 付 金	3	4～9	18,750	—	—	3,600	15,150				15,150
定 年 延 長 関 連 規 整 備 事 業	3	4	2,200	—	—	2,200	—	—	—	—	—
下 甌 支 所 仮 庁 舎 整 備 事 業	4	5～14	200,000	—	—	—	200,000				200,000
鹿 児 島 県 議 会 議 員 選 挙 費	4	5	6,768	—	—	—	3,854	3,854			
薩 摩 川 内 市 入 来 勤 勞 者 技 術 研 修 館 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	4	5～8		—	—	—	※1				※1
地 方 公 共 交 通 特 別 対 策 事 業	4	5		—	—	—	※2				※2
薩 摩 川 内 市 久 見 崎 公 園 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	4	5～7		—	—	—	※1				※1
薩 摩 川 内 市 大 原 野 池 公 園 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	4	5～7		—	—	—	※1				※1
薩 摩 川 内 市 永 利 運 動 広 場 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	4	5～7		—	—	—	※1				※1
薩 摩 川 内 市 入 来 文 化 ホ ー ル ・ サ ン プ ラ ワ ー い り き の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	4	5～8		—	—	—	※1				※1
タ ブ レ ッ ト ド リ ル 更 新 事 業	4	5～7	31,935	—	—	—	31,935				31,935
総 合 運 動 公 園 管 理 車 両 借 上 事 業	4	5～8	1,200	—	—	—	1,200				1,200
温 泉 給 湯 事 業 窓 口 等 関 連 業 務 委 託	2	3～7	28,750	3	5,495	5,495	16,485			16,485	
浄 化 槽 事 業 窓 口 等 関 連 業 務 委 託	2	3～7	2,000	3	367	367	1,101			1,101	
国 民 健 康 保 険 税 納 税 通 知 書 作 成 等 業 務 委 託	3	4	2,537	—	—	2,530	—	—	—	—	—
	4	5	2,686	—	—	—	2,686				2,686
国 民 健 康 保 険 特 定 健 康 診 査 受 診 券 作 成 等 業 務 委 託	3	4	1,059	—	—	704	—	—	—	—	—
	4	5	847	—	—	—	847				847

※1: 指定管理者の指定管理料の当該年度以降の支出予定額は、限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額とする。

※2: 地方公共交通特別対策事業の当該年度以降の支出予定額は、運行事業者との覚書で定める運行経費の額とする。

## 8 給与費明細書

### (1) 一般会計

款	職 員 数				特 別 職			
	議員等	長等	一般職		報酬	給料	職員手当等	共済費
			会計年度任用職員以外	会計年度任用職員				
議 会 費	人 26	人	人 8	人 1	千円 115,703	千円	千円 35,821	千円 37,510
総 務 費	17	3	302	331	13,065	23,755	18,931	6,682
民 生 費			69	61	19,836			
衛 生 費			72	58	3,584			
労 働 費								
農 林 水 産 業 費	19		66	59	26,849			
商 工 費			70	11	56			
土 木 費			94	213	295			
消 防 費			159	4	99,924			
教 育 費	4	1	113	377	26,502	7,128	2,429	2,015
災 害 復 旧 費			2					
合 計	66	4	955	1,115	305,814	30,883	57,181	46,207

### (1) 一般会計つづき

款	一 般 職						合計
	報酬	給料	職員手当等		共済費		
			会計年度任用職員以外	会計年度任用職員	会計年度任用職員以外	会計年度任用職員	
議 会 費	千円 1,960	千円 34,332	千円 19,524	千円 204	千円 11,365	千円 367	千円 256,786
総 務 費	239,616	1,100,980	1,468,917	11,326	362,347	34,545	3,280,164
民 生 費	82,188	266,059	135,251	7,356	85,759	13,073	609,522
衛 生 費	38,470	266,649	139,514	2,920	83,381	5,060	539,578
労 働 費							
農 林 水 産 業 費	33,628	240,324	137,084	2,782	76,720	4,430	521,817
商 工 費	10,567	265,968	153,188	603	84,795	1,106	516,283
土 木 費	116,862	377,232	212,273	9,957	121,917	14,826	853,362
消 防 費	7,864	566,283	439,372	858	193,202	1,443	1,308,946
教 育 費	256,232	462,632	240,595	14,041	145,015	27,770	1,184,359
災 害 復 旧 費		7,307	4,659		2,430		14,396
合 計	787,387	3,587,766	2,950,377	50,047	1,166,931	102,620	9,085,213

- ※ 職員数……令和5年3月現在  
「議員等」は、議員と行政委員会委員の数
- ※ 特別職……「報酬」は、非常勤職員分
- ※ 一般職……「報酬」は、会計年度任用職員分

### (2) 特別会計

会 計 名	職 員 数		特 別 職		一 般 職						合計
	一般職		報酬	共済費	報酬	給料	職員手当等		共済費		
	会計年度任用職員以外	会計年度任用職員					会計年度任用職員以外	会計年度任用職員	会計年度任用職員以外	会計年度任用職員	
温 泉 給 湯 事 業	人 1	人	千円	千円	千円	千円 4,398	千円 3,038	千円 1,425	千円	千円	千円 8,861
天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	3		61			11,116	7,489	3,958			22,624
天 辰 第 二 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	3	1	61		1,957	9,048	4,832	220	2,740	416	19,274
入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	1	1	38		1,957	3,173	2,270	220	1,084	367	9,109
国 民 健 康 保 険 事 業		6	160		10,360			909		1,714	13,143
国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定	44	54			77,693	169,778	127,970	6,113	53,193	14,022	448,769
介 護 保 険 事 業	19	25	11,874		51,358	70,063	31,755	5,426	22,238	9,357	202,071
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1	4			8,134	4,632	2,257	839	1,427	1,442	18,731
合 計	72	91	12,194		151,459	272,208	179,611	13,727	86,065	27,318	742,582

- ※ 特別職……「報酬」は、非常勤職員分
- ※ 一般職……「報酬」は、会計年度任用職員分

## 9 地方債現在高調書

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	前年度 末残高	令和4年度				
		公債費			借入額	年度末 現在高
		元金	利子	計		
総務債	3,513,000	576,734	6,357	583,091	177,800	3,114,066
衛生債	1,429,441	123,004	3,412	126,416	0	1,306,437
農林水産業債	1,161,568	166,612	10,860	177,472	172,800	1,167,756
土木債	5,585,133	722,519	29,454	751,973	1,365,300	6,227,914
消防債	1,698,513	479,815	4,902	484,717	302,800	1,521,498
教育債	4,067,513	445,229	13,719	458,948	306,700	3,928,984
商工債	133,830	62,870	315	63,185	2,300	73,260
公営企業出資債	143,208	17,604	2,723	20,327	0	125,604
普通債計	17,732,206	2,594,387	71,742	2,666,129	2,327,700	17,465,519
災害復旧債	651,726	17,018	947	17,965	244,200	878,908
減収補てん債	125,400	0	75	75	0	125,400
減税補てん債	113,102	40,136	167	40,303	0	72,966
臨時財政対策債	16,997,518	2,096,874	37,360	2,134,234	412,000	15,312,644
合 計	35,619,952	4,748,415	110,291	4,858,706	2,983,900	33,855,437

(借入先別)

(単位:千円)

区 分	前年度末残高	令 和 4 年 度				
		公 債 費			借 入 額	年 度 末 現 在 高
		元 金	利 子	計		
財務省財政融資資金	14,079,560	1,694,400	36,803	1,731,203	1,069,500	13,454,660
旧簡易生命保険資金	1,013,863	235,482	10,279	245,761	0	778,381
旧郵便貯金資金	73,872	24,393	107	24,500	0	49,479
地方公共団体金融機構	1,476,766	170,882	10,746	181,628	128,500	1,434,384
鹿児島銀行	10,282,389	1,603,558	30,533	1,634,091	11,900	8,690,731
鹿児島信用金庫	262,882	18,834	575	19,409	0	244,048
南日本銀行	5,720	2,872	80	2,952	0	2,848
熊本銀行	1,026,286	339,367	3,034	342,401	1,293,200	1,980,119
北さつま農業協同組合	7,398,614	658,627	18,134	676,761	0	6,739,987
鹿児島相互信用金庫	0	0	0	0	480,800	480,800
合 計	35,619,952	4,748,415	110,291	4,858,706	2,983,900	33,855,437

(2) 浄化槽事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	令 和 4 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年 度 末 現 在 高
			元 金	利 子	計		
浄化槽事業	財務省 財政融資資金	20,118	1,622	418	2,040	0	18,496
合 計		20,118	1,622	418	2,040	0	18,496

(3) 天辰第一地区土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	令 和 4 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年 度 末 現 在 高
			元 金	利 子	計		
土 地 区 画 整 理 事 業	財務省 財政融資資金	34,570	8,223	461	8,684	0	26,347
	旧簡易生命 保 險 資 金	1,185	288	20	308	0	897
	旧郵便貯金 資 金	1,476	1,476	11	1,487	0	0
	地方公共団体 金 融 機 構	472,614	133,694	8,071	141,765	0	338,920
	鹿児島銀行	42,001	11,563	136	11,699	0	30,438
	熊本銀行	23,810	10,477	72	10,549	10,300	23,633
	鹿児島相互 信 用 金 庫	0	0	0	0	4,100	4,100
	北さつま農業 協 同 組 合	66,040	5,967	168	6,135	0	60,073
合 計		641,696	171,688	8,939	180,627	14,400	484,408

(4) 天辰第二地区土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	令和4年度				
			公債費			借入額	年度末現在高
			元金	利子	計		
土地区画 整理事業	鹿児島銀行	41,153	3,360	102	3,462	0	37,793
	熊本銀行	0	0	0	0	114,800	114,800
	鹿児島相互 信用金庫	0	0	0	0	45,600	45,600
	北さつま農業 協同組合	620,320	43,993	1,247	45,240	0	576,327
合 計		661,473	47,353	1,349	48,702	160,400	774,520

(5) 入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	令和4年度				
			公債費			借入額	年度末現在高
			元金	利子	計		
土地区画 整理事業	財務省 財政融資資金	1,391	1,077	4	1,081	0	314
	旧簡易生命 保険資金	1,001	244	17	261	0	757
	地方公共団体 金融機構	73,903	21,725	1,266	22,991	0	52,178
	鹿児島銀行	158,014	30,814	546	31,360	0	127,200
	熊本銀行	16,060	5,733	49	5,782	0	10,327
	鹿児島 信用金庫	7,680	640	20	660	0	7,040
	北さつま農業 協同組合	87,553	6,373	185	6,558	0	81,180
	鹿児島相互 信用金庫	0	0	0	0	40,600	40,600
	合 計		345,602	66,606	2,087	68,693	40,600

(6) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	令和4年度				
			公債費			借入額	年度末現在高
			元金	利子	計		
国民健康保険 直営診療施設 勘定	財務省 財政融資資金	74,781	6,653	867	7,520	36,300	104,428
合 計		74,781	6,653	867	7,520	36,300	104,428

## 各會計別歳入歳出決算資料





# 1 各会計別決算額調

## (1) 各会計別決算額総括表

(単位：千円)

区 分	決 算 額			翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支	前年度
	歳入 (A)	歳出 (B)	差引 (C)	継 続 費 通次繰越	繰越明許費 による繰越	事 故 繰 越	計 (D)	(C)-(D) (E)	実質収支 (F)
一 般 会 計	60,670,536	56,995,521	3,675,015		370,017		370,017	3,304,997	2,848,878
特 別 会 計	温泉給湯事業	46,779	43,832	2,947			0	2,946	1,525
	浄化槽事業	11,134	11,134	0			0	0	0
	天辰第一地区 土地区画整理事業	274,123	262,753	11,370		10,049		10,049	1,321
	天辰第二地区 土地区画整理事業	773,116	726,394	46,722		45,780		45,780	942
	入来温泉場地区 土地区画整理事業	154,165	133,767	20,398		19,035		19,035	1,362
	国民健康保険事業	11,012,421	10,939,853	72,568				0	72,568
	国民健康保険直営 診療施設勘定	897,442	895,822	1,620		1,620		1,620	0
	介護保険事業	11,370,658	10,831,673	538,986				0	538,985
	後期高齢者医療事業	1,422,584	1,420,636	1,948				0	1,948
	小 計	25,962,421	25,265,863	696,559	0	76,484	0	76,484	620,074
合 計	86,632,957	82,261,384	4,371,574	0	446,501	0	446,501	3,925,072	

(注) 歳入歳出差引額については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。

また、小計及び合計と内訳の和についても、端数処理の関係で一致しない場合がある。

## (2) 各会計別歳入歳出款別決算額調

## (一般会計)

## 歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 市 税	15,934,978	16,922,048	16,401,147	44,535	477,721	466,169	25.6	27.0	102.9	96.9
2 地方譲与税	494,832	584,056	584,056	0	0	89,224	0.8	1.0	118.0	100.0
3 利子割交付金	7,000	2,841	2,841	0	0	△ 4,159	0.0	0.0	40.6	100.0
4 配当割交付金	13,000	27,429	27,429	0	0	14,429	0.0	0.0	211.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	31,267	31,267	0	0	26,267	0.0	0.1	625.3	100.0
6 法人事業税交付金	100,000	148,200	148,200	0	0	48,200	0.2	0.2	148.2	100.0
7 地方消費税交付金	1,900,000	2,325,016	2,325,016	0	0	425,016	3.0	3.8	122.4	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	30,000	32,561	32,561	0	0	2,561	0.1	0.1	108.5	100.0
9 環境性能割交付金	20,000	25,132	25,132	0	0	5,132	0.0	0.0	125.7	100.0
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	17,549	17,549	17,549	0	0	0	0.0	0.0	100.0	100.0
11 地方特例交付金	104,034	110,471	110,471	0	0	6,437	0.2	0.2	106.2	100.0
12 地方交付税	11,902,624	11,902,624	11,902,624	0	0	0	19.1	19.6	100.0	100.0
13 交通安全対策 特別交付金	12,000	10,999	10,999	0	0	△ 1,001	0.0	0.0	91.7	100.0
14 分担金及び負担金	201,870	210,933	204,488	447	5,998	2,618	0.3	0.3	101.3	96.9
15 使用料及び手数料	743,686	840,362	771,051	321	68,991	27,365	1.2	1.3	103.7	91.8
16 国庫支出金	13,705,124	13,288,885	12,619,232	0	669,654	△ 1,085,893	22.0	20.8	92.1	95.0
17 県支出金	5,408,889	5,292,642	5,189,539	0	103,103	△ 219,349	8.7	8.6	95.9	98.1
18 財産収入	254,221	302,504	302,214	0	290	47,993	0.4	0.5	118.9	99.9
19 寄附金	661,326	565,397	565,397	0	0	△ 95,929	1.1	0.9	85.5	100.0
20 繰入金	2,269,081	2,216,627	2,216,627	0	0	△ 52,454	3.6	3.7	97.7	100.0
21 繰越金	3,313,868	3,313,869	3,313,869	0	0	1	5.3	5.5	100.0	100.0
22 諸収入	941,347	1,093,085	884,927	60	208,098	△ 56,420	1.5	1.5	94.0	81.0
23 市債	4,314,800	2,983,900	2,983,900	0	0	△ 1,330,900	6.9	4.9	69.2	100.0
歳入合計	62,355,229	62,248,397	60,670,536	45,363	1,533,855	△ 1,684,693	100.0	100.0	97.3	97.5

## 歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 議会費	292,536	0	292,536	285,360	0	7,176	0.5	0.5	97.5
2 総務費	9,322,235	6,376	9,328,611	8,922,060	143,779	262,772	15.0	15.7	95.6
3 民生費	18,531,280	0	18,531,280	17,383,564	26,757	1,120,959	29.7	30.5	93.8
4 衛生費	7,312,530	0	7,312,530	6,863,548	18,350	430,632	11.7	12.0	93.9
5 労働費	35,313	0	35,313	35,024	0	289	0.1	0.1	99.2
6 農林水産業費	2,195,524	0	2,195,524	1,949,445	86,949	159,130	3.5	3.4	88.8
7 商工費	2,943,812	0	2,943,812	2,631,340	23,000	289,472	4.7	4.6	89.4
8 土木費	7,381,122	0	7,381,122	5,377,065	1,802,928	201,129	11.8	9.4	72.8
9 消防費	2,209,342	0	2,209,342	2,104,032	3,333	101,977	3.5	3.7	95.2
10 教育費	4,337,206	0	4,337,206	4,112,345	42,850	182,011	7.0	7.2	94.8
11 災害復旧費	1,646,856	237	1,647,093	1,239,125	175,022	232,946	2.6	2.2	75.2
12 公債費	4,859,092	0	4,859,092	4,858,709	0	383	7.8	8.5	100.0
13 諸支出金	1,238,381	0	1,238,381	1,233,904	0	4,477	2.0	2.2	99.6
14 予備費	50,000	△ 6,613	43,387	0	0	43,387	0.1	0.0	0.0
歳出合計	62,355,229	0	62,355,229	56,995,521	2,322,968	3,036,740	100.0	100.0	91.4

## (温泉給湯事業特別会計)

## 歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 使用料及び手数料	30,356	30,836	30,025	38	773	△ 331	64.5	64.2	98.9	97.4
3 繰入金	15,074	15,074	15,074	0	0	0	32.0	32.2	100.0	100.0
4 繰越金	1,525	1,525	1,525	0	0	0	3.2	3.3	100.0	100.0
5 諸収入	133	155	155	0	0	22	0.3	0.3	116.5	100.0
歳入合計	47,088	47,590	46,779	38	773	△ 309	100.0	100.0	99.3	98.3

## 歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	46,088	0	46,088	43,832	0	2,256	97.9	100.0	95.1
5 予備費	1,000	0	1,000	0	0	1,000	2.1	0.0	0.0
歳出合計	47,088	0	47,088	43,832	0	3,256	100.0	100.0	93.1

## (浄化槽事業特別会計)

## 歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 分担金及び負担金	30	0	0	0	0	△ 30	0.2	0.0	0.0	-
2 使用料及び手数料	6,267	6,415	6,358	0	57	91	54.4	57.1	101.5	99.1
4 繰入金	5,230	4,776	4,776	0	0	△ 454	45.4	42.9	91.3	100.0
6 諸収入	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	100.0
歳入合計	11,527	11,191	11,134	0	57	△ 393	100.0	100.0	96.6	99.5

## 歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	9,486	0	9,486	9,094	0	392	82.3	81.7	95.9
3 公債費	2,041	0	2,041	2,040	0	1	17.7	18.3	100.0
歳出合計	11,527	0	11,527	11,134	0	393	100.0	100.0	96.6

## (天辰第一地区土地区画整理事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 事業収入	1,699	1,700	1,700	0	0	1	0.6	0.6	100.1	100.0
3 国庫支出金	29,825	29,825	14,647	0	15,178	△ 15,178	9.9	5.3	49.1	49.1
4 県支出金	1,476	1,476	820	0	656	△ 656	0.5	0.3	55.6	55.6
5 繰入金	220,648	220,648	220,648	0	0	0	73.0	80.5	100.0	100.0
6 繰越金	21,894	21,894	21,894	0	0	0	7.2	8.0	100.0	100.0
7 諸収入	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	100.0
8 市債	26,600	14,400	14,400	0	0	△ 12,200	8.8	5.3	54.1	100.0
9 使用料及び手数料	20	14	14	0	0	△ 6	0.0	0.0	70.0	100.0
歳入合計	302,162	289,957	274,123	0	15,834	△ 28,039	100.0	100.0	90.7	94.5

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 事業費	121,457	0	121,457	82,126	37,883	1,448	40.2	31.3	67.6
2 公債費	180,705	0	180,705	180,627	0	78	59.8	68.7	100.0
歳出合計	302,162	0	302,162	262,753	37,883	1,526	100.0	100.0	87.0

## (天辰第二地区土地区画整理事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 事業収入	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-
2 分担金及び負担金	254,335	244,735	204,280	0	40,455	△ 50,055	23.7	26.4	80.3	83.5
3 国庫支出金	287,780	287,780	162,669	0	125,111	△ 125,111	26.8	21.0	56.5	56.5
4 県支出金	14,531	14,531	8,315	0	6,216	△ 6,216	1.4	1.1	57.2	57.2
5 繰入金	198,752	198,752	198,752	0	0	0	18.5	25.7	100.0	100.0
6 繰越金	38,671	38,672	38,672	0	0	1	3.6	5.0	100.0	100.0
7 使用料及び手数料	20	21	21	0	0	1	0.0	0.0	105.0	100.0
8 市債	278,700	160,400	160,400	0	0	△ 118,300	26.0	20.8	57.6	100.0
9 諸収入	0	7	7	0	0	7	0.0	0.0	-	100.0
歳入合計	1,072,789	944,898	773,116	0	171,782	△ 299,673	100.0	100.0	72.1	81.8

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 事業費	1,023,895	0	1,023,895	677,691	333,762	12,442	95.4	93.3	66.2
2 公債費	48,894	0	48,894	48,703	0	191	4.6	6.7	99.6
歳出合計	1,072,789	0	1,072,789	726,394	333,762	12,633	100.0	100.0	67.7

## (入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 事業収入	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-
4 繰入金	87,275	87,275	87,275	0	0	0	43.9	56.6	100.0	100.0
5 繰越金	26,232	26,233	26,233	0	0	1	13.2	17.0	100.0	100.0
6 諸収入	0	7	7	0	0	7	0.0	0.0	-	100.0
7 市債	85,400	40,600	40,600	0	0	△ 44,800	42.9	26.4	47.5	100.0
8 使用料及び手数料	48	50	50	0	0	2	0.0	0.0	104.2	100.0
歳入合計	198,955	154,165	154,165	0	0	△ 44,790	100.0	100.0	77.5	100.0

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合	
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	対予算	対調定
1 事業費	130,070	0	130,070	65,074	61,735	3,261	65.4	48.6	50.0	
2 公債費	68,885	0	68,885	68,693	0	192	34.6	51.4	99.7	
歳出合計	198,955	0	198,955	133,767	61,735	3,453	100.0	100.0	67.2	

## (国民健康保険事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 国民健康保険税	1,442,313	2,014,151	1,439,569	27,187	547,710	△ 2,744	13.1	13.1	99.8	71.5
2 使用料及び手数料	900	3,305	950	194	2,161	51	0.0	0.0	105.6	28.7
6 県支出金	8,564,614	8,547,622	8,547,622	0	0	△ 16,992	77.6	77.6	99.8	100.0
8 財産収入	9	7	7	0	0	△ 2	0.0	0.0	77.8	100.0
9 繰入金	915,977	911,753	911,753	0	0	△ 4,225	8.3	8.3	99.5	100.0
10 繰越金	79,555	79,555	79,555	0	0	0	0.7	0.7	100.0	100.0
11 諸収入	27,246	36,103	32,965	0	3,139	5,719	0.3	0.3	121.0	91.3
歳入合計	11,030,614	11,592,496	11,012,421	27,381	553,010	△ 18,193	100.0	100.0	99.8	95.0

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合	
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	対予算	対調定
1 総務費	24,001	447	24,448	23,740	0	708	0.2	0.2	97.1	
2 保険給付費	8,266,325	410	8,266,735	8,212,255	0	54,480	74.9	75.1	99.3	
3 国民健康保険 事業費納付金	2,346,391	0	2,346,391	2,346,389	0	2	21.3	21.5	100.0	
7 共同事業拠出金	2	0	2	0	0	2	0.0	0.0	15.0	
8 保健事業費	150,347	0	150,347	135,259	0	15,088	1.4	1.2	90.0	
9 基金積立金	79,553	0	79,553	79,553	0	0	0.7	0.7	100.0	
11 諸支出金	153,995	0	153,995	142,657	0	11,338	1.4	1.3	92.6	
12 予備費	10,000	△ 857	9,143	0	0	9,143	0.1	0.0	0.0	
歳出合計	11,030,614	0	11,030,614	10,939,853	0	90,761	100.0	100.0	99.2	

## (国民健康保険直営診療施設勘定特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 診療収入	477,657	405,397	405,392	0	5	△ 72,265	45.4	45.2	84.9	100.0
2 使用料及び手数料	2,439	2,829	2,829	0	0	390	0.2	0.3	116.0	100.0
4 県支出金	20,397	20,380	20,380	0	0	△ 17	1.9	2.3	99.9	100.0
7 繰入金	468,705	416,224	416,224	0	0	△ 52,481	44.5	46.4	88.8	100.0
8 繰越金	7,512	7,512	7,512	0	0	0	0.7	0.8	100.0	100.0
9 諸収入	10,058	8,805	8,805	0	0	△ 1,253	1.0	1.0	87.5	100.0
10 市債	65,800	36,300	36,300	0	0	△ 29,500	6.3	4.0	55.2	100.0
歳入合計	1,052,568	897,447	897,442	0	5	△ 155,126	100.0	100.0	85.3	100.0

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	714,936	1,388	716,324	633,154	31,120	52,050	68.1	70.7	88.4
2 医療費	327,099	0	327,099	255,148	0	71,951	31.1	28.5	78.0
4 公債費	7,533	0	7,533	7,520	0	13	0.7	0.8	99.8
6 予備費	3,000	△ 1,388	1,612	0	0	1,612	0.1	0.0	0.0
歳出合計	1,052,568	0	1,052,568	895,822	31,120	125,626	100.0	100.0	85.1

## (介護保険事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 保険料	1,950,329	2,012,545	1,944,429	7,879	63,387	△ 5,900	16.6	17.1	99.7	96.6
3 使用料及び手数料	192	850	159	79	613	△ 33	0.0	0.0	82.8	18.7
4 国庫支出金	2,940,657	2,947,107	2,947,107	0	0	6,450	25.0	25.9	100.2	100.0
5 支払基金交付金	2,965,480	2,710,831	2,710,831	0	0	△ 254,649	25.2	23.9	91.4	100.0
6 県支出金	1,659,761	1,646,774	1,646,774	0	0	△ 12,987	14.1	14.5	99.2	100.0
7 財産収入	15	15	15	0	0	0	0.0	0.0	100.0	100.0
9 繰入金	1,808,457	1,684,726	1,684,726	0	0	△ 123,731	15.4	14.8	93.2	100.0
10 繰越金	434,727	434,727	434,727	0	0	0	3.7	3.8	100.0	100.0
12 諸収入	2,964	1,890	1,890	0	0	△ 1,074	0.0	0.0	63.8	100.0
歳入合計	11,762,582	11,439,465	11,370,658	7,958	64,000	△ 391,924	100.0	100.0	96.7	99.4

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	192,442	0	192,442	179,795	0	12,647	2	2	93.4
2 保険給付費	10,625,078	0	10,625,078	9,773,867	0	851,211	90.3	90.2	92.0
5 地域支援事業費	665,774	0	665,774	600,535	0	65,239	5.7	5.6	90.2
7 基金積立金	89,503	0	89,503	89,503	0	0	0.8	0.8	100.0
10 諸支出金	189,785	0	189,785	187,973	0	1,812	1.6	1.7	99.0
歳出合計	11,762,582	0	11,762,582	10,831,673	0	930,909	100.0	100.0	92.1

## (後期高齢者医療事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 後期高齢者 医療保険料	958,815	967,367	958,896	36	8,906	81	67.3	67.4	100.0	99.1
2 使用料及び手数料	238	188	127	1	60	△ 111	0.0	0.0	53.4	67.6
4 繰入金	442,848	442,445	442,445	0	0	△ 403	31.1	31.1	99.9	100.0
5 繰越金	3,641	3,641	3,641	0	0	0	0.2	0.3	100.0	100.0
6 諸収入	19,618	17,475	17,475	0	0	△ 2,143	1.4	1.2	89.1	100.0
歳入合計	1,425,160	1,431,116	1,422,584	37	8,966	△ 2,576	100.0	100.0	99.8	99.4

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	238	0	238	217	0	21	0.0	0.0	91.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,402,451	0	1,402,451	1,398,947	0	3,504	98.4	98.5	99.8
3 保健事業費	21,471	0	21,471	20,957	0	514	1.5	1.5	97.6
5 諸支出金	1,000	0	1,000	515	0	485	0.1	0.0	51.5
歳出合計	1,425,160	0	1,425,160	1,420,636	0	4,524	100.0	100.0	99.7

## 2 普通会計決算状況調

### (1) 財政規模と実質収支

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	%	備 考															
	(ア)	(イ)	(ア-イ) (ウ)	(ウ) / (イ)																
歳入総額 (A)	61,284,112	65,616,051	△ 4,331,939	△ 6.6	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>4年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政力指数</td> <td>0.57</td> <td>0.55</td> </tr> <tr> <td>実質収支比率</td> <td>11.5%</td> <td>9.7%</td> </tr> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>91.3%</td> <td>86.7%</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>7.7%</td> <td>7.7%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	4年度	3年度	財政力指数	0.57	0.55	実質収支比率	11.5%	9.7%	経常収支比率	91.3%	86.7%	実質公債費比率	7.7%	7.7%
区 分	4年度	3年度																		
財政力指数	0.57	0.55																		
実質収支比率	11.5%	9.7%																		
経常収支比率	91.3%	86.7%																		
実質公債費比率	7.7%	7.7%																		
歳出総額 (B)	57,530,609	62,227,799	△ 4,697,190	△ 7.5																
歳入歳出差引額(形式収支) (C)	3,753,503	3,388,252	365,251	10.8																
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	444,881	517,262	△ 72,381	△ 14.0																
実質収支 (C-D) (E)	3,308,622	2,870,990	437,632	15.2																
単年度収支 (F)	437,632	697,112	△ 259,480	△ 37.2																
積立金 (G)	1,427,838	2,003,416	△ 575,578	△ 28.7																
繰上償還金 (H)	9,577	0	9,577	皆増																
積立金取崩し額 (I)	1,539,602	1,702,386	△ 162,784	△ 9.6																
実質単年度収支(F+G+H-I)	335,445	998,142	△ 662,697	△ 66.4																

### (2) 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 (A)				令和3年度 (B)				比較増減 (A-B)		伸率 (A-B)/B	
	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	決算額	一般財源等
市 税	16,401,147	26.8	16,401,147	40.8	15,829,934	24.1	15,829,934	39.3	571,213	571,213	3.6	3.6
地方譲与税	584,056	1.0	584,056	1.4	569,660	0.9	569,660	1.4	14,396	14,396	2.5	2.5
利子割交付金	2,841	0.0	2,841	0.0	5,874	0.0	5,874	0.0	△ 3,033	△ 3,033	△ 51.6	△ 51.6
配当割交付金	27,429	0.0	27,429	0.1	24,560	0.0	24,560	0.1	2,869	2,869	11.7	11.7
株式等譲渡所得割交付金	31,267	0.1	31,267	0.1	34,162	0.1	34,162	0.1	△ 2,895	△ 2,895	△ 8.5	△ 8.5
法人事業税交付金	148,200	0.2	148,200	0.4	153,887	0.2	153,887	0.4	△ 5,687	△ 5,687	△ 3.7	△ 3.7
地方消費税交付金	2,325,016	3.8	2,325,016	5.8	2,255,505	3.4	2,255,505	5.6	69,511	69,511	3.1	3.1
ゴルフ場利用税交付金	32,561	0.1	32,561	0.1	32,733	0.1	32,733	0.1	△ 172	△ 172	△ 0.5	△ 0.5
自動車税環境性能割交付金	25,132	0.0	25,132	0.1	29,033	0.1	29,033	0.1	△ 3,901	△ 3,901	△ 13.4	△ 13.4
国有提供施設等所在市町村助成交付金	17,549	0.0	17,549	0.0	17,530	0.0	17,530	0.0	19	19	0.1	0.1
地方特例交付金等	110,471	0.2	110,471	0.3	242,085	0.4	242,085	0.6	△ 131,614	△ 131,614	△ 54.4	△ 54.4
地方交付税	11,902,624	19.4	11,902,624	29.6	12,751,093	19.4	12,751,093	31.6	△ 848,469	△ 848,469	△ 6.7	△ 6.7
普通交付税	9,394,120	15.3	9,394,120	23.4	10,282,650	15.7	10,282,650	25.5	△ 888,530	△ 888,530	△ 8.6	△ 8.6
特別交付税	2,508,504	4.1	2,508,504	6.2	2,468,443	3.7	2,468,443	6.1	40,061	40,061	1.6	1.6
交通安全対策特別交付金	10,999	0.0	10,999	0.0	12,094	0.0	12,094	0.0	△ 1,095	△ 1,095	△ 9.1	△ 9.1
計	31,619,292	51.6	31,619,292	78.7	31,958,150	48.7	31,958,150	79.3	△ 338,858	△ 338,858	△ 1.1	△ 1.1
分担金及び負担金	204,488	0.3	0	0.0	210,029	0.3	0	0.0	△ 5,541	0	△ 2.6	0.0
使用料及び手数料	771,136	1.3	143,401	0.3	750,195	1.1	156,978	0.4	20,941	△ 13,577	2.8	△ 8.6
国庫支出金	12,782,091	20.9	2,488,403	6.2	14,286,828	21.8	1,861,999	4.6	△ 1,504,737	626,404	△ 10.5	33.6
県支出金	5,418,026	8.8	559,027	1.4	5,081,677	7.7	395,767	1.0	336,349	163,260	6.6	41.3
財産収入	278,387	0.5	273,693	0.7	229,298	0.4	219,694	0.5	49,089	53,999	21.4	24.6
寄附金	565,397	0.9	1,001	0.0	647,870	1.0	0	0.0	△ 82,473	1,001	△ 12.7	0.0
繰入金	2,216,627	3.6	1,609,181	4.0	4,034,206	6.2	1,811,386	4.5	△ 1,817,579	△ 202,205	△ 45.1	△ 11.2
繰越金	3,388,252	5.5	2,959,267	7.4	3,141,529	4.8	2,361,781	5.9	246,723	597,486	7.9	25.3
諸収入	841,116	1.4	128,931	0.3	865,869	1.3	91,357	0.2	△ 24,753	37,574	△ 2.9	41.1
市債	3,199,300	5.2	412,000	1.0	4,410,400	6.7	1,429,300	3.6	△ 1,211,100	△ 1,017,300	△ 27.5	△ 71.2
歳入合計	61,284,112	100.0	40,194,196	100.0	65,616,051	100.0	40,286,412	100.0	△ 4,331,939	△ 92,216	△ 6.6	△ 0.2



## (3) 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 (A)				令和3年度 (B)				比較増減 (A-B)		伸率 (A-B)/B			
	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	決算額	一般財源等		
目 的 別	議 会 費	285,040	0.4	284,901	0.8	282,184	0.4	281,933	0.8	2,856	2,968	1.0	1.1	
	総 務 費	8,913,585	15.5	7,915,561	21.7	12,688,467	20.4	9,708,192	26.3	△ 3,774,882	△ 1,792,631	△ 29.8	△ 18.5	
	民 生 費	20,291,886	35.3	8,455,327	23.2	21,788,782	35.0	8,181,658	22.2	△ 1,496,896	273,669	△ 6.9	3.3	
	衛 生 費	4,755,690	8.3	3,461,982	9.5	4,441,044	7.1	2,786,796	7.5	314,646	675,186	7.1	24.2	
	労 働 費	35,024	0.1	34,091	0.1	35,693	0.1	34,960	0.1	△ 669	△ 869	△ 1.9	△ 2.5	
	農林水産業費	1,944,560	3.4	1,288,145	3.5	1,981,398	3.2	1,187,339	3.2	△ 36,838	100,806	△ 1.9	8.5	
	商 工 費	2,395,856	4.2	1,743,343	4.8	1,609,927	2.6	1,191,607	3.2	785,929	551,736	48.8	46.3	
	土 木 費	6,409,123	11.1	2,745,458	7.5	6,572,082	10.6	2,511,471	6.8	△ 162,959	233,987	△ 2.5	9.3	
	消 防 費	2,092,213	3.6	1,734,853	4.8	2,188,156	3.5	1,926,462	5.2	△ 95,943	△ 191,609	△ 4.4	△ 9.9	
	教 育 費	4,011,865	7.0	3,379,130	9.3	3,603,026	5.8	3,163,473	8.6	408,839	215,657	11.3	6.8	
	災 害 復 旧 費	1,239,035	2.1	319,095	0.9	1,569,128	2.5	537,353	1.5	△ 330,093	△ 218,258	△ 21.0	△ 40.6	
	公 債 費	5,156,732	9.0	5,078,807	13.9	5,467,912	8.8	5,386,916	14.6	△ 311,180	△ 308,109	△ 5.7	△ 5.7	
	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	-	-	
	合 計	57,530,609	100.0	36,440,693	100.0	62,227,799	100.0	36,898,160	100.0	△ 4,697,190	△ 457,467	△ 7.5	△ 1.2	
性 質 別	消 費 的 経 費	人 件 費	8,497,925	14.8	7,934,427	21.8	8,435,915	13.6	7,871,550	21.4	62,010	62,877	0.7	0.8
		うち職員給	5,279,442	9.2	4,904,055	13.5	5,269,679	8.5	4,875,960	13.2	9,763	28,095	0.2	0.6
	費 的 経 費	物 件 費	8,132,484	14.1	6,156,325	16.9	7,858,789	12.6	5,789,984	15.7	273,695	366,341	3.5	6.3
		維持補修費	512,580	0.9	244,342	0.7	633,927	1.0	518,371	1.4	△ 121,347	△ 274,029	△ 19.1	△ 52.9
	費	扶 助 費	13,704,892	23.8	3,339,433	9.2	15,518,560	24.9	3,219,689	8.7	△ 1,813,668	119,744	△ 11.7	3.7
		補助費等	5,049,248	8.8	3,698,345	10.1	3,854,796	6.2	2,739,135	7.4	1,194,452	959,210	31.0	35.0
	そ の 他	計	35,897,129	62.4	21,372,872	58.7	36,301,987	58.3	20,138,729	54.6	△ 404,858	1,234,143	△ 1.1	6.1
		公 債 費	5,156,732	9.0	5,078,807	13.9	5,467,912	8.8	5,386,916	14.6	△ 311,180	△ 308,109	△ 5.7	△ 5.7
	資 質 別	投 資 的 経 費	うち一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	-	-
			積 立 金	2,937,853	5.1	2,915,961	8.0	3,958,448	6.4	3,882,088	10.5	△ 1,020,595	△ 966,127	△ 25.8
出 資 金		336,367	0.6	336,367	0.9	269,817	0.4	269,817	0.7	66,550	66,550	24.7	24.7	
貸 付 金		3,600	0.0	0	0.0	2,850	0.0	2,850	0.0	750	△ 2,850	26.3	△ 100.0	
繰 出 金		4,772,731	8.3	3,867,363	10.6	4,735,630	7.6	3,833,874	10.4	37,101	33,489	0.8	0.9	
別 経 費	普 通 建 設	計	8,050,551	14.0	7,119,691	19.5	8,966,745	14.4	7,988,629	21.6	△ 916,194	△ 868,938	△ 10.2	△ 10.9
		補 助	2,388,876	4.2	231,328	0.6	2,934,571	4.7	147,832	0.4	△ 545,695	83,496	△ 18.6	56.5
	災 害 復 旧	単 独	4,339,974	7.5	2,278,588	6.3	6,554,957	10.6	2,670,102	7.2	△ 2,214,983	△ 391,514	△ 33.8	△ 14.7
		負担金	458,312	0.8	40,312	0.1	432,499	0.7	28,599	0.1	25,813	11,713	6.0	41.0
	失 業 対 策	小 計	7,187,162	12.5	2,550,228	7.0	9,922,027	16.0	2,846,533	7.7	△ 2,734,865	△ 296,305	△ 27.6	△ 10.4
		補 助	841,406	1.4	3,060	0.0	1,025,198	1.6	136,952	0.4	△ 183,792	△ 133,892	△ 17.9	△ 97.8
	費	単 独	397,629	0.7	316,035	0.9	543,930	0.9	400,401	1.1	△ 146,301	△ 84,366	△ 26.9	△ 21.1
小 計		1,239,035	2.1	319,095	0.9	1,569,128	2.5	537,353	1.5	△ 330,093	△ 218,258	△ 21.0	△ 40.6	
計	8,426,197	14.6	2,869,323	7.9	11,491,155	18.5	3,383,886	9.2	△ 3,064,958	△ 514,563	△ 26.7	△ 15.2		
合 計	57,530,609	100.0	36,440,693	100.0	62,227,799	100.0	36,898,160	100.0	△ 4,697,190	△ 457,467	△ 7.5	△ 1.2		

## (4) 経常収支状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度								令 和 3 年 度			
	決算額 (A)	構成比	臨時的なもの (B)		差引経常的 なもの (C)	(C) の 内 訳			決算額	構成比	経 常 一般財源	構成比
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	構成比				
市 税	16,401,147	26.8		523,260	15,877,887		15,877,887	55.0	15,829,934	24.1	15,316,664	52.5
地 方 譲 与 税	584,056	1.0			584,056		584,056	2.0	569,660	0.9	569,660	2.0
利 子 割 交 付 金	2,841	0.0			2,841		2,841	0.0	5,874	0.0	5,874	0.0
配 当 割 交 付 金	27,429	0.0			27,429		27,429	0.1	24,560	0.0	24,560	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,267	0.1			31,267		31,267	0.1	34,162	0.1	34,162	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	148,200	0.2			148,200		148,200	0.5	153,887	0.2	153,887	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	2,325,016	3.8			2,325,016		2,325,016	8.1	2,255,505	3.4	2,255,505	7.7
歳 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	32,561	0.1			32,561		32,561	0.1	32,733	0.1	32,733	0.1
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	25,132	0.0			25,132		25,132	0.1	29,033	0.1	29,033	0.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	17,549	0.0			17,549		17,549	0.1	17,530	0.0	17,530	0.1
地 方 特 例 交 付 金 等	110,471	0.2			110,471		110,471	0.4	242,085	0.4	242,085	0.8
地 方 交 付 税	11,902,624	19.4		2,508,504	9,394,120		9,394,120	32.6	12,751,093	19.4	10,282,650	35.2
普通 交 付 税	9,394,120	15.3			9,394,120		9,394,120	32.6	10,282,650	15.7	10,282,650	35.2
特 別 交 付 税	2,508,504	4.1		2,508,504					2,468,443	3.7		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,999	0.0			10,999		10,999	0.0	12,094	0.0	12,094	0.1
計	31,619,292	51.6		3,031,764	28,587,528		28,587,528	99.1	31,958,150	48.7	28,976,437	99.3
分 担 金 及 び 負 担 金	204,488	0.3	1,773		202,715	202,715			210,029	0.3		
使 用 料 及 び 手 数 料	771,136	1.3		89,318	681,818	627,735	54,083	0.2	750,195	1.1	52,909	0.2
国 庫 支 出 金	12,782,091	20.9	3,524,716	2,488,403	6,768,972	6,768,972			14,286,828	21.8		
県 支 出 金	5,418,026	8.8	1,509,676	559,027	3,349,323	3,349,323			5,081,677	7.7		
財 産 収 入	278,387	0.5	4,694	93,445	180,248		180,248	0.6	229,298	0.4	137,276	0.4
入 寄 附 金	565,397	0.9	564,396	1,001					647,870	1.0		
繰 入 金	2,216,627	3.6	607,446	1,609,181					4,034,206	6.2		
繰 越 金	3,388,252	5.5	428,985	2,959,267					3,141,529	4.8		
諸 収 入	841,116	1.4	635,894	107,158	98,064	76,291	21,773	0.1	865,869	1.3	21,524	0.1
市 債	3,199,300	5.2	2,787,300	412,000					4,410,400	6.7		
歳 入 合 計	61,284,112	100.0	10,064,880	11,350,564	39,868,668	11,025,036	28,843,632	100.0	65,616,051	100.0	29,188,146	100.0

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度										令 和 3 年 度			
	決算額 (A)	構成比	臨時的なもの (B)		差引経常的 なもの (C)	(C) の 内 訳			経常収 支比率	決算額	構成比	経 常 一 般 財 源	構成比	
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	構成比						
消 費 的 経 費	人件費 (a)	8,497,925	14.8	96,449	142,211	8,259,265	467,049	7,792,216	29.2	26.6	8,435,915	13.6	7,724,998	29.1
	物件費	8,132,484	14.1	1,031,489	1,035,220	6,065,775	944,670	5,121,105	19.2	17.5	7,858,789	12.6	4,522,831	17.1
	維持補修費	512,580	0.9	26,900	3,233	482,447	241,338	241,109	0.9	0.8	633,927	1.0	513,508	1.9
	扶助費	13,704,892	23.8	1,031,236	20	12,673,636	9,334,223	3,339,413	12.5	11.4	15,518,560	24.9	3,165,653	11.9
	補助費等	5,049,248	8.8	695,164	2,069,038	2,285,046	655,739	1,629,307	6.1	5.6	3,854,796	6.2	1,690,123	6.4
	計	35,897,129	62.4	2,881,238	3,249,722	29,766,169	11,643,019	18,123,150	67.9	61.9	36,301,987	58.3	17,617,113	66.4
歳 出	公債費	5,156,732	9.0		9,577	5,147,155	77,925	5,069,230	19.0	17.3	5,467,912	8.8	5,386,916	20.3
	うち一時借入金利息													
そ の 他	積立金	2,937,853	5.1	21,892	2,915,961						3,958,448	6.4		
	出資金	336,367	0.6		110,584	225,783		225,783	0.8	0.8	269,817	0.4	216,563	0.8
	貸付金	3,600	0.0	3,600							2,850	0.0		
	繰出金	4,772,731	8.3	1	569,478	4,203,252	905,367	3,297,885	12.3	11.3	4,735,630	7.6	3,296,434	12.5
	前年度繰上充用金													
	計	8,050,551	14.0	25,493	3,596,023	4,429,035	905,367	3,523,668	13.1	12.1	8,966,745	14.4	3,512,997	13.3
投 資 的 経 費	普 通 建 設	補助	2,388,876	4.2	2,157,548	231,328					2,934,571	4.7		
		単独	4,339,974	7.5	2,061,386	2,278,588					6,554,957	10.6		
		負担金	458,312	0.8	418,000	40,312					432,499	0.7		
		小計	7,187,162	12.5	4,636,934	2,550,228					9,922,027	16.0		
	災 害 復 旧	補助	841,406	1.4	838,346	3,060					1,025,198	1.6		
		単独	397,629	0.7	81,594	316,035					543,930	0.9		
		小計	1,239,035	2.1	919,940	319,095					1,569,128	2.5		
	失 業 対 策	補助												
		単独												
		小計												
計	8,426,197	14.6	5,556,874	2,869,323						11,491,155	18.5			
うち人件費 (b)	374,914	0.7		374,914						512,562	0.8			
歳 出 合 計	57,530,609	100.0	8,463,605	9,724,645	39,342,359	12,626,311	26,716,048	100.0	91.3	62,227,799	100.0	26,517,026	100.0	
うち人件費 (a)+(b)	8,872,839	15.5	96,449	517,125	8,259,265	467,049	7,792,216	29.2		8,948,477	14.4	7,724,998	29.1	

## (5) 市税決算額調

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額				収 入 額				徴 収 率			
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	合 計 (C)	標準税率 超過調定 (D)	現年課税分 (E)	滞納繰越分 (F)	合 計 (G)	標準税率超過 収入済額 (H)	E —×100 A	F —×100 B	G —×100 C	G前年度 —×100 C
一 普通税	16,407,375	499,295	16,906,670	164,365	16,319,562	66,207	16,385,769	164,529	99.5	13.3	96.9	96.7
1 法定普通税	15,884,115	499,295	16,383,410	164,365	15,796,302	66,207	15,862,509	164,529	99.4	13.3	96.8	96.6
(1) 市町村民税	4,638,225	107,883	4,746,108	164,365	4,607,163	22,017	4,629,180	164,529	99.3	20.4	97.5	97.5
ア 個人均等割	153,618	4,192	157,810		152,375	863	153,238		99.2	20.6	97.1	97.1
イ 所得割	3,660,389	99,905	3,760,294		3,630,777	20,568	3,651,345		99.2	20.6	97.1	97.1
ウ 法人均等割	248,294	3,691	251,985		247,322	572	247,894		99.6	15.5	98.4	98.3
エ 法人税割	575,924	95	576,019	164,365	576,689	14	576,703	164,529	100.1	14.7	100.1	100.0
(2) 固定資産税	10,161,801	375,072	10,536,873		10,109,334	40,418	10,149,752		99.5	10.8	96.3	96.0
ア 純固定資産税	10,117,788	375,072	10,492,860		10,065,321	40,418	10,105,739		99.5	10.8	96.3	96.0
(ア) 土地	1,262,788	97,460	1,360,248		1,250,768	10,502	1,261,270		99.0	10.8	92.7	92.3
(イ) 家屋	2,842,859	166,962	3,009,821		2,818,730	17,992	2,836,722		99.2	10.8	94.2	93.5
(ウ) 償却資産	6,012,141	110,650	6,122,791		5,995,823	11,924	6,007,747		99.7	10.8	98.1	98.0
イ 交付金	44,013		44,013		44,013		44,013		100.0		100.0	100.0
(3) 軽自動車税	393,627	16,340	409,967	0	389,343	3,772	393,115	0	98.9	23.1	95.9	95.4
ア 環境性能割	15,811		15,811		15,811		15,811		100.0		100.0	100.0
イ 種別割	377,816	16,340	394,156		373,532	3,772	377,304		98.9	23.1	95.7	95.3
(4) 市たばこ税	690,462		690,462		690,462		690,462		100.0		100.0	100.0
2 法定外普通税	523,260		523,260		523,260		523,260		100.0		100.0	100.0
二 目的税	15,378		15,378		15,378		15,378		100.0		100.0	100.0
1 入湯税	15,378		15,378		15,378		15,378		100.0		100.0	100.0
合 計	16,422,753	499,295	16,922,048	164,365	16,334,940	66,207	16,401,147	164,529	99.5	13.3	96.9	96.7

### 3 令和4年度地方財政状況調査（普通会計決算統計）概要

普通会計決算調書

(単位：千円、%、人)

人 口	令和2年度国調人口	92,403	産 業 構 造	第1次産業	2,365
	住民基本台帳人口 (R5.1.1現在)	91,868		第2次産業	12,395
面 積 (k m <sup>2</sup> )	682.92	第3次産業		27,792	
人口密度 (人/k m <sup>2</sup> )	135	総 数		42,552	
市 町 村 類 型	Ⅱ-3	ラスパイレス指数 (R4.4.1)		97.4	

区 分		当 該 市 町 村			類似団体	
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	
財政力指数 (3箇年平均)		0.57	0.55	0.53	0.72	
標準財政規模 (A)		28,672,785	29,568,346	28,370,968	16,504,473	
基準財政収入額		14,793,268	14,041,866	12,696,417	8,791,023	
基準財政需要額		24,679,604	24,817,445	23,800,480	13,003,191	
経常一般財源収入額 (B)		28,843,632	29,188,146	27,489,986	16,176,725	
実質収支比率		11.5	9.7	7.7	8.5	
経常収支比率		91.3	86.7	92.8	88.5	
実質公債費比率 (3箇年平均)		7.7	7.7	7.9	5.7	
地方税徴収率	現年課税分	99.5	99.5	98.8	※1	99.4
	滞納繰越分	13.3	26.0	20.7	※1	41.1
	合 計	96.9	96.7	95.5	※1	97.7
地方債現在高 (特定資金を除く) (Q)		35,433,961	37,268,723	38,179,274	※1	24,788,217
債務負担行為額 (R)		14,084,482	15,053,082	18,420,309	※1	4,841,471
普通建設事業費 (S)		7,187,162	9,922,027	8,914,397	※1	3,214,087
積立金 (特目基金) 現在高 (T)		15,643,397	14,914,838	14,982,448	※1	7,307,462
内 訳	財政調整基金	8,059,303	8,171,067	7,870,037	※1	2,869,724
	減債基金	1,092,538	1,091,992	805,129	※1	761,456
	その他特定目的基金	6,491,556	5,651,779	6,307,282	※1	3,676,283
標準財政規模に対する比率	地方債現在高 (Q)/(A)	123.6	126.0	134.6	150.2	
	債務負担行為額 (R)/(A)	49.1	50.9	64.9	29.3	
	普通建設事業費 (S)/(A)	25.1	33.6	31.4	19.5	
	積立金現在高 (T)/(A)	54.6	50.4	52.8	44.3	

\*標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

※1 令和3年度の類似団体区分により算出

## 財政構造

### (1) 財政力指数

区 分	4年度	3年度	3類団
財 政 力 指 数	0.57	0.55	0.72

### (2) 経常収支比率

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	3類団
経 常 一 般 財 源	28,843,632	29,188,146	16,176,725
減 収 補 て ん 債 特 例 分	0	0	※1 18
臨 時 財 政 対 策 債	412,000	1,405,600	※1 909,718
合 計 (A)	29,255,632	30,593,746	17,086,461
経常経費充当一般財源 (B)	26,716,048	26,520,026	15,126,167
経常収支比率 (B) / (A)	91.3 (92.6)	86.7 (90.9)	88.5 (93.5)

\* ( ) 内は合計(A)欄から減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除いた場合

※1 令和3年度の類似団体区分により算出

### (3) 財源構成

(単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		伸び率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
一 般 財 源	40,194,196	65.6	40,286,412	61.4	△ 0.2
特 定 財 源	21,089,916	34.4	25,329,639	38.6	△ 16.7
自 主 財 源	24,666,550	40.2	25,708,930	39.2	△ 4.1
依 存 財 源	36,617,562	59.8	39,907,121	60.8	△ 8.2
計	61,284,112	100.0	65,616,051	100.0	△ 6.6

※自主財源 → 地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

### (4) 投資的経費及び消費的経費等の構成比

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度
投 資 的 経 費	14.6	18.5
消 費 的 経 費	85.4	81.5
計	100.0	100.0

### (5) 普通会計収支の状況

(単位：千円)

歳 入 総 額 (A)	61,284,112
歳 出 総 額 (B)	57,530,609
歳 入 歳 出 差 引 (A) - (B) (C)	3,753,503
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	444,881 ※
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	3,308,622
単 年 度 収 支 (F)	437,632
積 立 金 (G)	1,427,838
繰 上 償 還 金 (H)	9,577
積 立 金 取 崩 し 額 (I)	1,539,602
実 質 単 年 度 収 支 (F) + (G) + (H) - (I) (J)	335,445

※ 翌年度へ繰り越すべき財源 (D) の内訳

#### 繰越明許費

444,881 千円

閉校跡地プール解体事業	79
遊休公共施設等増築及び改修助成事業	69,500
東郷支所空調設備改修事業	3,000
特別養護老人ホーム甕島敬老園非常用発電機改修事業	22,552
葬斎場維持管理事業	3,740
鹿島浄化センター再構築事業	610
里定住センターシャッター改修事業	3,753
農道改良事業	13,780
湛水防除施設管理事業	4,500
治山事業	2,258
せんだい宇宙館展示システム更新事業	2,000
蘭傘田池キャンプ場トイレ浄化槽設置事業	700
道路維持補修事業	50,960
一般道路整備事業	16,155
交通安全施設整備事業	14,213
橋梁維持補修事業	24,734
急傾斜地崩壊対策事業	56
都市計画道路優先度評価検討事業	9,790
居心地がよく歩きたくなる空間形成事業	2,959
大規模盛土造成地調査事業	35,304
横馬場田崎線整備事業	8,979

繰越明許費(続き)

平佐ポンプ場非常用発電機整備事業	2,816
公園施設長寿命化事業	223
陽成上住宅水中ポンプ・揚水管取替事業	3,142
泰平寺東住宅跡地整備事業	6,000
宮下住宅5号棟改修事業	12,430
高来住宅浄化槽回転円板装置改修事業	31,174
東部消防署訓練棟解体事業	33
教職員住宅解体事業	52
永利小学校排水設備整備事業	690
市比野小学校屋内運動場トイレ整備事業	84
幼稚園スクールバスへの安全装置設置事業	100
上ノ馬場拠点施設外構整備事業	62
現年公共農林水産施設災害復旧事業(林道災害)	959
現年公共農林水産施設災害復旧事業(農地・農業用施設災害)	1,692
現年単独農林水産施設災害復旧事業(農地・農業用施設災害)	6,000
過年単独農林水産施設災害復旧事業(農地・農業用施設災害)	4,800
現年公共土木災害復旧事業	7,465
鹿島公民館玄関庇屋根災害復旧事業	2,673
天辰第一地区土地区画整理事業	10,049
天辰第二地区土地区画整理事業	45,780
入来温泉場地区土地区画整理事業	19,035

# 4 県下各市財政状況調（令和4年度普通会計）

（単位：千円、%、人）

団体名	住民基本 台帳人口 (R5.1.1)	標準財政 規模	財政力 指数	歳入						歳出					実質 収支 比率	実質 公債費 比率 <small>(3力年平均)</small>	経常 収支 比率	現在高			
				総額		市 税				総額		人 件 費						積立金	地方債		
				総額	1人 当たり	令和3年度		令和4年度		総額	1人 当たり	総額	1人 当たり	決算額 構成比							
						総額	1人 当たり	総額	1人 当たり												
鹿児島市	597,834	136,943,985	0.71	293,890,590	492	90,190,776	151	89,932,209	150	284,550,019	476	35,787,151	60	12.6	5.0	4.3	92.9	42,287,716	254,284,336		
鹿屋市	100,767	27,201,758	0.48	63,327,482	628	12,106,927	120	11,811,471	117	61,697,756	612	6,835,143	68	11.1	5.7	5.8	91.9	23,949,966	37,408,307		
枕崎市	19,715	6,359,339	0.41	15,819,938	802	2,249,316	114	2,183,094	111	15,028,076	762	2,201,939	112	14.7	12.3	7.9	87.9	6,947,408	11,356,886		
阿久根市	18,914	6,909,324	0.36	14,060,930	743	2,099,369	111	2,030,494	107	13,526,604	715	1,750,537	93	12.9	7.7	6.8	92.7	8,139,208	11,651,977		
出水市	52,191	16,303,809	0.42	31,389,517	601	6,147,149	118	6,241,186	120	29,632,397	568	5,189,421	99	17.5	8.9	7.6	89.3	17,242,672	22,614,391		
指宿市	38,489	13,104,317	0.36	28,123,852	731	4,245,520	110	4,150,586	108	26,673,393	693	3,712,487	96	13.9	10.6	9.2	92.9	7,572,308	31,538,742		
西之表市	14,417	6,160,801	0.27	12,721,912	882	1,453,587	101	1,464,610	102	12,198,617	846	1,828,199	127	15.0	8.1	9.4	91.6	4,412,202	8,892,045		
垂水市	13,624	5,486,384	0.29	13,288,858	975	1,465,270	108	1,414,035	104	12,852,128	943	1,841,256	135	14.3	7.3	8.5	90.1	5,291,302	8,974,920		
<b>薩摩川内市</b>	<b>91,868</b>	<b>28,672,785</b>	<b>0.57</b>	<b>61,284,112</b>	<b>667</b>	<b>16,373,598</b>	<b>176</b>	<b>16,401,147</b>	<b>179</b>	<b>57,530,609</b>	<b>626</b>	<b>8,497,925</b>	<b>93</b>	<b>14.8</b>	<b>11.5</b>	<b>7.7</b>	<b>91.3</b>	<b>15,643,397</b>	<b>35,433,961</b>		
日置市	46,992	14,772,532	0.40	30,767,142	655	5,172,390	110	5,216,442	111	29,501,128	628	4,058,606	86	13.8	7.7	7.8	90.1	10,619,515	30,761,416		
曾於市	33,593	12,748,841	0.30	30,724,110	915	3,507,899	104	3,375,929	100	29,443,108	876	3,009,066	90	10.2	6.2	7.4	85.3	10,647,492	26,186,751		
霧島市	124,751	34,669,626	0.54	73,033,295	585	16,763,287	134	16,982,939	136	68,281,919	547	10,031,895	80	14.7	10.2	6.5	87.2	25,338,190	48,595,372		
いちき 串木野市	26,468	8,823,956	0.38	18,167,343	686	3,101,964	117	3,050,864	115	17,441,519	659	2,659,280	100	15.2	7.5	12.0	91.9	7,241,680	17,847,685		
南さつま市	32,279	12,875,979	0.29	33,059,157	1024	3,354,915	104	3,220,707	100	31,932,370	989	3,947,657	122	12.4	8.4	7.3	91.3	24,793,272	28,731,957		
志布志市	29,808	11,238,389	0.39	33,173,482	1113	3,839,976	129	3,842,875	129	32,271,128	1083	2,898,283	97	9.0	7.9	10.1	87.3	11,755,737	20,773,378		
奄美市	41,670	17,698,805	0.27	35,603,725	854	4,258,831	102	4,226,611	101	34,472,453	827	5,165,332	124	15.0	5.5	9.5	93.9	16,485,518	42,330,236		
南九州市	32,739	12,765,513	0.35	26,122,173	798	3,877,325	118	3,906,132	119	25,270,138	772	3,550,051	108	14.0	5.1	6.9	89.7	12,344,407	18,389,102		
伊佐市	23,966	9,438,681	0.38	20,629,500	861	3,544,867	148	3,380,430	141	19,110,766	797	2,217,495	93	11.6	11.7	8.8	91.1	9,468,102	14,021,245		
始良市	78,077	17,991,400	0.51	36,202,968	464	7,998,111	102	8,019,974	103	35,097,130	450	4,400,159	56	12.5	5.1	10.4	90.8	5,286,306	30,455,664		
合計	1,418,162	400,166,224	---	871,390,086	---	191,751,077	---	190,851,735	---	836,511,258	---	109,581,882	---	---	---	---	---	265,466,398	700,248,371		
平均	74,640	21,061,380	0.40	45,862,636	614	10,092,162	135	10,044,828	135	44,026,908	590	5,767,467	77	13.1	8.0	8.1	90.5	13,971,916	36,855,177		
1 標準財政規模	= (基準財政収入額 - 地方譲与税等 - 交通安全対策特別交付金) × $\frac{100}{75}$ + 地方譲与税等 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額																				
2 財政力指数	= 3か年度の $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の合計 × $\frac{1}{3}$ (参考) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>5年度</td><td>0.588</td></tr></table>																			5年度	0.588
5年度	0.588																				
3 実質収支比率	= $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$		4 実質公債費比率		= $\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源}) + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$										5 経常収支比率		= $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$				